巻　頭　言

東北大学東北アジア研究センター長　山　田　勝　芳

東北大学東北アジア研究センターは、平成８年（1996 年）５月に発足した。以来、満８年になろうとしている。本センターは、東北アジア（東アジア、北アジア、並びに日本を含む）地域の地域研究を文系と理系が連携して学際的・総合的に進めることを目的とする研究機関として設置された。

本センターの創設には以下のような背景があった。

1980 年代に顕著となった経済と情報を主導要因とする世界的ボーダーレス化から、1990 年代初頭のソ連圏の解体による冷戦構造の終結へという世界史的大変動の中で、21 世紀の全地球的生存に必要不可欠な地域として、資源の宝庫である北アジア（ロシアのシベリア地域とモンゴル等）がクローズアップされたことがまずあげられる。そして、最大の人口を有する中国が政治体制的には共産党支配を維持しながら、急速に市場経済化を図ったことと、シンガポール・韓国・香港・台湾の経済発展が、東アジアに目を向けさせる大きな契機になっていたこともあげられよう。しかも従来、国境というボーダーに閉ざされていたこの地域における相互的人的交流が活発化したことによって、ますます新たな一体的な地域として構想することが可能となり、日本と歴史的・現在的に密接な関連をもって東北アジア地域を総合的に研究する意義が高まったことが、社会的・学術的背景としてあった。また地域研究の方法において必要不可欠なフィールド研究が、ロシア・中国についても可能となりつつあったことも大きな要因であった。

そして、研究機関としての産声をあげることができたのは、東北大学がいち早くこの地域の重要性を認識し、大学の研究戦略として東北アジアを研究する機関を設置しようとしたことによる。これが文部省（当時）への働きかけなどで大きな推進力となった。

東北アジア地域の全世界的な重要性、とりわけ 21 世紀の日本における重要性、は強まっており、この地域を継続的に研究し、各国の研究機関や研究者との交流を拡大してきた本センターの役割は、ますます増大している。

改めて設置の背景を考えつつ、このような今日的意義を再確認して進みたいと考えるものである。

本センター設置後、文理連携的共同研究を試行錯誤を交えつつ進めながら、また教員個々人及びセンター全体のパワーアップを目指して努力し、一定の成果を生み出してきた。そのような段階で自己評価（平成 12 年・2000 年度）と外部評価（平成 13 年・2001 年度）を実施して、外部評価においては、厳しい指摘とともに改善方向について多くの示唆を受けることができた。

まもなく国立大学法人化を迎えようとする平成 15 年度末をもって、前回自己評価以後の３年間の自己点検を実施しようとしたものが今回の報告書である。この自己点検によって、法人化に向けての問題点を把握し、また各種基礎データの整備を行い、平成 16 年４月以降、６年間の「中期目標・中期計画」遂行の根拠資料としていきたい。

そして、「評価」を軸に自らを厳しく律して、東北大学の活力を高めるために、また日本の地域研究を中心とする学術研究と社会貢献の推進のために、さらには東北アジア地域を中心とする全世界の学術への貢献と「共生」への寄与のために、本センター全員が一丸となって邁進しなければならない。

関係方面、関係各位におかれましては、このような思いと意義を込めた報告書として、本報告書をお読みいただき、暖かいご支援とともに、忌憚のない叱咤激励とを賜りますことをお願いし、巻頭の言葉とさせていただきます。

［目次］

巻頭言
1　東北アジア研究センターの概要 7
1.1　東北アジア研究センターの設置目的 7
1.2　当面する目標 7
1.3　東北アジア研究センターの設置経緯と現様 8
2　東北アジア研究センターの運営 11
2.1　運営状況 11
2.1.1　運営の全体状況 12
2.1.2　運営委員会とセンター会議 16
2.2　各種委員会とその活動 17
2.2.1　総務委員会 17
2.2.2　図書・資料委員会 17
2.2.3　広報・情報委員会 18
2.2.4　共同研究委員会 18
2.2.5　編集・出版委員会 20
2.2.6　全学教育委員会 21
2.2.7　百年史部局史編纂委員会 21
2.2.8　VSAT委員会 21
2.2.9　セクシャルハラスメント防止対策委員会 21
2.2.10　将来計画委員会 22
2.2.11　ニューズレター編集委員会 22
2.2.12　日本館運営委員会 22
2.2.13　ネットワークシステム管理委員会 22
2.2.14　男女共同参画に関するワーキンググループ 22
2.2.15　自己評価委員会 23
2.2.16　東北アジア後援活動委員会 23
2.3　施　　設 23
3　東北アジア研究センターの研究活動と諸活動 24
3.1　研究組織 24
3.1.1　地域交流研究部門 24
3.1.2　地域形成研究部門 25
3.1.3　地域環境研究部門 27
3.1.4　文化・社会経済政策研究部門 28
3.1.5　資源環境評価研究部門 28
3.1.6　環境技術移転（NKK）寄附研究部門 29
3.2　客員教授 29
3.3　客員研究員 33
3.4　研究機関研究員 35
3.5　センターの活動 36
3.5.1　シベリア連絡事務所（日本館） 36

3.5.2 VSAT通信 39
3.5.3 講演会など 39
3.6 出版物 51
3.7 共同研究 52
3.7.1 東アジア出版文化史を通して見る社会変容の研究 52
3.7.2 東アジア出版文化の研究 52
3.7.3 日露・日ソ関係に関する史的研究 53
3.7.4 東北アジアにおける民族移動と文化の変遷 53
3.7.5 東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究 53
3.7.6 前近代における日露交流資料の研究 53
3.7.7 ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究 53
3.7.8 北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究 54
3.7.9 図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究 54
3.7.10 西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究 54
3.7.11 ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究 54
3.7.12 中国東北部白頭山の10世紀巨大噴火とその歴史効果 54
3.7.13 東北アジア世界の形成と地域構造 55
3.8 センターの運営経費 55
3.8.1 科学研究費補助金 55
3.8.2 委任経理金 59
3.8.3 受託研究費 60
3.8.4 共同研究 60
4 教育体制とのかかわり 61
4.1 全学教育 61
4.2 学部教育 62
4.2.1 文学部 62
4.2.2 理学部 63
4.2.3 工学部 63
4.3 大学院教育 64
4.3.1 国際文化研究科 64
4.3.2 文学研究科 64
4.3.3 理学研究科 65
4.3.4 工学研究科 65
4.3.5 情報科学研究科 66
4.3.6 生命科学研究科 66
4.3.7 環境科学研究科 66
5 社会とのかかわり 67
5.1 広報活動 67
5.1.1 ホームページ 67
5.1.2 センターパンフレット 67
5.2 公開講演会など 67
5.3 成果報告会 70
5.4 片平まつり 72
5.5 東北アジア学術交流懇話会 72

5.6　寄付部門 ･･･ 73
5.7　その他広報活動 ･･･ 73
6　国際活動 ･･･ 77
6.1　大学間協定に基づく活動 ･･･ 77
6.1.1　アラスカ大学 ･･･ 77
6.1.2　モンゴル科学アカデミー ･･･ 77
6.1.3　吉林大学 ･･･ 77
6.1.4　モンゴル科学技術大学 ･･･ 78
6.1.5　ロシア科学アカデミーシベリア支部 ･･･ 79
6.1.6　ノボシビルスク国立大学 ･･･ 80
6.2　部局間協定に基づく活動 ･･･ 80
6.2.1　モンゴル技術大学ジオサイエンスセンター ･･･ 80
6.2.2　広東省民族研究所 ･･･ 81
6.2.3　ロシア連邦ユゴラ情報技術研究所 ･･･ 81
6.2.4　ロシア科学アカデミーシベリア支部スカチョフ森林研究所 ･･･ 81
6.3　国際共同研究 ･･･ 82
6.4　国際社会への貢献 ･･･ 83
6.4.1　電磁波によるモンゴル地下水環境計測 ･･･ 83
6.4.2　森林火災 ･･･ 83
6.4.3　東アジア出版文化の研究 ･･･ 84
6.4.4　VSAT ･･･ 84
6.4.5　日本館 ･･･ 84
7　各教官の活動 ･･･ 87
7.1　地域交流研究部門 ･･･ 87
7.1.1　文化研究分野　教授　磯部　彰 ･･･ 87
助教授　寺山恭輔 ･･･ 93
7.1.2　言語研究分野　教授　栗林　均 ･･･ 97
助教授　柳田賢二 ･･･ 101
7.1.3　政治経済研究分野　教授　平川　新 ･･･ 104
助手　塩谷昌史 ･･･ 108
研究員　藤原潤子 ･･･ 111
7.1.4　科学技術研究分野　教授　吉田　忠 ･･･ 113
助教授　明日香壽川 ･･･ 117
7.2　地域形成研究部門 ･･･ 124
7.2.1　社会形成研究分野　教授　入間田宣夫 ･･･ 124
7.2.2　社会構造研究分野　教授　山田勝芳 ･･･ 130
助教授　岡　洋樹 ･･･ 136
研究員　渡邊英幸 ･･･ 141
7.2.3　北アジア社会研究分野　教授　工藤純一 ･･･ 143
7.2.4　東アジア社会研究分野　教授　成澤　勝 ･･･ 148
助教授　上野稔弘 ･･･ 153
7.2.5　地域生態系研究分野　教授　菊地永祐 ･･･ 158
助教授　鹿野秀一 ･･･ 165
7.3　地域環境研究部門 ･･･ 170
7.3.1　環境社会経済研究分野　教授　宮本和明 ･･･ 170

助手　佐藤有希也 ···· 179
研究員　Varameth Vichiensan ···· 182
7.3.2　社会生態学研究分野　教授　瀬川昌久 ···· 184
助教授　高倉浩樹 ···· 187
7.3.3　資源環境学研究分野　教授　佐藤源之 ···· 192
助手　Timofei Savelyev ···· 200
研究員　馮　晅 ···· 203
7.3.4　地球化学研究分野　教授　谷口宏充 ···· 205
助教授　北風　嵐 ···· 213
助手　宮本　毅 ···· 216
助手　後藤章夫 ···· 220
7.4　文化・社会経済政策研究部門 ···· 223
7.4.1　開発と社会変容研究分野　客員教授　和田春樹 ···· 223
7.4.2　東アジア・北アジア交流論研究分野　客員教授　江夏由樹 ···· 224
7.4.3　文化比較・交流研究分野　教授　Vanchikova Tsymjit Purbueva ···· 225
7.5　資源・環境評価研究部門 ···· 226
7.5.1　森林等の資源研究分野　客員教授　田村正行 ···· 226
7.5.2　自然科学的環境研究研究分野　教授　金　旭 ···· 227
7.6　環境技術移転寄附研究部門　教授　渡邊　之 ···· 228
助手　甦　叶 ···· 230
8　2002年外部評価以降の進展と課題 ···· 232

1　東北アジア研究センターの概要

1.1　東北アジア研究センターの設置目的

本センターは、東アジア・北アジア・日本を含む東北アジア地域を対象に、文化・社会・経済・資源・環境などについて、各地域の歴史的背景をふまえた今日的な共生・交流のあり方を、自然科学と人文社会科学双方の研究手法を結合させ、総合的に研究することを目的としている。

従来、国家・民族の枠組みを越えた地域研究は、主として人文社会科学分野において行われてきた。しかし、資源・生態を含めた自然環境との関りを抜きに、地域の全体像と、各地域間の交流・共生の全体像を解明することはできない。これが、人文社会科学と自然科学研究とを結合させた、新たな地域研究を総合的に進めなければならない理由である。そのため、本センターでは次の３点を大きな目的として地域研究を推進している。

第一に、人文社会科学と自然科学による学際的・総合的地域研究遂行のための研究方法の開発と確立が行われなければならない。とりわけ文理融合型の共同地域研究が重要であり、具体的に組織される必要がある。

第二に、我が国においては必ずしも十分とはいえない北アジア地域の研究を全般的に深め、北アジアと東アジア・日本との交流・共生関係を解明する。これによってこの地域に関する学術的基礎を確立する。

第三に、これらの研究遂行によって、将来的にも活用できるデータベースを構築する。これによって東北アジア地域研究の研究拠点としての役割を果たす。

以上によって、学際的な地域研究の研究方法開発と今世紀における東北アジア地域研究の基盤の確立を行い、世界的研究拠点を形成しようとしている。

1.2　当面する目標

本センターは上記の目的を達成するために、当面、以下のような具体的目標を掲げている。

1. 各自が従来より行なってきた固有の専門研究をさらに進め、同時に、理系と文系とが融合した研究、少なくとも共同した研究を具体的に課題設定し、積極的に進める。
2. 東北アジア地域研究の世界的拠点となるためには、豊富な資金と卓越した人材、とりわけ将来性のある優秀な若手研究者の存在に裏打ちされた共同研究を、国際的に組織することが重要である。そうした基礎的条件を整備するため、ＣＯＥなどの特別プロジェクトにも積極的に挑戦する。
3. 本センターは、協力講座などの形で大学院教育に関わっているが、基本的には学生をもたない研究機関である。しかし、文理融合の地域研究を進めるためには、また、総合的な地域研究の方法を身につけた人材を育成するためには、これでは不十分である。そのため、各学部における教育に積極的に加わって行くと同時に、本センターの専任教官が一体となった研究科の設立を目指す。
4. 研究成果の社会還元を多様な形態で行なう。また、各種データベースの相互利用や情報交換を進めるため、国際的な学術ネットワークを構築する。
5. 本センターは、海外研究拠点としてロシア連邦のノボシビルスクにシベリア連絡事務所を開設している。本事務所の運営を堅実にするため、駐在スタッフや運営経費について多用な獲得を図る。海外連絡事務所としては、ノボシビルスクのほかに、モンゴルのウランバートルにも開設して学術交流の密度を高めるため、調査を始める。

1.3　東北アジア研究センターの設置経緯と現様

平成 5 年 10 月 18 日、シベリア研究の重要性を認識した東北大学が、「北アジア研究機関設置構想懇談会」を発足させて、新しい研究機関設立への検討に入った。平成 6 年 9 月 20 日、評議会において「新しい研究機関（東北アジア研究機関（仮称））設置構想検討委員会」が設置され、東アジアまでを視野に入れた研究機関構想の具体化が始まり、平成 6 年 12 月 15 日総長に対して答申がなされた。その答申においては、「東北アジアの地域文化、歴史、経済、資源、環境等を主として日本とのかかわりから研究する機関の構想」が示された。

本答申を基盤として、平成 7 年度、「東北アジア研究センター」として概算要求した。この要求には、文学部附属日本文化研究施設の発展的解消を含み、そこからの振替定員 10、客員Ⅲ種 1、及び文学部日本地域史論講座の廃止に伴う振替定員 2 を基礎とした。そして、平成 8 年度に 10 年間の時限で本研究センターの設置が認められた。本研究センターは、東北アジア（日本を含めた東アジア及び北アジアを指す）地域に関する地域研究を、学際的・総合的に行うことを目的とし、人文社会科学研究と自然科学研究とを同一の部門内に編成した。これは、従来の同種研究機関には見られない極めて特色ある部門編成である。

設立に際し、その第一期分として、各部門の人文社会科学研究分野を中心とした研究分野を発足させ、その後、自然科学研究分野などを充実させてきた。それらの経緯は以下のとおりである。

（平成 8 年度設置部門）

（基幹 3 部門）

地域交流研究部門	文化研究分野	教授 1	助教授 1	
	政治経済研究分野	教授 1		助手 1
	科学技術研究分野	教授 1	助教授 1	
地域形成研究部門	社会形成研究分野	教授 1		
	社会構造研究分野	教授 1	助教授 1	
	北アジア社会研究分野	教授 1		助手 1
地域環境研究部門	環境社会経済研究分野	教授 1		助手 1
	社会生態学研究分野	教授 1	助教授 1	

（客員 1 部門）

文化・社会経済政策研究部門	開発と社会変容（国内Ⅰ種）	教授 1	
	東アジア･北アジア交流論（国内Ⅱ種）		教授 1
	文化比較・交流（外国人）	教授 1	

（平成 9 年度設置部門・分野）

（基幹 3 部門）

地域交流研究部門	言語研究分野	教授 1	助教授 1	
地域形成研究部門	東アジア社会研究分野	教授 1	助教授 1	
	地域生態系研究分野	教授 1	助教授 1	
地域環境研究部門	資源環境学研究分野	教授 1	助手 1	
	地球化学研究分野	教授 1	助教授 1	助手 1

（客員 1 部門）

資源・環境評価研究部門	森林等の資源(国内Ⅱ種)	教授 1
	自然科学的環境研究(外国人)	教授 1

（平成 12 年度設置部門）
（寄附 1 部門）
環境技術移転（NKK）寄附研究部門　　教授 1　助手（相当） 1

このような研究部門・分野とポストとの充実により、平成 16 年 3 月現在、東北アジア研究センターは下表のように構成されている。教官の専門領域においても、センターの目的を達成するのに必要な多様な人材からなる構成となっている。なお、平成 15 年 4 月、環境科学研究科の立上げに協力し、学内流動として教授定員 1 を環境科学研究科に移した。その結果本センターは現在、教員定員は 25 となっている。

東北アジア研究センターの部門・分野構成と教官の専門領域

（平成 16 年 3 月現在）　　*※斜体字は元職*

部　門	分　野	ポスト/在職時期	氏　名	専　門　領　域
地域交流研究部門	文化研究	教　授 8.10-	磯部　彰	中国文学、東アジア文化史
		助教授 8.12-	寺山恭輔	ロシア・ソ連史、日ソ関係史
	言語研究	*教　授 9.4-10.3*	*佐藤武義*	*国語学*
		教　授 11.10-	栗林　均	言語学・音声学、モンゴル語学
		助教授 9.4-	柳田賢二	スラヴ語学、音声学・音韻論
	政治経済研究	教　授 8.5-	平川　新	日本近世政治経済史
		助　手 10.4-11.1	*堀江典生*	*ロシア経済学*
		助　手 11.2-	塩谷昌史	ロシア経済史、ロシアとアジアとの経済関係
	科学技術研究	教　授 8.5-	吉田　忠	東アジア科学技術史、洋学史
		助教授 9.3-	明日香壽川	環境政策論
地域形成研究部門	社会形成研究	教　授 8.5-	入間田宣夫	日本中世史、日本北方史
	社会構造研究	教　授 8.5-	山田勝芳	東洋史、東アジア社会制度史論
		助教授 8.8-	岡　洋樹	東洋史、モンゴル史
	北アジア社会研究	*教　授 8.10-10.3*	*Islamov, B.*	*国際経済学、中央アジア経済*
		教　授 10.4-13.3	*徳田昌則*	*環境工学*
		教　授 13.4-	工藤純一	環境情報学、デジタル画像理解学
	東アジア社会研究	*教　授 9.4-15.3*	*成澤　勝*	*朝鮮文学、東アジア比較文化論*
		助教授 9.4-13.3	*丸山　宏*	*中国宗教史*
		助教授 13.4-	上野稔弘	中国現代史、中国民族学
	地域生態系研究	教　授 9.12-	菊地永祐	生態学
		助教授 9.4-	鹿野秀一	微生物生態学、システム生態学
地域環境研究部門	環境社会経済研究	教　授 8.10-	宮本和明	地域計画学、開発途上国の都市開発・交通・環境
		助　手 10.4-13.3	*北詰恵一*	*国土計画、地域計画、都市計画、交通計画*
		助　手 14.4-	佐藤有希也	地域計画、都市計画、交通計画
	社会生態学研究	教　授 8.5-	瀬川昌久	文化人類学、華南地域研究
		助教授 10.2-12.3	*佐々木亨*	*文化人類学、博物館学*
		助教授 12.10-	高倉浩樹	社会人類学、シベリア民族誌学
	資源環境学研究	教　授 9.4-	佐藤源之	電磁波応用工学、地下電磁計測、地中レーダ

		助　手 9.10-15.3	*海老原聡*	*地下電磁計測工学*
		助　手 15.8-	Timofei, S	人道的地雷検知除去、GPR、信号処理
	地球化学研究	教　授 9.7-	谷口宏充	マグマ物性論、火山科学
		助教授 9.4-	北風　嵐	金属鉱床学、硫化鉱物学
		助　手 9.4-10.9	*長谷中利昭*	*火山学*
		助　手 11.2-	後藤章夫	火山物理学、マグマ物性
		助　手 9.5-	宮本　毅	火山岩岩石学、火山地質学
環境技術移転 寄附研究部門		教　授 13.1-	渡邊　之	環境技術学
		助　手 13.4-	甦　　叶	環境政策
研究部門 分科・社会経済政策	開発と社会変容研究分野	*教　授 8.8-11.3*	*安田　靖*	*開発経済学*
		教　授 1.4-13.3	*渡邊幸治*	*国際関係論、外交政策*
		教　授 13.4-	和田春樹	社会環境システム研究領域
	東ｱｼﾞｱ北ｱｼﾞｱ交流論研究分野	*教　授 8.8-11.3*	*下村恭民*	*アジア経済、開発援助*
		教　授 11.4-12.3	*小谷凱宣*	*文化人類学*
		教　授 12.4-	江夏由樹	東北アジア、政治・経済変容の研究
	文化比較・交流研究分野	教　授	（外国人客員）	
評価研究部門 資源・環境	森林等の資源研究分野	*教　授 9.7-14.3*	*横山隆三*	*電気工学、リモートセンシング*
		教　授 14.4-	田村正行	環境工学 、リモートセンシング
	自然科学的環境研究分野	教　授	（外国人客員）	

2　東北アジア研究センターの運営

2.1　運営状況

平成 8 年に 10 年間の時限で発足して以来、本センターの運営は、センター長を中心として、学内の関係研究者８名及びセンター専任の教授・助教授による運営委員会、及びセンター専任の教授・助教授によるセンター会議、並びにセンター構成員をできるだけ広く入れた全体会議で行ってきた。

運営委員会は人事・予算などの重要事項の審議機関であり、センター会議は日常的センター運営の全体について検討する機関であり、全体会議はセンター内構成員がセンターの諸問題について共通理解をもち、また研究面での交流を推進するための会議体である。

センター長は、全学的には、評議会並びに部局長会議に出席し、全学の重要な各種委員会（予算委員会等々）の委員として全学的運営に参与すると同時に、総長・副総長・事務局長以下の本部組織、並びに各種全学委員会に対してセンターを代表してセンターの意見を提出するなどの業務を遂行している。また、各種の対外的な場におけるセンターの代表者として、いわば外交官的役割も果たしている。本センターの後援組織である東北アジア学術交流懇話会理事長として、同懇話会を通じた各種社会貢献にも関与している。さらに、全国的には、文部科学省所轄並びに国立大学研究所長会議（通称「全国研究所長会議」）の一員として、全国的な研究所・センターの問題の審議に関与しており、同会議の 3 つの部会のうち人文社会科学の第３部会に所属している。

センター長の下に、自己評価委員会を設置し、センターの総務委員が兼任している。また発足以来、運営委員会の下に共同研究推進委員会が設置されていたが、その役割を終えたことにより平成 14 年度末をもって廃止し、共同研究について外部の評価を仰ぐために共同研究モニター制度を平成 15 年度に設置した。平成 14 年度の成果と 15 年度の成果を評価するモニターとして、６名（学内１名、学外５名）の方に委嘱した。

運営委員会の審議の中で大きな比重を占める人事案件については、センター長が選考委員長となって、センターの全体計画を配慮しながら、慎重に選考を進めるシステムをとっている。

センター会議の下に、総務委員会（教授３名）以下の各種委員会を設置し、日常的諸業務に対応し、また全学の各種委員会委員としてセンター会議構成員及び必要に応じて助手に委嘱している。

センターの日常的運営では、総務委員会がセンター長を補佐して大きな役割を果たし、運営委員会や、センター会議開催に向けての議題整理を行う委員会開催の際に、センター内の各種問題を検討している。これには、事務機構から事務長と専門員が参加している。

本センターの事務組織は、文学研究科文学部事務部の下にあり、事務長と専門員並びに事務官２名は同事務部に所属し、専門員以下の３名が東北アジア担当となっている。他に事務補助員６名（うち図書室は２名）が勤務している。

研究面では、３研究部門（13 分野）と２客員研究部門及び１寄附研究部門で運営しているが、日常の運営においては部門としての業務は特に行っていない。各種共同研究その他においても、テーマに応じて、随時センター全体の中から組織する形で共同研究等を進めている。

なお、寄附研究部門の運営のために、運営委員会の下に環境技術移転（NKK）寄附研究部門運営委員会を設置し、センター長を委員長とし、当該寄附研究部門教授を含む形で諸問題を検討している。

また、東北大学初の海外拠点である東北アジア研究センター・シベリア連絡事務所（通称「日本館」）の運営については、日本館運営委員会をセンター会議の下に設置してあたり、国際的問題や経費問題等に対しては随時センター長と関係教員等及び事務組織で対応している。

施設については、平成 11 年 11 月に川内北キャンパス合同研究棟へ移転して以来、基準面積に大幅に不足する中で、研究教育を続けてきた。しかし、面積不足問題は、外部資金による大規模プロジェ

クト遂行など、研究教育遂行に大きな支障をきたしている。そのような状況の中で鋭意努力し、その一環として外部資金によるプレハブ建設を行った。また平成 14 年春、川内北キャンパスのマルチメディア教育研究棟が完成したことに伴い、学務部の川内北キャンパスへの移転を含む関係部局の移動の中で、若干のスペース増加を実現したが、「玉突き」による移転作業のため部屋の全面的使用は平成 16 年３月までずれ込んでいる。この増加があっても、依然として大幅な面積不足状況にあり、これは本センターの研究教育遂行に大きな支障となっている。

本学の基本方針として、世界的研究大学を目指しており、そのため研究所・センター教員の大学院教育への関与が推進されてきた。本センターからは、文学研究科、理学研究科、工学研究科、生命科学研究科、情報科学研究科、国際文化研究科の６研究科に平成 14 年度まで協力講座等を出し、大学院教育に寄与してきた。平成 15 年度は環境科学研究科の新設に伴い、国際文化研究科の協力講座を廃止し、学生がいる間の協力に切り替えたので、上記５研究科並びに環境科学の合計６研究科に協力している。

2.1.1　運営の全体状況

平成 13 年度（2001 年度）以降は、急速に国立大学の法人化の動きが強まったため、それがこの３年間のセンターの運営全体に大きな影響を与えてきた。国家公務員定数削減という理由を主とした財政主導的独立行政法人化が問題となり、文部省関係で最大の人員を有する国立大学の法人化が、我が国の高等教育と研究をどうするかという議論なしに強力に推進された。受身に回った国立大学協会も、政府・与党によって一挙に私立大学化される危険を避けるためにも、法人化を不可避として対応することになった。

このような動向にも関連して、本学においても早くから「東北大学の在り方に関する検討委員会」で主要課題を検討してきていたが、大学の理念そのものについて、長い伝統のある「研究第一主義」「門戸開放」などを掲げつつ、時代に即した新たなものを提示しようとした。その結果、本学は「研究中心大学」、「世界と地域に開かれた大学」、「社会の指導的・中核的人材の育成」という研究教育・社会貢献に関わる理念を提示するに至った。それを受けて、平成 13 年度に各部局においても、目的・使命が作成され、またその簡略バージョンも作成された。

本センターの目的・使命の簡略バージョンは、「東北アジア研究センターは、東北アジア地域（東アジア・北アジア・日本）の文化・社会・自然・環境などの諸問題を人文社会科学と自然科学との連携によって学際的・総合的に研究することを目的とし、研究成果の社会還元及び地域の共生実現に寄与すること、並びにそのための人材を育成することを使命としている。」である。

そして、この平成 13 年、センター発足以来満５年を経過したので、同年 10 月、阿部博之総長、西澤潤一前総長（岩手県立大学長）を初めとする学内部局長や多くの来賓を迎えて、５周年記念事業を実施した。そのプログラムを以下に掲げる。

（プログラムより）
東北大学東北アジア研究センター開設５周年記念式典
平成 13 年 10 月 1 日（月）午後 4 時 30 分～5 時 15 分　ホテル仙台プラザ 3 階 松島の間
式次第
司　会　東北大学東北アジア研究センター教授　谷 口 宏 充
1　開　式
2　式　辞　　東北大学東北アジア研究センター長　　山田　勝芳
3　祝　辞　　東北大学総長　　阿部　博之
4　祝　辞　　岩手県立大学長（前東北大学総長）　　西澤　潤一
5　閉　式

記念講演会
平成 13 年 10 月 1 日（月）午後 1 時 30 分～4 時 20 分　於ホテル仙台プラザ 3 階 松島の間
　司　会　東北大学東北アジア研究センター教授　瀬 川 昌 久
　演題『ネットワークと会社組織：20 世紀アジアビジネスにおける２つの文化』
　講師 オックスフォード大学教授 デイヴィッド・フォール氏
　演題『出会いに魅了される旅：寄付研究部門の設置と活動の現況』
　講師　東北大学東北アジア研究センター教授　渡邊　之 氏
記念懇親会
　平成 13 年 10 月 1 日（月）午後 5 時 30 分～7 時 30 分　於ホテル仙台プラザ 3 階 松島の間

この年の年度当初から、文部科学省研究振興局学術機関課において研究所・研究センターの再定義問題が検討され､研究所は 30 名以上とするサイズによる研究所とセンターとの区分け案も示された。これをきっかけに学内外で研究所・センターの連携・合併問題が噴出し、様々な試案がだされ、本センターもそれに翻弄されたが、独立した研究機関として進むことを基本方針とした。

文科省では、科学技術学術審議会の学術分科会に特別委員会を設置し、来るべき法人化の中で研究所の省令記載を維持しようとして、研究所・研究施設の再定義を検討した。しかし、その結論が出される直前、平成１5 年２月末に、新しい国立大学法人法においては学部・研究科・研究所の省令記載はされないことになり、当初の最大の目的が実現できない中、研究所・研究センターのあり方に対する提言として報告書が作成された。

この 13 年度中に法人化は不可避となり、独立行政法人法のスキームを利用するが、それとは異なる国立大学法人法の形にするという方向での検討が、14 年度を通して進められた。そのため、全国研究所長会議などで、研究所・研究センターの位置付けが真剣に議論された。その中で、本センターにとって重要な事柄が明らかになってきた。

それは、法人化によって「定員」の概念がなくなり、運営費交付金の人件費として交付されることである。これによって、法人化段階の平成 16 年４月以降は、各大学の方針による運営に切り替るので、従来の時限の枠が取り払われ、中期目標・中期計画の６年間ごとに各センターなどは各大学によって変更・再編可能となった。

要するに旧来のスキームであれば、本センターが満 10 年を迎えようとする平成１７年度末までに本学内で本センターの再編などの審議をする必要があったが、それがなくなって、新たな法人のスキームの中で計画年度にあわせて努力していく方向となったのである。

これは、法人化第一期の期間、本センターが存続することを可能としたと同時に、研究教育、社会貢献面での一層の努力をすることが、強く要請される事態を迎えたことを意味する。そこに、本学全体の法人化構想と関連させながら、本センターとしての６年間の目標・計画策定を真剣に検討する必要があった。この目標・計画については、平成 16 年３月まで手直しが必要であるため、本報告には掲載しない。

しかし、原案検討の中で掲げた基本線は、発足以来の研究教育や社会貢献の成果を背景として、本センターの「東北アジア研究所」としての位置付けを獲得していく目標と、日常的運営における教授会組織採用であった。これについては、可能な限り法人化段階から採用されるよう、本学内での理解を得ようと努力してきた。しかし、「東北アジア研究所」を称することについては種々問題があり、まだ全国的にも流動的なためすぐには実現できないが、教授会については「教授会相当」として全学的理解が得られたので、法人化段階からそのような運営を行う予定である。

また平成１4 年度以降、我が国における地域研究のあり方を見直す観点から、地域研究の全国的組織構想が示され､国立民族学博物館附属地域研究企画交流センターの再編問題と関連する形で平成 15 年度には、地域研究コンソーシアム構想として具体化されつつある。本センターはこの立ち上げに関わり、北海道大学スラブ研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ

言語文化研究所、京都大学東南アジア研究センター、地域研究企画交流センターとともに呼びかけ機関となり、平成 16 年３月末以降に予定されている同コンソーシアム設立の準備に当たっている。今後、このコンソーシアムへの関わり方が問題となろう。

また、本センターは本学内の５研究所とともに「研究所長連絡会議」の構成員として、日常的に研究所・研究センターの諸問題を検討してきている。その中で、全国研究所長会議に関わる議題を討議し、また片平祭りなどを実施してきている。法人化の中で、研究所・センター問題が大きく揺れたことにより、今後、大学内においてどのような形で運営していくべきかが問われた。研究所連携を中心とする新たな研究機構構想も示されたが、一方で全学的課題として浮上してきた 21 世紀 COE プロジェクトの研究期間終了後の措置として、新たな国際高等研究組織構想が平成 16 年２月に提示された。これらとの関わりの中で本センターとしては研究所との連携を機軸に大学内での諸業務推進を図っていく予定である。なお、連絡会議は平成 16 年４月以降「研究所長会議」に改名される。

この間、大学評価・学位授与機構による大学評価が実施され、平成 14 年度には平成 13 年度着手「研究活動面における社会との連携及び協力」（社会貢献）、平成 15 年度には平成 14 年度着手「国際的な連携及び交流活動」（国際貢献）が実施され、また平成 13 年度後半には、21 世紀 COE に向けた学内での評価のための基礎データ整備が進められた。評価データが重要であることがこれらを通じて全学的に理解が広まり、本センターでは上記研究所問題への対応のためにも、附置研究所に対して毎年求められている各種データと同レベルのデータの整備にも着手した。なお、社会貢献、国際貢献の全学評価資料においては、本センターの諸活動に依拠した本センターからの諸データも一定の役割を果たした。

このデータを支える根底には、発足から５年を過ぎた研究教育活動の活性化があり、具体的には共同研究成果等の出版物の増加と科学研究費・各種競争的資金・奨学寄附金（委任経理金）などの外部資金量の増加として現れている。

前者においては、本センター紀要「東北アジア研究」をセンター外投稿者も受け入れるようにしたのみならず、従来の「アラカルト」、「研究シリーズ」（英文・和文）に加えて「東北アジア研究センター叢書」を刊行し、平成 16 年２月末までで 13 号の発行を行った。これらの成果は、特にこの３年間に集中しており、さらに継続刊行予定が続いている。これは、創設初期期間である 4、5 年を経過して、本センターの研究成果公表が本格化したことを明瞭に示すものである。

後者の外部資金については、当初配分ベースの物件費以上の外部資金をここ数年得ており、これはセンターの諸活動を支える大きな基盤となっている。特に文系の大規模プロジェクトとして全国的に組織された「東アジア出版文化の研究」は、本学文系の中で初めての大規模プロジェクトであり、全体で毎年１億程度の資金を運用している。また科学技術振興機構（JST）の研究としてアフガニスタンの民生用地雷探査研究も進められ、その研究インフラとしてプレハブ建設もなされた。さらに火山探査に関わる特定領域研究でも、新たな観測ステーション（移動）の開発を進めている。

センター発足から３年目以降、連年、旧 COE や新プログラムといった大規模プロジェクトに応募してきたが、発足以来まだ日が浅いことによる蓄積の薄さによって、いずれも獲得できなかった。平成 14 年度からの 21 世紀 COE においても、センターとしての獲得はできていない。しかし、本学の他の 21 世紀 COE への協力は行っている。

また、センターの「研究成果の社会還元及び地域の共生実現に寄与する」という目的に沿う諸活動も展開し、各研究所との連携による「片平祭り」やセンターの公開講演会のみならず、JICA 東北支部などとの共催によるセミナーや各種講演会を開催し、さらにシベリア連絡事務所（日本館）を通じた社会貢献や、後援組織である東北アジア学術交流懇話会の活動を通じた社会貢献も実施している。たとえば平成 15 年度は某県からの受託研究により、日本館と懇話会が連携してロシア科学アカデミー・シベリア支部の科学技術に関するデータを根拠とした利用可能技術の調査を進めている。また、懇話会を通じた企業や個人への関わりを通じて、ロシアなど外国との関わりだけでなく、大学と社会を結ぶ機能も一定程度果たしている。これらを背景として、本センターの「中期計画」には計画期間

におけるリエゾンオフィス整備を掲げた。これは今後の課題である。

センター運営の核をなす人事においては、基本的に公募制による選考を行い、研究者人材データベースでの公開などによって進めている。人事における説明責任・透明性確保を心がけている。男女共同参画問題については、寄附研究部門の助手１名を除いて、助手以上の女性教員がいないことが問題であり、今後の人事の中で一定の改善が必要な課題となっている。また、センターの研究構想の展開に伴う必要分野への人員配置が今後どれだけできるかが、マンパワーの面で課題となっている。とりわけ、法人化において予想される人件費配分の不確実性の中で、多様な人材をセンターの研究スタッフとしてどれだけ新しく入れていくことができるかが今後の極めて重要な課題である。

本センターの客員部門では、３名の国内客員教授から研究面で協力を得ており、さらに外国人客員教授の枠が文系・理系各１名あることによって、毎年 5、6 名程度の研究者を東北アジアや欧米等から招聘しているが、これは研究と国際交流に大きな役割を果たしている。

平成 13 年１月に発足した寄附研究部門は、当初３年間の予定であったが、平成 16 年度１年間延長された。この間、国際的技術移転問題の検討と具体化を図って多くの実践がなされた。その中で、ロシアの技術移転検討から研究が開始された感染性廃棄物焼却炉研究は平成 15 年度後期に実証試験を行うまでに研究が進み、社会での広範な利用が期待されている。さらに、ロシア科学アカデミー・シベリア支部の強い要請を受けて、日本経団連などとの仲介も進めるなど国際的活動も顕著であった。

本センターの研究と諸業務を推進するため、この数年４名の手当てがなされている研究機関研究員と１名が手当てされている研究推進支援員の存在は極めて貴重である。機関研究員は、東北アジア地域研究の次世代研究者育成に大きな役割を果たしており、その後内外の大学などでの研究者として活躍している者が多い。支援員は主として社会貢献面での役割が大きく、センターの諸業務推進に不可欠な存在である。

研究面の中で、本センターで大きな比重を占めている共同研究においては、平成 15 年度から共同研究モニター制度がスタートしており、外部の委員によるモニターが開始された。

教育面では、全学教育・学部教育・大学院教育にそれぞれ関わっている。全学教育については、本センターは相当数の担当をしており、語学面では中国語・モンゴル語というアジアの言語教育に大きな役割を果たしている。なお、平成 14 年度までは朝鮮語も担当していた。学部教育は関係学部において実施している。

大学院教育においては、本センター発足以来、文学研究科、理学研究科、工学研究科、国際文化研究科への協力を行い、その後の大学院改編と本センター教員の移動によって、生命科学研究科、情報科学研究科の６研究科に協力してきたが、各分野のディシプリンによる教育が優先され、東北アジア地域研究の次世代研究者・実務者育成という地域研究機関としての役割が果たされないという課題があった。この課題解決には独立した研究科が最も望まれるが、その実現は極めて困難であり、独立専攻も困難であった。しかし、一定のまとまりをもった教育組織への第一歩として、平成 13 年度に具体化しつつあった環境科学研究科構想に関わり、平成 15 年４月の発足段階では、本センターから学内流動という形で基幹講座に教授１名を出し、また理系一部と文系の相当数が協力講座を組織して参加した。また同時に国際文化研究科の協力講座を廃止し、同研究科への協力教員は学生が在籍する間教育面で一定の関わりを持っている。現在、本センターには、これら協力講座の学生約 60 名を受け入れており、学位を出すなど実績を上げているが、施設面の狭隘さが教育面でも大きな問題となっている。

国際交流においては、この３年間、部局間協定ではロシア・ユゴラ研究所（2002 年 10 月 1 日締結）とロシア・スカチョフ森林研究所（2002 年 10 月 1 日）、大学間協定では中国・同済大学（2002 年 8 月 13 日）について推進部局、そしてノボシビルスク国立大学（2003 年６月 20 日）については主管部局となった。

国際交流の中で特筆される日本館の運営では、駐在員派遣と経費確保が大きな問題としてあるが、現在までにあげた成果は大きい。日本館はロシア連邦科学技術省によって東北アジア研究センターの

代表機関として正式に登録され、また、ノボシビルスク市から外国の法人として認可されたロシアで独自の公的文書を発行することできる法人である。平成 15 年 5 月に満 5 年に達し、日本館が置かれているロシア科学アカデミー・シベリア支部の無機化学研究所では壁新聞の形でこの５年間の日本館の活動を示す写真や記事が掲載された。駐在員の努力によって、「日本館通信」と「技術ダイジェスト」を東北アジア学術交流懇話会会員に毎月発信し、また本学の学生向けの情報も発信している（「東北大学の学生向けノボシビルスク情報」不定期。工学研究科の留学生企画室に提供し、本センター内でメール配信）。連絡事務所を長期間維持しているのは、日本館を除いて、国立大学の中では京都大学の東南アジア研究センターのジャカルタとバンコクの連絡事務所だけである。しかも、このように学術交流のみならず社会貢献を含めた多方面にわたる交流を実現しているのは日本館のみである。日本館にはほぼ常時、センター教員等が駐在し、本学とロシア科学アカデミー・シベリア支部との学術交流の推進・支援（訪問者・招聘者のビザ取得などに多大な役割を果たしている。）のほか、日本企業にロシアの科学技術についての情報を提供し、日本企業からの相談にも応ずるなど、リエゾン機能も果たしている。

この日本館と関わる形で推進されている衛星通信 VSAT システムとノアデータについては、各項目で触れられるが、ロシアにおける通信インフラ整備情況と関わって今後検討される必要も生ずるであろう。

事務機構については、専任事務官が３名、非常勤６名というスタッフのため、極力電子メールを活用した連絡通知と書類提出を行っている。掲示についても事務情報システムの利用による省スペース、省資源化を図っている。庶務・会計の一定部分は文学部・文学研究科事務と所掌を区分し、円滑な運営を心がけている。この文学事務との連携はある程度システム化されてきている。これは、法人化段階における事務機構の再編に対しての貴重な経験として生かしていく必要がある。

そして今後の運営においてますます重要となる評価問題については、法人化に向けた多様な評価軸による個人評価、プロジェクト評価などのシステム設計は作成途次にあり、早急な整備が必要である。これについては「8. 2002 年外部評価以降の進展と課題」を参照されたい。

2.1.2　運営委員会とセンター会議

センターの組織、人事、予算その他運営に関する重要事項を審議し、決定するため、東北アジア研究センター運営委員会（略称：運営委員会）が設置されている。運営委員会は，センター専任の教授及び助教授、ならびにセンターの研究に関連する分野の本学専任の教授又は助教授の若干名で構成されている。センター所属以外の委員としては、文学研究科、理学研究科、工学研究科、農学研究科、国際文化研究科、生命科学研究科と流体科学研究所から参加し、また、平成 15 年度からは環境科学研究科から推薦された委員が参加している。これらは本センター専任教員が協力講座として参加している部局ならびに共同研究などを通じて、本センターとの研究交流関係が深い部局の協力を仰いだ結果である。

一方、センターの運営はセンター長の下に置かれたセンター専任の教授及び助教授で構成されるセンター会議と、センター会議の審議によって設けられた委員会によって行われる。センターに設けられた委員会は総務委員会、図書・資料委員会、広報・情報委員会、共同研究委員会、編集・出版委員会、全学教育委員会、百年史委員会、VSAT 委員会、セクシャルハラスメント防止対策検討委員会、将来計画委員会、ニューズレター委員会、日本館運営委員会、ネットワーク管理委員会の 13 委員会である。センター運営に関する実務は、これら委員会が分担してあたっている。各委員会の構成員は、原則として本センター専任教授・助教授があたるが、必要に応じ助手に委託することもある。センターの運営を円滑に行ない、センターの活動を共有するために、センター会議構成員にセンター専任助手を加えたセンター全体会議も設けられている。

2.2　各種委員会とその活動

センター会議の運営申し合わせにより､センター会議の下には次の 12 委員会が活動を行っている。

総務委員会：　総務・予算案作成など
図書・資料委員会：　図書・資料の購入、及び管理，データベース作成管理
広報・情報委員会：　広報資料の立案、パンフレット類の作成編集、配布、講演会などセンター活動の対外的広報活動。VSAT・インターネットの運用管理、ホームページの運営
共同研究委員会：　共同研究の推進ならびに管理、成果の取りまとめ
編集・出版委員会：　センター出版物に関する連絡・調整及び編集，紀要「東北アジア研究」の編集・出版
全学教育委員会：　センター専任教官が関わる全学教育に関する調整・連絡，他部局との交渉
百年史部局史編纂委員会：部局史の編纂作業
VSAT 委員会：　センターとシベリア連絡事務所との間に開設されている衛星通信回線の運用・管理ならびに有効利用についての検証作業
セクシャルハラスメント防止対策検討委員会：センター内外におけるセクハラ防止のための規定作成ならびに運用と相談員担当
将来計画委員会：　センターの将来構想についての検討
ニューズレター編集委員会：ニューズレターの編集・発行
日本館運営委員会：　シベリア連絡事務所（通称：日本館）の運営・管理

この他、センター長直属の委員会として、センター自己評価ならびに外部評価を実施するために、企画調整及び運営担当する自己評価委員会が設けられている。

一方、センター共同研究遂行のためにセンターにおける共同研究の選考、評価及び成果等の事項について審議する共同研究推進委員会がセンター運営委員会の下に設けられていた。しかし、共同研究体制が順調に進捗していることを鑑み、共同研究委員会に一本化することで 2003 年 3 月に廃止された。この他、東北アジア後援活動委員会を設け、センターの活動を支援する目的で設立された東北アジア学術交流懇話会と連携しつつ、東北アジア地域におけるセンターの諸活動を増強しながら推進することを検証し、センター外部との協力関係の維持・管理に努めている。

2.2.1　総務委員会

総務委員会はセンター会議の運営に関する申し合わせとして総務・予算を担当している。現在３名で構成され、総務委員長、会計担当と役割分担をおこなっている。実務としてセンター内会議に先立つ議題整理会議を行い、審議事項の原案作成に関わっている。また予算策定と執行の基本原案を策定している。その他、センター公開講演会の企画の他センター公式行事の企画、運営全般も総務委員会が担当している。

2.2.2　図書・資料委員会

本委員会は図書・資料・データベース等の管理を任務としており、３名の委員で構成されている。本センターの図書室は、和書 5000 冊、洋書 2000 冊を収蔵しており、全学ならびに学外者にも広く利用を認めている。委員長は附属図書館商議員を兼務することにより、附属図書館等との連絡・調整にあたっている。また、センター全体で利用する共通図書・雑誌を選定・購入する実務に当たっている。

年間の共通図書購入予算は 3,200,000 円、うち約 2,100,000 円が外国雑誌等の全学購入方式（平成 15 年度から実施）による負担金、残り 1,100,000 円が共通購入の和雑誌および図書の購入経費である。

2.2.3　広報・情報委員会

学術研究を主たる活動とする部局として、その活動状況を報じ、成果を公にしていくことは最大の責務と考えている。特に組織としての研究状況は、ホームページ、パンフレット、各種案内状等で行われ、またマスコミ等を通じた紹介もなされる。2003 年度は 6 人のメンバーで次のような主要業務に当たった。

・ホームページの管理
・パンフレット更新
・定例公開講演会実施
・講演会・シンポジウム等集会類開催協力（取材等）
・本部からの諸般アンケートに対する回答・調査協力
・広報用記事（大学広報資料・自治新聞・定年退官者プロフィール等）の作成
・ニューズレター刊行支援
・文書データベースシステムの構築・管理

2.2.4　共同研究委員会

共同研究委員会は、センターの研究者が中心になって行なう共同研究のとりまとめと、その推進および成果発表のための環境を整えることを目的にしている。共同研究には、センター内の研究者だけではなく、学内外の研究者も参加している。

過去 3 年間における活動内容は以下の通りである。

1.共同研究のとりまとめ

2001 年度

(継続)

・古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証（H11～13 代表：成澤　勝）
・文化のディスプレイと伝統の再編－東北アジア地域における民族観光産業・博物館等の文化的影響力についての研究（H11～13代表者：瀬川昌久）
・東北アジアにおける民族移動と文化の変遷（H12～13代表：栗林　均）
・前近代における日露交流資料の研究（H12～14 代表者：平川　新）
・中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果（H12～14 代表：谷口宏充）
・東アジア出版文化（H12～16 代表：磯部　彰）
・ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究（H12～16代表：山田勝芳）

(新規)

・北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究（H13～14 代表：岡　洋樹）
・西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究（H13～15 代表：菊地永祐）
・東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備（H13～14代表：宮本和明）
・ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類的研究（H13～14代表：高倉浩樹）
・東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究（H13～14 代表：柳田賢二）

2002 年度

(継続)

・前近代における日露交流資料の研究（H12～14 代表：平川　新）
・中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果（H12～15 代表：谷口宏充）

・東アジア出版文化（H12～15 代表：磯部　彰）
・ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究（H12～16代表：山田勝芳）
・北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究（H13.7～15.6 代表：岡　洋樹）
・西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究（H13～15 代表：菊地永祐）
・東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備（H13～14代表：宮本和明）
・ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類的研究（H13～14代表：高倉浩樹）
・東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究（H13～14 代表：柳田賢二）
(新規)
・図們江沿流域居民生活誌の通時的共時的研究（H14～16 上野稔弘）
・現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我（H14～16 成澤　勝）
・海南島の地方文化に関する文化人類学的研究（H14～16 瀬川昌久）
・東北アジア世界の形成と地域構造（H14～16 山田勝芳）
2003 年度
(継続)
・中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果（H12～15 谷口宏充）
・北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究（H13～15 岡　洋樹）
・西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究（H13～15 菊地永祐）
・ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究（H12～16 山田勝芳）
・図們江沿流域居民生活誌の通時的共時的研究（H14～16 上野稔弘）
・現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我（H14～16 成澤　勝）
・海南島の地方文化に関する文化人類学的研究（H14～16 瀬川昌久）
・東北アジア世界の形成と地域構造（H14～16 山田勝芳）
・東アジア出版文化の研究（H12～16 磯部　彰）
・前近代における日露交流資料の研究（H12～16 平川　新）
・東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備（H13.7～H16.6 宮本和明）
(新規)
・モンゴル語資料の文献学的研究（H15～17 栗林　均）

２．共同研究のための環境整備

共同研究を円滑に運営・推進するために、次のような活動を行った。

（１） 成果の出版

共同研究の成果をセンターの出版物（東北アジア研究センター叢書・同研究シリーズ）として公刊するために、連絡・調整に当たり、共同研究経費を支出して事業の円滑化を図った。各年度における出版物の内容については、次の通りである。

2001 年
・モンゴルの草原に関する総合的研究（H10～12 代表：岡洋樹）の成果として、
岡洋樹編『モンゴル研究論集―東北大学東北アジア研究センター・モンゴル研究成果報告Ⅰ―』（東北アジア研究センター叢書６号、2002 年３月）
・東北アジア地域における歴史・文化的背景および経済。技術的変遷から見た環境問題（H9.11～H12.4 代表：宮本和明）の成果として、宮本和明編『東アジア３国における自動車保有・利用の実態と社会意識の調査研究―経済成長・自動車利用と環境の調和をめざして―』（東北アジア研究センター叢書７号、2002 年３月）
・ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究（H12～16 山田勝芳）成果として、工藤純一・山田勝芳編『ノアから見たシベリア』（東北アジ

ア研究英文シリーズ５号、2001 年）

2002 年

・文化のディスプレイと伝統の再編－東北アジア地域における民族観光産業・博物館等の文化的影響力についての研究（H11～13 代表：瀬川昌久）の成果として、瀬川昌久編『文化のディスプレ―東北アジア諸社会における博物館、観光、そして民族文化の再編―』（東北アジア研究センター叢書８号、2003 年）

・東アジア出版文化の研究（H12～16 磯部　彰）の成果として、磯部彰編『東北大学所蔵　豊後佐伯藩『以呂波分書目』の研究』（東北アジア研究センター叢書９号、2003 年３月）

・東北アジアにおける民族移動と文化の変遷（H12～13代表：栗林均）の成果として、栗林均編『華夷訳語』（甲種本）モンゴル語全単語・語尾索引（東北アジア研究センター叢書10号、2003年３月）

・古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証（H11～13 代表：成澤　勝）の成果として、成澤勝編・鄭永振著『古ツングース諸族墳墓の比較研究』（東北アジア研究センター叢書 11 号、2003 年３月）

2003 年

・東北アジアにおける民族移動と文化の変遷（H12～13 代表：栗林　均）の成果として、黒田卓・高倉浩樹・塩谷昌史編『中央ユーラシアにおける民族文化と歴史像』（東北アジア研究センター叢書 13 号、2003 年９月）

・ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類的研究（H13～14 代表：高倉浩樹）として、高倉浩樹編『ヤクーチアにおける民族生態学的実践と文化の伝承―歴史・民俗誌・政治―』（東北アジア研究英文シリーズ６号、2003 年９月）

・東アジア出版文化の研究（H12～16、代表者：磯部彰）の成果として、『明治・大正期における根岸町子規庵の風景』（東北アジア研究センター叢書 14 号、2004 年３月）

同研究の成果として、「東アジア出版文化展　国宝史記から漱石原稿まで―東北大学附属図書館の名品―」（2003 年 11 月～12 月、仙台市博物館）を開催。同題の図録を刊行している。

（２）　共同研究報告会の開催

共同研究の成果を中間報告を含め内外に公表することによって、相互理解を深め、研究の活性化を図り、共同研究の今後のあり方を考えるために、各年次に「共同研究報告会」を開催した。内容については、5.4　成果報告会を参照されたい。

2001 年度分　　2002 年 4 月 15 日　13 時～18 時　東北アジア研究センター大会議室

2002 年度分　　2003 年 4 月 07 日　13 時～17.45 時　東北アジア研究センター大会議室

2003 年度分　　2004 年 4 月 12 日　13 時～18 時　東北アジア研究センター大会議室（予定）

2.2.5　編集・出版委員会

編集・出版委員会は、センターの研究活動成果を出版物の形で公開する作業に当たっている。

毎年、『東北アジア研究』を定期刊行物として編集、出版するほか、共同研究成果を書物の形でまとめた『東北アジア研究センター叢書』、雑誌の形でまとめた『東北アジア研究シリーズ』（和文）、＜Ｎｏｒｔｈｅａｓｔ　Ａｓｉａｎ　Ｓｔｕｄｙ　Ｓｅｒｉｅｓ＞(英文)をそれぞれ出版するほか、東北アジアのさまざまなニュースを収めた『東北アジアアラカルト』の発行管理を行っている。センター構成員による出版計画の調査と、出版費用の配分が主たる業務である。また、本センター出版物の ISBN 番号の管理を行っている。平成 15 年度は、『東北アジア研究』第８号を刊行した。編集・出版による大学の研究成果の公表は社会への還元という意味で重要である。一方で、研究成果の公表に係わる費用は研究費の一部に含める方法や、外部資金獲得による方法などもあり、センター定期刊行物『東北アジア研究』以外の刊行物出版費用に関する経費負担は今後十分議論されるべき内容であると考える。また、出版形態が現在のところ、印刷物しかなく、電子媒体、インターネット公開などについても積極的な検討がなされるべきである。

以下にセンター出版物の性格をまとめる。

「東北アジア研究」
本センターの定期的に発刊する研究報告（紀要）ではあるが、同時に複数のレフェリーを備えた学術雑誌としての性格を備える。発刊は１年１回。
「東北アジア研究センター叢書」
東北アジア研究センター不定期刊行研究報告・和文。センターの共同研究成果などを、和文単行本として印刷するもの。
「Northeast Asian Study Series」
東北アジア研究センター不定期刊行研究報告・英文。センターの共同研究成果などを、英文単行本として印刷するもの。
「東北アジア研究シリーズ」
東北アジア研究センター不定期刊行研究報告・英文。センターの共同研究成果などを、和文単行本として印刷するもの。
「東北アジアアラカルト」
東北アジア研究センター不定期刊行研究報告であり、上記いずれにもあてはまらないニュースなどの内容を刊行。

2.2.6　全学教育委員会

全学教育は、全学体制で全学の学生、または２つ以上の学部学生に対して行う科目で、本研究センターも一定量の科目を受け持ち、どのような体制で臨むべきか検討しながら、合理的・理想的な形態を追求している。また、新たに進められている転換・少人数科目（基礎ゼミ）に対する本センターの取り組み方も検討している。
一方、教育の質的充実を目指したファカルティー・ディベロプメント(FD)への積極的な参加を通して、新しい時代の要求・効果的な教育方法等の理解や技術の習得に努め、部局への還元を計っている。

2.2.7　百年史部局史編纂委員会

東北大学は 2007 年に創立百年を迎えることになり、これを記念して『東北大学百年史』の編纂・出版が企画され、既に第四巻（部局史一）が刊行されている。 そこで、設立から現在までの本センターの８年間の足跡を辿るべく、関係資料の収集、聞き取り作業などを行い、部局史担当部分執筆の準備をし、本センターの目的と実績を内外に周知するとともに、百年史に寄与することを目指している。

2.2.8　VSAT委員会

平成１３年度は、ロシアをはじめ中国、モンゴル、韓国の放送衛星受信設備を設置し、諸外国の即時情報の収集や留学生の母国事情の把握に役立てている。平成 14 年度はＴＶ会議システムの充実を図るために本センターのＶＳＡＴ会議室ならびにノボシビルスクの日本館に最新型のシステムと 32～37 インチの大型ディスプレイを設置した。平成 15 年 7 月 18 日に駐ロシア連邦野村一成特命全権大使がノボシビルスクの日本館訪問を訪問された際、このシステムを利用して、仙台の山田勝芳センター長とミーティングをした。また、平成 15 年 6 月 23 日には、実験局としての本無線局がその研究実績に基づき総務省より 5 年間の延長許可を得た。

2.2.9　セクシャルハラスメント防止対策委員会

セクシャルハラスメント防止対策委員会は、セクシャルハラスメントに関するセンター内での意識

啓発を深め、該当行為の発生を未然に防ぐことを第一義の目的に活動を行っている。そのため学内での研修等への参加およびその結果のセンター内での広報等を行っている。委員に女性を含めるなど、問題がある時には、本委員会担当者へ気軽に相談できる体制づくりを行っている。

2.2.10 将来計画委員会

本センターの今後の活動や組織のあり方等について、中長期的視点から検討することを任務としており、６名の委員から構成されている。特に法人化を翌年にひかえた平成 15 年度は、中期目標・中期計画の策定に関わる一連の作業、地域研究コンソーシアムとの関わり、研究所連携機構への参画などを中心に、センターの将来を見据えた計画立案を行った。法人化後は、学生定員をもたない小規模な研究組織である本センターにとり、研究活動のための基盤を維持・拡充してゆくことには多くの困難が予想されるが、本センターの教官が協力講座などの形で関わっている各研究科の大学院教育とも連携を深めながら、その存在意義の国内外へのアピールと、拡充・発展のための一層の努力を重ねることが必要である。

2.2.11 ニューズレター編集委員会

東北アジア研究センターのニューズレターは年４回発行され、発行日までの各種行事をニュースとして取り上げ、関係部署、関係者に配布する旬刊誌である。2004 年 1 月までに 20 号が発行されている。内容は、巻頭言、万華鏡（東北アジアに関わるセンター内外の様々な研究活動の様子の紹介）、シグナル（ロシア、中国、朝鮮、モンゴルなどの時事的なトピック）、研究機関紹介（東北アジア研究を行う海外の機関の紹介）、日本館便り（ノボシビルスクのリエゾン・オフィスの活動など）、刊行物や講演会などの紹介、活動風景（センターのスタッフが関わった研究活動の紹介）等を掲載している。

2.2.12 日本館運営委員会

本委員会ではシベリア・ノボシビルスクに開設したシベリア連絡事務所を円滑、効率的に運営するための諸検討を行っている。主たる業務は派遣研究員の選抜、日程調整、連絡事務所運営のための登録手続き、税金支払いなどの業務管理、駐在員のアパートについての検討などである。この３年間においては、独立法人化及び今まで日本館運営に協力を頂いてきたロシア側の予想される諸事情の変化などをも考慮に入れ、今後の管理運営に関する新たな検討も行った。

2.2.13 ネットワークシステム管理委員会

最近特に激しくなってきたコンピュータウィルスの被害に対して技術的な対応を図るために、平成 14 年度の半ばから、広報・情報委員会の一部をネットワークシステム管理委員会として独立させた。これまでに、独自のセキュリティを構築し、電子メールからのウィルス感染の防止につとめた。さらに、平成 15 年度にはホームページ閲覧中からの感染防止システムも独自に構築した。このシステムは万一の場合に備えて専門業者と 24 時間対応の契約を結んでいる。その結果、現在のシステムを導入してからは、センター内におけるコンピュータウィルスの被害報告がほぼ無くなり、さらに、新設の研究科からも本システムの事例請求があるなど、その評価は非常に高い。

2.2.14 男女共同参画に関するワーキンググループ

本ワーキンググループはセンター内での男女共同参画に関する意識啓発を深め、男女共同参画を進めることを目指して活動している。平成 15 年度よりメンバーから全学の男女共同参画委員会の委員を出しており、全学の男女共同参画委員会への対応も本ワーキンググループが中心となっている。

2.2.15 自己評価委員会

国立大学の法人化をひかえ、部局における活動内容の評価に関する課題は一層重要さを増している。この事態を受け、当センターにおいては自己評価委員会を立ち上げて当課題に取り組んできた。本委員会の主たる業務は３年に一度の割合で行なう“自己評価報告書”（本報告書）の製作準備と発行である。これについては十分に検討のうえ、センター教職員の全面的な協力を得ながら、本報告書に結実している。

また、この自己評価以外に、定期的に外部評価が企画されており、その第１回は 2001 年度におこなわれ、報告書は「東北アジア研究センターへの評価と提言」として 2002 年 3 月 31 日に発行されている。なお、本センターの目的を実現するうえで重要な共同研究事業に対しては、外部の６名の共同研究成果モニターに委嘱し、外部評価を頂いている。

2.2.16 東北アジア後援活動委員会

東北アジア後援活動委員会は東北アジア学術交流懇話会の活動に対応し、支援するために設けられた委員会で、懇話会の各種事業の達成を後援しており、そのため委員の一部は東北アジア学術交流懇話会の役員を兼ねている。本委員会は東北アジア研究センターと東北アジア学術交流懇話会との連絡調整、交流活動も進めている。

2.3　施設

本センター発足段階では、本センター固有の施設がなく、片平、川内北、川内南、青葉山の各地区８ヶ所に分散していた。この極めて劣悪な研究環境にあってスタッフの努力が続けられたのである。また発足間もない段階から、片平地区及び雨宮地区の青葉山への移転計画の中に組み込まれ、移転対象部局とされたため、建物概算要求が一切できない状況におかれた。しかも、移転計画はゴルフ場移転の目途がつかないままで推移し、発足から満４年を経過しても全学による手当てが十分になされなかった。

幸い、関係方面の協力により、平成 11 年 11 月に川内北キャンパス合同研究棟へ移転して、ようやく８ヶ所分散を解消することができた。しかし、使用面積が基準面積（3,490 ㎡）に対して大幅に不足する（平成 14 年度当初面積 1,853 ㎡）中で、研究教育を続けてきた。面積不足問題は、外部資金による大規模プロジェクト遂行、平成 15 年度にスタートした環境科学研究科学生受け入れなど、研究教育遂行に大きな支障をきたしている。

また努力の一環として外部資金によるプレハブ建設（156 ㎡）を行った。平成 14 年春、川内北キャンパスのマルチメディア教育研究棟が完成したことに伴って若干のスペース増加を実現したが、移転作業の遅れのため全面的使用は平成 16 年３月までずれ込んでいる。これにより、従来共用とされてきた部分も含めて面積の増加が見られた。これとプレハブを入れても 2,546 ㎡であり、依然として大幅な面積不足状況にある。

現在、青葉山移転問題は片平地区の再開発と関連させながら動き出すことになっており、本センターもその計画の中で青葉山地区における役割を位置づけられているが、建物の建設と移転の見通しはまだ不明である。

3　東北アジア研究センターの研究活動と諸活動

3.1　研究組織

3.1.1　地域交流研究部門

（１）文化研究分野

文化研究分野は、中国を中心とする漢字・儒教文化圏とヨーロッパ文化が錯綜する東西文化の混在という点を念頭に置きつつ、具体的には、中国・日本・朝鮮・モンゴル・シベリアの文化について、現地調査を取り入れながら、東北アジア地域の文化の実状の解明に取り組んでいる。

（教授）磯部　彰＜東アジア文化史＞

東アジアの近世文化形成に大きく貢献した要因の一つに、印刷文化の確立がある。この印刷・出版という技術・情報伝達方法を研究基点として、東アジアにおける文化形成の特徴を分析している。その出版文化のあり方を、比較文化史の手法を用いつつ、明代後半に信仰された羅祖系の民間宗教に視点を当て、経典である宝巻類原本を用いて実証的に解明しようとしている。同時に、中国・日本の文化交流の実態を、各地に現存する藩校の蔵書を通して研究している。

（助教授）寺山恭輔＜ソ連現代史＞

特に 1930 年代から 1950 年代にかけてのスターリン時代のソ連史を、政治局による政策決定過程の分析を中心に研究している。また 18－19 世紀の日露関係について、ロシア側に保管されている史料の収集、翻訳などの作業も行っている。プーチン大統領の新路線にも関心がある。

（２）言語研究分野

東北アジア地域における諸民族の言語の調査･研究を行っている。個別の言語や方言の音韻・形態・文法・語彙を共時的に調査した記述的な研究、過去の文献資料や言語・方言の比較によって言語の歴史を究明する通時的研究を行っている。

（教授）栗林　均＜モンゴル系諸言語比較研究＞

モンゴル語をはじめとして、ロシア内のブリヤート語、カルムイク語、中国内のダグル語、ドゥンシャン語、バオアン語、シラ･ユグル語、モングォル語等モンゴル系諸言語の研究、および１３・１４世紀に記録された「中期モンゴル語」の文献資料の研究を行っている。文献資料としては、モンゴル語を漢字で表記した『元朝秘史』『華夷訳語』を中心に、それらを電子化テキストとして入力し、検索・索引作成等に利用する研究を進めている。

（助教授）柳田賢二＜ロシア語学・言語接触論＞

19 世紀半ばより日本植民地時代にかけて朝鮮半島から沿海州に流出し、1937 年に全員が強制的に中央アジアに移住させられた旧ソ連の朝鮮系住民である「高麗人」の言語について、フィールドワークを行って言語資料を収集し、ロシア語や中央アジア諸言語との言語接触という観点から研究している。

（３）政治経済研究分野

本研究分野では、東北アジア各地域の政治制度や経済システムの問題について、歴史的な視点から研究している。

（教授）平川　新＜日本近世史＞

日本近世の政治と社会について、地域や官僚組織に焦点をあてて、その特質を研究してきた。近世の政治は強権的・閉鎖的であると解釈されてきたが、実態は必ずしもそうではなく世論政治とでもい

うべき時代であったことを論証し、江戸時代像の転換をはかっている。また日露交流史にも関心をもち、ロシアが派遣したラクスマンやレザーノフなどの遣日使節、あるいはロシアに漂着した日本人漂流民に関するロシア側史料の調査を組織し、大きな成果をあげている。
（助手）塩谷昌史＜ロシア経済史＞
19 世紀ロシアの工業化について、特に綿工業に焦点をあてて、その発展過程を研究してきた。従来、経済史では供給面から工業化を分析してきたが、流通面（商人）や消費面（消費者の選択）から大蔵省文書を中心に検討し、従来のロシア像を変えようと尽力している。また、共同研究として、「日露交流資料の調査」での資料収集、「東北アジアの民族移動と文化の変遷」での東北アジア研究、「ロシアの市場経済移行と森林火災の関係の分析」に参加し、その成果を出版している。

（４）科学技術研究分野
東北アジア地域が抱えている環境およびエネルギーの問題を、主に社会科学的な側面から多角的に研究している。特に、地球温暖化問題などの地球環境問題やエネルギー安全保障問題に対する国際協力のあり方に関して具体的な提言を行うことを目指している。
（教授）吉田　忠＜科学技術史・洋学史＞
東アジア（日、中、韓）における西洋科学の導入の過程、ならびにそれを可能ならしめた科学技術制度史の比較研究を行っている。
（助教授）明日香壽川＜環境エネルギー問題の政治経済学＞
本研究室は、主に東北アジア地域の環境エネルギーに関わる諸問題および地球環境問題（地球温暖化問題や越境酸性雨問題）に関して、政治経済学や社会学などの社会科学的手法を用いた研究を行っている。特に最近は、1）政府開発援助（ODA）やクリーン開発メカニズム（CDM）を用いた環境分野での国際協力の仕組み、2）2013 年以降の温暖化問題の国際的枠組み、などに関して具体的な政策提言を行っている。

3.1.2　地域形成研究部門

（１）社会形成研究分野
東北アジア諸地域における社会形成のありかたについて、中国・ロシア・西欧など、巨大文明（統治システム）の受容と変容との関連に注目しつつ、国際的・学際的かつ具体的に考える。
（教授）入間田宣夫＜日本中世史＞
古代～中世の北日本をフィールドにして、社会形成の具体的なプロセスを追及している。京都を経由して移入された中国文明が、さまざまな摩擦を経ながら、在地社会との間になじみの関係をかたちづくってきた経過。そのなかで、平泉・鎌倉の武家政権が形成されてきた経過などを解明する成果を積み重ねている。

（２）社会構造研究分野
本研究分野では、東北アジア各地域の各民族・各国家について、歴史・文化・経済・自然などの諸状況に規定された社会構造について、共生関係を視野に入れて、その形成過程と特質を比較的に研究する。
（教授）山田勝芳＜中国史、東アジア社会・制度論＞
古代から近代に至る中国史の諸問題、政治・経済・財政・貨幣・信仰・政治理念・ユートピア論・環境等々を具体的な研究課題とし、これらの課題について日本等についても研究も行って、東アジアの社会構造の全体的研究を進めている。
（助教授）岡　洋樹＜モンゴル史＞
東北アジアにおける社会構造や統治制度を、清代モンゴルを中心に研究している。300 年に及ぶ清

朝のモンゴル等藩部支配が、その後の東北アジア世界に及ぼした影響を視野に収めつつ、特に、清朝のモンゴル統治制度である盟旗制度を、清朝編纂の法制史料中の規定と旗文書史料から抽出される旗現地における実態との両面から研究している。

（３）北アジア社会研究分野

シベリア、モンゴルそして中国北部を含む北アジアは面積的にも広大であり、自然環境や文化伝統も多様性に富んでいる。本研究分野は、森林火災などこの地域の環境問題の実態解明を含め、直面している現代的諸問題を学際的・総合的に研究する。

（教授）工藤純一＜環境情報学＞

シベリアを含む広大なシベリア地域の環境をリアルタイムでモニタリングするために、情報通信技術を活かしたシステム構築の開発を通して環境解析を行うとともに、その成果をデータベース公開している。また、ロシア、アメリカ、ドイツと共同研究を実施し、FAO や NASA の国際機関と連携を図りながら研究を行っている。

（４）東アジア社会研究分野

本研究分野では、言語・芸術等の精神文化や政治・経済等の社会文化を含む多角的視点から、多様な民族から成り立つ東アジア地域社会の歴史的諸段階における構造とその形成相の究明を目指している。ここ 3 年間は中国東北部の朝鮮族を主たる対象として調査・研究を実施している。また客員教授として 2002 年度は延辺大学の鄭永振教授を、2003 年度は同大の朴承憲教授を招聘し、共同研究を実施した。2002 年度分の成果についてはすでに公表済みであり、2003 年度分についても成果公表を準備中である。

（助教授）上野稔弘＜中国現代史、中国民族学＞

中国の近現代における民族関係及び民族政策の動態について、歴史的、民族学的、政治学的視点から研究を行っている。公文書など一次資料を中心とする文献の収集・調査・分析と現地民族社会の状況調査とを並行して行いつつ、多民族国家である中国の民族統合と諸民族社会の社会的・文化的変容について調査・分析を進めている。

（５）地域生態系研究分野

東北アジア地域にはラグーンや干潟、沼沢、河川、湖沼、水田などの多様な湿地帯が広く分布し、その中には淡水性のものばかりでなく、塩水性、酸性のものなど特異な生態系も含まれている。また、湿地生態系は埋め立てや環境汚染など人間活動と深く関わりをもつ生態系でもある。本研究分野では、このような多様な湿地生態系の生物群集と環境の比較・研究を目指しており、解析にあたっては室内のミクロ生態系モデルを用いた研究も進めている。

（教授）菊地永祐＜生態学＞

河口域生態系は干潟やラグーン、塩性湿地、感潮河川など多様な湿地帯を含み、また生物生産が最も高く、人間活動とも深く関わりを持つ地域生態系である。この河口域生態系を対象として、そこに生息する生物群集の動態、食物連鎖、物質循環などの生態系の構造と機能を幅広く研究・解析している。さらに、特徴的な湿地生態系として、内陸性の塩水湖を含むチャニー湖（ロシア西シベリア）、日本・千島列島に多く分布する火山性強酸性湖のひとつである潟沼（宮城県鳴子）を研究対象として、それらの生態系の構造と機能の研究を進めている。

（助教授）鹿野秀一＜生態学＞

西シベリアにおける環境変動を調べるために、チャニー湖沼群の湖面積や沿岸植生の変化を衛星画像より解析している。また、湖沼における微生物の群集構造について分子系統分類法や分子マーカーを用いて解析し、さらに実験生態系マイクロコズムを作成して環境変化に対する微生物組成の応答や相互作用の変化について研究・解析を行っている。

3.1.3　地域環境研究部門

東北アジア地域の自然環境、諸生産・消費活動等によって引き起こされる環境問題等を、社会経済等との関わりにも配慮してフィールドワークや実験に基づき学際的・総合的に研究する。

（1）環境社会経済研究分野

東北アジアの開発途上地域では、急激な経済発展に伴い、従来からの公害問題に加えて、都市化や自動車交通の増加などによる様々な環境問題が発生している。複雑化する都市環境問題には、環境対策施設をはじめとする社会資本整備のハード面と、規制や税制等に代表される制度施策のソフト面の分析が必要である。これら両面に対応した総合的分析のための方法を実地調査もふまえて研究している。

（教授）宮本和明＜地域計画・地域調査＞

都市の基本的な構成要素である土地利用・交通・環境に関する総合計画のための理論モデル、実務的な分析のための地理情報システムを構築するほか、政策および制度分析、さらに社会資本整備財源についても国際的な比較分析を行う。特に環境政策に関わる社会資本整備と経済的政策の複合政策手段について検討する。

（助手）佐藤有希也＜地域計画＞

効率的な社会資本整備のあり方について研究を行う。特に PFI(Private Finance Initiative)に代表される民間資金を活用した社会資本整備の実現に向け、適切な事業手法採択のための評価手法の提案や、事業に付随する不確実要素の定量的把握に関する分析を行っている。

（2）社会生態学研究分野

本研究分野では、東北アジアの多様な民族集団の環境適応、生業形態、社会組織、信仰儀礼体系などの相互比較をおこなうとともに、個々の文化・社会の過去における通時的変化や相互関係、そして現代的政治・経済状況への対応等を解明する。

（教授）瀬川昌久＜文化人類学＞

フィールドワーク、文献研究双方に立脚しながら、中国の多数民族を構成する漢族の伝統的社会組織（宗族、村落、村落連合等）や儀礼（祖先祭祀、神祇祭祀等）について研究するとともに、漢族の中のサブグループごとの文化伝統の相違、漢族以外の少数民族の文化的な異質性が、現代社会の中でどの様な変容を生じつつあるかの解明に取り組んでいる。

（助教授）高倉浩樹＜社会人類学・シベリア民族誌学＞

社会人類学の方法によって北アジア・シベリア民族誌的研究を進めている。とりわけ先住民の伝統的な狩猟・牧畜といった生業複合を、寒冷地における環境適応という視点で解明すると共に、その経済活動の意義や社会組織のあり方と近代国家との対峙関係について分析をすすめている。

（3）資源環境学研究分野

電磁波応用計測の新たな展開と、東北アジア地域への適用を通じ、人間の営みと資源環境との関わり合いについて研究する。

（教授）佐藤源之＜電磁波応用計測＞

東北アジア地域における資源環境計測対象は水資源、凍土、エネルギー・鉱物資源や植生分布等多様である。マイクロ波リモートセンシング、地中レーダ・電磁法による地下計測、ポラリメトリックボアホールレーダ等の開発とロシア、中国、モンゴル、韓国等の研究者と共同現地計測を含む研究活動を行っている。

（助手）海老原聡＜地下電磁計測工学＞

在任期間：1997.10.～2003.3.

主にシベリア地域における凍土や地下水分布の調査などを目的として、坑井を利用したレーダ計測であるボアホールレーダに超解像的な信号処理法を導入することにより、坑井からの計測距離を高めながらも地下に存在する物体の３次元位置推定やイメージングを高分解能に行うアレー型指向性ボアホールレーダを開発している。
（助手）Timofei Savaliev＜レーダ信号処理＞
在任期間：2003.8.～
人道的地雷検知を目的とした地中レーダシステムの開発において、取得したレーダ信号の高度解析処理に関する研究を行っている。

（４）地球化学研究分野
本研究分野では、東北アジア地域の地球科学的自然、とりわけ火山、地殻変動や環境などに関する諸現象、及び岩石、鉱石や鉱物などの地球構成物質に焦点をあてて研究を行い、更に、それらの自然と人間活動との相互作用にかかわる事項についての研究を行っている。
（教授）谷口宏充　＜火山学＞
カムチャッカや千島など、東北アジア地域に分布する活動的火山に関する地球科学的諸課題の解明を目指しており、とりわけ爆発的な噴火の機構解明や災害予測、そしてそれらを究明するための新しい観測手法の開発に関して研究を行っている。同時に白頭山の１０世紀噴火が周囲の王朝の歴史に対して与えた影響についても調査研究を行っている。
（助教授）北風　嵐　＜金属鉱床学＞
Cu－Fe－Ni－S 系の高温でのみ安定なペントランド鉱系鉱物と予想される $Fe_5Ni_4S_8$ 及び Cu-Fe-Ni-S を含む未知４成分鉱物 $CuFe_6Ni_2S_8$ 及び $Cu_2Fe_5Ni_2S_8$ を高温で合成していく。また、日本の浅熱水性金銀鉱床、特に北海道光竜、珊瑠両鉱山、福島県軽井沢鉱山の鉱床を調査研究し、各種の含銀鉱物の産状と化学組成などを明らかにした。
（助手）宮本　毅　＜火山学＞
東北アジア地域に分布する火山（主に中国東北部・日本）について、地質学的・岩石学的な手法を用いることで、主に大陸地域からなる東北アジアの火成活動の成因、また、火山噴火をはじめとする自然現象と人間社会との関わりについて検討することを研究課題としている。
（助手）後藤章夫　＜火山物理学＞
東北アジア地域を含めたプレート沈み込み帯に見られる、火山噴火様式の多様性が何によってもたらされるかを明らかにすることを目指している。マグマの性質が噴火様式を大きく左右すると考えられることから、マグマ物性の測定を行っている。また富士山を当面の対象とした、溶岩流シミュレーションコードの協同開発プロジェクトに携わり、溶岩流物性値のモデル化を行っている。

3.1.4　文化・社会経済政策研究部門（客員）

（１）開発と社会変容研究分野
（教授）和田春樹

（２）東アジア・北アジア交流論研究分野
（教授）江夏由樹

（３）文化比較・交流研究分野
（教授）ワンチコワ

3.1.5　資源環境評価研究部門（客員）

（1）森林等の資源
（教授）田村正行

（2）自然科学的環境研究
（教授）金　旭

3.1.6　環境技術移転（NKK）寄附研究部門

東北アジア各国・各地域を対象とする環境技術移転をテーマに現代を深く追及する。同時に寄附研究部門として実学的視点に立った大型プロジェクト研究を実施し、研究成果の早期社会還元を図る。
（教授）渡邊　之
実学的視点に立った大型プロジェクト研究として「次世代型感染性廃棄物還元燃焼炉システムの開発」を東北大学－民間企業共同研究として実施している。
（助手）甦　叶
中国内モンゴル自治区における環境保全対策としての「生態移民」プロジェクトを研究対象に、平成 15 年度～16 年度の科学研究補助金（若手研究 B）を受け、「中国の内モンゴル自治区における生態移民の実態解明に関する研究」を実施している。 同研究は財団法人旭硝子財団の研究助成にも採択され、平成 15 年度「中国内モンゴル自治区の生態移民及び地域社会の持続可能な発展に関する研究」に発展している。

3.2　客員教授

①　馬　建釗（広東省民族研究所所長）
文化比較・交流研究分野　客員教授
在任期間：2001.2.10ー2001.5.31
馬教授は、瀬川教授の主催する共同研究「文化のディスプレイ―東北アジア東北アジア地域における民族観光産業・博物館等の文化的影響力についての研究」に参加し、研究発表を行ったほか、その最終成果を同共同研究報告書『文化のディスプレイ』（東北アジア研究叢書）の一部として公表した。また、馬教授が所長を務める広東省民族研究所との研究交流について瀬川教授と討議を重ね、関係各方面との調整を経て、馬教授の帰国後直ちに同研究所と本センターの部局間交流協定締結の実現をみた。

②　劉　嘉麒（中国科学アカデミー地質学地球物理学研究所教授）
自然科学的環境研究分野　客員教授
在任期間：2001.4.1ー2001.6.30
劉教授は、上記の東北アジア研究センターでの在任期間中に「中国における活火山の近代噴火史と人間社会」との内容で研究に従事された。研究期間中には、谷口教授のグループで行っている「白頭山 10 世紀噴火」について議論をすると同時に、中国の活火山についてレビュー論文を執筆し、「東北アジア研究」第 6 号にて公表した。

③　タマーラ　エセノヴァ（ロシアカルムイク国立大学）
文化比較・交流研究分野　客員教授
在任期間：2001.6.1ー2001.9.15
ロシア、カルムイク共和国におけるロシア語とカルムイク語の使用状況と干渉の研究。とくにカル

ムイクにおけるカルムイク語の使用実態と規範について研究を行った。研究の成果の一部として、『東北アジア研究』第 6 号（2001、121-141 頁）に「カルムィクにおけるロシア語の話し言葉と正しい言葉づかいの諸問題」と題する論文をまとめ、発表した。

④　ミカエル　エポフ（ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理科学研究所副所長）
自然科学的環境研究分野　客員教授
在任期間：2001.7.1ー2001.10.31
　電磁界を利用した地下環境計測法について、研究室内大学院学生とのセミナーを毎週開催し、合わせて研究情報交換を行った。滞在期間中、資源・素材学会主催地下電磁計測ワークショップでシベリアの石油開発と探査に関する特別講演を行うなど、国内研究者との交流も積極的に行い、今後浅層地下探査に関する共同研究を推進するための打ち合わせを行った。

⑤　恩和巴図（内蒙古大学蒙古語文研）
文化比較・交流研究分野　客員教授
在任期間：2001.9.16ー2002.2.28
　ダグル（達斡爾）語の口語および文献資料の言語学的研究。口語資料としては、恩和巴図教授が編纂した『ダグル語語彙集』と『ダグル語口語資料』の中からモンゴル系の語彙を抽出し、モンゴル文語による索引の作成を進めた。文献資料としては、満洲文字で書かれたダグル語資料の整理と分析を進めた。また、神戸で開催された 2001 年度秋季のモンゴル学会に参加して、日本のモンゴル学研究者との交流と情報交換を行った。

⑥　Dendevin　Badarch（モンゴル科学技術大学学長）
自然科学的環境研究分野　客員教授
　在任期間：2001.11.1～2002.2.14
　大学教育システム、大学と産業界の連携などについて積極的に学内外の状況調査と研究を行った。このために本学の未来共同研究センター、岩手大学、秋田大学の地域交流センターおよびベンチャービジネスラボラトリなどを訪問、状況調査を行った。一方、言語情報処理を共同研究として開始するための情報交換を行った。またセンター教官が主体となって教育システムに関する公開講演会において講演した他、本学に在学するモンゴル留学生との意見交換会などを数度にわたり実施した。

⑦　Victor　Okurgin（ロシア科学アカデミー極東支部　火山学研究所）
自然科学的環境研究分野　客員教授
在任期間：2002.2.15～2002.6.14
　東北大学理学研究科地球物質科学教室、東北アジア研究所でカムチャッカの歴史、地理、地質及び鉱床に関する講演会を開催した。同時に北風助教授と共に宮城県鳴子・鬼首地熱地帯、岩手県御所掛、玉川地熱地帯、及び北海道光竜鉱山、豊羽鉱山の鉱床などを共同で調査した。これらの成果は随時東北アジア研究に発表していく予定にしている。

⑧　鄭　永振（延辺大学・渤海史研究所教授）
文化比較・交流研究分野　客員教授
在任期間：2002.3.31ー2002.8.31
　同教授は本研究センター共同研究プロジェクト「古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証」の研究分担者として招へいされ、代表者の成澤教授たちと、主としてツングース族王朝といわれる「渤海」の文化および社会崩壊について研究した。そしてその成果を、成澤教授の章立て、編集のもと東北アジア研究叢書第 11 号『古ツングース諸族墳墓の比較研究』として平成 15 年 3 月に上梓し

た。

⑨　Fan-Niang　Kong（ノルウエー土木研究所）
自然科学的環境研究分野　客員教授
在任期間：2002.6.15～2002.10.14
　ボアホールレーダによる地下環境計測のためのアンテナ・システム開発、人道的地雷検知除去のための地中レーダシステムにおける広帯域アンテナの開発を行った。在任中に釜石実験サイトにおけるボアホール実験に参加したほか、アンテナ設計、試作に多くの助言を与え、広帯域レーダ用アンテナの設計指針を与えた。研究成果の一部は国際学術雑誌に掲載された。

⑩　アレクセイ　A.　キリチェンコ（ロシア科学アカデミー東洋学研究所）
文化比較・交流研究分野　客員教授
在任期間：2002.9. 1ー2003.1.10
　寺山助教授とセンター叢書第 12 号『シベリア抑留死亡者名簿』を出版した。平川教授・寺山助教授のグループが行う「18－19 世紀の日露関係」に関する史料収集、翻訳について幅広く助言した。日本のシベリア抑留者団体の招きにより各地で公演を行った。平成 14 年度センター公開講演会では「知られざる日露関係史」と題して公演した。福岡、札幌の研究者集会に出席し報告した。

⑪　ウラジミール　ロマノビッチ　ベロスロドフ（ロシア科学アカデミーシベリア支部　無機化学研究所教授）
自然科学的環境研究分野　客員教授
在任期間：2002.10.15～2003.2.14
　工藤教授および本学金属材料研究所と共同でスーパーコンピュータ資源を利用し、クラストレート構造の水分子に関するシミュレーションモデルの開発行った。滞在期間中に行った研究成果は論文４編に上り国際的な専門学術誌に掲載された。

⑫　王満特嘎（モンゴル中央民族大学言語学院　蒙古語言文学部）
文化比較・交流研究分野　客員教授
在任期間：2003.1.11ー2003.5.14
　モンゴル近代文学史及びその理論、特に 1920 年代初頭のモンゴルの革命家であり文学者である S. ボヤンネメフに関する研究及び史料収集を実施した。また我が国の関連の研究者と交流・情報交換をするとともに、日本モンゴル学会春季大会での発表を行った。滞在期間中、本学学生に対して講演及び個別の指導を行った。成果は、本センター紀要に刊行された。

⑬　Wolfgang-Martin　Boerner（イリノイ大学シカゴ校教授）
自然科学的環境研究分野　客員教授
在任期間：2003.2.17～2003.6.14
　東北アジアを対象としたリモートセンシングによる広域環境計測をめざした基礎研究、研究ネットワーク構築を行った。次世代リモートセンシング技術として、2004 年我が国が打ち上げを予定する地球観測衛星 ALOS に搭載されるポーラリメトリク合成開口レーダ POL-SAR の基礎技術について、講義や討論などにより大学院学生等と共に共同研究を行った。そのうち１名については工学研究科博士論文の審査員を務めた。また、在任中、国内では宮城県内、新潟、北海道、九州、国外では韓国、モンゴル訪問し、主として湿地を視察、現地環境保護団体との研究交流を行った。湿地はラムサール条約によって保護されるように世界的に危機の状態にあるが、渡り鳥などの生態に及ぼす影響が危惧されており、リモートセンシングによるモニタリング技術の確立が嘱望される分野の一つである。国内

では更に新潟大学、北海道大学、通信総合研究所、宇宙開発機構、環境研究所、山階鳥類研究所そのた多くの研究機関を訪問し研究者との情報交換を積極的に行った。

⑭　ツイムジト　プルブエワ　ワンチコワ（ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究所）
文化比較・交流研究分野　客員教授
在任期間：2003.5.16ー2003.9.30
　モンゴルおよびブリヤートにおける仏典の文献学的研究。モンゴル語で書かれた仏典に関して、書誌学および文献学の見地から研究を行った。特にワンチコワ教授の所属する研究所が所蔵するモンゴル語文献の書誌学的な研究を行い、文献目録と解題を作成する作業を進めた。
文献目録は本センターの研究叢書として出版するべく準備を進めている。

⑮　金　旭（吉林大学・地球探測科学興技術学院教授）
自然科学的環境研究分野　客員教授
在任期間：2003.6.15ー2003.10.14
　金教授は谷口教授たちとともに、白頭山（長白山）の 10 世紀噴火が、中国や朝鮮の周囲王朝に対してどのような影響を与えたのかを考える上で基礎となる文献調査や地質調査を行ってきた。その際、調査地域が中朝国境地帯という特殊事情に起因する様々な困難な事態に遭遇したが、吉林大学との学術交流協定に基づく援助によって、積極的に問題の解決にあたられた。ここで得た研究成果は、平成 15 年度発行の叢書のなかに収められている。

⑯　朴　承憲（中国・延辺大学東北亜研究院院長）
文化比較・交流研究分野　客員教授
在任期間：2003.10.1～2004.1.31
　東北アジア研究センター客員教授として在任中に、中国延辺州を中心とする図們江流域開発とそれに伴う中国朝鮮族の社会変化について研究を行った。その成果は 2003 年 12 月 20 日のセンター共同研究集会報告として発表された。報告内容については整理・加筆の上、センター出版物にて刊行の予定である。

⑰　レオポルド　イサク　チェルニャフスキー（ロシア科学アカデミーシベリア支部　無機化学研究所情報研究部部長）
自然科学的環境研究分野　客員教授
在任期間：2003.11.10～2004.2.29
　工藤が主宰する日本画像データベース研究会に参加し、本学のネットワークシステム、スーパーコンピュータシステム、ノア受信システムなどの理解を深め、ＶＳＡＴシステムの利用促進を検討した。滞在期間中に行った研究成果は東北アジアに投稿予定である。

⑱　ネリー　レシチェンコ（ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員）
文化比較・交流研究分野　客員教授
在任期間：2004.2.2～2004.5.31
　センターの共同研究「前近代における日露交流資料の研究」にロシア側の共同研究メンバーとして参画しており、史料集の翻訳にあたって種々の助言を得また。また滞日中は、日露関係史に関する資料収集や江戸時代の商人の活動について研究を深めた。

⑲　サンドラ　ジェロニモ　カテーン（フイリッピン大学国立地質学研究所助教授）

自然科学的環境研究分野　客員教授
在任期間：2004.3.7～2004.6.30
　サンドラ氏とは噴火研究の、とりわけ地質学的側面における共同研究を行なうことになっている。それ以外、フイリッピンにおける火山研究の現状を整理したレビューペーパーの執筆と、セミナーにおける大学院生への研究紹介を依頼している。

3.3　客員研究員

①　ゲオルグ　タラン（ロシア科学アカデミーシベリア支部中央植物園）
在任期間：2000.5.1～2001.4.30
　西シベリアのオビ川、イルティシ川氾濫原と日本の東北地方の河川、湿地の植物相、群落構造について比較研究を行った。

②　呼日勒巴特爾（中国：内モンゴル）
在任期間：2001.4.1～2003.3.31
　日本学術振興会外国人特別研究員として、栗林教授とともに「モンゴル語音韻史」の研究を行った。1780 年に刊行された満州語・モンゴル語・中国語の語彙集である『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』を研究対象として、そこに収録されている約 1 万 3 千条の語彙の発音と形態を研究した。その成果は『「御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑」モンゴル語テキストおよび索引』として公刊した。

③　ボロノエヴァ　ダリーマ　ツィヴィコヴナ（ロシア国立ブリヤート大学文化学部）
在任期間：2001.5.14～2002.5.13
　日本に滞在するモンゴル人のコミュニティーについて、文化人類学の立場から調査研究を行うとともに、日本国内のモンゴル研究者との間に情報交換と研究交流を行った。また、ブリヤート人のモンゴルへの移住に関する研究を行い、その成果は当センター刊行の「モンゴル研究論集」に収録された。

④　コンスタンチン　リタソフ（ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理学研究所）
在任期間：2001.6.1～2002.3.31
　日本学術振興会外国人研究員として、谷口教授とともに、シベリアにおける超塩基性岩の岩石化学的研究を行ない、岩石の特徴を明らかにすると同時に、シベリア地下の物質構造に対して検討を行なった。

⑤　リュードミラ　ポポバ（サンクトペテルブルク大学）
在任期間：2001.7.28～2002.1.27
　日露青年交流事業若手研究者フェローシップ（小渕フェローシップ）<ロシア人研究者招聘事業>のフェローとして来日。日露間、日中間、そして中露間の貿易に関する様々なミクロおよびマクロ指標を解析し、東北アジア地域の経済発展と貿易構造の変化との関係を具体的なデータをもとに明らかにした。

⑥　曽　昭発（吉林大学講師）
在任期間：2001.10.1～2002.9.30
　中国政府派遣研究員として佐藤教授との共同研究にあたった。地中レーダシステムの開発を行い、特に人道的地雷検知除去に関して、室内基礎実験と埋設物の 3 次元レーダイメージングについて成果を挙げた。

⑦　方　広有（中国電波伝播研究所）
在任期間：2001.11.1～2003.6.28
　日本学術振興会外国人研究員として佐藤教授との共同研究にあたった。特に人道的地雷検知除去に関して、統計的信号処理手法を地中レーダ信号に適用することで、クラッタ影響下での埋設地雷検知能力の向上に関する研究で成果を挙げている。

⑧　鄭　炳説（明知大学校）
在任期間：2002.6.1～2002.8.31
　同氏は日韓文化交流基金フェローとして、成澤教授とともに、日本に残る近世の朝鮮語教材として用いられた朝鮮文学資料の収集整理に従事した。

⑨　朴　慶洙（江陵大学校）
在任期間：2002.7.1～2002.7.30
　研究テーマは「江戸時代の商品流通に関する研究」。東北大学附属図書館が所蔵する「小谷文書」は、仙台城下で薬種問屋を営んだ有力商人小谷家関係の史料であり、主として同文書を対象に仙台藩の流通経済の実態を研究した。

⑩　アマルサイハン（モンゴル科学アカデミー）
在任期間：2002.8.23～2003.8.22
　日本学術振興会外国人研究員として佐藤教授との共同研究にあたっている。モンゴル科学アカデミー研究員であり、リモートセンシング、GIS による環境評価を専門としている。主として、2004 年我が国が打ち上げを予定する地球観測衛星 ALOS に搭載されるポーラリメトリク合成開口レーダ POL-SAR をモンゴルの環境計測に応用するための基礎研究に従事している。このため、モンゴルにおける現地調査を数回行ったほか、将来的な共同研究行うため、地中レーダ技術とリモートセンシングを組み合わせた環境評価技術について成果をあげている。

⑪　ツィレムピロフ　ニコライ　ウラディミロヴィチ（ロシア科学アカデミーシベリア支部ブリヤートモンゴル学仏教学チベット学研究所）
在任期間：2002.9.24ー2002.12.24
　17ー19 世紀モンゴル仏教文化史に関する研究（仏教伝道協会フェロー）17ー18 世紀におけるチベット・モンゴル・清朝の関係に重要な役割を果たしたチベット仏教ゲルク派の活動について、ダライ・ラマ勢力と青海を拠点とするジャミヤン・シェーパの勢力の関係及びそのモンゴル・清朝への対応を中心に研究した。在任中、東北大学所蔵文献の調査を行うとともに、日本の関係の研究者を訪ね、交流と情報交換を行った。その成果は、東北アジア研究センター機関誌に掲載された。

⑫　ジョン　フランシス　モリス（宮城学院女子大学国際文化学科）
在任期間：2003.4.1-2004.3.31
　近世東北社会の歴史的特質を解明するため、仙台藩の藩政改革と藩士の政治思想・活動との関連、仙台藩の身分制度・統治制度、藩士の知行地支配と藩制との関連などについて検討した。

⑬　周　正舒（中国）
在任期間：2003.10.1-2004.9.30
　地表設置型３次元ポーラリメトリック合成開口レーダの開発研究に従事しており、航空機搭載、衛星搭載レーダと地表計測の照合による高精度データ解析法の開発と環境計測への応用をめざしている。

3.4　研究機関研究員

①アントニオ パエス
在任期間：2000.10～2001.３　助手
　　2001.４～2002.３　機関研究員
地域環境研究部門環境社会経済研究分野
　東アジア地域全域を網羅するＧＩＳ（地理情報システム）のプラットホームとして経済集積分布とそれらを結ぶ交通ネットワークに基づくシステムを構築した他、センター内での GIS 利用者に対しての様々な支援を行った。またその応用として東アジアの経済集積への様々なアクセシビリティ指標を作成しその評価を行い、この成果は Journal of Eastern Asia Society for Transportation Studies に登載された。また、空間統計学的における新しい手法を開発し、その成果である２論文が Environment and Planning A に登載された。

②伊賀上菜穂
在任期間：2001.1～2002.3
　「前近代における日露交流資料の研究」（代表：平川新教授）のスタッフとして、ロシア語史料の調査や翻訳に従事した。専門はロシアの民族学・人類学で、ロシアの婚姻儀礼などの研究を行った。

③ライハンスレン・アルタンザヤ　Laikhansuren Altanzaya
在任期間：2001.4～2003.3
　在任中、17～18 世紀における西モンゴルの文化・社会に関する研究に従事し、モンゴルの寺院領属民社会や地理認識に関して成果をまとめた。これは、共同研究「北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究」に参加して成果の報告を行ったほか、「15～20 世紀初頭のハルハ・モンゴルの旗地図について」『歴史学雑誌』3 号（モンゴル教育大学）などとして発表している。

④エキンス　サムエル
在任期間：2001.4～2003.3（動物生態学）
　地域生態系分野に属し、湿地生態系の研究に従事した。浅い水域では、大型藻類が生産者としてばかりでなく、多くの付着生物へ生息場所として重要な役割を演じている。そこで大型藻類に付着するヨコエビ類や珪藻類との関係についての研究を行い、大型藻類の形態とヨコエビ類との関係、ヨコエビ類の生活様式の付着珪藻類への捕食圧との関係などを明らかとした。

⑤藤原潤子
在任期間：2002.4～2004.3
　平川新教授を代表とする共同研究「前近代における日露交流資料の研究」に参加し、資料収集、翻訳、論集及び史料集の編集出版に携わった。成果は科研報告書、及び『ロシア史料にみる 18～19 世紀の日露関係』にまとめられている。また個人研究として、現代ロシアにおける宗教をめぐる状況についての人類学的研究を行った。数回に渡って北ロシアでフィールド調査を行い、ポスト社会主義時代に生じた新たな動きを観察・分析した。

⑥Varameth　Vichiensan
在任期間：2003.4～2004.3（土地利用モデル・空間統計分析）
　東北アジアにおける，広範囲かつ資源，環境，経済，歴史，文化などの多様な活動に関わる，膨大な異種情報を効率良く関連付けて処理できる地理情報システム（GIS）の構築を行っている。特に、

都市および交通ネットワークの GIS の他、土地利用交通モデルに基づく分析モデルを構築している。

⑦Feng　Xuan
在任期間：2003.4～
　地中レーダによる地下環境計測データについて、信号処理技術を駆使した解析方法の開発と実データへの適用を試みている。特に人道的地雷検知除去に関して、地震探査信号処理手法を地中レーダ信号に適用することで、クラッタ影響下での３次元レーダイメージングについて成果を挙げている。

⑧渡辺英幸
在任期間：2003.4.～
　社会構造研究分野に属し、中国古代における華夷関係と「中国」概念を研究して成果をあげている。また、この研究をベースとして、東アジア全域の国際関係を大きく規定してきた中国の伝統的国際関係と国際概念の検討を行い、また「東北アジア」地域概念の基礎的研究も行っている。

3.5　センターの活動

3.5.1　シベリア連絡事務所（日本館）

　東北アジア研究センター・シベリア連絡事務所（以下、日本館）は、1998 年 5 月にロシア・ノボシビルスク市郊外のアカデミータウンに設置された。1992 年に東北大学とロシア科学アカデミー・シベリア支部との間で締結された学術交流協定に基づいて、本学とロシア科学アカデミー・シベリア支部の学術交流を深化させる目的で、ロシア科学アカデミー・シベリア支部無機化学研究所の協力を得て、センターは無機化学研究所内の一室に日本館を開設した。その後 1998 年 12 月にロシア連邦科学技術省により、日本館は東北アジア研究センターの代表機関として正式に登録された。
　日本館の運営には、常時センター研究者が駐在し、必要に応じて研究者及び教務職員が派遣されている。通常は１名の駐在員が全ての日本館業務を行っているために、効率的に運営する必要がある。しかし、日本館とセンター、現地諸研究所との連携や、地域交流をスムーズに展開するためには困難な面もあり、この点については、日本館が所在する無機化学研究所のスタッフから適時協力を受けながら遂行している。
　日本館の業務は次の三つの軸で行われている。
・運営管理軸
　VSAT システム、電子メール、電話などを利用して、駐在員がセンター教職員および事務室との間で緊密に情報交換を行うことにより、日本館の運営がなされている。施設管理、招聘状発行業務、来訪者の送迎などについては、全面的に無機化学研究所スタッフの協力を得ている。また、駐在員宿舎は日本人研究者の宿泊施設としても利用されている。
・研究・プロジェクト軸
　主に科学アカデミー・シベリア支部の諸研究所およびノボシビルスク州にある諸大学との学術交流・情報交換を行っている。日本館開設後、多くの研究所の代表者および研究者を迎え、情報交換およびプロジェクト提案の受理を行っている。
・地域交流軸
　駐在員はノボシビルスクの様々な研究所、大学、市役所等を積極的に訪問し、日本館の広報活動を行うだけでなく、日本文化に関心をもつ諸団体の活動への協力を行っている。
　2001 年度から 2003 年度の訪問者は次のとおりである。

１．2001 年度

No	月日	代表団	目的
1	4/10	国際科学技術センター（ISTC）次長１名	事務所見学
2	4/10	在ロシア日本大使館関係者２名	同上
3	5/24	在ロシア日本大使館職員２名	経団連受入打合せ後、事務所見学
4	6/ 5	大学評価・学位授与機構教授１名	無機研との共同事業の打合せ
5	6/ 6	文部科学省研究振興局学術機関課・東北大学職員・教員５名	事務所見学
6	6/ 6	DaeDeok Net Co.・The Chosun Ilbo Co.,Ltd.・EDIT CO.,LTD.職員各１名	同上（韓国館開設準備の参考のため）
7	6/20	ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所教授ほか１名	共同研究（平川）打合せ
8	7/24	国立のノボシビルスク大学講師（日本美術）１名	翻訳に関する相談のため
9	8/ 1	ノボシビルスク国立大学留学生１名	事務所見学
10	9/18	ロシア科学アカデミーシベリア支部地質学研究所主任研究員１名	北風助教授のセミナーに関する打合せ
11	9/18	北海道大学スラブ研究センター教官１名	事務所見学
12	9/20	ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史学研究所教官１名	共同研究（平川）打合せ
13	10/ 1	ノボシビルスク国立大学物理学教室教官１名	事務所見学
14	10/12	ノボシビルスク国立大学日本語講師１名・ノボシビルスク工科大学日本語講師１名	事務所見学及びシベリア通信の打ち合わせ
15	10/22	東北大学東北アジア研究センター教官１名ほか事務官４名	テレビ会議システムの構築及び事務所管理運営に関する調査
16	11/ 9	ノボシビルスク工科大学及び NGU の留学生・学生３名	事務所見学
17	11/ 9	ノボシビルスク外国語学校教師１名	同上
18	11/ 9	ロシア国立ノボシビルスク・グリンカ音楽院留学生１名	同上
19	11/12	東北大学東北アジア研究センター職員１名	同上
20	11/21	東北大学東北アジア研究センター教官・玉川電気職員各１名	同上
21	12/ 5	Softaura 職員１名	同上
22	12/19	富山大学極東地域研究センター教官１名	事務所見学・学術交流に関する打合せ
23	2002 1/28	韓国工科大学５名	事務所見学
24	2/ 5	ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史学研究所教官１名	共同研究（平川）打合せ
25	2/ 7	ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史学研究所教官１名	共同研究（平川）打合せ

26	3/ 8	和光大学の研究者１名	事務所見学
27	3/11	新日鉄株式会社、群馬大学２名	事務所見学

2002 年度

No.	月日	代表団	目的
1	4/ 4	有限会社ナノ素材研究所１名	事務所見学
2	4/21	ユゴルスク情報技術研究所２名 森林研究所１名	シンポジウムへの参加
3	5/20	商社ジャステロ３名	事務所見学
4	7/ 2	日本大使館経済部７名	ノボシビルスクの経済調査
5	7/25	韓国デジョン市役所１名	事務所見学
6	8/16	大阪大学院生１名	ロシアでの学術調査
7	9/17	堀場製作所１名	コンピュータ関連企業の調査
8	9/18	日本語学習者２名	事務所見学
9	9/24-26	東北大学関係者６名	アカデミー・タウンの調査
10	9/24-26	富山大学教員３名	シンポジウムへの参加
11	10/ 4	富山大学学生１名	事務所見学
12	11/12	韓国中小企業庁技術支援局技術政策化３名	事務所見学
13	2/18	昭和電工（株）化学品事業部門１名	視察

2003 年度

No.	月日	代表団	訪問目的
1	4/17	SB RAS 本部２名	韓国事務所創設のための視察
2	5/12	東北大学東北アジア研究センター2名	共同研究打合せ、調査
3	6/2	韓国工業科学技術基金３名	視察
4	6/4	秋田県技術移転促進チーム１名	視察
5	6/18	東北大学東北アジア研究センター3名	国際コンファレンスの実施
6	6/19	SB RAS 文学研究所２名	栗林教授に同伴
7	6/24	SB RAS 考古学民族学研究所１名	日本文化センター創設の相談
8	7/18	在ロシア日本国大使館７名	視察
9	7/22	京都大学原子炉実験所１名	事務所見学
10	8/23	発明家１名	発明の紹介
11	9/3	九州大学宇宙環境研究センター１名	事務所見学
12	11/14	国立ウラル大学化学学部１名	事務所見学
13	11/19	東北大学大学院工学研究科１名	滞在スケジュール打合せ
14	12/11	産業技術総合研究所２名	SB RAS 関係の情報収集
15	2004 1/30	イスクラ産業、昭和電工株式会社　各１名	SB RAS 関係の情報収集
16	2/7	東京大学大学院生	事務所見学
17	2/20	日露貿易船　元乗組員１名	事務所見学
18	2/26	札幌大学２名	事務所見学

3.5.2　VSAT通信

平成８年５月の本センター発足により、本学とシベリアの交流は大きく前進した。しかし、共同研究交流のインフラストラクチャである通信事情がシベリアでは極めて悪く、その解決手段に、本学とシベリア支部があるロシアノボシビルスクのアカデムゴロドク内を衛星回線で結ぶことになり、平成９年度文部省の特別設備費としてＶＳＡＴシステムを概算要求し、認められた。

この通信回線は、日本で最初にロシア通信衛星を利用したことに特徴がある。これまで、外国との通信には特定の電気通信事業者しか認めていなかったが、当時の郵政省が実験局として許可した。これにより、通信料金は半額程度に抑えることができた。VSAT システムの設置経緯については、2001 年 3 月 31 日発行の東北大学　東北アジア研究センター　自己評価報告書を参考されたい。

平成 13 年度は衛星の変更により手続き面での問題が生じた。これは日本、ロシア２ヵ国間の問題となり、そのため交渉が長引いたが、平成 15 年に入って解決し、平成 15 年 6 月 23 日には、変更審査に合格した。また、これに先立ち、平成 15 年４月１日には平成 20 年３月 31 日までの無線局免許状（免許番号　東実第 55 号）が交付された。総務省総合通信基盤局電波部基幹通信課では、本センターの VSAT を利用した研究を高く評価し、特に国際貢献に果たす役割について特段の評価をしている。

現在でも、ロシア科学アカデミー間、例えば、モスクワとノボシビルスク、クラスノヤルスク間で 100ＭＢを超えるデータを自由に転送することは困難である。また、シベリア鉄道沿線には光ファイバーが敷設されたが、アカデミーゴロドクとの接続が通信のボトルネックになっている。このような状況であるため VSAT システムを設置してから５年以上になるが、本学以外でシベリア研究を行っている機関では通信状況が改善されていない。そのため、6.4.4 項で述べるように、VSAT 通信とそのアプリケーションの一つとしてのノア・データの利用については、本センターが展開している国際的研究活動としても極めて重要であり、国際的貢献度も高い。

3.5.3　講演会など

＜共同研究に基づく研究集会＞

「北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究」第１回研究会
「シンポジウム：新しいモンゴル研究の地平」
2001 年９月 11 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室　参加者：50 名
報告：Stratum 1「 伝統的モンゴル研究における学際的アプローチ」
栗林　均（東北アジア研究センター教授）
「モンゴル系言語研究の諸問題」
ダリーマ・ボロノエヴァ（東北アジア研究センター客員研究員）
「内モンゴルのブリヤート人：歴史と民族文化的状況」
タマーラ・エセノヴァ（東北アジア研究センター客員教授・カルムィク国立大学教授）
「カルムィク共和国の諸言語」
ライハンスレン・アルタンザヤ（東北アジア研究センター非常勤研究員・モンゴル国立師範大学講師）
「革命前モンゴルにおける地理認識」
フレルバートル（東北アジア研究センター客員研究員・日本学術振興会外国人研究員）
「1950 年代内モンゴルで起きたモンゴル文字のキリル化運動」

Strutum 2「新しいモンゴル研究における学際的アプローチの可能性」

セレーネン・ジャルガラン（東北大学大学院理学研究科後期博士課程）
「モンゴル国の地形学的な特長と砂金の分布」
横山隆三（東北アジア研究センター客員教授・岩手大学教授）・千葉　史（岩手大学工学部助手）
「地理情報システムによる遺跡データベースの構築と遺跡立地の地形解析」
工藤純一（東北アジア研究センター教授）
「モンゴル画像データベースの利用について」
岡　洋樹（東北アジア研究センター助教授）
「モンゴル史研究における自然科学データの利用」
鹿　琪（東北大学大学院工学研究科）・海老原聡（東北アジア研究センター助手）・佐藤源之（東北アジア研究センター教授）
「モンゴルにおける地中レーダによる環境計測」
ナチンションホル（東北大学大学院理学研究科）
「モンゴル草原の植生と遊牧生産活動」

「北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究」第２回研究会
2002 年２月５日
東北大学川北合同研究棟４階会議室　参加者：20 名
報告:ポポヴァ・リュディミラ（サンクトペテルブルク大学経済学部講師）
「東北アジア経済圏における大変動：1990 年代の変化と将来への展望」
デンデブ・バダルチ　（東北アジア研究センター客員教授・モンゴル科学技術大学学長）
「経営改革―モンゴル科学技術大学の新ビジョン―」
ジャンチブ・ガルバドラッハ（東北大学大学院教育学研究科博士課程後期・新モンゴル高等学校校長）
「モンゴルにおける中等教育の改革について―高等学校を中心に―」

「北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究」第３回研究会
2002 年５月 30 日
東北大学川北合同研究棟４階大会議室　参加者：15 名
スレンハンダ・ダシニマエヴナ・スィルティポヴァ（ロシア科学アカデミー、モンゴル・チベット・仏教学研究所稀覯文献研究部研究員）
「ブリヤートの宗教施設：歴史文化遺産の保存」（通訳付き）

「北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究」第４回研究会
2002 年７月 24 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室　参加者：20 名
北風　嵐（東北大学東北アジア研究センター助教授）
「モンゴルの鉱物資源について」
勝木英夫（ヤクーツク国立大学名誉教授）
「シベリア流刑史の盲点―ヤクーチア知識人の覚醒」

「北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究」第５回研究会
「モンゴルの地下水に関するセミナー」
2002 年９月３日
東北大学川北合同研究棟４階会議室　参加者：40 名
佐藤源之（東北大学東北アジア研究センター教授）
「東北アジア研究センターにおけるモンゴル地下水研究について」

鹿　琪（東北大学工学研究科地球工学専攻大学院学生）
修士論文：「Monitoring of Subsurface Environment by Ground Penetrating Radar(地中レーダによる地下環境計測に関する研究)」
ブヤンキシグ（島根大学総合理工学部大学院）
修士論文：「Numerical Modeling of the unconfined aquifer of the Tuul River, Mongolia:Estimation of hydraulic conductivity and recharge rate（モンゴル Tuul 川の地下水モデリング：透水係数と涵養量の評価）」
特別講演：増本　清（島根大学総合理工学部地球資源環境学科講師）
「地下不均質水理特性の評価」

「北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究」第 6 回研究会
2002 年 10 月 31 日
東北大学川内合同研究棟 4 階会議室　参加者：20 名
風間　聡（東北大学大学院工学研究科助教授）
「リモートセンシングによる積雪水量推定と環境への応用」
Damdinsuren Amarsaikhan(Mongolian Academy of Sciences)
「A Conceptual Framework for Development of a Cadastral Information System Linked to an Environmental Information System in Mongolia.」
Nikolai Vladimirovich Tsyrempilov(Russian Academy of Sciences, Siberian Branch)
「Four "Living Buddhas" of Amdo and Their Role in the Qing Policy toward Mongolia and Tibet.」

「北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究」第 7 回研究会
「宇宙からみたモンゴル：地域研究を目的とするリモートセンシングの応用」
2003 年 5 月 9 日
東北大学川北合同研究棟 4 階大会議室　参加者：40 名
田村正行（独立行政法人国立環境研究所教授・東北大学東北アジア研究センター客員教授）
「衛星画像による東アジアの環境変化の観測―内モンゴル草原での地上観測、高分解能画像と広域画像による解析」
ボーナー・ウルフガング・マーティン（イリノイ州立大学シカゴ校教授・東北大学東北アジア研究センター客員教授）
「Utilization of Polarimetric SAR (Synthetic Aperture Radar) Interferometry for 3-DIM Forest Imaging.」（干渉・偏波合成開口レーダによる森林の 3 次元イメージングについて）
佐藤源之（東北大学東北アジア研究センター教授）
「地域研究に利用できるリモートセンシング技術の概要」
ダムディンスレン・アマルサイハン（モンゴル科学アカデミー研究員・東北大学東北アジア研究センター客員研究員）
「The role of high resolution satellite images for sustainable urbandevelopment in Mongolia.」
風間　聡（東北大学大学院環境科学研究科助教授）
「東北地方の日積雪変化分布」
工藤純一（東北大学東北アジア研究センター教授）
「モンゴル画像データベース」
小池崇文、佐藤源之
「航空機 SAR（合成開口レーダ）による森林植生分類」

「東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究」第 2 回研究集会・講演会

2001 年 11 月 10 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
姜龍範（中国延辺大学東方文化研究院副院長・教授）「中国朝鮮族と南北統一に果たすその役割」

「古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証」第 14 回研究集会・講演会
2002 年２月 21 日
東北大学川北合同研究棟４階
学術講演：小川晴久（東京大学名誉教授／二松学舎大学特任教授）
「朝鮮革命論の功罪―自主から‘主体’そして対話不能へ(北朝鮮の 50 年）―」

「古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証」第 15 回研究集会・講演会
2002 年３月 22 日
東北大学川北合同研究棟３階セミナー室
鄭　永振（東北アジア研究センター客員教授・延辺大学渤海史研究所長）
「東丹国期から遼初期にかけての渤海中京地域―白頭山噴火の歴史作用を睨みつつ―」

「白頭山 10 世紀巨大噴火とその歴史効果」第２回公開シンポジウム
2002 年２月 16 日（土）　参加者：22 名
東北大学川北合同研究棟４階会議室
研究報告１「白頭山 10 世紀巨大噴火の概要」
奥野　充（福岡大学理学部）
「B-Tm 火山灰の年代学的研究–炭素 14 年代測定による高精度年代決定の試み」
宮本　毅（東北大学東北アジア研究センター）
「白頭山 10 世紀噴火の噴火時系列と火山伝承」
中川光弘（北海道大学大学院理学研究科）
「噴出物の解析から見た白頭山 10 世紀噴火と B-Tm 火山灰」

研究報告２「白頭山 10 世紀噴火の人類・自然への影響」
菅野均志（東北大学大学院農学研究科）
「長白山周辺地域の火山砕屑物由来土壌の特徴」
成澤　勝・上野稔弘（東北大学東北アジア研究センター）
「白頭山噴火時期の判定に向けた一視点・・渤海流民生態の分析から見えてくるもの・・」
鶴園　裕（金沢大学経済学部）
「白頭山の名称由来について」
総合討論

「西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究」
―中間報告―
2001 年 12 月 12 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室　参加者：18 名
発表者：N. Yulova, E. Zuykova（Inst. Animal Systematic and Ecology, SB RAS）
　　鹿野秀一（東北アジア研究センター）土居秀幸（生命科学研究科）
―最終報告―
2003 年 11 月 5 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室　参加者：22 名

発表者；河野公一（大教センター）、鹿野秀一（東北アジア研究センター）、
E. Zuykova, E. Yadrenkina, N. Yulova（Inst. Animal Systematic and Ecology, SB RAS）,土居秀幸（生命科学研究科）、菊地永祐（東北アジア研究センター）

「図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究」第５回研究集会共同研究
シンポジウム「図們江鴨緑江の自然と社会」
2003 年 12 月 20 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
司　会：上野稔弘（東北大学東北アジア研究センター助教授）
朴　承憲（中国延辺大学東北アジア研究院教授・東北アジア研究センター客員教授）
「図們江開発と中国朝鮮族社会の変遷」
討論者：櫛谷 圭司（新潟大学工学部助教授）

「現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我」第３回研究集会
2003 年 12 月 21 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
公開講演：曺　喜雄（国民大学教授）（司会：権斗煥[東京大学客員教授／ソウル大学教授]）
「説話に現れた世界観 …鴨緑／豆満両江伝承に関わって…」
特別講演：金　柄珉（延辺大学総長）（司会：大村益夫[早稲田大学教授]）
「文学に見る朝鮮の近世から近代へ」
研究報告：山田恭子
特別企画「検証：東北大学総合学術博物館スタッフ撮影 VTR」
白頭山天池の巨大遊弋動物？なるもの」
シンポジウム「朝鮮文学と女性」（司会：成澤　勝）
基調報告：KIM, Yunghee（報告文代読＝平香織）
パネリスト　岡山善一郎　丁 貴連　村上祥子　山田恭子　厳 貞子

「中国研究の可能性と課題」東北アジア研究センターシンポジウム
共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」
2004 年３月 13～14 日
東北大学川北合同研究棟
第一セッション：「環境」から中国を考える
（司会）明日香寿川（東北アジア研究センター・環境政策）
発表：大塚健司（アジア経済研究所・環境問題）
　　周緯生（立命館大学・環境政策）
　　渡邊欣雄（東京都立大学・社会人類学）
コメント：聶莉莉（東京女子大学・文化人類学）
　　明日香寿川（東北アジア研究センター・環境政策）
討論：第二セッション：「民族」から中国を考える
（司会）上野稔弘（東北アジア研究センター・中国近代史）
発表：渡邉英幸（東北アジア研究センター・中国古代史）
　　横山廣子（民博・文化人類学）
　　西澤治彦（武蔵大学・文化人類学）
コメント：佐々木史郎（民博・文化人類学―ソ連・ロシアとの比較）
　　武内房司（学習院大学・中国史、ベトナム史）

「東北アジアにおける民族移動と文化の変遷：テュルク班」第４回研究会
2001 年９月 22 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
澤井充生（東京都立大学大学院博士課程）
「中国イスラームの復興？―？夏回族自治区銀川市における回族の清真寺管理運営制度と宗教政策」
宇山智彦（北大スラブ研）
「カザフ人の民族意識・領域意識形成における帝政ロシア文化策の役割―『ステップ地方新聞』（1888-1902 年）」

「ポスト社会主義圏における民族・地域社会の変動に関する人類学的研究」第３回研究会
2002 年２月 14 日
東北大学川北合同棟４階会議室
Vanda Ignat'eva (Institute of Humanitarian Research, Yakutsk,　Russia)
「The Theoretical and the Methodological Aspects of the Contemporary Ethnosocial Researches of Siberian Peoples: An Example of the Republic Sakha (Yakutia)」

「東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究」第３回研究集会
2002 年２月 23 日
東北大学川北合同研究棟３階セミナー室
1. 報告
鈴木岩弓（東北大学文学研究科教授）「ウズベキスタンにおける高麗人墓地調査から」
2. 平成１４年度ウズベキスタン現地調査計画の策定に関する討議

「東北アジアにおける民族移動と文化の変遷」（チュルク班）第５回研究会
2002 年３月 27 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
浅村卓生（東北大学大学院国際文化研究科修士課程）
「ウズベキスタンにおける劇場の史的展開」

「古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証」補完編第１回
2002 年４月 26 日
東北大学川北合同研究棟３階セミナー室
鄭　永振（東北アジア研究センター客員教授・延辺大学渤海史研究所長）
「高句麗墳墓変遷相の研究」

「図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究」第１回研究集会
2002 年９月 26 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
櫛谷　圭司（新潟大学工学部助教授）
「図們江プロジェクトとその周辺地誌」

「図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究」第２回研究集会
2002 年12 月16 日
東北大学川内北合同研究棟３階セミナー室
成 澤 勝（東北大学東北アジア研究センター教授）

「図們江沿流満族集落と伝承説話」

「現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我」第２回研究集会
2003 年２月６日
東北大学川北合同研究棟３階セミナー室
權斗煥（ソウル大學校人文大學國語國文學科教授、北海道大学客員教授（現在東京大学客員教授））
「高麗における歌謡伝統の形成」

「図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究」第３回研究集会
「中朝間国際河川研究」
2003 年３月１４日
東北大学川北合同研究棟４階大会議室
上野稔弘（東北大学東北アジア研究センター助教授）
「図們江沿流開発計画立ち上げの経緯と吉林省」
広瀬貞三（新潟国際情報大学助教授）
「鴨緑江における水豊ダム建設…『満州国』側を中心に…」

「東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究」第４回研究集会
2003 年３月 18 日
東北大学川北合同研究棟４階セミナー室
上野稔弘・成澤　勝（東北アジア研究センター）
「ウズベキスタン高麗人にみるアイデンティティの現状」
鈴木岩弓（東北大学文学研究科）
「墓からみたポリトオッジェルの人口動態」
柳田賢二（東北アジア研究センター）
「ポリトオッジェル高麗人２世のロシア語・朝鮮語混在言語について」
菅野裕臣（神田外語大学）
「ウズベキスタン高麗人の高麗語について―研究の現状と今後の展望―」

「図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究」
2004 年２月 17 日
東北大学川北合同研究棟３階セミナー室
三村光弘（（財）環日本海経済研究所研究員）
「環日本海経済と地域」
太田　誠（日本経団連北東アジア・ロシアグループ長）
「東アジア諸国地域との経済連携の進捗状況とわが国経済界の対応」
李　鐘林（東北大学大学院環境科学研究科朝鮮民族文化研究分野客員研究員／国際交流基金フェロー／延辺大学副教授）「日本海圏物流ネットワーク…図們江域と日本を中心に…」

「図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究」第４回研究集会
2003 年７月４日
東北大学川北合同研究棟３階小会議室
木島明博（大学院農学研究科・教授）
「図們江域有用動物の臨地研究に向けて」

「東北アジア地域史の諸問題」公開研究会
2001 年 11 月 30 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
和田春樹（東北アジア研究センター客員教授）
「朝鮮戦争研究とロシア資料」
江夏由樹（一橋大学経済学研究科教授）
「近代の中国東北地域―清朝から「満州国」の時代までを視野に入れて―」
南基正（東北大学法学研究科教授）
「朝鮮戦争―「基地国家」の戦争と平和
上野稔弘（東北アジア研究センター助教授）
「「中国」地域の民族関係史をどうとらえるか」
寺山恭介（東北アジア研究センター助教授）
「シベリア・極東を中心とする 1930 年代のソ連史と史料」
平川　新（東北アジア研究センター教授）
「前近代における日露交流資料の研究」
伊賀上菜穂（東北アジア研究センター研究員）
「近年のロシア旧教徒（古儀式派）研究の動向―ブリャーチヤ共和国「セメイスキー」の例より―」
岡　洋樹（東北アジア研究センター助教授）
「清代中期ハルハ・モンゴル・ザザク旗におけるアルバ負担と旗社会―清朝の遊牧社会統治論に関する試論―」

＜センター主催国際研究集会＞

「日本館・ロシア共催シンポジウム」第一回
「北東アジア地域の超塩基性岩とこれに関係する鉱石鉱物」
2001 年 11 月 22 日
北風嵐助教授、Ｙ．リタソフ氏（鉱物学・岩石学・地質学研究所）

「日本館・ロシア共催シンポジウム」第二回
「スターリンの政策におけるウラルとシベリア」
2002 年２月 12 日～13 日
寺山恭輔助教授、Ｖ．パプコフ（歴史学研究所）

「日本館・ロシア共催シンポジウム」第三回
「NOAA Image of Siberia」
2002 年４月 21 日
工藤純一教授、Ｇ．イエローヒン（リモートセンシングセンター）、Ｌ．チェルニャフスキー（無機化学研究所）

「CUPUM’03 Sendai」
2003 年５月 27 日から３日間、仙台都心の定禅寺通りに面する「せんだいメディアテーク」において、第８回「都市計画および都市管理のためのコンピューター利用に関する国際会議」（CUPUM '03 Sendai）を東北アジア研究センターと仙台市の共催で開催した。
CUPUM（Computers in Urban Planning and Urban Management）は、地理情報システム（GIS）をはじめとする都市計画や都市運営上のコンピューター利用に関する国際学会である。関連分野は多

岐に及び、都市計画、建築、工学、環境科学、行政、都市管理、その他の分野における最新のコンピューターシステムと利用に関して、広範囲に議論する国際フォーラムとして位置づけられる。1989年に香港で第１回会議が開催されて以来、隔年にオックスフォード（1991 年）、アトランタ（1993年）、メルボルン（1995 年）、ボンベイ（1997 年）、ヴェニス（1999 年）そしてホノルル（2001年）で開催されてきており、今回の仙台大会が第８回目にあたる。この分野の学会としては最初に設立されたものの一つであり、また最も活発な学会と国際的に高く認知されている

CUPUM’03 Sendai は、イラク戦争に始まり、SARS 問題の他、前日に規模が大きな地震に見舞われるという様々な困難もあったが、参加者 17 の国と地域から総勢約 130 名におよび、盛会のうちに無事に終了した。

開会式では、大会委員長である宮本教授の開会挨拶の後、CUPUM 理事長である米国 Akron 大学 Richard E. Klosterman 教授の他に、吉本高志総長と藤井黎仙台市長にご挨拶をいただいた。藤井市長におかれては、前日地震により東京泊を余儀なくされ、朝一番の新幹線で駆けつけていただいた。その後、岡部篤行東京大学教授の招待講義と Michael Wegener 前 Dortmund 大学教授の特別講義の他、一般の論文発表はもちろん、２回のパーティーやその間での邦楽演奏、合気道実演、そして昼食時間を利用した茶会、さらには翌 30 日の山寺蔵王ツアーと、全て順調に進行した。その結果、学会本来の学術交流の成果はもちろん、参加者との和やかな交流が随所に生まれたといえる。連日の天気にも恵まれ、参加者は仙台そして東北大学に対してのいい印象を土産にしていただいたと自負している。

仙台の最も良い季節での開催を意図し、海外の大学日程等を考慮して５月末の開催を設定し、実際に期間中だけ好天に恵まれ初期の目的を達成したたわけであるが、SARS 問題では最も対応が難しい時期に遭遇した。事前登録制をとっていたので、まず、SARS 感染地域からの事前登録者に個別に相談することにより、全員自主的に参加を辞退してもらうこととした。次いで、SARS に対しての基本方針として、SARS 感染地域からの参加はないこと、SARS 感染地域等を経由しての参加は認めないこと等をはじめ､刻々変化する情報を e-mail とホームページを介して会議参加予定者に常に通知した。その結果、当初危惧した SARS 感染の危険性を理由とした不参加者は、米国が出した渡航自粛勧告に日本が含まれると誤解した１名に止めることができたと思われる。また、関西で台湾医師によりもたらされたような風評被害の発生を阻止するため、地元メディアに対しても CUPUM における SARS 対策を通知し、報道していただいた。さら当初は英文だけで構成していたホームページにも、急遽日本語で SARS 対策の内容を掲載した。その他想定されるリスクに対して十分な対策を講じた結果、参加者や地元の方にも安心していただいたと考えている。

なお、会議の状況等に関してはホームページ（http://www.rs.civil.tohoku.ac.jp/~cupum03/）で公開している。

「日本館・ロシア共催シンポジウム」第四回
「シベリアにおける民族文化の相互関係」
2003 年６月 19 日～20 日
塩谷昌史助手、Ｖ．ラーミン（歴史学研究所）

「北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究」第８回研究会
「モンゴル史の諸問題――歴史学と民族学からのアプローチ」
2003 年９月 15 日
モンゴル日本センター（ウラーンバートル）　参加者 80 名
O.オユンジャルガル（東北大学）
「清代ホヴド参贊大臣管区に関する一史料について」
G.ダシニャム（モンゴル国立歴史中央アルヒーヴ）

「清代外モンゴルの一法律史料」
L.アルタンザヤ（モンゴル国立師範大学）
「あるイヘ・シャビ属下の起源について」
S.ツォルモン（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）
「康熙時代の書信について」
A.オチル、N. ハタンバータル（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）
「18－19 世紀外モンゴルにおけるダルハン制度」
岡　洋樹（東北大学）
「清代モンゴル社会におけるオトグ・バグ」
L.テルビシ（モンゴル国立大学）
「モンゴルの暦学書、その利用の伝統」
吉田順一（早稲田大学）
「モンゴル食文化考」
アルタンガラガ（早稲田大学）
「現代環境論から見たモンゴル高原」

「現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我」第４回研究集会
2004 年２月１日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
（第一部）
基調講演：印権煥（高麗大学名誉教授）
「言語文化伝統に見る悲劇」
研究報告：Kim, Yunghee（ハワイ州立大学教授）
「Diaspora 社会から見る近代朝鮮女性」
（第二部）
シンポジウム「現代韓国社会の言語文化構造とその変容過程」
主題提起：成澤　勝
パネリスト：金 興圭　金 基ヒョン　徐 淵昊　宋 河春　崔 東鎬　印 権煥

＜その他の研究集会など＞

「東アジアの科学技術」
2001 年７月 24 日
東北大学川北合同研究棟３階セミナー室
任定成教授（北京大学科学と社会研究センター）
「中国における科学と社会の界面――1919-1949――」

「ロシア領アメリカ（アラスカ）の歴史と露米会社の活動（1799-1897）－日露交流誌の観点からー」
公開講演会
2001 年 12 月 14 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
Ｎ．Ｎ．ボルホヴィティノフ（ロシア科学アカデミー世界史研究所・北米センター長）

「コミンテルンと東アジア」公開講演会
2003 年３月

東北大学川北合同研究棟４階会議室
石川禎浩、水野直樹、山内昭人、生駒雅則、劉　孝鐘、寺山恭輔
コメンテーター：和田春樹、富田　武

「最近 10 年間の北朝鮮の経済状況」
韓国対外経済政策研究院研究員（統一国際協力チーム長）朝明哲先生特別講演会
2002 年７月 26 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室

「火山爆発ダイナミックス理解のための野外爆発実験」
2002 年３月 13 日（水）参加者：21 名
東北大学川北合同研究棟４階会議室
谷口宏充（東北大学東北アジア研究センター）
「野外爆発実験–その意義と展望–」
中島　睦（応用地質株式会社東北支社）
「発破実験で使用する火薬類について」
後藤章夫（東北大学東北アジア研究センター）
「野外爆発実験における爆風圧・クレーター径・爆煙形状と薬量・発破深度の関係」
横尾亮彦（東北大学大学院理学研究科）
「伊豆大島 1986 年噴火において発生した光環現象」
西村太志（東北大学大学院理学研究科）
「火山爆発の数値シミュレーション」
市原美恵（東北大学流体科学研究所）
「高速度ビデオと圧力センサーによる水中爆発同時観測実験：火山爆発の観測への適用の意義について」
大島弘光・青山　裕（北海道大学大学院理学研究科）
「空振観測の現状」
山本裕朗（東北大学大学院理学研究科）
「水中爆発実験における水中衝撃波の計測」

「東北アジアにおける民族と政治」東北大学東北アジア研究センター・東北アジア研究会合同シンポジウム
2003 年３月 15～16 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
江夏由樹氏（一橋大学教授・東北アジア研究センター客員教授）
「近代東北アジア地域における経済統合の問題――東亜勧業株式会社の事例から」
（15 日）
第１セッション「東北アジア研究における政治と学術（科学）」
研究報告
吉田順一氏（早稲田大学文学部）
中生勝美氏（大阪市立大学大学院文学研究科）
討論者：　坂野徹氏（玉川大学）
（16 日）
第２セッション「北アジア牧畜民における＜遊動／遊牧＞概念と近代国家」
研究報告

尾崎孝宏氏（鹿児島大学法文学部）
吉田睦氏（千葉大学文学部）
討論者：渡邊日日氏（東京大学大学院総合文化研究科）
第３セッション「東北アジア史における国家と民族」
研究報告：松井太氏（弘前大学人文学部）
細谷良夫（東北学院大学文学部）
討論者：張永江氏（中国人民大学清史研究所）＋北川誠一氏（東北大学大学院国際文化研究科）

「火山爆発に伴う地表現象に対する新研究手法の開発と適用」第１回研究会
2003 年 1 月 29 日、30 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
今村文彦　（東北大学大学院工学研究所）
「火山活動に伴う山体崩壊による津波の発生と伝播」
谷口宏充　（東北大学東北アジア研究センター）
「火山探査移動観測ステーションの開発について」
斉藤　務　（東北大学流体科学研究所）
「爆発的火山噴火による衝撃波の数値シミュレーション」
佐宗章弘　（東北大学流体科学研究所）
「衝撃波実験技術の火山研究への活用」
後藤章夫　（東北大学東北アジア研究センター）
「野外爆発実験の成果とその応用
山田功夫　（名古屋大学大学院理学研究科）
「ヘリコプター投下型観測システムの仕様」
大島弘光・青山　裕　（北海道大学大学院理学研究科）
「火山爆発に伴う物質の放出速度－噴出速度の実測にむけて－」
高田淑子　（宮城教育大学教育学部）
「隕石衝突のシミュレーションを「火山爆発による山体中の衝撃波伝播と火口形成の数値シミュレーション」にいかに応用するか」
大場　司　（東北大学大学院理学研究所）
「爆発的火山噴火をいかに読むか－噴出物分析と噴煙観測－」
市原美恵　（東北大学流体科学研究所）
「火山爆発計測に向けて」

＜記念講演会＞

2001 年 10 月 1 日
東北大学東北アジア研究センター　開設５周年記念講演会

＜特別講義＞

2001 年 12 月 4 日
「地方自治体改革と公会計の役割」

3.6　出版物

センターの研究成果を広く公表するために各種の出版物を刊行している。また目的に応じた出版形態を取り、以下の５種類のシリーズとしている。

１．『東北アジア研究（Northeast Asian Studies）』

センターの提唱する「東北アジアの地域研究」の学術的専門雑誌を目指し、センターの紀要的性格も兼ね備えるが、レフェリー制をとり、外部投稿を容認している。

B5 版、青の表紙、和文、欧文、その他言語も可

＜第５号＞2000　論文８件、資料紹介１件

＜第６号＞2001　論文 13 件、資料紹介１件

＜第７号＞2002　論文８件、資料紹介１件

＜第８号＞2003　論文８件、研究動向２件、資料紹介１件

2. 『東北アジア・アラカルト』

和文の簡易報告／広報的な出版物。不定期刊とし、シンポジウムの報告集など。

＜第４号＞2001.11：『新世紀の東北アジアー日中露三国をめぐる国際関係の歴史と将来ー』
伊賀上菜穂　編

東北大学東北アジア研究センター公開講演会『新世紀の東北アジアー日中露三国をめぐる国際関係の歴史と将来ー』議事録

＜第５号＞2001.12：『孔子とトルストイ』柳田賢二　編

東北大学東北アジア研究センター客員教授講演記録

＜第６号＞2002.3：『東北アジアの共生とユートピア』寺山恭輔・塩谷昌史　編

東北大学東北アジア研究センター公開講演会『東北アジアの共生とユートピア』議事録

＜第７号＞2002.3：『新しい地域研究を求めてー東北アジア研究センターの現在と明日への展望ー』

東北大学東北アジア研究センター開設５周年記念特刊

東北大学・東北アジア研究センター開設５周年記念式典議事録

＜第８号＞2003.3：『日本とロシアーその歴史をふりかえるー』平川新・A.A.キリチェンコ編

東北大学東北アジア研究センター公開講演会『日本とロシアーその歴史をふりかえるー』議事録

３．『東北アジア研究叢書（CNEAS Monograph Series）』

和文／英文の研究書。単体としてある程度の完成度のあるもの。不定期刊であり共同研究報告など。

第３号（2001 年３月）成澤勝編『環中華の儀礼と芸能ー朝鮮を軸にー』

第４号（2001 年 12 月）栗林均・確精扎布編『『元朝秘史』モンゴル語全単語・語尾索引』

第５号（2002 年３月）“Mantle evolution beneath the Baikal Rift ”（コンスタンチン・リタソフ・谷口宏充『バイカル地溝帯直下におけるマントルの進化』）

第６号（2002 年３月）岡洋樹編『モンゴル研究論集・東北大学東北アジア研究センター・モンゴル研究成果報告Ｉ』

第７号（2002 年３月）宮本和明編『東アジア３国における自動車保有・利用の実態と社会意識の調査研究ー経済成長・自動車利用と環境の調和をめざしてー』

第８号（2003 年２月）瀬川昌久編『文化のディスプレイー東北アジア諸社会における博物館、観光、そして民族文化の再編ー』

第９号（2003 年３月）磯部彰編『東北大学所蔵豊後佐伯藩『以呂波分書目』の研究』

第 10 号（2003 年３月）栗林均編『『華夷訳語』（甲種本）モンゴル語全単語・語尾索引』

第 11 号（2003 年３月）成澤勝編『鄭永振著：古ツングース諸族墳墓の比較研究』

第 12 号（2003 年 3 月）A.A.キリチェンコ編集『シベリア抑留死亡者名簿』
第 13 号（2003 年 9 月）黒田卓・高倉浩樹・塩谷昌史編『中央ユーラシアにおける民族文化と歴史像』
第 14 号　印刷中

４．『Northeast Asian Study Series（NEASS）』
　英文（欧文）の研究報告書シリーズ。不定期刊とし、共同研究成果報告など。
＜Series　5＞2001：International Workshop on Global Change ： View of Siberian from NOAA Satellite, Edited by Jun-Ichi Kudoh and Katsuyoshi Yamada
＜Series　6＞2003：　Indigenous Ecological Practice and Cultural Traditions in Yakutia, Edited by TAKAKURA Hiroki

５．『東北アジア研究シリーズ』
　和文の研究報告書シリーズ。不定期刊とし、共同研究成果報告書など。
第 1 号（2001 年 3 月）平川新編『シンポジウム変動するアジアと地域研究の課題』
第 2 号（2001 年 6 月）成澤勝編『公開シンポジウム 21 世紀東北アジアの安定と繁栄に果たす日韓の役割：基調講演《崔相龍駐日本国大韓民国特命全権大使》』
第 3 号（2002 年 3 月）朝克著／丸山宏・上野稔弘編訳『《共同研究「古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証」研究集会発表再構成》ツングースの民族と言語』
第 4 号（2002 年 12 月）岡洋樹・高倉浩樹編『東北アジア地域論の可能性：歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座』
第 5 号（2003 年 11 月）岡洋樹・高倉浩樹・上野稔弘編『東北アジアにおける民族と政治　Nations, Ethnicity, and Politics in Northeast Asia』

3.7　共同研究

3.7.1　東アジア出版文化史を通して見る社会変容の研究

　近年､東アジアの社会は､儒教文化圏もしくは漢字文化圏などの文化単位から見直しされつつある。その中心地域は、中国であることは言うまでもないことであるが、その文化圏は必ずしも等質的ではなかった。その背景には、国や地域によって印刷の普及の度合いが異なり、それらを通して伝達される知識情報の量と質にかなりの差があったためだった。本共同研究は、東アジアの出版文化の形成とその盛衰が、地域文化にいかなる作用を与えたかについて、多角的な手法で分析し、東アジア文化の同質性と異質性を明らかにする。

3.7.2　東アジア出版文化の研究

　本研究は、東アジア世界の近世から近現代に至る 1000 年間の木版技術を主とする出版、及びそれを支える作家・作品や出版者、或は、為政者の言論統制などを一つの大きな文化－出版文化－として捉える。そして、その文化が、地域社会の形成や社会変革の歴史といかなる関係があったのか、筆写（写本）から印刷（刊本）へという技術の転換が社会に何をもたらしたのか、そして印刷から電子媒体による記録・伝達というＩＴ革命は今日の社会をどのように変えるのか、などについて分析して解明、もしくは予測しようとする。本共同研究は、かつて行なった「東アジア出版文化史を通して見る社会変容の研究」を発展的に継承する国際共同研究である。

3.7.3　日露・日ソ関係に関する史的研究

「日露・日ソ関係に関する史的研究」というテーマのもと、センター叢書 12 号に『シベリア抑留死亡者名簿』（A.A.キリチェンコ・ロシア科学アカデミー東洋学研究所）を発表した。また、2002 年センター主催公開講演会では「知られざる日露関係」という題で発表した。

3.7.4　東北アジアにおける民族移動と文化の変遷

平成 11 年度～平成 13 年度。代表者：徳田昌則教授（平成 11 年度）、栗林均教授（平成 12～13 年度）。東北アジア地域における少数民族の主要なグループであるモンゴル系、テュルク系、ツングース系の３つの民族に焦点をあて、それぞれ３つの研究班を組織して民族の移動と相互交流の観点から文化の変遷の問題を考察した。テュルク班は全５回の研究集会を主催し、ツングース班は１回の研究集会と１回の講演会を開催し、ブリヤート班は現地調査旅行を行った。

3.7.5　東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究

旧ソ連の朝鮮系住民である「高麗人」の文化について、ウズベキスタンでのフィールドワークを行ってロシア語学、朝鮮語学、宗教学、民族政策史等の諸方面から学際的に研究した。成果は、平成 13 年度～平成 14 年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)、研究代表者:柳田賢二、課題番号 13610353）報告書『旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究』（2003 年 3 月）

3.7.6　前近代における日露交流資料の研究

本研究は、いわゆる鎖国体制下にあった 17 世紀から 19 世紀半ばまでの日露交流のあり方に焦点をあて、ロシアに漂着した日本人漂流民の記録や、日本に来航したロシア人の日記・記録等を集中的に調査・収集することを目的に開始した。ロシア科学アカデミーの歴史分野の研究者と共同研究体制を作り、モスクワやペテルブルグなどの博物館・図書館で史料調査を実施した結果、かなりたくさんの日露関係にかかわる史料を入手した。現在、それを日本語に翻訳し史料集として刊行する準備を進めている。

3.7.7　ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究

本共同研究は、文系・理系の研究者がそれぞれの研究目的を持ってノア・データをどのように利用できるか、またどのような形で長期的視点からデータベース構築をしていくべきかを総合的に研究することを目的とする。平成 13 年度の主な研究成果としては、(1) 日本画像データベース、シベリア画像データベース、モンゴル画像データベース、アラスカ画像データベース、中国画像データベース、コレア画像データベースを統合し、東北大学ノア画像データベースとして公開した。(2) 平成 13 年度にインターネットから引き出された画像は合計 110 万枚を超えた。(3) ノボシビルスクで日本館主催の国際シンポジウム，NOAA Image of Siberia を開催し、プロシーディングスを出版した。平成 14 年度の主な研究成果としては、(1)東北大学ノア画像データベースを継続して公開した。(2) 平成 14 年度にインターネットから合計 63 万枚以上の画像が引き出された。(3) シベリアの森林火災検出などの研究成果が毎日新聞ならびに NHK ETV2002 で紹介された。平成 15 年度の主な研究成果は、東北大学ノア画像データベースの継続公開の他に、(1)FAO（国連世界食糧機関）からノアデータの提供および植生解析や火災解析の研究成果提供などの要請に応じた。(2)シベリアのチャニー湖の生態研究の

ためのデータ解析を行い、成果を国際会議で報告した。

3.7.8　北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究

本研究は、文系・理系の研究者の参加により、モンゴルやシベリアを含む北アジアの環境・文化・歴史に関わる諸問題について、総合的な理解を獲得しようとするものである。研究会では、モンゴル・ロシアなど、協力機関の研究者を招き、報告・講演が行われた。

3.7.9　図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究

図們江地域及びこの地域で進行する国際開発に焦点を当て、この地域の自然環境・社会環境を時間的流れと空間的広がりの中で、自然科学と人文科学にまたがる学際的視点から多角的・総合的に分析・検証を試みるものである。特に 2003 年度は延辺朝鮮族自治州で実地調査を行い、図們江開発の実態及び図們江中下流域における水産資源及び水質状況の調査を行った。

3.7.10 西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究

ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類・生態学研究所の研究者と共同で、西シベリアにある塩性湖チャニー湖沼群の生物群集と環境の調査を進めた。チャニー湖は長さが約 82km、幅約 36km にも達する広い湖であるが、平均水深が２ｍと浅く、流出河川がない。そのためシベリアの気候変動が湖水面積や沿岸植物の分布に影響を与えることが予想されたので、NOAA 画像を使って湖水面積の変化を調べた。その結果、湖水面積の季節変動のパターン、年変化が明らかとなった。また、チャニー湖の環境や生物、炭素・窒素安定同位体比よる食物連鎖構造の現地調査も実施した。その結果、チャニー湖湖沼群では河川流入部の淡水域から奥部の高塩分域にかけて、塩分の異なる水域にわかれおり、そのため食物連鎖の起点となる有機物の炭素・窒素安定同位体比に違い見られ、それに応じてプランクトンやベントスの安定同位体比が変化することなど、チャニー湖沼群の食物連鎖構造の特徴が明らかとなってきている。

3.7.11 ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究

旧ソ連・東欧などの旧社会主義地域の政治経済的状況を、マクロな制度論的手法ではなく、微視的な民族誌的手法によって接近するための方法論とその問題点について研究を進めた。対象地域に共通する社会主義政策の歴史を勘案した民族誌調査質問票の作成を行うと共に、具体的には 1990 年代以降のシベリア・ヤクーチア先住民の経済活動の実態及び、そのエスニシティと彼らの歴史観の関係についての事例分析を行った。

3.7.12 中国東北部白頭山の10世紀巨大噴火とその歴史効果

中朝国境地帯に位置する白頭山の 10 世紀噴火について、その噴火の推移と噴火が周囲王朝の歴史に対して与えた影響を、現地の地質調査と古文書調査によって明らかにしようとした。現在までの調査によって、10 世紀噴火の推移がほぼ明らかになり、同時に 9 世紀にも規模の大きな噴火があったことが示唆された。また、同噴火による噴出物の化学分析に基づく考察によると、両噴火の際、地下においては複数のマグマ溜りが存在しており、それらのマグマ溜りから異なったマグマが同時に出てきたことも推定された。更に、古文書調査によって、推定されている 10 世紀噴火の年代後に廃された集落の分布が、噴火噴出物の分布域に調和的であることも明らかにされた。

3.7.13 東北アジア世界の形成と地域構造

センター全員参加型の研究として組織され、東北アジア世界において歴史的に形成されてきた文化圏・言語圏・経済圏・政治圏といった地域構造を明らかにするとともに、それら相互の関係に焦点をあてることによって東北アジアの歴史的ダイナミズムを総合的に解明することを目的とするものである。各地域単位・集団単位形成のメカニズムを比較検討することで、東北アジア世界という枠組みそのものを再考し、新たな研究パラダイムの創造を目指す。2001 年 3 月に予備的シンポジウムを開催し、その報告書「東北アジア地域論の可能性―歴史学・言語各・人類学・政治経済学からの視座―」を刊行し、さらに 2003 年３月に第 2 回シンポジウムを開催し、その報告書「東北アジアにおける民族と政治」を刊行した。2004 年３月「中国研究の可能性と課題」シンポジウムを開催した。

3.8　センターの運営経費（外部資金を含む）

＊教官数には寄附研究部門を含む

年　　度	平成 12・2000	平成 13・2001	平成 14・2002	平成 15・2004
教官数	26 人	28 人	28 人	27 人
民間共同研究	件 千円	件 千円	1 件 20,420 千円	1 件 25,420 千円
受託研究	1 件 1,613 千円	4 件 11,002 千円	3 件 26,219 千円	3 件 8,003 千円
奨学寄付金	9 件 21,556 千円	12 件 23,160 千円	7 件 19,900 千円	10 件 20,775 千円
科研費	22 件 89,508 千円	24 件 122,900 千円	27 件 141,000 千円	23 件 256,100 千円
合計額	112,677 千円	157,062 千円	207,539 千円	310,298 千円
産学連携 （間接経費）		2,836 千円	9,786 千円	6,221 千円
物件費（校費）	124,335 千円	105,893 千円	104,291 千円	103,673 千円
人件費 （俸給等）	284,457 千円	282,552 千円	265,554 千円	269,027 千円
人件費 （退職手当）	58,750 千円	1,628 千円	1,024 千円	66,017 千円

3.8.1 科学研究費補助金

13 年度　　単位：千円

研究者氏名	研究種目	研　究　課　題　名	直接経費	間接経費
磯部　彰	特定Ａ	東アジア出版文化の研究－学問領域として書誌･出版の研究を確立するために－	49,300	
吉田　忠	〃	蘭学関係科学書の出版状況の研究	2,300	
瀬川昌久	〃	中国南部の族譜:版本と手鈔本の社会的機能の比較を中心とした研究	2,300	

栗林　均	〃	「東アジア出版文化の研究」調整班（G）出版情報・書目	500	
磯部　彰	〃	中国教派系宝巻の書誌・目録学的研究	2,700	
栗林　均	〃	旧ソ連及びロシアにおけるモンゴル学関係出版物の書誌学的研究	3,200	
佐藤源之	基盤Ａ・一般	インターフェロメトリック･ボアホールレーダに関する研究	12,500	3,750
佐藤源之	基盤Ａ・展開	岩盤変位精密計測をめざしたインターフェロメトリック合成開口レーダシステムの開発	3,400	1,020
谷口宏充	基盤Ｂ・一般	爆発的噴火現象のスケーリング則の確立と災害予測	10,500	
平川　新	基盤Ｂ・海外	前近代における日露交流資料の研究	2,900	
寺山恭輔	〃	戦間期シベリア、モンゴルの政治、社会システムの改編：１９１７－１９４１年	3,100	
谷口宏充	〃	白頭山におけるマグマの時空推移と１０世紀巨大噴火についての日中韓共同研究	7,100	
菊地永祐	〃	NOAA データを利用した西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物の変動調査	6,500	
瀬川昌久	基盤Ｃ・一般	近現代客家系著名人における客家アイデンティティー形成過程の研究	500	
柳田賢二	〃	旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究－言語・伝承説話・墓制を中心として－	2,000	
明日香寿川	〃	国際合意形成および取引コスト低減をめざしたクリーン開発メカニズムの制度設計	1,200	
宮本和明	萌芽	企業会計的手法を応用した公共事業再評価方法の構築	1,200	
高倉浩樹	奨励Ａ	シベリア先住民社会における土地私有化と自然資源利用に関する社会人類学的研究	1,100	
後藤章夫	奨励Ａ	マグマに含まれる水がマグマの粘性に及ぼす効果の実験的研究	500	
北詰恵一	奨励Ａ	都市公共交通に対する複数の需要喚起策の適切な組み合わせとその効果計測	800	
塩谷昌史	奨励Ａ	１９世紀のアジア市場におけるロシア綿織物の成功要因について	1,200	
海老原聡	奨励Ａ	光電磁界センサアレー型超解像ボアホールレーダへの偏波計測の導入	2,000	
栗林　均	特研奨	モンゴル語音韻史の研究	1,200	
工藤　純一	研究成果公開促進	東北大学ノア画像データベース	4,900	
合　　計			122,900	4,770

14 年度　　単位：千円

分担者氏名	研究種目	研　究　課　題　名	直接経費	間接経費
磯部　彰	特定Ａ	東アジア出版文化の研究－学問領域として書誌･出版の研究を確立するために－	45,000	
吉田　忠	〃	蘭学関係科学書の出版状況の研究	2,300	

瀬川昌久	〃	中国南部の族譜:版本と手鈔本の社会的機能の比較を中心とした研究	2,300	
栗林　均	〃	「東アジア出版文化の研究」調整班（G）出版情報・書目	500	
磯部　彰	〃	中国教派系宝巻の書誌・目録学的研究	2,700	
栗林　均	〃	旧ソ連及びロシアにおけるモンゴル学関係出版物の書誌学的研究	3,200	
谷口宏充		火山爆発に伴う地表現象に対する新研究手法の開発と適用	18,300	
佐藤源之	基盤Ｓ	ポーラリメトリック･イアンターフェロメトリックレーダによる地雷検知に関する研究	22,700	6,810
岡　洋樹	基盤Ａ・海外	モンゴル草原の環境変動と遊牧生産の関係に関する研究	11,500	3,450
宮本和明	基盤Ｂ・展開	土地利用・交通・環境の総合計画分析のためのＧＩＳ統合・視線統計パッケージの開発	2,100	
谷口宏充	基盤Ｂ・一般	爆発的噴火現象のスケーリング則の確立と災害予測	4,500	
平川　新	基盤Ｂ・海外	前近代における日露交流資料の研究	2,000	
寺山恭輔	〃	戦間期シベリア、モンゴルの政治、社会システムの改編：１９１７－１９４１年	2,100	
谷口宏充	〃	白頭山におけるマグマの時空推移と１０世紀巨大噴火についての日中韓共同研究	4,000	
菊地永祐	〃	NOAA データを利用した西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物の変動調査	3,500	
瀬川昌久		海南島の地方文化に関する文化人類学的研究	2,400	
瀬川昌久	基盤Ｃ・一般	近現代客家系著名人における客家アイデンティティー形成過程の研究	200	
柳田賢二	〃	旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究	1,500	
明日香寿川	〃	国際合意形成および取引コスト低減をめざしたクリーン開発メカニズムの制度設計	1,200	
栗林　均		清文鑑資料におけるモンゴル語語彙の研究	1,900	
宮本和明	萌芽	企業会計的手法を応用した公共事業再評価方法の構築	900	
佐藤源之		ポラリメトリックボアホールレーダ計測とインバージョン解析の最適化に関する研究	1,100	
塩谷昌史	若手Ｂ	１９世紀のアジア市場におけるロシア綿織物の成功要因について	1,100	
海老原聡	若手Ｂ	光電磁界センサアレー型超解像ボアホールレーダへの偏波計測の導入	500	
高倉浩樹	若手Ｂ	シベリア先住民社会における民族環境知識ｊの政治生態学的研究	1,600	
栗林　均	特研奨	モンゴル語音韻史の研究	1,000	
佐藤源之	特研奨	高精度地中レーダーの開発と人道的地雷検知への応用	900	
合　　計			141,000	10,260

15 年度　　単位：千円

分担者氏名	研究種目	研　究　課　題　名	直接経費	間接経費
磯部　彰	特定１	東アジア出版文化の研究－学問領域として書誌･出版の研究を確立するために－	56,800	
吉田　忠	特定２	蘭学関係科学書の出版状況の研究	1,700	
瀬川昌久	〃	中国南部の族譜:版本と手鈔本の社会的機能の比較を中心とした研究	1,400	
磯部　彰	〃	中国教派系宝巻の出版システム研究	4,500	
栗林　均	〃	旧ソ連およびロシアにおけるモンゴル学関係出版物の書誌学的研究	1,700	
平川　新	〃	日本近世漂流記の基礎的研究	1,400	
谷口宏充	〃	火山爆発にともなう地表現象に対する新研究手法の開発と適用	132,000	
佐藤源之	基盤Ｓ	ポーラリメトリック･インターフェロメトリックレーダによる地雷検知に関する研究	20,200	6,060
岡　洋樹	基盤Ａ・海外	モンゴル草原の環境変動と遊牧生産の関係に関する研究	8,700	2,610
寺山恭輔	基盤Ｂ・海外	戦間期シベリア、モンゴルの政治、社会システムの改編：１９１７－１９４１年	2,000	
谷口宏充	〃	白頭山におけるマグマの時空推移と１０世紀巨大噴火についての日中韓共同研究	2,500	
菊地永祐	〃	NOAA データを利用した西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物の変動調査	3,300	
瀬川昌久	〃	海南島の地方文化に関する文化人類学的研究	1,400	
上野稔弘	〃	図們江圏の居民生活史にみる自然･社会環境の基礎的研究	8,500	
瀬川昌久	基盤Ｃ・一般	近現代客家系著名人における客家アイデンティティー形成過程の研究	300	
明日香壽川	〃	国際合意形成および取引コスト低減をめざしたクリーン開発メカニズムの制度設計	1,100	
栗林　均	〃	清文鑑資料におけるモンゴル語語彙の研究	1,500	
佐藤源之	萌芽	ポラリメトリックボアホールレーダ計測とインバージョン解析の最適化に関する研究	700	
高倉浩樹	若手Ｂ	シベリア先住民社会における民俗環境知識の政治生態学的研究	900	
宮本　毅	〃	火山灰土壌中に含まれる小規模噴火噴出物解析に基づく火山活動度評価	2,000	
甦　叶	〃	中国の内モンゴル自治区における生態移民の実態解明に関する研究	2,200	
佐藤源之	特研奨	合成開口レーダと地中レーダの組み合わせによるモンゴル環境計測	800	
太田秀春	特研奨	城郭を通してみた日朝関係史～倭城を中心に～	500	
合　　計			256,100	8,670

3.8.2　委任経理金

単位：円

	寄附金名称	研究者	寄附者	金額
15 年度	東北アジア地域の環境技術移転に関する調査	渡邊　之	日本鋼管㈱	2,000,000
	動物生態学研究助成金	菊池永祐	パシフィックコンサルタンツ㈱	525,000
	地域総合分析システムに関する研究助成金	宮本和明	㈱ドーコン	500,000
	地域総合分析システムに関する研究助成金	宮本和明	（社）土木学会	500,000
	無機化合物の分離精製に関する研究助成金	北風　嵐	合同資源産業㈱	2,500,000
	旭硝子財団研究助成金	甦　叶	（財）旭硝子財団	1,000,000
	無機化合物の合成に関する研究助成金	北風　嵐	東芝セラミックス㈱	150,000
	ロシア企業家とアジア商人のネットワーク	塩谷昌史	（財）トヨタ財団	600,000
	環境技術移転（ＮＫＫ）研究部門（２件）	山田勝芳	日本鋼管㈱	13,000,000
	平成 15 年度合計（10 件）			20,775,000

	寄附金名称	研究者	寄附者	金額
14 年度	環境技術移転（ＮＫＫ）研究部門（３件）	山田勝芳	日本鋼管㈱	15,000,000
	ロシア企業家とアジア商人のネットワーク	塩谷昌史	（財）トヨタ財団	600,000
	地域総合分析システムに関する研究助成金	宮本和明	（社）北海道開発技術センター	2,000,000
	東電科学技術研究助成金	佐藤源之	（財）東電記念科学技術研究所	1,300,000
	電波応用に関する研究助成金	佐藤源之	（財）住友財団	1,000,000
	平成 14 合計（７件）			19,900,000

13 年度	寄附金名称	研究者	寄附者	金額
	電波応用に関する研究助成金	佐藤源之	（財）住友財団	1,000,000
	電波応用に関する研究助成金	佐藤源之	東京ガス㈱	500,000
	東北開発記念財団研究助成金	伊賀上菜穂	東北開発記念財団	160,000
	日本を含む東北アジアの環境技術指導	渡邊　之	エヌケーケー総合設計㈱	800,000
	地域総合分析システムに関する研究助成金	宮本和明	（社）北海道開発技術センター	2,000,000
	東北アジア研究センター研究助成金	山田勝芳	㈱みちのく銀行	1,000,000
	環境技術移転（ＮＫＫ）研究部門（３件）	山田勝芳	日本鋼管㈱	15,000,000
	鹿島建設研究助成金	海老原聡	鹿島建設㈱	500,000
	東電科学技術研究助成金	海老原聡	（財）東電記念科学技術研究所	1,700,000
	情報通信に関する研究助成金	工藤純一	（有）ロシア開発ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ	500,000

	平成 13 年度合計（12 件）			23,160,000

3.8.3　受託研究費

単位：円

	研究題目	研究者	委託者	金額
15 年度	火山熱流体の挙動に関する研究	後藤章夫	科学技術振興事業団	5,353,000
	「地雷検知用ｳｴｱﾗﾌﾞﾙ・SAR-GRP の開発」に関する研究	佐藤源之	科学技術振興事業団	2,000,000
	ノボシビルスク技術シーズに関する調査研究	塩谷昌史	秋田県	650,000
	平成１５年度合計			8,003,000

	研究題目	研究者	委託者	金額
14 年度	火山熱流体の挙動に関する研究	後藤章夫	科学技術振興事業団	5,965,000
	「地雷検知用ｳｴｱﾗﾌﾞﾙ・SAR-GRP の開発」に関する研究	佐藤源之	科学技術振興事業団	19,500,000
	森林火災･伐採のリモートセンシングによる解析	工藤純一	科学技術振興事業団	754,000
	平成１４年度合計			26,219,000

	研究題目	研究者	委託者	金額
13 年度	火山熱流体の挙動に関する研究	後藤章夫	科学技術振興事業団	3,005,000
	森林火災･伐採のリモートセンシングによる解析	工藤純一	科学技術振興事業団	1,386,000
	陸生態系の吸収源機能評価に関する研究	明日香寿川	国立環境研究所	1,613,000
	光電界センサアレー型ボアホールレーダを用いた三次元イメージングに関するフィールド実験	海老原聡	石油公団	4,998,000
	平成１３年度合計			11,002,000

3.8.4　共同研究

単位：円

15 年度	研究題目	研究者	相手方	金額
	感染性廃棄物熱分解処理炉の研究開発	渡邊　之	東亜建設工業㈱	25,420,000

14 年度	研究題目	研究者	相手方	金額
	感染性廃棄物熱分解処理炉の研究開発	渡邊　之	東亜建設工業㈱	20,420,000

4　教育体制とのかかわり

4.1　全学教育

東北アジア研究センターは、東北大学の 1 部局として多くの全学教育科目を担っている。平成 15 年度に東北アジア研究センターの教授及び助教授が担当した授業は、転換・少人数科目を含めると 22 コマ 44 単位にのぼり、その授業科目は以下のように多岐にわたる。

（基幹科目）

歴史論	4 単位
言語表現論	4 単位
自然論	2 単位

（展開科目）

歴史学	2 単位
文化人類学	2 単位
生物科学 C	2 単位
地球物質科学	2 単位

（共通科目）

基礎ロシア語Ⅰ	4 単位
基礎ロシア語Ⅱ	4 単位
展開ロシア語Ⅰ	2 単位
展開ロシア語Ⅱ	2 単位
モンゴル語Ⅰ	2 単位
モンゴル語Ⅱ	2 単位
基礎中国語Ⅰ	4 単位
転換中国語Ⅰ	2 単位

（転換・少人数科目）

ロシア学	2 単位
北アジア狩猟・牧畜民研究入門	2 単位

以上の科目を含め、平成 13 年度から平成 15 年度の間に本センターの各教官が担当した全学教育科目は以下のとおりである。

（栗林）　「言語表現論」

（柳田）　「ロシア語基礎演習Ⅰ」
「ロシア語基礎演習Ⅱ」
「基礎ロシア語Ⅰ」
「基礎ロシア語Ⅱ」
「ロシア語演習 A1」
「ロシア語演習 A2」
「展開ロシア語Ⅰ」
「展開ロシア語Ⅱ」
「ロマンス・スラヴ言語文化論」

（平川）　「歴史論」

（寺山）　「転換科目・ロシア学」

（明日香）「転換科目・アジアの環境と文化」
「自然論」
（吉田）「科学史Ⅰ」
（入間田）「歴史と文化 A」
「総合科目・北方世界と日本」(分担)
「歴史論（世界の中の日本）」
（山田）「歴史と文化 B」
「歴史学」
（岡）「初級モンゴル語 I」
「初級モンゴル語Ⅱ」
「転換科目・北アジアの遊牧民」（分担）
「転換科目・北アジア狩猟・牧畜民研究入門」（分担）
（成澤）「展開中国語Ⅰ」
「展開中国語Ⅱ」
「基礎朝鮮語Ⅰ」
「基礎朝鮮語Ⅱ」
「展開朝鮮語Ⅰ」
「展開朝鮮語Ⅱ」
（上野）「中国語基礎演習Ⅰ」
「中国語基礎演習Ⅱ」
「中国語演習 A1」
「中国語演習 A2」
「中国語演習 B1」
「中国語演習 B2」
「基礎中国語Ⅰ」
「基礎中国語Ⅱ」
「展開中国語Ⅰ」
「展開中国語Ⅱ」
（鹿野）「生物科学Ⅲ」
（瀬川）「文化人類学Ａ」
「文化人類学」
（高倉）「北アジア狩猟牧畜民入門」（分担）
（北風）「地球物質科学」
（宮本毅）「地学実験 A」
「地学実験 B」
（後藤）「転換科目・地球の科学」

4.2　学部教育

4.2.1　文学部

地域環境研究部門の社会生態学研究分野の高倉助教授は、文学部人間文化科学講座において講義を通して学生指導にたずさわっている。

（高倉）「文化人類学各論」　２単位

4.2.2　理学部

地域形成研究部門地域生態系研究分野の菊地教授と鹿野助教授は理学部生物学科を兼任し、同学科の学生教育に、講義や実習、また課題研究（卒業研究）の指導の面からたずさわっている。また地域環境研究部門地球化学研究分野の谷口教授、北風助教授、後藤助手、宮本毅助手は、理学研究科地学専攻地球物質科学講座の協力教官として、同講座の学生教育に、講義、実習や課題研究（卒業研究）の指導の面からたずさわっている。

（菊地）	「陸水生態学」	２単位
	「陸水生態学」	２単位
	「生物学演習」	１単位
	「動物生態学実習」	１単位
	「課題研究」	６単位
（鹿野）	「微生物生態学」	２単位
	「生物学演習Ｉ」	１単位
	「生態学実習」	３単位
	「動物生態学実習」	１単位
	「課題研究」	６単位
（谷口）	「地球の科学　―火山噴火と災害予測―」	２単位
	「地球の物質とダイナミックス」	２単位
	「火山物理化学」	２単位
	「夏期フイルドセミナー」	３単位
	「課題研究」	10 単位
（北風）	「鉱物組織学実習」	２単位
	「セミナーⅠ・Ⅱ」	４単位
	「課題研究」	10 単位
（宮本毅）	「野外調査演習」	３単位
	「地殻岩石学実習Ⅰ」	１単位
	「地殻岩石学実習Ⅱ」	１単位
	「夏期フイルドセミナー」	３単位
	「火山物理化学演習」	１単位
	「課題研究」	10 単位
	「セミナーⅠ・Ⅱ」	４単位
	「地球の科学」	２単位
（後藤）	「夏期フイルドセミナー」	３単位
	「火山物理化学演習」	２単位
	「課題研究」	10 単位
	「セミナーⅠ・Ⅱ」	４単位

4.2.3　工学部

本センターでは、宮本和明教授と佐藤有希也助手が土木工学専攻、佐藤源之教授が地球工学専攻の協力講座担当として主として工学研究科の教育活動に携わっているが、一部学部講義も担当している。

（宮本和）「地域計画概論」　１単位

「環境工学概論」　２単位／４教官分担
「都市計画」　２単位
（佐藤有）「計画数理及び道演習」　３単位
「計画学実習」　１単位
（佐藤源）「電磁気学」　２単位
「地球計測工学」　２単位

4.3　大学院教育

4.3.1　国際文化研究科

本センターの専任教官のうち、現在３名が協力講座教官として大学院国際文化研究科において教育に携わっている。具体的な担当者と科目名は下記のとおりである。

（入間田）「日本社会形成史論」　２単位
「アジア社会論特論」　４単位
「アジア社会総合演習」　４単位
（山田）「アジア社会論特論」　４単位
「アジア社会論総合演習」　４単位
「東アジア社会・制度史論」　２単位
（瀬川）「東アジアの文化人類学」　２単位
「アジア社会論特論」　４単位
「アジア社会論総合演習」　４単位

4.3.2　文学研究科

（磯部）
比較文化史学講座の協力教官として、下記の講義を担当している。
「ユーラシア文化史特論Ⅰ、Ⅲ」　２単位
「ユーラシア文化史研究演習Ⅰ、Ⅲ」　２単位
「比較文化史学課題研究」　４単位
「ユーラシア文化史特論Ⅰ、Ⅲ」　２単位
「ユーラシア文化史研究演習Ⅰ、Ⅲ」　２単位
「比較文化史学課題研究」　４単位
「ユーラシア文化史特論Ⅰ」　２単位
「ユーラシア文化史研究演習Ⅰ、Ⅲ」　２単位
「比較文化史学課題研究」　４単位

（寺山）
比較文化史学講座の協力教官として、下記の講義を担当している。
「ユーラシア文化史特論Ⅱ、Ⅳ」　２単位
「ユーラシア文化史研究演習Ⅱ、Ⅳ」　２単位

（吉田）
2000 年に設けられた文学研究科の協力講座（科学技術論講座）として、現在博士前期課程在籍

者２名（うち留学生１名）、同後期課程在籍者２名（うち１名留学生）を指導するとともに、特論、研究演習などの教育を行っている。なお上記学生のうち、2004 年３月には、最初の博士号１名、修士号２名が授与される予定である。

日本思想史特論 III，IV	「海国図志の研究」(1)(2)	４単位
科学技術論特論 III，IV	「エコシステム概念の形成」(1)(2)	４単位
科学技術論研究演習 III，IV	「科学技術論の諸問題」(1)(2)	４単位
科学技術論特論 III，IV	「イギリス科学史研究(1)(2)」	４単位
科学技術研究演習 III，IV	「西洋科学史のサーヴェイ(1)(2)」	４単位
日本思想史特論 II，III	「江戸時代の北方認識(1)(2)」	４単位
科学技術論特論 III，IV	「実験の歴史(1)(2)」	４単位
科学技術論研究演習 III，IV	「科学技術史の諸問題(1)(2)」	４単位
日本思想史特論 I，II	「蘭学序説(1)(2)」	４単位

（明日香）	「科学技術論特論」	２単位
	「科学技術論研究演習」	２単位
	「環境科学・政策論」	２単位

4.3.3　理学研究科

地域環境研究部門地球化学研究分野の谷口教授と北風助教授は、理学研究科地学専攻地球惑星物質科学講座の協力教官として、同講座の院生教育に、講義、セミナーや課題研究（修士論文、博士論文）の指導の面からたずさわっている。

（谷口）	「マグマ物理化学特論」	２単位
	「火山物理化学特論」	２単位
	「固体地球化学特殊講義」	４単位
	「セミナー」	６単位
	「課題研究」	10 単位
（北風）	「鉱物学特殊講義」	２単位
	「鉱成因論特論」	２単位
	「セミナー」	４単位
	「課題研究」	10 単位

4.3.4　工学研究科

本センターでは現在、宮本和明教授が土木工学専攻の協力講座（土木計画学講座）、佐藤源之教授が地球工学専攻の協力講座担当として工学研究科の教育活動に携わっている。

（宮本和）	「地域計画特論」	２単位
	「地域システム工学」	２単位
（佐藤源）	「波動工学」	２単位
	「地球電磁波計測学」	２単位
	「地球計測工学特論」	２単位
	「環境リモートセンシング学」	２単位

（本講義は工学研究科大学院特別コース授業として開設されており、外国人留学生を対象とするために英語で講義を行っている）

4.3.5　情報科学研究科

地域形成部門、北アジア社会研究分野の工藤教授は、情報科学研究科情報基礎科学専攻の広域情報処理論の協力講座教官として、同専攻の院生の教育に、講義やセミナーのほか、課題研究（修士論文および博士論文の指導の面からもたずさわっている。

「画像理解学」	２単位
「情報基礎科学ゼミナール」	３単位
「情報基礎科学研修Ａ」	３単位
「情報基礎科学研修Ｂ」	６単位
「博士基盤研修」	２単位
「博士専門研修Ａ」	２単位
「博士専門研修Ｂ」	４単位
「博士ゼミナール」	２単位

4.3.6　生命科学研究科

地域形成研究部門、地域生態系研究分野（菊地永祐、鹿野秀一）が生態システム生命科学専攻の協力講座（地域生態学分野）担当として生命科学研究科の教育活動に携わっている。

「地域生態学特論」	４単位
「セミナー（生態システム生命科学）」	６単位
「課題研究Ａ（生態システム生命科学）」	10 単位
「課題研究Ｂ（生態システム生命科学）」	８単位

4.3.7　環境科学研究科

本センターの専任教員のうち､現在 10 名が協力講座教員として大学院環境科学研究科にかかわっている。同研究科の協力講座と分野の編成は下記の通りである。

「東北アジア地域社会論講座」

環境社会人類学研究分野（瀬川昌久、高倉浩樹）

東アジア歴史論研究分野（入間田宣夫、山田勝芳、平川　新）

環境科学・政策論研究分野（明日香寿川）

「東北アジア地域文化論講座」

内陸アジア地域論研究分野（栗林　均、岡洋樹助）

民族文化環境研究分野（柳田賢二、上野稔弘）

「地域環境システム創成学講座」

環境情報学分野（佐藤源之）

また同研究科において開講している専門科目は下記の通りである。

民族文化構造論（成沢、柳田、上野）、内陸アジア文献研究（栗林、岡）、内陸アジア地域史論（栗林、岡）、東北アジア対照音韻論（柳田）、日本社会史論（入間田、平川）、中国社会・文化論（山田、浅野）、環境科学・政策論（明日香）、東北アジア社会人類学（瀬川）、東北アジア民族誌論（高倉）、東北アジア比較社会組織論（瀬川、高倉、上野）、環境リモートセンシング学（佐藤）、地球計測工学特論（佐藤）、修士インターンシップ研修、地域環境・社会システム学セミナー、地域環境・社会システム学修士研修 、地域環境・社会システム学研修、地域環境・社会システム学博士研修

5　社会とのかかわり

5.1　広報活動

5.1.1　ホームページ

当センターでは、センター開設の翌年にあたる 1997 年夏よりホームページを公開し、順次項目を増やしつつ同年冬にはスタッフの個人情報収録を完了した。2000 年 5 月、そして 2002 年 12 月に全面更新を行い、それ以降のアクセス件数は一日平均およそ 40 件である。ページの内容はスタッフの紹介、公開講演会の案内、研究プロジェクトなどといったセンターの活動紹介のほか、ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所の紹介や東北アジア情報リンク集など、研究対象地域に関する情報を広く発信している。

その効果はリンクページへの追加希望のほか、本センターで発行しているニュースレターの送付希望が寄せられるといったかたちで現れている。また海外からも注目されており、本ページを見た学生より留学希望の問い合わせが頻繁に来ている。

当初は日本語、英語によるページのみであったが、東北アジア地域へのより広い情報発信を目指し、2003 年 4 月にモンゴル語、中国語を追加し、さらに、ロシア語、ハングル語ページを公開する計画もある。

5.1.2　センターパンフレット

センターパンフレットは 2003 年度を除いて原則として毎年改訂してきている。38 ページに渡り、センターの概要の他、メンバーの活動等に関しても記述している。センターへの来訪者にはもちろん、センターメンバーが学外で活動するときにも重要人物を中心に配布することによりセンターの広報に役立てている。さらに、折り込み 1 枚もののレーフレットも作成し、これは広く一般の人にもその活動を広報するために配布している。

5.2　公開講演会など

東北アジア研究センター公開講演会「東北アジアの共生とユートピア」
2001 年 12 月 1 日
山田勝芳「中国のユートピアと近現代」
和田春樹「東北アジア共同の家」

東北アジア研究センター公開講演会「日本とロシア―その歴史をふりかえる―」
2002 年 12 月 7 日
平川　新「漂流民とロシア―日露の出会いと交流―」
A.A.キリチェンコ「知られざる日露関係史―対立と友好の 300 年―」

東北アジア研究センター公開講演会「東アジアの本とさし絵」
2003 年 12 月 6 日
「東アジアの本とさし絵」

吉田　忠「江戸時代における科学技術書の挿図」
磯部　彰「西遊記と猪八戒―明代小説の絵画―」

「東アジア出版文化の研究」第２回研究集会
2001 年 10 月 20 日
米沢市伝国の杜会議室　出席者：60 名
ウイリアム・ニィーンハウザー（US、ウィスコンシン大学）
「史記の文章とその構成方法について」
尾崎　康（帝京大学）
「米沢に伝えられた国宝の宋版＜史記＞＜漢書＞＜後漢書＞」

「国宝・漱石・古筆切―名品はいかにして名品になったか―」
2003 年 11 月 1 日
仙台市博物館ホール　出席者：80 名
仁平道明（東北大学大学院文学研究科教授）

「明治大正期の根岸町子規庵界隈とその後」
2003 年 11 月 29 日
仙台国際センター　出席者：300 名
半藤一利（作家）
森　富（東北大学名誉教授）
中村初子（台東区立書道博物館顧問）
夏目房之介（マンガ研究家）

「近代における漢籍の流出と日本」
2003 年 12 月 13 日
仙台市博物館ホール　出席者：60 名
冨田　昇（東北学院大学教授）

「ロシア領アメリカ（アラスカ）の歴史と露米会社の活動（1799-1897）−日露交流誌の観点からー」
公開講演会
2001 年 12 月 14 日
東北大学川北合同研究棟４階会議室
Ｎ．Ｎ．ボルホヴィティノフ（ロシア科学アカデミー世界史研究所・北米センター長）

「地球、環境、人間：46 億年にわたる自然の営みと人間の活動」東北大学大学教育開放講座
2002 年 3 月 29 日　参加者：33 名
仙台市中央市民センター
谷口宏充（東北大学東北アジア研究センター）
「火山噴火と世界の歴史・伝承」

「一衣帯水の国・中国への協力を考える―」（JICA 東北支部との共催）
2001 年５月 26 日
仙台国際センター
基調講演：蓮見　義博（元上海総領事）

「思考行動パターンからみた日中の文化比較」
講演（関連発表）：明日香　壽川（東北大学東北アジア研究センター助教授）
「環境協力」
阿部　純江（宮城県国際交流協会嘱託員）
「日本語教育」
桑原　正明（宮城県立癌センター院長）
「医療協力」
戸田　弘元（東北大学大学院国際文化研究科客員教授）
「工場近代化」
渡辺　之（東北大学東北アジア研究センター　寄付研究部門教授）
「技術移転」

「国際協力と産業開発を考える集い―日本と国際社会の健全な発展のために―」
（JBIC、JICA 東北支部との共催）
2002 年３月 18 日 18 時 15 分
ネットＵ（仙台市青葉区中央１丁目）　参加者：約 100 名
司会：戸田弘元（東北大国際文化研究科）
大堀英俊（東北経済会）「地域からみた日本の経済協力」
中島行男（JICA）「国際協力事業団（JICA）の機能と活動役割について」
松澤猛男（JBIC）「国際協力銀行（JBIC）の機能と活動役割について」
山田勝芳（東北大東北アジア研究センター）「地域と大学の関係」

「東北アジア」“Northeast Asia”の現在・未来を考える　―日本における「東北アジア」関係機関の集い―
後援：独立行政法人国際協力機構（JICA）東北支部及び仙台市
2003 年 12 月 19 日　ネットＵ（仙台市青葉区中央１丁目）参加者：約６０人
財団法人環日本海経済研究所(ERINA)理事長・所長吉田進「北東アジア対策」
島根県立大学教授、北東アジア地域研究センター主任研究員井上定彦「島根から“Northeast Asia”（「北東アジア」）を考える」
総合研究開発機構（ＮＩＲＡ）理事長塩谷隆英「ＮＩＲＡの北東アジアに関する取り組み―持続可能な発展と人類の共生・平和を目指して―」
東北大学・東北アジア研究センター長　山田勝芳「東北アジア研究センターの取り組み」

「東北アジア地域における環境問題と国際協力」東北アジア研究センターシンポジウム
2001 年 11 月 14 日
仙台市戦災復興記念館　参加者：150 名
和田春樹客員教授、田村正行客員教授、工藤純一教授、明日香壽川助教授

「日本中世楽舞と東アジア」東北アジア研究センターシンポジウム
共　催：「望恨歌」韓国公演準備委員会 後　援：国際交流基金
2001 年８月 22 日
国立能楽堂
開会挨拶　山田勝芳（東北アジア研究センター長）
韓国民俗舞踊「サルプリの舞」
解説：成澤　勝（東北アジア研究センター教授）

能の舞「序之舞」「善知鳥かけり」
解説：横道萬里雄（楽劇研究家/東京文化財研究所名誉研究員）
ディスカッション ：（司会）成澤　勝
金英淑、横道萬里雄、観世榮夫、藤田六郎兵衛、大倉源次郎

「白頭山 10 世紀巨大噴火とその歴史効果」公開シンポジウム
2003 年３月 15 日
三井アーバンホテル仙台
第１部　特別公演
町田　洋（東京都立大学名誉教授）
「白頭山とその 10 世紀の大噴火」
鶴園　裕（金沢大学経済学部）
「高麗・朝鮮から見た、渤海・白頭山への関心」
第２部　研究報告
奥野　充（福岡大学理学部）
「樹木年輪の炭素ウイグルマッチングによる B-Tm の年代決定」（途中経過報告）
宮本　毅（東北大学東北アジア研究センター）
「白頭山 10 世紀巨大噴火の噴火推移―２回のイグニンブライト噴火の発生―」
中川光弘（北海道大学大学院理学研究科）
「白頭山９世紀噴火の発見とその意義」
成澤　勝（東北大学東北アジア研究センター）
「渤海末遼初期３大河川域の社会及び文化の検証―臨地研究・文献調査か―」

「古典籍史」展示会
2001 年 12 月８～10 日
東京学術総合センター　入場者数：200 名

「アジア　むかしの本ものがたり」展覧会
2002 年９月 27～29 日
富山国際会議場　入場者数：800 名

「国宝＜史記＞から漱石原稿まで―東北大学付属図書館の名品―」展示会
2003 年 10 月 31 日～12 月 21 日
仙台市博物館　入場者数：13000 名

5.3　成果報告会

共同研究の成果を中間報告を含め内外に公表することによって、相互理解を深め、研究の活性化を図り、共同研究の今後のあり方を考えるために、次のような「共同研究報告会」を開催した。
2001 年度
2002 年４月 15 日　13 時～18 時　東北アジア研究センター大会議室
(最終報告)
古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証（代表：成澤勝）
文化のディスプレイと伝統の再編－東北アジア地域における民族観光産業・博物館等の文化的影響力

についての研究（代表：瀬川昌久）
東北アジアにおける民族移動と文化の変遷（代表：栗林均）
(中間報告)
前近代における日露交流資料の研究（代表：平川新）
ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究（代表：山田勝芳　報告：河野公一）
中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果（代表：谷口宏充）
東アジア出版文化の研究（代表：磯部彰）
ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類的研究－民族誌記述と社会モデル構築のための方法論的・比較論的考察（代表：高倉浩樹　報告：瀬川昌久）
北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究（代表：岡洋樹）
西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究（代表：菊地永祐）
東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究（代表：柳田賢二）
東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備（代表：宮本和明）

2002 年度
　2003 年４月７日　13 時～17.45 時　東北アジア研究センター大会議室
(最終報告)
東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備（代表：宮本和明）
ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類的研究（代表：高倉浩樹　報告）
(中間報告)
図們江沿流域居民生活誌の通時的共時的研究(代表：上野稔弘)
現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我(代表：成澤勝)
ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究（代表：山田勝芳）
西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究（代表：菊地永祐）
海南島の地方文化に関する文化人類学的研究(代表：瀬川昌久)
山田　勝芳　東北アジア世界の形成と地域構造
東アジア出版文化の研究（代表：磯部彰）
前近代における日露交流資料の研究（代表：平川新）
中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果（代表：谷口宏充）
北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究(代表：岡洋樹)

2003 年度
（最終報告）
中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果（代表：谷口宏充）
北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究（代表：岡　洋樹）
西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究（代表：菊地永祐）
（中間報告）
前近代における日露交流資料の研究（代表：平川　新）
東アジア出版文化の研究（代表：磯部　彰）
東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備（代表：宮本和明）
ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究（代表：山田勝芳）
図們江沿流域居民生活誌の通時的共時的研究（代表：上野稔弘）

現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我（代表：成澤　勝）
海南島の地方文化に関する文化人類学的研究（代表：瀬川昌久）
東北アジア世界の形成と地域構造（代表：山田勝芳）
モンゴル語資料の文献学的研究（代表：栗林　均）

5.4　片平まつり

片平まつりは、東北大学の５つの研究所と東北アジア研究センターの、併せて 6 つの研究機関とが共同して、2 年に 1 回行なう、主として研究施設の一般公開を目的とした催しである。今期間内では 2002 年 10 月に、片平丁キャンパスと星陵キャンパスにおいて開催された。東北アジア研究センターは流体科学研究所の部屋を借用して、地雷探査装置の公開実験や民族衣裳の展示などを行なうと同時に、芝生の上ではモンゴルのパオを設営し、民族衣裳に身をまとった踊りと馬頭琴などによる演奏とが行なわれた。更に、「極北の牧畜と先住民の民俗知識―シベリア少数民俗の伝統文化の現在-」と題された記念講演、白頭山の調査とその結果とを示したビデオ紹介なども行なわれた。東北アジア研究センターの催しを訪れた人は 1000 人を超え、また、屋外におけるパオと踊りなどにも、１回の催しで 50 名を超える観衆が集まった。

5.5　東北アジア学術交流懇話会

1999 年に発足して以来、会員拡大と会員へのサービスを初めとする各種事業を展開して、本センターの社会貢献において多大な役割を果たしてきている。ロシア、ことにシベリアとの関係を主要な目標とし、これに、中国、モンゴル、中央アジア、朝鮮などを加える。日本とこれらの国々との文化、科学、技術分野における交流促進を通じて、友好関係の促進に寄与するとともに、21 世紀における平和な国際社会の確立に貢献することを目的として、毎年の活動を行ってきた。本会の組織は、センター長が兼任する理事長を中心として日常的な運営を行い、会長・副会長及び顧問の指導を受けて運営している。
組織：会長：西澤潤一（岩手県立大学長、東北大学元総長）
副会長：渡邊幸治（(社)日本経済団体連合会 特別顧問、駐ロシア元大使）
　〃　：大道寺小三郎　（㈱みちのく銀行会長）
顧問　：　吉本高志（東北大学総長）・阿部博之（東北大学前総長）・阿部允（㈱河北ビル社長、㈱河北新報社元専務取締役）・菊島勝丸（三井物産㈱顧問）中山太郎（衆議院議員）伏見康治（日本学術会議元会長）三塚博（元衆議院議員、日ロ協会会長）
理事 10 名（会長・副会長を含む）、監事２名、委員４名

年度ごとに年度計画を策定し、理事会で承認を受けて各種事業を実施している。以下は 2003 年度（平成 15 年度）の事業内容である。

1.主要行事の運営
　平成 14 年度 会計監査：平成 15 年５月８日実施
　平成 15 年度 理事会：　平成 15 年６月 30 日開催（平成 14 年度活動概況報告、平成 15 年度活動計画の立案）
2.刊行物等配布活動
　季刊ニューズレター「うしとら」第 17 号～第 20 号の発行、会員へ配布

日本館駐在員月刊だより、「シベリア通信」第 37 号～第 48 号ならびに「新技術開発記事ダイジェスト」第 25 号～第 34 号の発行、会員へ配布

東北アジア研究センター発行資料の内、「東北アジアアラカルト」など一般人向け資料の、会員への配布（特に、平成１５年４月 10 日に配布した「シベリア抑留死亡者名簿」に関して、毎年父親の墓参に極東に出かけておられる会員など、数人からの熱い反響があった。）

3.講演会等研究センター開催行事への支援活動

会員への広報、会場設営・運営、議事録作成その他（例：'03.12.19 セミナー「東北アジアの現在・未来を考える」）

4.会員への随時支援活動

秋田県（法人会員）より、ロシア科学アカデミー･シベリア支部を中心とした成果に関する調査研究（担当：塩谷助手、実用化に近い開発技術の詳細資料収集）が委託され、研究報告書（７分冊の報告書とＣＤ１枚）を提出した。

パソコンハードディスク情報消去器を開発中の会員に対し、技術支援（設計・磁区観察･磁気遮蔽、学内外専門家の紹介）を実施中。

その他各種紹介（「新技術開発記事ダイジェスト」詳細情報入手要請会員に対する窓口業務）

5.6　寄附部門

宮城県認可非営利活動法人「地域研究応用センター(NPO)」を立ち上げ、地方自治体に向けコンピュータ処理システムの整備に関わるコンサルティング事業を実施している。設立後１年余と短期間であるにもかかわらず、仙台市や矢本町を始め県内の自治体からの業務委託、人材派遣要請が相次いでおり、実績を積み重ね所定の期間が経過し次第、国の認可を取得することを予定している。

当該 NPO には東北アジア研究センターの教官３名が理事長、理事に名を連ね、その他東北大学の学部／研究所等各部局から４名の教官(前記を含めていずれも教授職)が理事として参画している。情報システムの分野に関わらず医療、環境、教育、文化の分野にも出来るだけ早期に活動範囲を拡充する。

5.7　その他広報活動

1. 小学校での授業

出前授業（小学校）

東北インテリジェントコスモスが主催し、東北大学と仙台市教育委員会とが協力して行う、仙台市内小学校での出前授業に佐藤源之教授は３年間、都合５回の授業を行っている。授業は小学生が科学に興味をもつことを目的とし、地中レーダを利用した「宝探し」を体験させている。地中レーダを題材として電波による計測について授業を行い、引き続き砂場に埋設した「宝物」を小学生に地中レーダで探してもらう。

総合学習（小学校）

本センターは片平祭りなどを通じて、大学外にもアジア諸国との研究交流の中核であることが知られてきている。こうしたことから、仙台市立片平丁小学校より、佐藤源之教授は 2001 年、2003 の２回にわたり、総合学習の一環として、国際関係をテーマとした授業を行うための講師派遣を依頼された。本センター所属の教官が指導する留学生に加え、本センター助手も小学校に赴き授業を行っている。

2. 社会への貢献

人道的地雷除去に関する研究

日本政府によるアフガニスタン復興支援政策を支える形で、科学技術振興事業団 JST（現：科学技術振興機構）による人道的地雷除去に関する研究に採択されている。本プロジェクトではアフガニスタンで活動する国連地雷除去活動グループが利用する地雷検知装置を開発することを目的としており、2005 年夏に現地で利用できる装置開発を行っている。一方、日本国際システム JICS は外務省 ODA として、同じくアフガニスタン国連地雷除去活動グループの要請による現地地雷検知装置の試験ならびに現地調査プロジェクトに採択され、現在 2004 年、現地での実験を行うための準備を進めている。

3. 新聞などのメディア

1. 2001 年 4 月 14 日「シベリアの頭脳復活の兆し」（取材に協力）読売新聞（塩谷）
2. 2001 年 7 月 16 日「アジアと京都議定書」朝日新聞（明日香）
3. 2001 年 7 月 16 日
   「京都議定書：日本は米抜きで批准すべき」 朝日新聞（明日香）
4. 2001 年 9 月 15 日
   ETV「サイエンスアイ」出演　富士山溶岩の流動性に関するコメント　NHK（後藤）
5. 2001 年 9 月 26 日、同 10 月 8 日
   日韓地方紙フォーラム　日本・韓国の大手地方紙が仙台に会し、友好交流に向けたシンポジウムを開催　河北新報（成澤）
6. 2001 年 10 月 26 日
   石井進氏を悼む（石井氏は東京大学名誉教授､依頼原稿）、読売新聞東京（入間田）
7. 2001 年 12 月 27 日「日中協働で環境保全を」 朝日新聞（明日香）
8. 2002 年 1 月 1 日　寄稿「漂流民と国際関係」石巻かほく（平川）
9. 2002 年 1 月 1 日
   「東北大学　東北アジア研究センターの今」宮城自治新聞（山田）
10. 2002 年 1 月　平泉文化の独自性（中尊寺貫首千田孝信師との対談）、
    『白い国の詩』545 号 18-25（入間田）
11. 2002 年 1 月 17 日「トービン税で貧困対策を」 朝日新聞（明日香）
12. 2002 年 7 月 30 日「公共交通機関に市民の声を反映」河北新報（宮本）
13. 2002 年 8 月 平泉藤原氏五代の人物像、『白い国の詩』552 号 4-11 東北電力地域交流部（入間田）
14. 2002 年 9 月 16 日
    「今年のシベリア森林火災　焼失面積、東京都の 5 倍」　毎日新聞（工藤）
15. 2002 年 10 月 10 日「ＰＦＩは公共サービス提供の手法」建設通信新聞（宮本）
16. 2002 年 10 月 19 日
    「本年度初会合 16 件を審議へ 仙台市公共事業監視委」河北新報（宮本）
17. 2002 年 11 月 21 日「国に旗振り役期待」橋梁新聞（宮本）
18. 2002 年 12 月 2 日「検証・シベリア森林火災～地球環境への痛手～」ＮＨＫ教育テレビ放送（工藤）
19. 2002 年 11 月～2003 年 1 月、「岩手平泉　正倉院級の宝蔵跡　吾妻鏡「高屋」の可能性」関連記事　朝日新聞、岩手日日新聞、岩手日報（入間田）
20. 2002 年 12 月 2 日
    検証・シベリア森林火災：これまで地球上の酸素の有力な供給源と考えられてきたシベリアの森林が、火災によりいまや二酸化炭素をはじめとする温暖化ガスの有力な供給源と化しているという説が唱えられ始めている。東北大学東北アジア研究センターの工藤純一教授の研究室で

は、シベリアで受信したノアデータのリアルタイム転送システムの構築と画像から特定の温度と色の部分を抽出し、火災を自動的に検出するプログラムを作成し、広大なシベリアのどこで火災が起きているのか瞬時に把握することを可能にした。NHK 教育テレビ （工藤）

21. 2002 年 12 月 25 日　「善六の人物画を発見」石巻かほく（平川）

22. 2003 年１月１日号
「東北大学東北アジア研究センターと東北アジアの未来」宮城自治新聞（山田）

23. 2003 年 1 月 1 日
高屋の遺構に違いない（平泉研究特集記事の一環として)岩手日日（入間田）

24. 2003 年 1 月「仙台都市圏の交通渋滞を考える　地域づくりシンポジウム」
河北新報 産業新聞 建設新聞 工業新聞（宮本）

25. 2003 年 1 月 18 日「ブックレビュー」（翻訳書を掲載）　週間東洋経済（塩谷）

26. 2003 年 1 月 25 日
「ＰＦＩを翔ける」KEY PERSONS として紹介記事掲載　ＰＦＩnews（宮本）

27. 2003 年 4 月 10 日
「黒子ならではの歴史があるはず　若宮丸漂流民の善六シンポ」河北新報（平川）

28. 2003 年 4 月　奥州藤原氏の「黄金貿易」と地方の時代、『再現日本史』
平安 7　34-36 講談社（入間田）

29. 2003 年 4 月
松島と象潟『白い国の詩』560 号 4-11、東北電力地域交流部（入間田）

30. 2003 年 5 月「仙台の国際会議　参加辞退が続出」ＳＡＲＳの影響関連記事
河北新報　毎日新聞　朝日新聞

31. 2003 年 5 月 24 日 「かすむ北日本　極東火災の煙を観測」河北新報（工藤）

32. 2003 年 6 月 14 日
「100 円パッ区に循環線を　仙台市公共交通利用促進懇」河北新報（宮本）

33. 2003 年 6 月 16 日　取材（インタビュー2003 年 6 月 8 日）百済伎楽復活に向けた国際会議時の取材　大田日報（成澤）

34. 2003 年 6 月 17 日
シンポジウム基調報告取材「百済人味摩之、日本伎楽の元祖」大田日報（成澤）

35. 2003 年 6 月 24 日　「中世松島は奥州･高野山」　河北新報（入間田）

36. 2003 年 7 月「義経と秀衡-まぼろしの奥州幕府構想-」（ＮＨＫテレビ特集「夏・北上川」）（入間田）

37. 2003 年 8 月 12 日　都市平泉の遺産(著書の書評記事)　岩手日報（入間田）

38. 2003 年 8 月 12 日
「文化財の散逸防げ　河南で旧家の古文書調査」　河北新報（平川）

39. 2003 年 8 月 14 日　Liudi Vodrozer’ia
概要：ロシア・カレリア共和国ヴォドロゼロ地域で筆者がフィールドワークを行っていることが紹介された　Petrozavodsk（藤原）

40. 2003 年 8 月 16 日　植民地解放記念特別寄稿、不幸な歴史の教訓、解放記念日（8 月 15 日）を記念したコラムで超政府間交流の有効性を説く　(韓国)大田日報（成澤）

41. 2003 年 8 月
「場の力」と瑞巌寺、『日本遺産』43　26-27 松島 朝日新聞社（入間田）

42. 2003 年 9 月 8 日　都市平泉の遺産(著書の書評記事)　河北新報（入間田）

43. 2003 年 9 月 13 日　「情報収集衛星の運用体制完成へ」毎日新聞（工藤）

44. 2003 年 6 月～９月　「宮三女高改築は妥当」関連記事　河北新報　読売新聞
朝日新聞　建設通信新聞　日刊建設新聞　建設産業新聞（宮本）

45. 2003 年 11 月 25 日「若宮丸漂流民」子孫の謎深まる」26-27　産経新聞（平川）
46. 2003 年 11 月 30 日　「巨匠の素顔生き生きと　鷗外･漱石の孫ら　シンポで祖父談議」　河北新報（磯部）
47. 2003 年 12 月 8 日「斎藤家文書を東北大学に寄贈」　ＮＨＫ（平川）
48. 2003 年 12 月 8 日（午後 0 時 15 分「東北地方のニュース」　午後 2 時 00 分「お元気ですか日本列島（全国放送）」　午後 6 時 30 分「てれまさむね」　午後 8 時 45 分「東北地方のニュース」　午後 10 時「ニュース 10（全国放送）」12 月 10 日午後 8 時 45 分「東北地方のニュース」（平川）
49. 2003 年 12 月 9 日、「近代日本語る古文書東北大へ　連続地震で被災　保全支援活動に感謝」河北新報（平川）
50. 2003 年 12 月 11 日「斎藤家文書を東北大学に寄贈」河北新報、読売新聞、朝日新聞、産経新聞（平川）
51. 取材（インタビュー2003 年 12 月 24 日）「韓国の第４次日本大衆文化開放に関する日韓における影響・効果」　ロスアンゼルス・タイムズ　（成澤）
52. 2003 年 12 月 30 日　東北大 FAO にデータ：FAO（国連世界食糧農業機関）からシベリアで受信したノアデータおよび火災解析結果を即時に FAO へ提供するように要請があり、11 月に合意した。これは、工藤研究室で開発した火災解析システムを応用するもので、来年 3 月から実施される　河北新報（工藤）
53. 2004 年 1 月 1 日号
「東北大学東北アジア研究センターと地域社会」宮城自治新聞（山田）
54. 2004 年 1 月 30 日　「探知・除去　技術で貢献」朝日新聞（佐藤）
55. 2002 年 4 月～現在　連載コラム〈世界ことわざの泉〉　毎週金曜日の韓国編を担当　河北新報（成澤）

6　国際活動

6.1　大学間協定に基づく活動

6.1.1　アラスカ大学

工藤教授は、2000 年 5 月から現在まで、アラスカ大学地球物理学研究所と共同でアラスカで受信したノア画像をリアルタイムで本センターへ転送し、アラスカ画像データベースとして公開を行っている。これまでに、35,680 シーンの画像を公開し、409,373 件のアクセスがあった。また、2003 年６月には、指導している大学院博士課程の学生１名をアラスカ大学北極圏研究センター(IARC)に１ヶ月間派遣し、森林火災モニタリングシステムの実用化実験を行った。

6.1.2　モンゴル科学アカデミー

2000 年 8 月に締結された大学間協定に基づき、センター教官がアカデミーの各研究所の協力を得てモンゴル国で調査や共同シンポジウムを実施した。また、アカデミー附属ウラーンバートル大学より、2001～2003 年の期間に 4 名の留学生を短期留学生として受け入れた。また 2002 年 7 月の本学阿部博之総長（当時）のモンゴル国訪問に際して、センター長山田勝芳教授・佐藤源之教授・岡洋樹助教授が随行した。

以下に交流の経緯を記す。

2000 年 8 月　モンゴル科学アカデミーとの間に大学間学術交流協定及び学生交流に関する覚書に調印した。
2000 年 8 月　モンゴル科学アカデミー・歴史研究所アユーダイ・オチル教授が東北大学を訪問し、東北アジア研究センター主催のシンポジウムに参加した。
2001 年 10 月　岡洋樹助教授がモンゴル科学アカデミー・ウラーンバートル大学より、修士課程学生１名を学生交流覚書に基づく短期留学生として受け入れた。
2002 年 7 月　東北大学総長阿部博之教授に随行して、センター長山田勝芳教授・佐藤源之教授・岡洋樹助教授がモンゴル科学アカデミーを訪問、B.チャドラー総裁と会見した。
2002 年 10 月　栗林均教授がモンゴル科学アカデミー・ウラーンバートル大学より、修士課程学生１名を学生交流覚書に基づく短期留学生として受け入れた。
2002 年 10 月　佐藤源之教授が、モンゴル科学アカデミー・アマルサイハン上級研究員をセンター客員研究員として受け入れた。
2003 年 7 月～8 月　大学院生命科学研究科広瀬忠樹教授の指導の下で、ナチンションホル研究員がモンゴル科学アカデミー植物学研究所と共同調査を実施した。
2003 年 8 月　文学研究科鈴木岩弓教授が、モンゴル科学アカデミー歴史研究所の協力により、モンゴル国で現地調査を実施した。
2003 年 9 月　モンゴル科学アカデミー歴史研究所とシンポジウム「モンゴル史の諸問題――歴史学と民族学からのアプローチ」を共催した。また、岡洋樹助教授が歴史研究所の紹介を得てモンゴル国立歴史中央公文書館で調査を実施した。
2003 年 10 月　岡洋樹助教授がモンゴル科学アカデミー・ウラーンバートル大学より、修士課程学生１名、博士課程学生１名を学生交流覚書に基づく短期留学生として受け入れた。
2004 年 2 月　岡洋樹助教授がモンゴル科学アカデミー・歴史研究所を訪問し、その紹介でモンゴル国立歴史中央公文書館で調査を実施した。

6.1.3　吉林大学

1998 年 7 月佐藤源之は長春科技大学（現：吉林大学）を訪問した。訪問の目的は地下計測技術に関する研究状況調査ならびに、今後の研究協力に関する情報交換である。

Vice-president Prof. Sun Chunlin 〔大学副校長〕、Division of International Cooperation 、Director Fan Xiurong、Deputy Director Lu Zhidong、金　旭　教授などと面談し、長春科技大学の研究活動状況、国際交流などについて情報交換を行う。特に長春科技大学東北アジア研究センターが行っている東北アジア地域の地殻構造に関する中国、モンゴル、ロシアを含めた国際共同研究について説明を受ける。

また、College of Geophysical Exploration において、Prof. Yunxuan Zhou, Prof. He Qiaodeng, Prof. Tian Gang らと情報交換、特に電磁波を利用する地下計測技術について実験装置、信号処理などについて意見交換を行う。

また同校 College of Geophysical Exploration 出身、東北大学東北アジア研究センター非常勤講師（研究機関研究員）周　輝が同行し、連絡調整にあたった。

2000 年 6 月　金　旭教授、ならびに吉林大学国際関係担当の陸教授が東北大学東北アジア研究センターを訪問、研究ならびに留学生に関する情報交換を行う。

同校 College of Geophysical Exploration 講師劉四新は文部省国費留学生として、東北大学工学研究科に在籍、東北アジア研究センターに 3 年半留学し、2002 年 4 月博士（工学）学位を取得（主査 佐藤源之教授）、帰国後吉林大学教授に昇任。

同校 College of Geophysical Exploration 講師曽昭発は中国政府派遣留学生として東北大学東北アジア研究センター客員研究員として佐藤研究室に 1 年間在籍、地中レーダによる環境計測に関する研究に従事、現在吉林大学に復職。

同校 College of Geophysical Exploration で修士を修了した学生　趙建国は 2002 年 10 月より文部科学省国費留学生として来日、2003 年 4 月より環境科学専攻博士課程学生として東北アジア研究センター佐藤 源之教授の指導で地中レーダの研究に従事中。

同校 College of Geophysical Exploration 講師馮　晅は 2003 年 2 月―3 月東北大学工学部ベンチャービジネスラボラトリ、同 4 月より現在に至るまで東北アジア研究センターのいずれも研究機関研究員として東北アジア研究センターで地中レーダの信号処理に関する研究に従事。

6.1.4　モンゴル科学技術大学

同大学とは 1996 年以来佐藤源之が中心となった研究交流を続けている。1998 年には同大学よりゲレル教授を客員教授として招聘したのに続き、2002 年には同大学バダルチ学長を学長在任中に客員教授として招聘した。一方、同大学ジオサイエンスセンターと本センターは部局間協定を締結したのに続き、これを拡大し、理学研究科と共に大学間協定締結に至った。これ以降、同大学から毎年数名の留学生が東北大学に留学している。一方、東北大学で博士学位を修得し、モンゴル科学技術大学教官になった留学生もおり、今後教育面での関係強化が期待できる。

一方、佐藤源之は同大学研究者と地中レーダを利用した環境計測研究を 1997 年より継続して実施している。モンゴル国内での環境計測を円滑に行うため、同大学において数回の地中レーダ技術に関する手中講義を行っている。また、同大学の研究者と共同で、多くの現地実験を行っている。こうした関係より、佐藤源之は同大学名誉博士号を授与されている。

交流の経緯

1. 1996 年 11 月　工学研究科助教授(現東北アジア研究センター教授)佐藤源之がモンゴル技術大学を訪問し、鉱山学科 Gerel 教授と地球科学に関する情報交換、Badarch 学長と面会し大学の状況などについて情報交換を行う。
2. 1998 年 6 月 17 日～22 日　東北大学東北アジア研究センター長吉田忠教授・佐藤源之教授・岡洋

樹助教授の三名は、モンゴル技術大学を訪問し、研究活動、学術交流に関して意見を交換した。

3. 1998 年 9 月-12 月　モンゴル技術大学 Gerel 教授が東北アジア研究センター客員教授として本センターに滞在し、研究・教育指導、学会発表、特別講演会など幅広い活動を行った。
4. 1999 年　6 月　東北アジア研究センター助手海老原聡がモンゴル技術大学を訪問し、Gerel 教授の指導の下、地中レーダによる地下環境計測のための候補地を調査した。
5. 1999 年 8 月　東北アジア研究センター教授佐藤源之、助手海老原聡他工学研究科大学院学生２名と共にウランバートルを訪れ地中レーダによる地下水理計測をモンゴル技術大学 Gerel 教授、Byambaa 教授、Buyankhishig 講師らの協力によりフィールド実験を実施した。Gerel 教授と、東北大学　東北アジア研究センターとモンゴル技術大学に新たに発足するジオサイエンスセンター（センター長：Gerl 教授）との間で学術協定にむけた準備を開始することに同意する。
6. 1999 年 11 月 28 日～12 月 5 日　モンゴル技術大学 Badarch 学長が東北アジア研究センターの招きで来仙し、東北大学の阿部博之学長と会見した。また学内の研究所・研究科を訪問し、東北大学の研究教育活動を視察し、研究者と交流を行ったほか、東北アジア研究センター主催の学術講演会において、講演を行った。特に地中レーダに関してモンゴルでの研究について詳しく情報交換を行った。
7. 2000 年 3 月 9 日～3 月 18 日　東北アジア研究センター北風嵐助教授･岡洋樹助教授がモンゴルを訪問し、Gerel 教授の紹介により金鉱床の調査旅行を実施した。
8. 現在東北大学大学院には工学研究科、理学研究科、環境科学研究科などに同大学卒業生が数名留学中である。

6.1.5　ロシア科学アカデミー　シベリア支部

同支部と東北大学は 1992 年８月に学術交流協定を締結し、1996 年の本センター開設以降は、本センターが東北大学とシベリア支部との窓口の役割を果たしている。1997 年には阿部博之東北大学総長（当時）が吉田忠センター長（当時）等と共にノボシビルスクを訪問し、同支部ドブレツォフ総裁と学術交流協定書の更新を行った。その際「日本国東北大学とロシア科学アカデミー・シベリア支部との間における日本館設置に関する覚書」も調印された。それに基づき、1998 年 5 月にシベリア支部・無機化学研究所内に本センターのシベリア連絡事務所「日本館」が設置され、教員等の駐在員が常駐している。日本館を利用することで両組織の交流は益々盛んになり、2002 年には再度の協定更新と覚書の更新が仙台で行われ、阿部博之東北大学総長（当時）、シベリア支部ドブレツォフ総裁、山田勝芳センター長等が列席した。

以下は 2001 年度以降 3 年間の交流状況である。

2001 年６月　同支部地質研究所リタソフ博士を客員研究員として谷口宏充教授が招聘。

2001 年６月　文部科学省研究振興局学術機関課赤塚義英課長補佐、北村幸久事務局長、石崎忠夫主計課長、および山田勝芳センター長・寺山恭輔助教授による同支部訪問。ドブレツォフ総裁、モロディン副総裁、クズネツォフ所長、ノボシビルスク国立大学ディカンスキー学長等と会談。

2001 年８月　共同研究および調査のため菊地永祐教授、鹿野秀一助教授等が同支部動物分類生態学研究所を訪問。

2001 年 11 月　北風嵐助教授が代表として同支部鉱物学・岩石学・地質学研究所と共催でシンポジウム「北東アジア地域の超塩基性岩とこれに関係する鉱石鉱物」をノボシビルスクで開催。

2001 年 12 月　同支部動物分類生態学研究所より研究員２名を共同研究のため菊地永祐教授が招聘。

2002 年１月　科学計測研究所寺内正己助教授（現多元物質科学研教授）との共同研究成果発表のため同支部無機化学研究所クズネツォフ所長および同研究所外事担当コシノヴァ研究員を招聘。

2002 年２月　寺山恭輔助教授が代表として同支部歴史学研究所と共催で国際シンポジウム「スターリンの政策におけるウラルとシベリア」をノボシビルスクで開催。

2002年４月　工藤純一教授が代表としてリモートセンシングセンター、無機化学研究所と共催で国際シンポジウム「NOAA Image of Siberia」をノボシビルスクで開催。
2002年８月　共同研究および調査のため菊地永祐教授、鹿野秀一助教授等が同支部動物分類生態学研究所を訪問。
2002年９月　　佐藤正義文学部事務長・遠藤弘専門員・小野信夫施設部企画課長補佐・畠山一典経理部主計課法規掛長等によるシベリア連絡事務所運営視察。同支部並びにノボシビルスク大学を訪問。
2002年10月−翌２月　同支部無機化学研究所ベロスルードフ教授を客員教授として工藤純一教授が招聘。
2003年６月　塩谷昌史助手が代表として同支部歴史学研究所と共催で国際シンポジウム「シベリアにおける民族文化の相互関係」をノボシビルスクで開催。栗林均教授、伊賀上菜穂助手（阪大）が参加。
2003年８月　共同研究および調査のため鹿野秀一助教授が同支部動物分類生態学研究所を訪問。
2003年10月　同支部動物分類生態学研究所より研究員３名を共同研究のため菊地永祐教授が招聘。
2003年10月−翌２月　同支部無機化学研究所チェルニャフスキー博士を客員教授として工藤純一教授が招聘。

6.1.6　ノボシビルスク国立大学

同大学は、ロシア科学アカデミー・シベリア支部傘下研究所の研究員を育成している大学であると言ってよいほど同支部と密接な関わりがある。同大学の教員の大半は同支部傘下研究所のアカデミシャン以下の研究員であり、本センターが受け入れているロシア人研究者の多くが同大学卒業生でもある。そのため、より交流を深めるためにも同大学との大学間協定の締結が望まれてきた。2000年８月に全学をあげて開催された「21世紀の研究と教育に関する国際シンポジウム」に、本センターがディカンスキー学長を招聘したことで協定締結の動きが強まり、2001年には北村幸久事務局長を団長とする、翌年には佐藤正義文学部事務長を団長とする視察団が同大学を訪れ、協定締結に関する問題点などを話し合った。同大学国際交流担当リスマン副学長と、学生、院生、講師の交換留学に関する可能性について十分な話し合いと相互理解に至ったので、2003年２月、リスマン副学長と外国語学部クルキナ学部長を、本センターが本学に招聘した。その際、留学生センター、工学部留学生企画室などで実際の留学生受入状況などを直接聞き、図書館、寮など学生が利用する施設を中心に視察することで本学に対する理解を一層深めてもらった。同年５月には、本センターとして同大学の文化祭に参加、日本庭園や料理を題材に日本文化について紹介した。吉本高志東北大学総長による署名の後、栗林均教授・塩谷昌史助手が協定書を同大学に持参し、2003年６月20日にディカンスキー学長が署名し大学間協定が締結された。同年11月には工学部留学生企画室中島美樹子講師がノボシビルスク大学を視察し、学生交流の実現可能性について検討した。この協定が締結されたことでロシア科学アカデミー・シベリア支部傘下研究所でも、若手研究員（大学院生）の留学の可能性が広がるとして大きな関心を寄せている。

6.2　部局間協定に基づく活動

6.2.1　モンゴル技術大学ジオサイエンスセンター

モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンターと東北アジア研究センターでは部局間協定締結後、更に大学間協定を締結し研究、教育面で多岐にわたる交流が続いている。

佐藤源之教授は2002年４月、７月、11月、2003年６月、11月にモンゴル科学技術大学を訪問し、ウランバートル市街地南に位置する上水道取水地で地中レーダによる定点地下水計測を実施した。更

に現地研究者に計測の一部を依頼するため、2002 年 11 月にモンゴル人研究者、大学院学生を対象とした地中レーダ計測の技術指導、計測原理の講習会をモンゴル科学技術大学において実施した。また 2003 年 11 月には地中レーダ装置一式をモンゴル科学技術大学に管理委託することで、継続的な計測が可能な体制を確立した。また自動記録式水位計を 2003 年 11 月に同地点に設置したので、今後は地下水の詳細な季節変動を記録することが可能となった。すべてジオサイエンスセンター研究員などモンゴル科学技術大学研究員との共同研究の一環である。

一方で、佐藤源之教授はモンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター研究員を文部科学省国費留学生として東北大学大学院博士課程に受け入れ、研究指導を行っている。

6.2.2　広東省民族研究所

広東省民族研究所は、中国広東省の省都・広州市の中心部に位置する。中国の民族事務委員会（民族政策、民族研究等を管轄する国務機関）に所属する研究所である。1960 年に設立され、1996 年には広東省宗教研究所が併設された。現在の研究所専任職員は 18 名、所内には民族、宗教、古籍（古文書）の３研究部門と、行政事務部門が設けられている。本センターでは、中国南部との学術交流を促進する意図から、2001 年に同研究所の馬建釗所長を客員教授として招聘したのを機に、瀬川教授が中心となり部局間学術交流協定を締結した。その後、この交流協定をベースに、2001、2002、2003 年には瀬川教授が広東省、海南省での調査を行い、また 2003 年には馬所長が研究打ち合わせのため来日する等の活発な交流を展開している。

6.2.3　ロシア連邦ユゴラ情報技術研究所

交流の経緯

1. 2000 年８月　同研究所長 ゲナディ イエローヒン氏は、当時、ロシア科学アカデミーシベリア支部の教授として、本センター客員教授に赴任した。これ以来、本センター工藤純一教授（当時、大型計算機センター助教授）とはシベリアの環境研究に衛星画像を利用する共同研究を行っている。
2. 2002 年４月および５月　工藤純一教授が同研究所を訪問し、ロシア衛星画像データを利用してシベリアの環境研究に関した研究開発を共同で行うことについて論議した。

（ユゴラ情報技術研究所の概要）

同研究所はロシアで最大規模、世界の約５％の石油産油量を誇るハンテマンシスク自治管区にあり、2001 年４月に設立した。目的は、情報技術(IT)の分野で基礎および応用技術の研究を行い、ハンテマンシスク自治管区の学術・教育・生産の領域に、研究所の成果を還元することである。具体的には、自治管区の石油・天然ガスのコンビナートや資源開発の基盤となる情報技術分野で基礎および応用研究を行うことを始め、自治管区の総合的な情報通信分野における研究や学術組織の確保を行う。さらに、自治管区の学術・教育施設として、研究を深め、研究を通し知識を広げ、ＩＴ技術者の養成を通して 社会に貢献することを目指している

6.2.4　ロシア科学アカデミーシベリア支部スカチョフ森林研究所

交流・締結の経緯

1. 1994 年９月　第４次ロシア科学アカデミー・シベリア支部訪問団のサブグループとして東北アジア研究センター工藤純一教授（当時、大型計算機センター助手）はスカチョフ森林研究所を訪問し、Fedor I. Pleshikov 副所長と会見し、今後の共同研究について話し合いを行った。

2. 1995 年 5 月　工藤純一教授（当時、大型計算機センター助手）が同研究所を訪問し、シベリアの森林火災の検出に関して衛星画像利用した研究開発を共同で行うことについて論議した。
3. 1996 年 8 月　工藤純一教授（当時、大型計算機センター助教授）が同研究所を訪問し、森林火災の画像サンプルを採取した。また、Fedor I. Pleshikov 副所長を日本へ招聘した。同氏は東北大学滞在中、東北アジア研究センター創設祝賀会に参加した。
4. 1997 年～2002 年 4 月　この間、工藤純一教授は毎年、同研究所を訪問し、シベリアの森林火災の実態について論議し、同研究所から火災データの提供を受けながらノア画像を利用した火災検出方法を開発した。さらに、今後はエニセイ川下流にあるノリリスク鉱山都市周辺の森林環境の実態調査について、共同研究を行う予定がある。
5. ロシア科学アカデミー・シベリア支部スカチョフ森林研究所の概要

同研究所は、1944 年、アカデミー会員 V.N.Sukachev 氏により創設され、1958 年にソ連科学アカデミー・シベリア支部の一部になり、今日のロシア科学アカデミー・シベリア支部を構成する重要な研究所の一つになっている。ロシアは世界最大の森林面積（約 22%）を保有しており、森林に関する研究を目的とする同研究所はロシア最大規模である。

同研究所は森林科学、森林モニタリング、森林環境の３大研究部門と西シベリアおよびトムスクの２支所から構成されている。同研究所のスタッフはアカデミー会員 1 名、教授 34 名、博士 89 名、研究者 173 名が在籍している。主な研究テーマは森林環境システムの解明とシベリアの森林資源のモニタリング、効果的な利用方法、森林再生に関する研究などである。

これまでに、NASA と共同で同研究所に気象衛星ノアの受信局を設置し、シベリアの環境モニタリングシステムの構築を行っている。特に、シベリアで発生する森林火災の実態解析では大きな成果を上げており、現在も国際地圏・生物圏研究プログラム（IGBP）、カナダ、ヨーロッパ、日本（国立環境研究所、林野庁森林総合研究所など）などとも共同研究プロジェクトを行っている。

6.3　国際共同研究

1. 日韓科学協力事業

平成 12-13 年度日韓科学協力事業共同研究（日本学術振興会）

ボアホールレーダのためのポラリメトリック逆解析法の研究

本共同研究では電磁波を利用した地下計測法であるボアホールレーダを用いて、電磁波の偏波計測であるレーダポラリメトリとレーダ計測データを用いてボアホール間の地中媒質の電気特性をイメージングするコンピュータトモグラフィを組み合わせたポラリメトリック逆解析法の開発を行った。このために日本側研究者はボアホールレーダによるポラリメトリ計測、韓国側研究者（KAIST）は逆解析法についてこれまでの研究成果を提供する。本研究においては単独ではなし得なかった両技術の融合によりボアホールレーダ技術の計測可能性を飛躍的に高めることを目標としている。

また反射、散乱による電磁波の偏波方向の変化を精密に計測することで、従来の地中レーダでは得ることのできなかった情報を取得できることを実証的に確認するとともに、今後新しい計測手法として発展させるための基礎研究を完成させる。

本研究では韓国側研究者が計測実績のある韓国・ソウル市郊外の花崗岩中フィールドにおいて、深度 100m のボアホールを利用し、日本側研究者の開発したポラリメトリックボアホールレーダ装置を用いた実験を共同で行い、解析手法を共同で行った。このために 2000 年東北大学が開発したポラリメトリックボアホールレーダを韓国・太田市に搬送し共同でフィールド実験のための最終動作確認を実施した。これをふまえて 2000 年 10 月、ソウル市北方に置いて、現地フィールド実験を実施した。100m のボアホールを利用し、反射実験、２つのボアホール間での透過実験を行い、多数のデータを取得した。この結果、周囲に存在する地下き裂を明確に捉えるとともに、ボアホールの間に存在する

ことがわかっている空洞をボアホールレーダで標定することに成功した。更に測定データより現地の岩体の電気的特性、電磁波の減衰率、地下き裂の分布を明らかにした。

平成 15-16 年度日韓科学協力事業共同研究（日本学術振興会）研究代表　佐藤源之

ポーラリメトリックボアホールレーダと検層データの総合利用による地下精密可視化法の開発。

狭い国土と高人口密度を持ちながら高い工業生産力を有する日本と韓国は国土の利用に関して多くの共通点を有している。近年注目を集める都市部での空間利用、また廃棄物地下保管技術などにおいてはとりわけ構造物構築前の地中の状況把握が重要であり、掘削を伴わない高度な地下計測技術が要求されている。

地下計測手法は、石油探査などこれまでにも多くの研究がなされている。しかし日本と韓国は共に狭い地域で高精度な地下計測手法が要求され、石油探査など広大な場所での利用を想定してきた技術は山岳を含む複雑な地形のため十分な機能が実現できない。

本研究は日本側研究代表者が開発しているポーラリメトリックボアホールレーダおよび韓国側研究代表者(KIGAM)が開発しているボアホールレーダ・トモグラフィ、比抵抗トモグラフィ、その他の物理探査手法を積極的に組み合わせることにより、地下構造の精密な 3 次元可視化手法を開発することを目的とする。研究は 2003 年度より開始され、2004 年 1 月に第 1 回の共同フィールド実験を韓国において実施した。

6.4　国際社会への貢献

6.4.1　電磁波によるモンゴル地下水環境計測

モンゴルはゴビ砂漠、草原に代表される少雨・乾燥地域である。本研究では広域計測である合成開口レーダ(SAR)と定点高精度計測である地中レーダ(GPR)の２つの電磁波環境計測法を複合的に利用し、地下水環境を定量的に計測・評価することで浅い地層中の地下水の季節変動や分布を正確に把握し、地下水環境の保全に資することをめざした。

2002 年４月、７月、11 月、2003 年６月、11 月に佐藤　源之はモンゴルを訪問し、2002 年７月を除くすべての訪問期間中、ウランバートル市街地南に位置する上水道取水地で地中レーダによる定点地下水計測を実施した。今後も定点計測は継続するが、現地研究者に計測の一部を依頼するため、2002 年 11 月にモンゴル人研究者、大学院学生を対象とした地中レーダ計測の技術指導、計測原理の講習会をモンゴル科学技術大学において実施した。また 2003 年 11 月には地中レーダ装置一式をモンゴル科学技術大学に管理委託することで、継続的な計測が可能な体制を確立した。

地中レーダによる地下水の長期計測により、井戸で計測される地下水位と地中レーダで計測される 100m 四方程度の広がりをもつ地域での地下水位の季節変動には明確な相関があることを見いだした。また、地下水汲み上げ量を変化させた場合の地下水面の深度変化を地中レーダで計測することに成功し、これより地下帯水層の浸透性、地下水供給量などの定量的評価を行う方法を提案した。更に自動記録式水位計を 2003 年 11 月に同地点に設置したので、今後は地下水の詳細な季節変動を記録することが可能となった。

一方、モンゴル地域の SAR データをモンゴル科学アカデミーと共同で現地調査を 2003 年６月実施した。調査ではモンゴル東部から中央部に至るモンゴル国内の低地において、湿原を中心とする現地調査を実施した。今後、これらの地域で SAR での季節変動モニタと照合する予定である。

6.4.2　森林火災

工藤教授は、本学、シベリア（ロシア）、アラスカ（アメリカ）で受信したノア衛星データを VSAT

システムやインターネットを利用し、リアルタイムで東北大学へ集め、このデータをベースとした環境モニタリングシステムを構築中である。このシステムを利用した応用研究として、シベリアやロシア極東で多発している森林火災の検出や解析を研究している。平成１５年度にはFAO（国連世界食糧機関）からこの研究成果の要求があり、これに応じた。また、FAOと共同で世界の火災監視を行っているGlobal Fire Monitoring Center (GFMC)と共同でシベリア極東地域のリアルタイム火災モニタリングシステムの構築に着手し、平成16年度の実用化を目指している。

森林火災モニタリングシステムの研究開発（2001年～現在）は、1995年にロシア科学アカデミーシベリア支部スカチョフ森林研究所と工藤教授（当時、大型計算機センター助手）との間で開始した。これは、ロシア側からの要請によるもので、毎年シベリアで発生する大規模森林火災の検出をノア衛星から得られるデータを利用して行うことが目的であった。1998年にロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所と本センター間でVSAT通信が開始したことにより、同研究所との共同研究の一つとして同研究所で気象衛星ノア受信局を設置し、そのデータをVSAT経由でリアルタイムに本センターへ転送するシステムの開発を開始した。1999年には研究成果の一部としてシベリア画像データベースの公開を開始した。

一方、工藤教授（当時、大型計算機センター助教授）は2000年にアラスカ大学地球物理学研究所と共同で、アラスカで受信したノア画像をインターネットでリアルタイムに東北大学へ転送し、アラスカ画像データベースの構築を開始した。その後、東北大学で受信したノア画像を含め、東北大学ノア画像データベースに発展させた。その応用研究としてシベリア地域で発生する火災検出に関する研究について、2003年にＦＡＯから正式に研究成果・データとリアルタイムモニタリングシステム構築の要請があり、GFMC（世界火災監視センター）と共同で開発中である。さらに、2004年に入って、韓国山林庁森林研究院が東北アジア地域の火災ネットワーク会議を提唱し、本研究との共同推進とその成果の提供要請がある。このように、シベリアで受信したノアデータは、リアルタイム性の特徴を活かした森林火災モニタリング研究を通して国際的な共同研究に発展し、大きな国際貢献を果たしている。

6.4.3　「東アジア出版文化の研究」

「東アジア出版文化の研究」プロジェクトを通して、アジア及びヨーロッパ・アメリカ・オセアニアの研究者を集結し、東アジア社会研究の資料をめぐる善本・底本の選定を開始する一方、東アジア出版書籍事典の編集を企画している。これらの作業は、東アジア世界の文化や歴史の研究、或は東アジア諸国・民族を相互理解する上で、今後ますます必要となるものである。同時に、共同研究を通して、アジアやヨーロッパ等の東アジア研究者の育成にも一定の寄与をなしている。

6.4.4　VSAT

先に述べたように、シベリアと本学間の通信手段であるVSATシステムを利用した研究は、国際的な貢献を果たしている。また、シベリアで受信したノアデータの一部は北海道大学やアラスカ大学へも提供されており、北大とアラスカ大学が共同で行ったロシア極東地域の森林火災モニタリング実験で利用された。この様子は平成15年9月11日放送のＮＨＫクローズアップ現在で取り上げられ、VSATシステムによるリアルタイムデータ配信の有効性が広く知れる機会になった。このように、シベリアの環境をリアルタイムで観測できるのは我が国唯一であり、本学だけでなく他大学へも利用を提供することで、さらに国際貢献に役立てている。

6.4.5　日本館

東北大学とロシア科学アカデミー・シベリア支部（SBRAS）は、1992年にシベリア支部において

「東北大学とロシア科学アカデミー・シベリア支部との学術交流協定」を締結した。この締結に大きな役割を果たしたのは、当時の西澤潤一東北大学総長と V.A.コプチュク SBRAS 総裁及び F.A.クズネツォフ無機化学研究所長であった。その後、1996 年、東北大学に東北アジア研究センターが設立され、SBRAS との交流窓口の役割を果たすことになった。

交流の実を挙げるために研究拠点をシベリアに設置する必要性が、東北大学・SBRAS 双方に認識され，N.L.ドブレツォフ SBRAS 総裁及びクズネツォフ所長のご理解とご協力により、本センターの初代センター長吉田忠教授及び徳田昌則教授・平川新教授及び東北大学の関係事務官の努力で、東北大学最初の海外研究拠点である日本館を無機化学研究所の一室に開設することができた。1998 年 5 月にアカデムゴロドクで開所式典が盛大に挙行され、SBRAS 幹部会からドブレツォフ総裁、V.モロディン副総裁等が出席され、また各研究所からも多数の参加が得られた。当日はテレビ局による取材も行われるなど、SBRAS のみならずノボシビルスク市民各層の強い関心も引いた。

また無機化学研究所の理解を得て、VSAT 通信設備，NOAA データ受信装置を同研究所に設置し、テレビ会議システムの運用とノアデータの送信も開始し、SBRAS との共同研究として本センターで画像処理し作成したデータベースは，シベリア地域の気候変動、環境変動の観測に広く使われ、世界的に高い評価を得ている。

この日本館の運営に当たっては、2003 年 4 月２１日急逝されました故小松京子様からの経済的なご支援が多大な役割を果たしている。ご支援により、日本館駐在員（初代の堀江典生助手以下、徳田由佳子技官、塩谷昌史助手、寺山恭輔助教授等）を安定的に派遣することができたのみならず、SBRAS から多くの研究者を東北大学に招聘することもできた。

日本館の開設以来現在までの日本館訪問件数は 217 件、各種依頼件数は 93 件に上り、日本・シベリア相互の学術交流や各種情報提供の面で多大な役割を果たしている。また、日本館を通じて、SBRAS の文系・理系関係研究所から本センター客員教授等として多くの研究者を東北大学に招聘することができ、さらには日本の経済界や企業への紹介などの業務も進めることができた。日本館を利用する形で、日本の NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構 New Energy Industrial Technology Development Organization）によるプラズマ炉の調査研究も行われた。本センターとユゴラ研究所と SBRAS のスカチョフ森林研究所との学術交流協定の締結や、また東北大学とノボシビルスク国立大学との大学間学術交流協定の締結ができたのも、日本館の存在が拠点としての役割を十分果たしたからである。さらに SBRAS の関係研究所と日本館・本センターとの共催によるシンポジウムも数回開催しており、今後も増加することが期待できる。このように学術交流促進という日本館開設の所期の目的は、着実に果たされていると認識している。

この間、徳田昌則前センター長の努力により、日本の各界から編成された訪問団がノボシビルスク市及び SBRAS への訪問が数回行われた。また、日本館の機能充実のために SBRAS の格段のご配慮によって「SBRAS 新技術開発記事ダイジェスト」を毎月発行することができ、これを関係企業や個人に配布している。このような産学連携的リエゾン機能も日本館は果たしている。ただ、この方面では、日本のバブル崩壊以降の経済状況の悪化による企業活動の低下、及びロシアにおける自由経済的商慣行定着に時間がかかっていることなどの要因等によって必ずしも順調ではないため、この方面での進展には、世界や日本の経済動向が関わっていることは言うまでもないが、さらにロシアの科学技術研究機関とロシアの関係企業との連携をベースとして日本企業のそれへの参加が必要になるのではないかと思われる。その意味ではまだ道は遠いという感をいだくが、各方面に対する継続的な情報提供は、ロシア・日本による産学連携の今後の発展にとって大きな財産になるものと確信している。

ロシアに研究拠点を作った日本の大学は、東北大学が最初である。日本館の存在は各国にも大きな刺激を与え、韓国の研究機関もシベリアに拠点を設置した。このように多方面に刺激を与えたことの意義も大きい。

日本・ロシア両国の諸制度や学術体制の違いを乗り越えて、学術交流の実を一層挙げるためには、さらに一段の双方の努力と、相互理解の深化が必要である。「シベリアの首都」ノボシビルスク市に

開設された日本館の規模は小さいが、相互理解の促進・深化に対して５年間の実績を有している。これは、日本・ロシア交流における「大きな存在」と確信している。

7　各教官の活動

7.1　地域交流研究部門

7.1.1　文化研究分野

磯部　彰

【教員略歴】
磯部　彰　Akira ISOBE　1950 年 8 月 7 日生　男
1973 年 3 月 31 日　　東京学芸大学教育学部中等教員養成課程卒業
1973 年 4 月 1 日　　東京学芸大学大学院教育学研究科入学
1974 年 1 月　　東京学芸大学大学院教育学研究科中途退学
1975 年 4 月 1 日　　東北大学大学院文学研究科博士前期課程(中国学専攻)入学
1977 年 3 月 31 日　　東北大学大学院文学研究科博士前期課程(中国学専攻)修了〔文学修士〕
1977 年 4 月 1 日　　東北大学大学院文学研究科博士後期課程(中国学専攻)進学
1981 年 3 月 31 日　　東北大学大学院文学研究科博士後期課程(中国学専攻)単位取得退学
1981 年 4 月 1 日　　富山大学人文学部専任講師
1984 年 4 月 1 日　　富山大学人文学部助教授
1991 年 3 月 31 日　　文学博士(東北大学)学位取得
1993 年 4 月 1 日　　富山大学人文学部教授
1996 年 10 月～現在　東北大学　東北アジア研究センター　教授

①　所属学会
日本中国学会、東方学会、日本道教学会、密教図像学会、朝鮮学会、東北中国学会
②　専門分野
中国演劇、漢籍書誌目録学及び日本漢学研究、明代小説とその出版業、東アジア出版文化、近世民間宗教経典の研究
③　所属部門・所属分野
地域交流研究部門　文化研究分野

【研究概要】
①　中国文学
1.「中国演劇の研究」
中国戯曲史の中で、国内外とも研究が手薄い清朝の宮廷劇である内府演劇の作品研究を、その原本を中心に進めている。一方、中国・復旦大学との国際学術研究としてスタートした中国地方劇を、文化財・戯詞（台本）などにも注意を払って、地域文化という視点で研究している。その中には、人形劇や影絵人形芝居も含む。今後、四川・東北・華中などをフィールド調査する予定。
2.「西遊記の総合研究」
『西遊記』関係の研究は、唐初の伝説から清末・民国時代の物語の成立と改変の歴史について分析した。目下、中国演劇史との関係で、内府劇『昇平宝筏』240 齣の研究を進め、小説の内容とかなりの距りがある点を研究の一部ではあるが、既に明らかにしている。この研究は、中国口語小説辞典作成ともリンクし、中国社会科学院文学研究所との共同研究という面を持つ。

② 比較文化史

1.「東アジア世界の『西遊記』受容」

東アジア世界、つまり中国を主とした朝鮮、ベトナム、モンゴル、チベットそして琉球、日本相互における文化的等質性と異質性について、中国の代表的な小説である『西遊記』を基軸に分析し、ほぼ解明した。しかし、広い中国国内にあっても、地域性などによる受容の差異があり、また、日本においても平安鎌倉時代から江戸末･明治までの長い時間､時代による理解の差異などが見られるので、『西遊記』の総合研究と関連したライフワークとして少しずつ研究を進めている。

2.「中国遊民の文化史的研究」

平成 10 年～11 年度〔文部（科学）省科学研究費・国際学術研究（共同研究)〕「中国小説・戯曲の発展史における遊民の役割に関する研究」（磯部彰（代表）590 万円）によって、中国社会において遊民層が文化の形成と流伝に一定の役割を果たしていることを、現地調査と文献にて分析し、遊民の役割と宗教文芸･文化としての宝巻との関係について考査した。この研究では､『姚秦三蔵西天取清解論』の版本紹介が主となり、蒐集した明刊羅祖五部六冊などの版本研究、或は他の教派系宝巻の書誌・書目研究は今後の検討課題として残された。

③ 東アジア研究基礎学

1.「東アジア出版文化研究」

本領域研究は､東アジア世界､とりわけ印刷文化の影響下に漢字文化､儒教文化を生み出した中国､朝鮮､日本を中心とした地域における､近世から近現代に到る 1000 年間の木版技術を主とする出版､それを支える作家・作品・出版元・書肆、或は、為政者の言論政策なども含め、一つの大きな文化――出版文化――として捉え、領域全体研究及び、計画・公募研究双方を通して、その文化が地域社会の構成や社会変革の歴史などといかなる関係にあったのか、印刷物の役割が単に知識の伝達に止まっていたのか、写本から印刷という技術の転換は社会に何をもたらしたのか、そして印刷から電子媒体による記録･伝達への技術の革新は､今日の社会をいかに変え､将来の社会に何をもたらすかなどを､分析して解明する。領域研究全体の成果としては、以下の４点を最小限取りまとめる。

ⅰ）東アジア新文献学事典の編集と出版・電子ブック作成、

ⅱ）主要な典籍の提要作成、

ⅲ）新発見の典籍の複製作成と保存、

ⅳ）日本国内の未整理の漢籍調査と目録の作成この成果を基盤として､「東アジア出版文化」の研究を核とする新文献学を独立した学問領域に仕上げ、その視点から東アジア世界の変革と将来の変貌を解析することを窮極の目標としている。

2.「富山藩・上山藩を中心とした漢籍の所在調査」

江戸時代、日本の各地で蒐書された漢籍類は、その多くが藩の学校、つまり藩校に所蔵された。東アジア文化を考える上で、これらの漢籍は、言うまでもなく原資料である。特定領域研究のメンバーも藩校所蔵本の調査を進めるが、当方は、従来から実施して来た北陸諸藩の所蔵本とその地の漢学の展開を調査・研究している中、目下、加賀藩前田家の分家である富山藩の漢籍収蔵状況の調査を行なっている。また、東北の親藩の一つ、上山藩の藩校明新館蔵書の調査を完了し、目下、その目録作成に取り組んでいる。

2.「『朝鮮版文選』の書誌版本をめぐる研究」

中国文学作品の分析において、そのテキストの分析、つまり木版印刷物及び古い写本の書誌情報は必要不可欠である。中国古典文学の最も基本は、六朝時代に編集された歴代詞華集の『文選』に置かれ、唐代詩人の作品集などと並んで重視されて来た。その『文選』は多数の版本（印刷本）があるが、最も古い版本の系譜は、朝鮮国に渡り、その地で印刷された五臣李善注本という六臣注本と五臣単注本に受け継がれたことを明らかにした。

4.「中国教派系宝巻の出版システム研究」

中国の近世とりわけ明清時代、郷村社会では、羅祖五部六冊に代表される教義宝巻が民間に流布し

ていた。その中には、伝説や故事といった文学的要素が含まれていたが、相対的に見れば教義内容に対しての比重は軽いもので、近世後半に陸続と出現した故事系宝巻とは様相を異にしていた。教派系宝巻の初期的形態は、仏教の経典・道教の経典と軌を一つにした折本・経帖仕立ての体裁をとり、その刊行に携わった人々も決して従来言われるような下層民に限定されるものではなく、王朝の出版システムとの連携が窺われるふしがある。本研究は、明清の教派宝巻の出版、内容そしてその伝存版本の分析を通して、地域文化と宗教・文芸、当時の人々の人間性、社会観などをさぐろうとするものであるが、具体的には明末・清初に存在した教派系宝巻の出版元の素性とその盛衰、刊行した出版物の把握、華北や江南・福建方面の書肆との関係など、出版機構から見た版元像を確定させる。

全体研究４年間の内、前半２年は主として最近発見した華厳五十三参を題材とした『普覆週流五十三参宝巻』の書誌的研究と宋元以来の善財童子伝説との関係を検討し、中国下層社会における仏教を主とする宗教観のあり方を具体的に捉え、このような宗教観・精神生活は封建的体制の補強作用となり、社会システムの進歩に反して前近代社会が郷村で維持された原因を究明した。

【研究業績】

①　査読制度のある論文

1.「『西遊記』雍正刊本と絵画について」、『東北アジア研究』第 5 号、197-226 頁、2001 年

②　査読のない論文

1.「新資料紹介　加州白山金劔宮版『大般若波羅密多経』」、『ナオ・デ・ラ・チーナ』第 2 号、92-3 頁、2002 年 2 月 22 日

2.「朝鮮版五臣注『文選』の版本研究」、『朝鮮儒林文化の形成と展開に関する総合的研究　研究成果報告書』同研究会刊、2003 年 3 月

③　著書

1.「『唐僧取経図冊』別冊解題」、編著、共著、3-18 頁、二玄社、2001 年 1 月

2.「第 1 回東アジア出版文化に関する国際学術会議　古典籍史展示会解説図録」、磯部彰編（単著）、2001 年 12 月 8 日

3.「朝鮮版『文選』の総合的研究」科学研究費研究成果報告書、自印、92 頁、2001 年

4.「第 2 回東アジア出版文化に関する国際学術会議　併設展『アジア　むかしの本のものがたり』図録解説」、磯部彰編（単著）、2002 年 9 月 27 日

5.「東北大学所蔵　豊後佐伯藩『以呂波分書目』の研究」、東北アジア研究センター叢書 9 号、2003 年 3 月 25 日

6.「明治大正期の根岸町子規庵界隈の風景」、東北アジア研究センター叢書 14 号、2003 年 10 月 30 日

7.「国宝『史記』から漱石原稿まで―東北大学附属図書館の名品―」　磯部彰編（共著）　2003 年 10 月 31 日

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

1. 2001 年度　特定領域研究（A）「東アジア出版文化の研究」総括班代表　6120 万円（資料追加配分を含む）

2. 2001-2002 年度「中国教派系宝巻の書誌・目録学的研究」代表　270 万円

3. 2001 年度　国際シンポジウム経費「第 1 回東アジア出版文化に関する国際学術会議」代表　313 万 9 千円

4. 2002 年度　特定領域研究「東アジア出版文化の研究」総括班代表　4500 万円

5. 2003 年度　特定領域研究「東アジア出版文化の研究」総括班代表　5360 万円（資料用追加配分を含まず）

6. 2003 年度　国際シンポジウム経費「第３回東アジア出版文化に関する国際学術会議」代表　332 万円

③　その他（委任経理金、受託研究等）

1. 2002 年度　富山市「第 2 回東アジア出版文化に関する国際学術会議」代表　31 万 9 千円
2. 2003 年度（財）インテリジェントコスモス学術振興財団「第 3 回東アジア出版文化に関する国際学術会議」代表　800 万円
3. 2003 年度（財）東北大学研究教育振興財団「第３回東アジア出版文化に関する国際学術会議」代表　20 万円

【学会講演など】

①　国際会議発表

1.「第 2 回東アジア出版文化に関する国際学術会議」　「富山藩の出版文化」　富山市・富山国際会議場　2002 年 9 月 27 日
2. 「第 3 回東アジア出版文化に関する国際学術会議」　「パネルディスカッション：明・嘉靖年代の出版文化－出版利益への道」座長 仙台市・仙台国際センター　2003 年 11 月 28 日

②　国際会議主催・運営

1. 「第 1 回東アジア出版文化に関する国際学術会議」大会理事長 東京・学術総合センター　2001 年 12 月 8-10 日
2. 「第 2 回東アジア出版文化に関する国際学術会議」大会理事長 富山市・富山国際会議場　2002 年 9 月 27、28 日
3. 「東アジア出版文化の研究　仙台セミナー」大会理事長 仙台市・仙台国際センター　2003 年 11 月 27 日
4. 「第 3 回東アジア出版文化に関する国際学術会議」大会理事長 仙台市・仙台国際センター　2003 年 11 月 28、29 日

③　国際会議招待講演

1. 福建師範大学中文系研究会講演「『唐僧取経図冊』について」中国福州市 福建師範大学　2002 年 3 月
2.「中国文学評点研究国際学術検討会」座長及び研究発表 中国上海 上海師範大学　2002 年 11 月

④　国内研究発表

1.「文部科学省科学研究費特定領域研究『東アジア出版文化の研究』第 1 回研究集会」　「教派系宝巻の版種と『普覆週流華厳五十三宝巻』」　東京・学術総合センター　2001 年 6 月 16、17 日
2. 「東北大学東北アジア研究センター講演会『東アジアのさし絵世界』」　「西遊記と猪八戒－明代小説の絵画」　仙台市・仙台市博物館　2003 年 12 月 6 日

⑤　国内会議主催・運営

1.「文部科学省科学研究費特定領域研究『東アジア出版文化の研究』第 1 回研究集会」 大会理事長 東京・学術総合センター　2001 年 6 月 16、17 日
2. 「文部科学省科学研究費特定領域研究『東アジア出版文化の研究』第 2 回研究集会」 大会理事長、米沢市・上杉博物館　伝国の杜会議室　2001 年 10 月 20、21 日
3. 「文部科学省科学研究費特定領域研究『東アジア出版文化の研究』第 3 回研究集会」 大会理事長 2001 年 12 月 7 日（東京・学術総合センター）　11 日（東京・KKR ホテル）
4.「文部科学省科学研究費特定領域研究『東アジア出版文化の研究』第 4 回研究集会」大会理事長　東北大学文教大講義室　2002 年 5 月 18、19 日
5.「文部科学省科学研究費特定領域研究『東アジア出版文化の研究』第 5 回研究集会」大会理事長　九州大学国際研究交流プラザ内大会議室　2003 年 6 月 28 日

【共同研究活動】
①　学内のプロジェクト活動
「東アジア出版文化の総合的研究」、東北アジア研究センター 2001 年 4 月-2002 年 3 月
「附属図書館貴重書充実のための夏目漱石家文書の蒐集とその研究及び展示公開」東北アジア研究センター 2002 年 4 月-2003 年 3 月
「明治大正期根岸文壇の仙台展開についての研究」、東北アジア研究センター 2003 年 4 月-2004 年 3 月
②　学外のプロジェクト活動
「文部科学省科学研究費特定領域研究『東アジア出版文化の研究』」 2001 年 4 月-2005 年 3 月
③　学内共同研究
「東アジア出版文化の研究」 科学研究費　センター共同研究　2001 年 4 月
④　学外共同研究

【海外フイルド調査活動】
1. 福州、厦門、建陽、永定、国際共同研究での調査　科研費　2002 年 3 月
2. 上海、国際学会発表及び資料調査　科研費　2002 年 11 月

【教育活動】
②　担当授業科目
全学
1. 転換教育　2001 年　２単位
大学院
2001 年度
1.「ユーラシア文化史特論Ⅰ」　文学研究科　2 単位
2.「ユーラシア文化史特論Ⅲ」　文学研究科　2 単位
3.「ユーラシア文化史研究演習Ⅰ」　文学研究科　2 単位
4.「ユーラシア文化史研究演習Ⅲ」　文学研究科　2 単位
5.「比較文化史学課題研究」　文学研究科　4 単位
2002 年度
1.「ユーラシア文化史特論Ⅰ」　文学研究科　2 単位
2.「ユーラシア文化史特論Ⅲ」　文学研究科　2 単位
3.「ユーラシア文化史研究演習Ⅰ」　文学研究科　2 単位
4.「ユーラシア文化史研究演習Ⅲ」　文学研究科　2 単位
5.「比較文化史学課題研究」　文学研究科　4 単位
2003 年度
1.「ユーラシア文化史特論Ⅰ」　文学研究科　2 単位
2.「ユーラシア文化史研究演習Ⅰ」　文学研究科　2 単位
3.「ユーラシア文化史研究演習Ⅲ」　文学研究科　2 単位
4.「比較文化史学課題研究」　文学研究科　4 単位
③　学外教育活動
非常勤講師など

【学内運営】
①　全学委員会
1. 学生生活協議会　2001 年度

2. 学際科学国際高等運営委員会　2003 年度
3. 評価・改善専門委員会　2003 年度
②　センター内委員会
1. 編集・出版委員会委員長、ニューズレター編集委員会委員長、東北アジア講演活動委員会　2001 年度
2. 総務委員会、日本館運営委員会、自己評価委員会、東北アジア後援活動委員会、2002 年度
3. 総務委員会、日本館運営委員会、自己評価委員会、東北アジア後援活動委員会、2003 年度

【社会活動】
②　学外の社会活動
公開講座、講演会、展示会などの開講
1.「第 1 回東アジア出版文化に関する国際学術会議　古典籍史展示会」2001 年 12 月 8-10 日、学術総合センター2F
2. 「第 2 回東アジア出版文化に関する国際学術会議併設展『アジア　むかしの本のものがたり』」、2002 年 9 月 27、28 日、富山国際会議場
3. 片平まつり 2002「展示『アジア　むかしの本のものがたり』開催」 2002 年 10 月 12 日-13 日 仙台市
4.「国宝『史記』から漱石原稿まで-東北大学附属図書館の名品-」2003 年 10 月 31 日-12 月 21 日　仙台市博物館　12000 名
5. 第 15 回仙台国際学術シンポジウム開催記念「明治大正期の根岸町子規庵界隈の文人と中国文人展―子規・漱石・鷗外・不折・虚子と明清の文人画」2003 年 11 月 27 日～29 日 東北大学附属図書館
6. 市民フォーラム「明治大正期の根岸町子規庵界隈とその後」 2003 年 11 月 29 日　仙台国際センター 300 名
7. 講演会共催（仙台市博物館共催）11 月 1 日、12 月 13 日　仙台市博物館 各 60 名

寺山　恭輔

【教員略歴】

寺山恭輔　Kyosuke TERAYAMA　1963 年 7 月 18 日生　男

1987 年 3 月 31 日　　京都大学文学部現代史学科卒業

1990 年 3 月 31 日　　京都大学大学院文学研究科修士課程西洋史学専攻（現代史）修了

1993 年 3 月 31 日　　京都大学大学院文学研究科博士後期過程西洋史学専攻（現代史）満期退学

1992 年 9 月 13 日～1995 年 3 月 31 日　ロシア連邦サンクトペテルブルグ大学歴史学部留学

1995 年 4 月 1 日～9 月 30 日　立命館大学、大阪産業大学非常勤講師

1995 年 10 月 1 日～1996 年 11 月 30 日　九州大学大学院比較社会文化研究科助手

1996 年 12 月 1 日～現在　東北大学 東北アジア研究センター　助教授

① 所属学会

ロシア史研究会

② 専門分野

ロシア・ソ連史、ロシア・日本関係史

③ 所属部門・所属分野

地域交流研究部門　文化研究分野

⑤ 在外研究歴

サンクトペテルブルグ大学歴史学部（研究員、1992 年９月―1995 年３月）

国際交流基金海外派遣助成（ロシア科学アカデミー・ロシア史研究所（モスクワ）、研究員　1997 年６月―９月）

日本学術振興会旧ソ連諸国研究者派遣（ロシア科学アカデミー東洋学研究所、研究員、　1999 年１－３月）

文部省在外研究員（バーミンガム大学ロシア東欧研究センター、研究員、1999 年４－10 月）

日本学術振興会旧ソ連諸国研究者派遣（ロシア科学アカデミー東洋学研究所、研究員、2003 年９月）

【研究概要】

① スターリン時代のソ連

スターリン体制が確立していく 1930 年代のソ連に関して、これまでカレリア（フィンランドとの国境）、モンゴル、中国新疆、極東地方（中国東北地方との国境）など、国境隣接地域の状況分析を通してソ連の外交と内政の関係に焦点をあてると同時に、内政問題については戦争への準備態勢の基本問題であり、1930 年代のスターリン体制時代を象徴しながらこれまでの研究史において看過されてきた鉄道、輸送、動員、備蓄などの諸要因について研究を進めてきた。いずれのテーマもソ連崩壊後に閲覧が可能となった史料館の一次史料に依拠したオリジナルな研究である。軍産複合体の形成、軍幹部要員の養成など解決を要する諸問題も残されている。

② 日露関係資料の収集、翻訳、分析

ロシアに流れ着いた日本人漂流民の中には、思いがけず日露間の文化交流に貢献することになる「使節」の役割を果たした人もいた。彼らのロシアにおける生活、日露関係を考慮する際にロシア人、政府等に彼らが与えた影響など研究されていない問題は多いはずである。本研究は科研（代表：平川新本センター教授：2000－2002 年度）の期間終了後も史料の収集を続け、主としてロシア語史料のうち日本で知られていない文書の発掘、日本語への翻訳作業を行うことで日露関係史、日本史研究を新たな角度から推進しようとするものである。

③ コミンテルンと東アジア

ロシア革命後、その影響は遠く東アジア地域にも及んだ。コミンテルン（共産主義インターナショ

ナル）が外国への革命輸出を推進し、東アジア地域では各地に共産党が設立されていった。中国、朝鮮、モンゴル、日本、ロシアの現代史研究者が集まり、特にロシアで新たに公開されたコミンテルン史料を収集、分析して 1920 年代初頭の東アジア地域におけるその活動実態を明らかにしようというのが本研究を推進する科研テーマ（代表：石川禎浩京都大学人文科学研究所助教授：2002－2004 年）の趣旨である。ロシア史の専門家として特にモスクワのコミンテルン史料館に所蔵されている史料の探索等に携わる一方で、モスクワの命を受けて極東地方、中国に派遣された活動家ヴィレンスキー・シビリャコフの活動に焦点をあてコミンテルン、ロシアと東アジアの関係について分析する予定である。

④　現代ロシア研究

ソ連解体後の新生ロシアの状況、今後のロシアの動向に関心がある。最近、2001 年 9 月 11 日の米国におけるテロの後に大きく転換したといわれるロシアの対西側戦略に関して、特にエネルギー問題に焦点をあててまとめてみた。日本のエネルギー戦略においてもロシアの動向は重要なので、できれば引き続き注目していきたい。またロシアでは 2003 年 12 月に行われた下院選挙でプーチン大統領支持派が多数を占め、2003 年 3 月に予定されている大統領選挙でもプーチン大統領の再選は確実視されている。しかし権威主義的な政権運営は西側でも批判されることが多く、民主主義的な国家発展にも懸念が生じてきている。プーチン大統領の二期目をにらんで、ロシアにおける民主化の進展にも着目していきたい。

【研究業績】

①　査読制度のある論文

1. 寺山 恭輔「駐日ソ連全権代表アレクサンドル･トロヤノフスキーと 1932 年の日ソ関係」『東北アジア研究』第 5 号、67－91 頁、2001 年 4 月。
2. 寺山 恭輔「1930 年代初頭のソ連の対新疆政策」『東北アジア研究』第 6 号、103－120 頁、2002 年 3 月。

②　査読のない論文

1. 寺山 恭輔「第二次世界大戦時のソ連における捕虜問題に関する最近の研究」『日ソ戦争と戦後抑留の諸問題：北海道大学スラブ研究センター報告シリーズ』No.81、38－55 頁、2002 年。
2. Тэраяма Киосукэ, Советская мобилизационная политика на Дальнем Востоке в начале 1930 гг., в С.Папков, К.Тэраяма ед., *Урал и Сибирь в сталинской политике*, 2002,Новосибирск, сс.98-125.（ロシア語「1930 年代初頭のソ連極東における動員政策」）
3. 寺山 恭輔「9.11 テロ後のロシアと世界」『中東欧とロシア』（平成 14 年度教育共同研究プロジェクト経費成果報告書：東北大学）、85－101 頁、2003 年 9 月。
4. 寺山 恭輔「日本人漂流民の子孫と名乗るソ連外交官キセリョフ」『窓』ナウカ、7－13 頁、2003 年 9 月号。
5. 寺山 恭輔「ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと資料収集」『東アジア出版文化研究：こはく』（仮題）（2004 年出版予定）
6. 寺山 恭輔「1930 年代初頭のソ連極東」『戦間期シベリア、モンゴルの政治・社会システムの改編：1917-1941 年（科研費報告書）』2004 年 3 月予定
7. 寺山 恭輔「近年の新聞・雑誌記事にみる極東ソ連における史実発掘」（同上） 2004 年 3 月予定

④　その他

1. 翻訳：Тамара Есенова, «Русская разговорная речь в Калмыкии и вопросы культуры речи»、タマーラ・エセノヴァ「カルムィクにおけるロシア語の話し言葉と正しい言葉づかいの諸問題」『東北アジア研究』第 6 号、121－141 頁、2002 年 3 月。
2. 翻訳：B.N.スラヴィンスキー「1951 年のサンフランシスコ平和条約と今日の日露関係」『新世紀の東北アジア―日中露三国をめぐる国際関係の歴史と将来』『東北アジア　アラカルト』第 4 号

（2001 年、15-24）、V.L. ラーリン「ロシア極東地域の利益、将来性からみた中国と日本」（同上、25-40. ）

3. 編集協力：A.A.キリチェンコ編『シベリア抑留死亡者名簿』「東北アジア研究センター叢書」第12 号、2003 年 3 月、1－777 頁。
4. 編集・翻訳、平川新監修「日露関係史ロシア語資料翻訳集」（仮題）『東北アジア研究センター叢書』、2004 年 3 月。
5. 書評：Лубянка.Сталин и ВЧК-ГПУ-ОГПУ-НКВД Январь1922-декабрь 1936, Москва, 2003, 912c.『ロシア史研究』74 号、2004 年 3 月。

【獲得外部資金】

① 文部科学省・日本学術振興会科学研究費

2001－2003 年　基盤研究（B）（2）海外　代表　課題名：「戦間期シベリア、モンゴルの政治、社会システムの改編：1917－1941 年」　研究経費総額：7,100 千円

2000－2002 年　基盤研究（B）(1) 分担　（代表者：平川新）　課題名：「前近代における日露交流資料の研究」

2002－2004 年　基盤研究（B）（1）　分担　（代表者：石川禎浩）　課題名：「初期コミンテルンと東アジアに関する歴史文献学的研究」

【学会講演など】

① 国際会議発表

日露歴史家会議『スターリンの政策におけるウラル、シベリア』、「1930 年代初頭のソ連極東における動員政策」、ノヴォシビルスク、2002 年 2 月。

② 国際会議主催・運営

日露歴史家会議『スターリンの政策におけるウラル、シベリア』、共同主催（S.パプコフ）、ノヴォシビルスク、2002 年 2 月。

④ 国内研究発表

市民学会「日本とロシアー歴史・交流・共生」、「1920 年代の日ソ関係」、東京外国語大学、2001 年 6 月 23－24 日

⑤ 国内会議主催・運営

東北アジア地域における環境問題と国際協力、司会、仙台市戦災復興記念館、2003 年 11 月 14 日

【共同研究活動】

③ 学内共同研究

「テロリズムに対する作戦以降のヨーロッパ・中央ユーラシア統合の強化と反発」（教育研究共同プロジェクト、代表北川誠一国際文化研究科教授、2002 年度）

④ 学外共同研究

北海道大学スラブ研究センター共同研究員　2003 年 4 月 1 日－2005 年 3 月 31 日

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究プロジェクト「東アジアの社会変容と国際環境」2001－2003 年

【海外フイルド調査活動】

2001 年 8 月　イルクーツク、チタ、ブラゴヴェシチェンスク、サンクトペテルブルグ（調査、史料収集：科研費）

2001 年 11 月　ハバロフスク（史料収集：科研費）

2002 年 2 月　ノヴォシビルスク　（日露シンポジウム開催：委任経理金（小松基金））

2002 年 9 月　モスクワ（史料収集：日本学術振興会海外派遣助成）
2003 年 2 月　モスクワ（史料収集：科研費）
2003 年 5 月　ウラジオストック、イルクーツク、ノヴォシビルスク　（日露関係史料の収集、関係者との面談：委任経理金（小松基金））
2003 年 8 月　ハバロフスク（史料収集：科研費）
2003 年 9 月　モスクワ（史料収集：科研費）

【教育活動】
②　担当授業科目
全学
基礎ゼミ　2002－2003 年度　1 セメスター　2 単位
大学院
文学研究科　2001－2003 年度
ユーラシア文化史特論　Ⅱ、Ⅳ　各 2 単位
ユーラシア文化史研究演習　Ⅱ、Ⅳ　各 2 単位
【学内運営】
①　全学委員会
男女共同参画委員会　委員　2001 年 4 月 1 日―2003 年 3 月 31 日
アドミッションセンター運営委員会　委員　2003 年 4 月 1 日―2004 年 3 月 31 日
②　センター内委員会
東北アジア研究センター日本館運営委員会　委員　2001 年－2003 年
東北アジア研究センター将来計画委員会　委員　2001－2003 年
東北アジア研究センター広報・情報委員会　2002－2003 年
東北アジア研究センターセクシャルハラスメント防止対策委員会　2002 年
東北アジア研究センター東北アジア後援活動委員会　2002－2003 年

7.1.2　言語研究分野

栗林　均

【教員略歴】
栗林　均　Hitoshi KURIBAYASHI　1951 年 5 月 16 日生　男
1975 年 3 月 31 日　　東京外国語大学大学外国語学部モンゴル語学科卒業
1978 年 3 月 31 日　　東京外国語大学大学院外国語学研究科修士課程修了
1982 年 3 月 31 日　　一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学
1982 年 4 月 1 日－1983 年 3 月 31 日　一橋大学社会学部助手
1984 年 10 月 1 日－1985 年 9 月 30 日　日本学術振興会奨励研究員
1985 年 10 月 1 日－1987 年 9 月 30 日　日本学術振興会特別研究員
1990 年 4 月 1 日－1993 年 3 月 31 日　日本大学文理学部講師
1993 年 4 月 1 日－1999 年 9 月 30 日　日本大学文理学部助教授
1999 年 10 月 1 日－現在　東北大学東北アジア研究センター教授

①　所属学会
日本言語学会、国語学会、日本音声学会、日本モンゴル学会
②　専門分野
モンゴル学、言語学、音声学
③　所属部門・所属分野
地域交流研究部門　言語研究分野
④　兼務
東北大学大学院国際文化研究科言語文化交流論講座　教授　1999 年 11 月 1 日－現在
東北大学大学院環境科学研究科東北アジア地域文化論講座　教授　2003 年 4 月 1 日－現在

【研究概要】
①「『元朝秘史』モンゴル語の言語学的研究」
『元朝秘史』（別名『モンゴルの秘史』）は、チンギス・ハンの一代記を中心に、その祖先から説き起こしてモンゴル帝国第二代皇帝オゴタイ・ハンの治世に至るまでの歴史を綴ったモンゴル語の著作である。原本はおそらく 13 世紀中葉にモンゴル文字で書かれたものと推測されるが、その原本は現在に伝わらず、現存するものは 14 世紀後半に漢字をもってモンゴル語の発音を表記した「漢字音訳本」と呼ばれるものである。漢字音訳本『元朝秘史』は、モンゴル語の発音を漢字で表記しているだけでなく、モンゴル語のひとつひとつの単語や語尾の傍らに漢語（中国語）で逐語訳を付し、さらに段落ごとに漢語（中国語）の訳文を付けている。
このような構成の『元朝秘史』は、13・14 世紀のモンゴル語の状態を知る上で質的にも量的にも第１級の価値を持つ言語資料であり、それとともに当時の漢語（中国語）の発音や語法・語彙に関しても極めて重要な資料である。
本研究では、『元朝秘史』のモンゴル語を言語学的な観点から音韻・文法・語法・語彙といった各方面でその特徴を明らかにし、当時のモンゴル語の状態を究明し、モンゴル語史の解明に貢献しようとするものである。研究では、『元朝秘史』のモンゴル語と漢文を電子化テキストとして計算機に入力し同時に原本のイメージをそのまま画像として計算機に取り込み、それらを利用してパソコンによる検索、索引作成、形態分析等の作業を行っているのが特色である。これまでの取り組みとしては、『元朝秘史』の異本の文献学的な比較研究、モンゴル語を表記している漢字の使い分けの研究、本文におけるモンゴル語と漢語（中国語）との対応の研究を行い、次のような成果を公刊した。

1. 栗林均、確精扎布（2001）『「元朝秘史」モンゴル語全単語・語尾索引』東北大学東北アジア研究センター、vi + 954 頁。
2. 栗林均（2002）「『元朝秘史』と『華夷訳語』における与位格接尾辞の書き分け規則について」日本言語学会『言語研究』第 121 号、1-18 頁。
3. 栗林均（2003）「『元朝秘史』におけるモンゴル語と漢語の人称代名詞の対応」東北大学東北アジア研究センター『東北アジア研究』第 7 号、1-32 頁。

②「漢字表記モンゴル語資料の文献学的研究」

『元朝秘史』と同時代の文献として、『華夷訳語』がある。これは漢・蒙対訳分類語彙集とモンゴル語の詔勅・上奏文 12 件を収録したもので、モンゴル語を表記する方法は『元朝秘史』と同様、漢字でモンゴル語の発音を記している。

この他、モンゴル語を漢字で表記した語彙集としては、『至元訳語』『韃靼館訳語』『盧龍塞略』『登壇必究』等、数種類があり、さらに清朝時代の『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』などがみられる。

本研究では、『元朝秘史』と関連して漢字表記のモンゴル語の資料を文献学的・言語学的な観点から分析してそれらの言語的な特徴を明らかにすることを目的としている。『元朝秘史』の研究と同様、モンゴル語資料を電子化テキストとして入力し、計算機を利用した分析・研究を行うことを特色としている。これは、特に近年の Unicode の拡充により、情報処理環境で漢字資料の電子化テキスト利用が容易になったことから、計算機で漢字表記テキストの処理を行うものである。これまでの研究成果として、次のような著書を公刊している。

1. 栗林均編『「華夷訳語」（2003）モンゴル語全単語・語尾索引』東北大学東北アジア研究センター、xxiv + 178 頁。
2. U.フレルバートル、栗林均（2003）『「御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑」モンゴル語テキストおよび索引』xix + 645 頁。

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. 栗林均（2002）「『元朝秘史』と『華夷訳語』における与位格接尾辞の書き分け規則について」日本言語学会『言語研究』第 121 号、1-18 頁。
2. 栗林均（2003）「『元朝秘史』におけるモンゴル語と漢語の人称代名詞の対応」東北大学東北アジア研究センター『東北アジア研究』第 7 号、1-32 頁。

③ 著書

1. 栗林均、確精扎布（2001）『「元朝秘史」モンゴル語全単語・語尾索引』東北大学東北アジア研究センター、vi + 954 頁。
2. 栗林均編『「華夷訳語」（2003）モンゴル語全単語・語尾索引』東北大学東北アジア研究センター、xxiv + 178 頁。

④ その他

1. U.フレルバートル、栗林均（2003）『「御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑」モンゴル語テキストおよび索引』xix + 645 頁。

【獲得外部資金】

① 文部科学省・日本学術振興会科学研究費

1. 2001 年－2002 年　特別研究員奨励費　代表　課題名：「モンゴル語音韻史の研究」　研究経費総額：2,500 千円
2. 2001 年－2002 年　特定領域研究(2)（東アジア出版）　計画班代表　課題名：「旧ソ連およびロシアにおけるモンゴル学関係出版物の書誌学的研究」　研究経費総額：6,400 千円

3. 2001 年－2002 年　特定領域研究(2)（東アジア出版）　計画班代表　課題名：「東アジア出版文化の研究調整班（G)出版情報・書目」　研究経費総額：1,000 千円
4. 2002 年－2003 年　基盤研究（B）代表　課題名：「清文鑑資料におけるモンゴル語語彙の研究」研究経費総額：3,400 千円
5. 2003 年－2004 年　特定領域研究(2)（東アジア出版）　計画班代表　課題名：「旧ソ連およびロシアにおけるモンゴル学関係出版物の書誌学的研究」　研究経費総額：3,400 千円

【学会講演など】
①　国際会議発表
1. 栗林均（2001）《mongGul-un niGuca tobciyan》《quwa i i iU》-yin OgkU orusiqu-yin teyin ilGal-un daGaburi-yi ilGan bicikU dUrim-Un tuqai、内蒙古師範大学《蒙古秘史》与蒙古文化国際学術研討会、2001 年 8 月 2-4 日、中国内蒙古師範大学。
2. 栗林均（2002）「『元朝秘史』におけるモンゴル語と漢語の人称代名詞の対応」第 5 回ソウル国際アルタイ学会議（The 5th Seoul International Altaic Conference）年 10 月 20-23 日、韓国ソウル大学。
3. 栗林均（2003）「『元朝秘史』と『華夷訳語』における漢字使用の問題」第 16 回韓国・モンゴル国際会議（The 16th International Conference KOREA and MONGOLIA）,2003 年 1 月 24-25 日、韓国壇国大学。
④　国内研究発表
1. 栗林均（2001）「『元朝秘史』と『華夷訳語』における与位格接尾辞の書き分け規則について」特定領域研究「東アジア出版文化の研究」シンポジウム「モンゴル仏典研究の新展開」、2001 年 10 月 20 日、大谷大学。
2. 栗林均（2002）「『元朝秘史』におけるモンゴル語と漢語の人称代名詞の対応」特定領域研究「東アジア出版文化の研究」シンポジウム「モンゴルの出版文化」、2002 年 11 月 15 日、大谷大学。
⑤　国内会議主催・運営
1. 特定領域研究「東アジア出版文化の研究」シンポジウム「モンゴル仏典研究の新展開」、2001 年 10 月 20 日、大谷大学。
2. 特定領域研究「東アジア出版文化の研究」シンポジウム「モンゴルの出版文化」、2002 年 11 月 15 日、大谷大学。

【教育活動】
①　学生学位論文
博士前期課程学生
2002 年　太平洋一「日本統治時代における台湾東部日本人移民村の文化状況とその後の変遷
—豊田村でのフィールドワークを中心に—」
博士後期課程学生
2003 年　卜保境「19 世紀末の漢語の廃語化現象に関する研究—『時事新報』を中心に—」
②　担当授業科目
2001 年度より現在まで
学部
「言語表現論」　1 セメスター　2 単位
「言語表現論」　2 セメスター　2 単位
大学院
「言語文化交流論総合演習」　通年　4 単位
「言語文化交流論特論」　通年　4 単位

2003 年度より
「北アジア言語文化論」　　後期　2 単位
「内陸アジア地域論セミナー」　通年　4 単位
「内陸アジア文献研究」　　後期　2 単位

【学内運営】
①　全学委員会
大学教育センター運営委員会　委員　2001 年 4 月 1 日～2003 年 3 月 31 日
学生生活協議会　委員　2003 年 4 月 1 日～
教育実習運営委員会　委員　2003 年 4 月 1 日～
②　センター内委員会
東北アジア研究センター編集出版委員会　委員・委員長　2001 年～2002 年
東北アジア研究センター広報・情報委員会　委員・委員長　2002 年～2003 年
東北アジア研究センター編集出版委員会　委員　2003 年～
東北アジア研究センター広報・情報委員会　委員　2003 年～

【社会活動】
②　学外の社会活動
社団法人日本モンゴル協会理事

柳田　賢二

【教員略歴】

柳田賢二　Kenji YANAGIDA　1960 年 8 月 15 日生　男

1983 年 3 月 31 日　　東京外国語大学外国語学部ロシヤ語学科卒業

1986 年 3 月 31 日　　東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了

1989 年 3 月 31 日　　東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得満期退学

1989 年 4 月 1 日ー1992 年 3 月 31 日　東海大学文学部非常勤講師

1990 年 4 月 1 日ー1992 年 3 月 31 日　静岡大学教養部非常勤講師

1992 年 4 月 1 日ー1993 年 3 月 31 日　東北大学教養部専任講師

1993 年 4 月 1 日ー1995 年 3 月 31 日　東北大学言語文化部専任講師

1995 年 4 月 1 日ー1997 年 3 月 31 日　同上　助教授

1997 年 4 月 1 日ー現在　東北大学東北アジア研究センター助教授

① 所属学会

日本ロシア文学会、朝鮮学会

② 専門分野

ロシア語学、音声学・音韻論、言語接触論

③ 所属部門・所属分野

地域交流研究部門・言語研究分野

④ 兼務

東北大学大学院環境科学研究科民族文化環境研究分野　助教授　2003 年 4 月 1 日ー現在

【研究概要】

① ウズベキスタン高麗人における朝鮮語・ロシア語言語接触に関する研究

19 世紀半ばより日本植民地時代にかけて朝鮮半島から沿海州に流出し、1937 年に全員が強制的に中央アジアに移住させられた旧ソ連の朝鮮系住民=「高麗人」の言語使用について、ウズベキスタンの首都タシケント郊外にある旧コルホーズ「ポリトオッジェル」におけるフィールドワークを通じて資料を収集し、朝鮮語とロシア語との言語接触という観点から研究している。2002 年には強制移住の直前直後に生まれ、現在 60 歳代の同地在住高麗人 2 世の言語のサンプルを収集した。現在までのその分析で得られた結論によれば彼らの日常言語は朝鮮語だと言ってもロシア語だと言っても適切ではなく頻繁なコードスィッチングを伴う朝鮮語・ロシア語混用コードだと言うべきであるが、しかしまた同時に、彼らが話すロシア語には音韻論・形態論・統語論の各レベルにおいて朝鮮語の干渉によるとしか考えられない誤りが個人差はあれ出現する。このことから彼らの母語は依然として幼少時に話していた朝鮮語であると考えているが、これは、彼らの言語が言語接触により発生する新言語すなわちクレオール語だとする見解と対立する考えである。このことについて今後は、他地域におけるクレオール語成立の実例と比較対照研究をすることにより、クレオール語発生の成否を分ける要因についての究明を行う必要があると考えている。

なお本研究は東北アジア研究センターにおける共同研究「東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究」の一部として行なわれ、またそのための研究経費は、2001 年ー2002 年日本学術振興会科研費基盤研究（C）（2）「旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究」によってまかなわれた。

【研究業績】

② 査読のない論文

1.柳田賢二(2003):

タシケント郊外旧コルホーズ"Politotdel"在住高麗人２世の２言語混用下におけるロシア語の特徴について、『旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究』（平成 13 年度～平成 14 年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書、柳田賢二編）、pp.1-30.

③　著書

1.キム・レチュン講演・柳田賢二編集：老子とトルストイ（東北アジア アラカルト第５号）、東北大学東北アジア研究センター、総ページ数 52 頁. 2001 年 12 月 27 日発行.

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

1. 2001 年ー2002 年　基盤研究（C）(2)一般　代表者　課題名：「旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究　―言語・伝承説話・墓制を中心として―」　研究経費総額：3,500 千円
2. 2003 年ー2005 年　基盤研究(B)(2)海外　分担者　　課題名：「図們江圏の居民生活史にみる自然・社会環境の基礎的研究」

【学会講演など】

⑤　国内研究発表

1. 柳田賢二（2003）　ポリトオッジェル高麗人２世のロシア語・朝鮮語混在言語について．東北大学東北アジア研究センター共同研究「東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究」研究会, 仙台.
2. 柳田賢二（2003）　タシケント郊外旧コルホーズ”Politotdel”在住高麗人２世のロシア語・朝鮮語コードスイッチングについて．　日本ロシア文学会東北支部第 12 回大会, 福島.

【共同研究活動】

③　学内共同研究

1. 東北アジア研究センター共同研究「東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究」（代表者：柳田賢二）代表者、日本学術振興会科研費補助金（基盤研究(C)(2)）「旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究」による、2001～2002 年度
2. 東北アジア研究センター共同研究「図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究」（代表者：上野稔弘）分担者、日本学術振興会科研費補助金（基盤研究(B)(2)）「図們江圏の居民生活史にみる自然・社会環境の基礎的研究」による、2002～2004 年度
3. 東北アジア研究センター共同研究「現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我」（代表者：成澤勝）分担者、日本学術振興会科研費補助金（基盤研究(B)(2)）「図們江圏の居民生活史にみる自然・社会環境の基礎的研究」およびセンター経費による、2002～2004 年度

【海外フイルド調査活動】

ウズベキスタン共和国タシケント市・サマルカンド市・ブハラ市およびロシア連邦モスクワ市等、高麗人の民族文化と言語に関する調査、科研費基盤研究(C)、2001 年ー2002 年

【教育活動】

②　担当授業科目

全学

ロシア語基礎演習 I	１セメスター	２単位	2001 年度
ロシア語基礎演習 II	２セメスター	２単位	2001 年度
基礎ロシア語 I	１セメスター	２単位	2002～2003 年度
基礎ロシア語 II	２セメスター	２単位	2002～2003 年度
ロシア語演習 A1	３セメスター	１単位×2 コマ	2001～2002 年度

ロシア語演習 A2　　4 セメスター　1 単位×2 コマ　2001～2002 年度
展開ロシア語 I　　3 セメスター　2 単位　2003 年度
展開ロシア語 II　　4 セメスター　2 単位　2003 年度
ロマンス・スラヴ言語文化論　　4 セメスター　2 単位　2002 年度
大学院
民族文化構造論、環境科学研究科、2 セメスター、2 単位
民族文化構造研究セミナー、環境科学研究科、1・2 セメスター、4 単位

【学内運営】
①　全学委員会
男女共同参画委員会　委員　2003 年 10 月 1 日～2004 年 9 月 30 日（予定）
全学教育審議会外国語委員会　専門委員　2002～2003 年度
全学教育審議会外国語委員会学習環境専門部会　部会員　2002～2003 年度
全学教育審議会外国語委員会ロシア語教科部会　部会長　2002～2003 年度
②　センター内委員会
東北アジア後援活動委員会　委員　2001～2003 年度
ニューズレター編集委員会　委員長　2001 年度
ニューズレター編集委員会　委員　2002～2003 年度
広報・情報委員会　委員　2001 年
編集・出版委員会　委員　2002 年度
日本館運営委員会　委員　2002～2003 年度
図書・資料委員会　委員　2003 年度
全学教育委員会　委員　2003 年度

7.1.3　政治経済研究分野

平川　新

【教員略歴】
平川　新　Arata HIRAKAWA　1950 年 10 月 22 日生　男
1976 年 3 月　法政大学文学部史学科卒業
1978 年 4 月　東北大学大学院文学研究科修士課程入学
1980 年 4 月　同　博士課程進学
1981 年 6 月　東北大学文学部助手
1983 年 4 月　宮城学院女子大学学芸学部専任講師
1984 年 4 月　同　助教授
1985 年 4 月　東北大学教養部助教授
1993 年 4 月　同　文学部助教授
1996 年 5 月　東北大学東北アジア研究センター教授

①　所属学会
歴史学研究会、日本史研究会、歴史科学協議会、史学会、東北史学会、交通史研究会、
東京歴史科学研究会、京都民科歴史部会
（学会役員）東北史学会評議員、交通史研究会評議員
②　専門分野
日本近世史
③　所属部門・所属分野
地域交流研究部門　政治経済研究分野
④　兼務
東北大学環境科学研究科　教授
同　　国際文化研究科　教授

【研究概要】
①「日本近世史の研究」
日本の江戸時代を対象に、政治、経済、地域社会の動向など、多様な視角から歴史像の再検討を進めている。
②「前近代における日露交流資料の研究」
前近代における日露関係史については、ロシア側記録の発掘が十分になされていないため、もっぱら日本側記録で研究されてきた。そこで本共同研究では、ロシア科学アカデミーの歴史研究所や東洋学研究所と連携して、ロシアの資料館等に所蔵されている日露交流に関する資料の調査を実施した。その結果、今まで知られていなかった多くの資料が発見されており、今後の日露関係史研究に大きな貢献をすることになる。

【研究業績】
①　査読制度のある論文
1. 平川新「何が変わったのか／90 年代の近世史」、『歴史評論』618 号、歴史科学協議会、32～46 頁、2001 年 10 月
2. 平川新「交差する地域社会と権力」、『歴史評論』635 号、84～100 頁　2003 年 3 月
②　査読のない論文

1.「綱宗の逼塞と伊達騒動」、『仙台郷土研究』第 27 巻 2 号、1～10 頁、2002 年 12 月
2.「米の港と浜の生活」　街道の日本史 7『平泉と奥州道中』吉川構文館、87～100 頁、2003 年 8 月
③　著書
1. 平川新『仙台市史』近世２（共著）、分担執筆「伊達騒動」12～78 頁　2003 年 2 月
2. 平川新『仙台市史』近世３（共著）、分担執筆「藩政の推移」　2004 年 3 月
④　その他
1. 平川新「みちのくから歴史を読み直す一姉家督にみる男女平等」、『豊かさが語る東北の魅力』東北開発研究センター、197～212 頁、2000 年 7 月
2. 平川新「金沢箔と職人の姿」『金沢市史会報』15 号、金沢市史編纂委員会、2002 年 3 月
3.「幕府官僚と地域・市場一油方仕法改革と堺奉行」(報告要旨)『史料館研究紀要』34 号、2003 年 3 月

【獲得外部資金】
①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費
特定領域研究「日本近世漂流記の基礎的研究」（2003～04 年度、280 万円）

【学会講演など】
⑥　国内会議招待講演
1. 石巻若宮丸漂流民の会公開シンポジウム　論題:「ゴロヴニン事件と善六」 2003 年 4 月 6 日　仙台市博物館
2. 石巻若宮丸漂流民の会例会　論題「ロシア探索-漂流民の子孫を訪ねて-」2003 年 9 月 27 日　仙台市民センター会議室

【共同研究活動】
①　学内のプロジェクト活動
「前近代に置ける日露交流史料の研究」 2000～2002 年度

【海外フイルド調査活動】
ロシア連邦、日露交流史料の研究、科研費、2003 年 5 月

【教育活動】
①　学生学位論文
博士前期課程学生
蝦名裕一「盛岡藩の研究」2001 年 3 月
竹原万雄「明治国家の衛生政策と地域社会」2003 年 3 月
②　担当授業科目
2003 年度
全学
「歴史論」　１セメスター　２単位
大学院
「アジア社会論演習」　国際文化研究科　1・2 セメスター　４単位
「東アジア歴史論セミナー」環境科学研究科　1・2 セメスター　４単位
「日本社会史論」　環境科学研究科　２セメスター　２単位
③　学外教育活動
非常勤講師など

【学内運営】
①　全学委員会
2001 年度
総長補佐企画室員、百年史編纂委員会編集委員、全学教育科目実施計画委員、川内北キャンパス協議会共通経費専門委員会委員、環境文明関連の新研究教育組織設置構想検討委員会委員、同専門委員会委員、
2002 年度
総長補佐企画室員、百年史編纂委員会編集委員、全学教育科目実施計画委員、川内北キャンパス協議会共通経費専門委員会委員、環境文明関連の新研究教育組織設置構想検討委員会委員、同専門委員会委員、
2003 年度
学務審議会委員、百年史編纂委員会編集委員、川内北キャンパス協議会共通経費専門委員会委員
②　センター内委員会
2001 年度
将来計画委員長、百年史部局史編纂委員、日本館運営委員、東北アジア後援活動委員
2002 年度
将来計画委員長、百年史部局史編纂委員、日本館運営委員、東北アジア後援活動委員
2003 年度
将来計画委員、百年史部局史編纂委員、日本館運営委員、東北アジア後援活動委員

【社会活動】
①　報道
1. 石巻かほく、2002 年 1 月 1 日、寄稿「漂流民と国際関係」
2. 石巻かほく、2002 年 12 月 25 日、「善六の人物画を発見」
3. 「斎藤家文書を東北大学に寄贈」　ＮＨＫ、　2003 年 12 月 8 日、（午後 0 時 15 分「東北地方のニュース」、午後 2 時 00 分「お元気ですか日本列島（全国放送）」、午後 6 時 30 分「てれまさむね」、午後 8 時 45 分「東北地方のニュース」、午後 10 時「ニュース１０（全国放送）」。12 月 10 日午後 8 時 45 分「東北地方のニュース」、
4.　斎藤家文書を東北大学に寄贈」2003 年 12 月 11 日、河北新報、読売新聞、朝日新聞、産経新聞
②　学外の社会活動
公開講座、講演会、展示会などの開講
小中高との連携
1.東北インテリジェントコスモス構想推進協議会・日本青年会議所東北地区協議会シンポジウム「東北の文化・歴史と創る未来」　論題:「村山地方の食文化とその成り立ち」 2001 年 5 月 13　日　山形県寒河江市総合福祉保険センター
2.仙台泉倫理法人会講話会　論題:「仙台城の石垣と艮櫓」　2001 年 5 月 23 日　仙台ロイヤルパークホテル
3.でんでん宮城いきいきネットワーク主催「五橋大学」講演　論題:「仙台城の石垣と艮櫓 2001 年 9 月 13 日　仙台市福祉プラザ
4. 貝ヶ森市民センター「伊達なまちづくり」講座　「伊達政宗と仙台築城」2001 年 9 月 20 日　「伊達なまちづくりー政宗の城下町プランー」2001 年 9 月 27 日 貝ヶ森市民センター
5. 仙台ベンチャークラブ　論題:「紛糾する仙台城問題」 2001 年 10 月 10 日　仙台市福祉プラザ
6. アフリカ・セミナー　論題:「仙台城の石垣と艮櫓問題」　2001 年 10 月 11 日　仙台国際センター
7. 仙台金融経済懇話会講演　論題:「白鳥伝説を訪ねて」 2001 年 10 月 22 日　仙台ホテル

8. 柳川市史編纂委員会「歴史文化講演会」　論題:「立花忠茂と伊達騒動」 2001 年 11 月 4 日　福岡県柳川市柳川古文書館
9. 仙台郷土研究会総会講演　論題:「白鳥伝説の誕生」 2002 年 6 月 30 日　しばたの郷土館（宮城県柴田町）
10. ＮＫＫ東北建材会総会講演　論題:「鎖国の時代に世界を見た男たち」 2002 年 9 月 9 日　仙台ロイヤルパークホテル
11. でんでん宮城いきいきネットワーク主催「五橋大学」講演　論題:「漂流民のみた世界」 2002 年 11 月 14 日　仙台市福祉プラザ
12. 東北アジア研究センター公開講演会　論題:「漂流民とロシア」 2002 年 12 月 7 日　宮城県民会館
13. 北山市民センター歴史講座　論題:「伊達騒動の真実ー綱宗逼塞の真因は何か」 2003 年 10 月 9 日　同 16 日　北山市民センター
14. 仙台文学館講演会　論題:「伊達騒動と山本周五郎ー歴史と文学のあいだ」 2003 年 10 月 11 日　仙台文学館
15. 岩手古文書学会講演会　論題:「安倍一族と白鳥伝説」2003 年 10 月 26 日　盛岡中央公民館
16. 宮城県文化財保護課研修会　論題:「宮城地震と資料保全活動」 2003 年 11 月 12 日　東北歴史博物館
17. 講座仙台学　論題:「仙台城と城下町」 2003 年 11 月 15 日　メディアテーク
18. 仙台市宮城地区郷土史探訪会　論題：「仙台藩の寛文事件について」 2003 年 11 月 18 日　広瀬文化センター

③　行政企業など参加

1. 仙台市史編纂専門委員
2. 東北写真記者協会選考委員

⑥　その他の社会活動

宮城歴史資料保全ネットワーク（代表世話人）

塩谷　昌史

【教員略歴】

塩谷昌史　Masachika SHIOTANI　1968 年 7 月 3 日　男

1993 年 3 月 31 日　　滋賀大学経済学部経済学科卒業

1995 年 3 月 31 日　　大阪市立大学大学院経済学研究科前期博士課程修了

1999 年 1 月 31 日　　大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学

1999 年 2 月 1 日～現在　東北大学東北アジア研究センター　助手

①　所属学会

ロシア史研究会、社会経済史学会、米国スラブ学会（AAASS）、土地制度史学会、比較経済体制学会、国際服飾学会、ナレッジ・マネジメント学会、経営史学会

②　専門分野

ロシア経済史、現代ロシア経済論、比較制度分析

③　所属部門・所属分野

地域交流部門・政治経済分野

【研究概要】

①　「19 世紀のロシアとアジア間の綿織物貿易」

19 世紀前半のロシアの初期工業化によりロシア製綿織物は国内市場に供給されるだけでなく、アジア市場（ペルシア、中央アジア、中国）に輸出される。1830 年代以後英国製の綿織物がアジア市場に参入し、ロシア製品と競合する関係になる。ペルシアでロシア製品は英国製品に敗退するものの、中央アジアと中国の市場ではロシア製品は健闘する。市場によりロシアの輸出の成果が異なったのはなぜなのかを、生産を担ったロシアの企業家、流通を担ったロシアの商人、綿織物を購入した消費者の観点から明らかにしつつある。

②　「西部ベラルーシ・西部ウクライナ・モルダビアと東部ベラルーシ・東部ウクライナの社会・経済構造の比較研究」

オーストリアの社会経済史家ミッテラウアーは、農村家族論から見るとロシア・東欧地域に東西分割ラインがあることを提唱した。すなわち、18 世紀までにドイツにより植民が行われた地域は「西側」、そうでない地域を「東側」と定義している。しかし、この定義が実際に現実を反映しているかについては疑問が生じる。そこで、西側（西部ベラルーシ・西部ウクライナ・モルダビア）と東側（東部ベラルーシ・東部ウクライナ）の社会構造をフィールドワーク調査により比較分析を行う。これは北海道スラブ研究センターの COE プロジェクトの一つであり、吉野悦雄教授（北海道大学経済学部）と田畑理一教授（大阪市立大学経済学部）とチームを組んで共同研究を進める。

③　「東北アジアにおけるエネルギー需給の問題」

1999 年以後ロシアは急速な経済成長を続けているが、その経済の基盤を成しているのはエネルギー（石油・天然ガス）輸出である。従来ロシアはフランスやドイツなどの EU にエネルギー輸出を行ってきたが、今後 20 年の将来を展望するとエネルギーの需要は EU では増加しそうにない。それよりもむしろアジア市場のエネルギー需要の方が高まりを見せつつある。そこでロシアは現在 EU 市場からアジア市場重視へと大きな戦略転換を行おうとしている。そのアジア市場で大口顧客になりうるのは日本と中国である。すでに東京ガスはサハリンの天然ガスを 2007 年より購入することを決定した。またロシアの石油パイプラインを中国向けに敷くか日本向けに敷くかで水面下で綱引きが行われている。今後の東北アジアにおけるエネルギー供給の面でロシアの資源輸出が果たす役割は無視できない。日露中でのエネルギー関係を輸出入の観点から分析していこうと考えている。

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. 塩谷昌史（2002）：19 世紀前半のアジア綿織物市場におけるロシア製品の位置」、ロシア史研究、70、16－29.

② 査読のない論文

1. 塩谷昌史（2002）：シベリアから見たロシア経済―石油輸出の観点から、世界の窓、17、45-52.
2. 塩谷昌史（2002）：ロシアの工業化が東北アジア地域に与えた影響（1700－1900 年）－毛皮、茶、綿織物の視点から俯瞰した 200 年―、東北アジア地域論の可能性―歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座―、東北アジア研究シリーズ④、53－63.
3. 塩谷昌史（2003）：19 世紀前半のロシア貿易におけるアジア商人の役割―アジア向け綿織物輸出の観点より―、中央ユーラシアにおける民族文化と歴史像、東北アジア研究センター叢書第 13 号、63－76

④ その他

1. デレック・H・オルドクロフト； 玉木俊明・塩谷昌史訳（2002）：20 世紀のヨーロッパ経済 1914～2000 年、晃洋書房
2. ジェイムス・V・ジェスダースン； 朴一監訳（2003）：エスニシティと経済―マレーシアにおける国家・華人資本・多国籍企業―（第 6 章と第 7 章の翻訳を担当）、クレイン

【獲得外部資金】

① 文部科学省・日本学術振興会科学研究費

1. 2001 年～2002 年 若手研究 B 代表 課題名「19 世紀のアジア市場におけるロシア綿織物の成功要因について」 研究経費総額 2,300 千円

③ その他（委任経理金、受託研究等）

1. 2002 年～2003 年 トヨタ財団研究助成 代表 課題名「ロシアのアジア貿易に果たしたアルメニア商人とブハラ商人の役割―綿織物流通の観点より」 研究経費総額 1,200 千円
2. 2003 年～2004 年 秋田県 代表 課題名「ノボシビルスク技術シーズに関する調査研究」 研究経費総額 650 千円

【学会講演など】

① 国際会議発表

1. 塩谷昌史（2003）：19 世紀前半のアジア綿織物市場におけるロシアの位置、国際学術コンファレンス「シベリアにおける民族文化と相互作用（17－20 世紀）」、2003 年 6 月 19－20 日、ノヴォシビルスク、ロシア.
2. 塩谷昌史（2003）：ロシアにおけるアジア商人、ソ連の民族政策―民族に対する弾圧とその再生の問題、2003 年 10 月 23－24 日、エリスタ、ロシア.
3. 塩谷昌史（2003）：日本における中国人移民の役割、ロシアにおける外国人労働力―アムールの架け橋？ 中央アジアとシベリア地域における移住と移民、中国人および他のディアスポラ、2003 年 12 月 19－21 日、イルクーツク、ロシア.

② 国際会議主催・運営

1.「バルト海貿易研究のワークショップ」 企画 京都産業大学経済学部 2003 年 10 月 4 日

④ 国内研究発表

1. 塩谷昌史（2001）：19 世紀前半のアジア綿織物市場におけるロシア製品の位置、ロシア史研究会大会、東京（大東文化大学）.
2. 塩谷昌史（2001）：シベリアから見たロシア経済―石油輸出の観点から、京都産業大学世界問題研究所、京都.

3. 塩谷昌史（2002）：19 世紀前半のロシア貿易におけるアジア商人の役割、土地制度史学会・秋季学術大会、千葉（千葉大学）
4. 塩谷昌史（2002）：19 世紀前半のロシア貿易におけるアジア商人の役割、早稲田大学政治経済研究所、東京.
5. 塩谷昌史（2003）：19 世紀前半におけるニジェゴロド定期市とロシアのアジア貿易、社会経済史学会第 72 回全国大会、東京（東京経済大学）

【共同研究活動】
②　学外のプロジェクト活動
西部ベラルーシ・西部ウクライナ・モルダビアと東部ベラルーシ・東部ウクライナの社会・経済構造の比較研究(COE プロジェクト)、北海道大学スラブ研究センター、2004～2007.
③　学内共同研究
東北アジアにおける民族移動と文化の変遷、東北アジアセンター、2000～2002 年.
前近代における日露交流史料の研究、東北アジア研究センター、2000～2004 年

【学内運営】
②　センター内委員会
ニュースレター編集委員会　委員　（1999～現在）
日本館運営委員会　委員　（1999～現在）
東北アジア懇話会運営委員会　委員　（1999～現在）

【社会活動】
①　報道
「シベリアの頭脳復活の兆し」（取材に協力）、『読売新聞』、2001 年 4 月 14 日.
「ブックレビュー」（翻訳書を掲載）、『週間東洋経済』、2003 年 1 月 18 日.

藤原　潤子

【教員略歴】
藤原潤子　Junko FUJIWARA　1972 年 9 月 25 日生　女
1996 年 3 月　大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科卒業
1998 年 3 月　大阪外国語大学大学院外国語学研究科修士課程修了
2002 年 3 月　大阪外国語大学大学院言語社会研究科博士後期課程を単位取得の上退学
2002 年 4 月～現在　東北大学東北アジア研究センター　講師（研究機関研究員）

①　所属学会
日本民族学会、「宗教と社会」学会、説話・伝承学会、ロシア史研究会
②　専門分野
文化人類学、ロシア民族学
③　所属部門・所属分野
地域交流研究部門

【研究概要】
①「現代ロシアにおける呪術実践に関する人類学的研究」
ソ連崩壊以降、ロシアでは呪術ブームと呼べるような状態が生じている。検閲制度の廃止にともない、マスメディアで活躍する多数の「呪術師」が支持を集め、また、沈黙を強いられてきた村の「伝統的な呪術師」たちもはばかることなく活動するようになったのである。本研究の目的は、１）人類学的フィールドワークを行なうことによって、呪術をめぐる現状を記述すること、その上で、２）呪術の語りが現在の社会問題とどう結び付くのか、３）呪術の語りを通してどのような歴史認識が構築されようとしているかについて考察する。さらに、４）近代化、グローバリゼーションに伴って各国で活発化した呪術信仰と比較し、ロシアにおける呪術をめぐる現状の特殊性について明らかにすることである。
②「前近代における日露交流資料の研究」
鎖国体制化にあった 17 世紀から 19 世紀半ばまでの日露交流のあり方に焦点をあて、１）ロシアに漂着した日本人漂流民の記録や、日本に来航したロシア人日記・記録などを、ロシアおよび日本において集中的に調査・収集することを目的とする。ロシアでは特にモスクワはペテルブルグ、さらにシベリア諸都市にある公的な資料保存期間を調査の対象とする。２）日本人漂流民のなかにはロシアに帰化した者もあり、彼らの墓碑の発見、子孫の発見にも努める。３）これら収集した記録類の再検討をおこない、日露交流史における新たな事実の発掘、あるいは再解釈によって、前近代の日露交流史を新たな段階に引き上げることをめざす。

【研究業績】
①　査読制度のある論文
1. 藤原潤子、「現代ロシアにおける呪術の媒体とその機能――活字化された呪術書をめぐる今日的状況」『説話・伝承学』12 号、2004 年（見込）。
2. 藤原潤子、「現代ロシアにおける呪術の語り――エネルギー、バイオフィールド、インフォメーション、コード、プログラム」『スラブ研究』51 号、2004 年（見込）。
②　査読のない論文
1. 藤原潤子、「ロシア・カレリア地方に生きる一女性の人生と呪術――ナターシャ・クルチーニナの不幸をめぐる民族誌資料」『東北アジア研究』７号、2003 年、33-69 頁。
2. 藤原潤子、「シベリアにおける社会変動――「シベリアの呪術師」への相談から」『ユーラシア研究』30 号、2004 年（見込）

④　その他

1.　平川新監修、寺山恭輔、塩谷昌史、藤原潤子、伊賀上菜穂編、『江戸時代の日露関係史料集』、2004 年（見込）。
2.　M.マルィシェヴァ、V. ポズナンスキー著、藤原潤子訳、「N. P. レザーノフ日本滞在についての史料（19 世紀初め）」、『前近代における日露交流資料の研究』（平成 12～14 年度科学研究費補助金による研究成果報告書、研究代表者：平川新）、2003 年、11－24 頁。
3.　V. ポズナンスキー、M. マルィシェヴァ著、前田ひろみ、藤原潤子訳、「A. S. ポロンスキー著『クリル列島』」、『前近代における日露交流資料の研究』（平成 12～14 年度科学研究費補助金による研究成果報告書、研究代表者：平川新）、2003 年、25～30 頁。

【獲得外部資金】

③　その他（委任経理金、受託研究等）

1. 2003 年　東北開発記念財団海外派遣援助、藤原潤子（個人）、課題名：ポスト社会主義ロシアにおける信仰実践についての人類学的研究　海外派遣援助金：15 万円

【学会講演など】

④　国内研究発表

1. 藤原潤子、「現代ロシアにおける呪術の語り」、説話・伝承学会、2003 年 9 月 13 日、京都。

【共同研究活動】

①　学内のプロジェクト活動

1. 前近代における日露交流資料の研究、科学研究費補助金基盤研究、研究代表者：平川新、2002 年度。
2. テロリズムに対する作戦以降のヨーロッパ・中央ユーラシア統合の強化と反発、教育研究共同プロジェクト、研究代表者：北川誠一、2002 年度。

【海外フィールド調査活動】

1. ロシア（カレリア共和国、ペテルブルグ）、現代ロシアにおける呪術、超能力、キリスト教をめぐる実践についての調査、2003 年 7～8 月。
2. ロシア（カレリア共和国、アルハンゲリスク州）、現代ロシアにおける呪術実践に関する調査、2002 年 7 月～8 月。
3. ロシア（カレリア共和国、ペテルブルグ）、ポスト社会主義ロシアにおける信仰実践についての人類学的研究、東北開発記念財団海外派遣援助、2004 年 3 月（見込）。

【社会活動】

1. 報道題目：Liudi Vodrozer'ia。概要：ロシア・カレリア共和国ヴォドロゼロ地域で筆者がフィールドワークを行っていることが紹介された。報道機関：Petrozavodsk。期日：2003.08.14.

7.1.4　科学技術研究分野

吉田　忠

【教員略歴】

吉田　忠　Tadashi YOSHIDA　1940 年 4 月 25 日生　男

1963 年 3 月 28 日　東京大学教養学部教養学科科学史科学哲学分科卒業

1965 年 3 月 29 日　東京大学大学院人文科学研究科比較文学・比較文化専門課程修士課程修了

1968 年 5 月 21 日　プリンストン大学大学院科学史・科学哲学プログラム博士課程必要単位修得（Ph. D. 候補者）

1968 年 12 月 30 日　東京大学大学院人文科学研究科比較文学・比較文化専門課程博士課程中途退学

1969 年 1 月 1 日～1976 年 3 月 31 日　東北大学文学部附属日本文化研究施設講師

1974 年 6 月 10 日　プリンストン大学 Ph. D. 取得

1976 年 4 月 1 日～1987 年 3 月 15 日　東北大学文学部附属日本文化研究施設助教授（基礎部門）

1987 年 3 月 16 日～1996 年 5 月 10 日　東北大学文学部附属日本文化研究施設教授（基礎部門）

1994 年 4 月 1 日～1996 年 3 月 31 日　東北大学学生部長及び評議員

1996 年 5 月 11 日　東北アジア研究センター教授
同センター長（～1999 年 7 月）・評議員（1998 年 4 月 1 日～1999 年 7 月 15 日）

①所属学会

日本科学史学会、科学技術史学会、産業技術史学会、日本医史学会、洋学史学会

②専門分野

科学技術史、医学史、蘭学史

③所属部門・所属分野

地域交流研究部門・科学技術分野

④兼務

1996年4月～1999年3月　国際日本文化研究センター（京都）客員教授

1996年4月～2001年3月　東北大学大学院文学研究科併任　教授

2001年4月～現在　東北大学大学院文学研究科人間科学専攻科学技術論（協力講座）教授

⑤在外研究

1999年10月～2000年6月　オランダ高等研究所フェロー

【研究概要】

①　「江戸時代における西洋学術・科学知識の受容の研究」

江戸時代において西洋学術・科学知識は所謂蘭学・洋学を通じて受容された。しかし、その基盤には中国からの伝統知識およびイエズス会士らにより伝えられた西洋知識があった。そこで、翻訳科学書を、原本たる蘭書と対比・検討し、その理解や誤解の諸相を、中国知識と対照しながら分析することに重点を置いている。

②　「江戸時代における蘭学系科学書の出版状況の研究」

前述の研究と関連するが、蘭学系科学書の中でも出版されたものについて、その傾向をみようとするもので、これまで天文・暦算学、物理学、化学の分野の調査・検討を終え、測量術・航海術・兵学書を対象に研究を続行中である。化学書では、そのタイトルに舎密と附けるものが多く、その圧倒的多数は宇田川榕菴関係書であることが判明している。

なお、本研究は、特定研究「東アジアの出版文化」の計画研究の一つである。
③　「東アジアの科学技術制度史の比較研究」
19世紀西洋では科学を推進する体制（教育・科学者再生産機構、大学における科学研究制度・設備、実験、企業内研究室・研究所、科学の専門職業化など）の整備がはかられた。この研究を制度史の研究と呼んでいる。この点につき、主として日中両国の比較を行い、それぞれの特色を明らかにしようとする。現在は準備段階の域を出ないが、これは所謂近代化の問題とも深くかかわっている。

【研究業績】
①査読制度のある論文
1. 図示された太陽中心説　『洋学』10　洋学史学会　133-153頁　2003年3月
②査読のない論文
1. 天文学関係蘭文断簡について（下）『鳴滝紀要』13号　長崎シーボルト記念館　13-22頁　2003年3月
2. 中国経由の西洋知識　別冊『環』５号（ヨーロッパとは何か）　藤原書店　230-236頁　2002年 12月
3.天文学関係蘭文断簡について（上）　『鳴滝紀要』12号　長崎シーボルト記念館　1-15頁　2002年3月
4. La science newtonienne selon Shizuki Tadao (1760-1806)　F. Giraud et al. eds., Repenser l'ordre, repenser l'heritage:　Passage intellectuel du Japan, Paris: Droz, pp.379-409, 2002 (Annick Horiuchi訳)
5. A Japanese Reaction to Aristotelian Cosmology　L. Saraiva ed., History of　Mathematical Sciences; Portugal and East Asia II　Lisboa:EMA-UL, pp.153-164, 2001.12
③著書
『東と西の医療文化』　吉田忠・深瀬泰旦共編　2001年5月　思文閣出版、439頁
④その他
1. 歴史における壬生の蘭学　企画展図録『壬生藩鳥居家の学問』（壬生町教育委員会　2002.9）4-6頁

【獲得外部資金】
文部科学省・日本学術振興会科学研究費（代表）
特定研究（東アジアの出版文化）　蘭学系科学書の出版状況の研究(2001年度～2003年度)

【学会講演など】
③国際会議招待講演
1. 好奇心と科学の間
　特定研究「江戸時代のモノづくり」第一回国際シンポジウム・基調講演　金沢
　石川県教育会館　2002年5月
2. Western Science in the Rangaku a special lecture, Japan-Netherlands Joint Symposium on Crystal Growth:Theory and In-Situ Measurements, JANE＋-2002, Sendai, 2002.1
④国内研究発表
1. 江戸時代における図示された太陽中心説　国際基督教大学キリスト教と文化研究所　三鷹市　2003年2月
2. 図示された太陽中心説　洋学史学会大会　会長講演　京都薬科大学　2001年12月
3. ライデン大学医学部の学統　第102回日本医史学会総会・学術大会　会長講演　東北大学医学部艮陵会館　2001年9月

⑤国内会議主催・運営　第102回日本医史学会総会・学術大会　大会会長　東北大学医学部艮陵会館 2001年9月
⑥国内会議招待講演
1. 窮理と実測　シンポジウム「江戸のモノづくり」　基調講演　松阪大学2003年10月
2. パトロネージの鳥瞰図～西洋と江戸の比較～　特別展「江戸大博覧会」記念シンポジウム「江戸のモノづくりと文化」―文化を支えたパトロンとサロン文化　国立科学博物館　東京　　2003年　7月
3. 胎内十月の図　シンポジウム「江戸時代のモノづくり～日本の科学技術の源流～」 国立科学博物館　2001.3

【教育活動】
①学生学位論文（主査のみ）
　博士前期課程学生　　（副査５件、日本思想史４件、科学技術論１件）
2003年度３月予定
（主査）
　今崎篤「東北大学における電子管研究の発展-渡邊寧、八田吉典の研究を中心に-」
博士後期課程学生
2003年度
（主査）
　Edgar Franz "Philipp Franz von Siebold and the Russian activities with regard to the openin of Japan in the middle of the nineteenthcentury"
2003年2月予定
（副査）
　本村昌文「江戸時代前期における仏教批判-宋明学の受容と変容との関わりをめぐって-」
　西村 玲 「日本近世仏教思想の研究―学僧普寂をめぐる諸問題」 2003年2月予定
　桐原研真「吉田松陰研究序説―幕末維新期における自然認識の転」 2003年2月予定
②担当授業科目
2003年度
学部

共通科目　科学史Ⅰ	「原子爆弾と科学者」	文学部	5・7セメスター	２単位

大学院

科学技術論特論 III、IV	「実験の歴史(1)(2)」	文学研究科	1-4セメスター	４単位
科学技術論研究演習III, IV	「科学技術史の諸問題(1)(2)」	文学研究科	1-4セメスター	４単位
日本思想史特論I, II	「蘭学序説(1)(2)」	文学研究科	1-4セメスター	４単位

2002年度
学部

共通科目　科学史Ⅰ	「科学の制度化」

大学院

科学技術論特論III, IV	「イギリス科学史研究(1)(2)」	文学研究科	1-4セメスター	４単位
科学技術論研究演習III, IV	「西洋科学史のサーヴェイ(1)(2)」	文学研究科	1-4セメスター	４単位
日本思想史特論II,	「江戸時代の北方認識(1)(2)」	文学研究科	1-4セメスター	４単位

2001 年度
学部

共通科目　科学史Ⅰ	「物質論の歴史」

大学院

日本思想史特論III, IV　　「海国図志の研究」(1)(2)　　文学研究科　1-4セメスター　　４単位
科学技術論特論III, IV　　「エコシステム概念の形成」(1)(2)　　文学研究科　　1-4セメスター　４単位
科学技術論研究演習III, IV　「科学技術論の諸問題」(1)(2) 文学研究科　1-4セメスター　　４単位

③学外教育活動

非常勤講師

東北薬科大学非常勤講師　1999年度～2003年度　科学史　　２単位
岩手大学人文社会学部　2002年度　集中講義「江戸時代における西洋学術知識の受容」２単位
宮城教育大学非常勤講師　1996年度～2001年度　　自然科学史・科学概論　２単位
三重大学人文学部　1996年度　集中講義「幕末・明治初年科学思想史」２単位

【学内運営】

①全学運営委員会

学務委員会委員　2001～2002年度（東北アジア研究センターより）
史料館運営委員会委員　2001～2002年度
百年史編集委員会委員　2001～2003年度

②センター内委員会

百年史編集委員会委員　2001～2003年度

【社会活動】

②学外の社会活動

公開講座・講演会など

江戸時代における科学技術書の挿図　東北大学東北アジア研究センター公開講演会　2003年12月
洪庵の師・中天游　適塾研究会（大阪大学適塾記念会）大阪、2003年11月
幕末における西洋砲術の導入　企画展「江戸の終焉―黒船・開国―」記念講演 東北大学附属図書館 2002年10月
歴史における壬生の蘭学　展示「壬生藩鳥居家の学問」記念講演　壬生町立歴史民俗資料館 栃木　2002年10月

③行政企業など参加

2002年度～2003年度　科学技術・学術審議会専門委員（学術分科会）

明日香　壽川

【教員略歴】

明日香壽川　Jusen ASUKA　1959 年 10 月 26 日生　男

1984 年 3 月 31 日　　東京大学農学部農芸化学科卒業

1986 年 3 月 31 日　　同大学農学系大学院修士課程修了

1990 年 3 月 31 日　　欧州経営大学院（INSEAD：フォンテンブロー, フランス）経営学修士課程修了

1990 年 9 月～1992 年 9 月　ファルマシア・バイオシステムズ（株）日本支社企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー

1996 年 3 月 31 日　　東京大学先端科学技術研究センター先端学際工学専攻博士課程単位取得退学

1996 年 4 月～1997 年 3 月　（財）電力中央研究所経済社会研究所エネルギーシステムグループ主査研究員

1997 年 3 月～現在　東北大学 東北アジア研究センター　助教授

2001 年 4 月～2002 年 3 月　朝日新聞朝日アジアネットワーク　客員研究員

2002 年 4 月～2003 年 3 月　京都大学　経済研究所　客員助教授

① 所属学会

環境経済・政策学会、環境社会学会、計画行政学会、開発技術学会、日本科学史学会

② 専門分野

東北アジア地域の環境問題、地球環境問題、エネルギー資源問題

③ 所属部門・所属分野

地域交流研究部門　科学技術研究分野

④ 兼務

東北大学大学院環境科学研究科 東北アジア地域社会論 環境科学・政策論（協力講座）助教授　2003 年 4 月 1 日～現在

文学研究科 人間科学専攻 科学技術論（協力講座）助教授　2000 年 4 月 1 日～現在

【研究概要】

① 「越境酸性雨問題および地球温暖化問題の具体的な制度設計に関する政策提言」

越境酸性雨問題は、中国の環境エネルギーに関する問題群の中でも、日本人が最も身近に考えうる問題である。それにも関わらず、国際協力に関する具体的な政治経済的な枠組み（例：条約や協定）の構築に関する政策研究は皆無に等しかった。私は、欧州における越境酸性雨に関する国際協力の事例を参考に、日中間の具体的な政策オプションと、それらの費用便益を定性的かつ定量的に分析しようとしている

一方、地球温暖化問題の究極的な解決には、途上国における取り組みが必要不可欠である。しかし、温暖化の責任の大部分は先進国にあり、中国など途上国における地球環境対策への政策的優先順位は高くない。このような問題を解決するための突破口として期待されているのが、1997 年京都での気候変動枠組条約第三回締約国会議（COP3）で導入された途上国と先進国との間の技術・資金移転が伴うクリーン開発メカニズム（CDM）である。私は、現在、1）ホスト国（途上国）、投資国（先進国）、そして（地球環境も含めた）国際社会全体のそれぞれが得る便益をバランスよく最大化するための CDM の実施条件、2）プロジェクト実施の際の取引費用やリスクを最小化するための制度設計、の 2 点を、中国山西省での具体的な CDM プロジェクト（省エネ発電）を立ち上げながら ‘learning by doing” で明らかにすることを試みている。特に CDM で取引される排出削減量（カーボン・クレジット）の「質」が市場に与える影響を懸念しており、非追加的（non-additional）なカーボン・クレジ

ット（市場における「偽金」のような存在）が途上国の利益や地球環境に対して与える負の影響を定量的に分析し、制度設計のあり方に関する重要な警告を発し続けている。

② 「公的資金による環境分野での国際協力のグランド・デザイン」

周知のように、日本の政府開発援助（ODA）は、環境シフトが既定方針となっている。特に対中ODA の場合、環境案件以外は、世論や政治家などの反対によって実施は難しくなりつつある。しかし、全体や個別の環境案件の評価は決して十分ではない。他の先進国との差異が大きいにも関わらず国際的な比較研究もほとんどなされていない。私は、環境コストの具体的な内部化の方法や各国の環境援助の比較に関する研究を行ってきており、制度的な面では、1）大気汚染対策案件実施による環境改善効果の定量的把握、2）公的資金を使ったより柔軟な財政的支援、3）複数の環境改善の同時実現を目指したマルチベネフィット戦略の確立、4）無償資金協力の拡大、個別案件の種類では、水問題や労働災害への対応の強化、などの具体的な提言も行ってきた。世界全体の環境問題の改善に対して日本の公的資金が担いうる役割は決して小さくなく､京都議定書の目標を日本が遵守するためにも、公的資金の効率的かつ戦略的活用は不可欠である。私は、カーボン・クレジットの売買を扱うファンド（カーボン・ファンド）を中心としたアジアにおける環境ファンド構築などの具体的提案によって、ODA の実質的な拡充も目指している。すなわち、小規模でよいから地域、技術の種類、価格などをある程度特化したファンド（非 ODA 予算）を設立し、とにかく世界に向かってカーボン・クレジットの購入を日本政府がアナウンスすることが望ましい。このようなファンドの実現は、ポスト京都の議論において京都の枠組み（排出量上限と目標年の設定）を維持するための重大な基盤にもなる。なお、日本政府は、ODA 資金で CDM 案件を実施しようとしているが、私は、これに対しては、京都議定書で禁止されている「ODA 資金の流用」にあたるとして強く批判している。

③ 「京都議定書発効および日本の削減目標遵守に関する対ロシア戦略の提言」

ロシアは、非常に緩い温室効果ガスの削減目標をロシアは勝ち得たばかりでなく、京都議定書発効のキャスティングボードも握っている。これは、CDM によるカーボン・クレジットの供給が少ない場合、ロシアから大量のカーボン・クレジットを購入せざるを得ない状況に陥ることになり、日本の京都議定書遵守は、ロシアに大きく依存することを意味する。私は、ロシアと議定書の問題を、ロシアおよび世界全体におけるエネルギー需給などの問題も考慮しながら分析しつづけており、ポートフォリオ戦略や効果的なキャパシティ・ビルディングの早急な実施など日本政府がとるべき具体的な戦略オプションを提示していきたい。

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. J. Asuka （2003）：Development Assistance and Japan’s Climate change diplomacy: priorities and future options, in Harris, P. (ed.): Global Warming and East Asia: The domestic and international politics of climate change, Routledge, London, p.152-166.
2. A. Michaelowa, J. Asuka, K. Krause, B. Grimm, and T. Koch （2003）: CDM projects in China's energy supply and demand sectors - opportunities and barriers, in Harris, P. (ed.): Global warming and East Asia: The domestic and international politics of climate change, Routledge, London, p. 109-132, revised version of HWWA Discussion Paper No. 90, Hamburg, May 2000, 42 pp.
3. 杉山大志・石井敦・明日香壽川（2001）：「円借款による発電部門の CO2 排出削減ポテンシャル試算, エネルギー・資源, Vol.22, No.4, p.60-65.
4. J. Asuka（2000）: Greening and Decarbonizing: Japan’s Development Assistance”, East Asia, Summer 2000, Vol.18, No.2, p.75-96, Transaction Periodicals Consortium, The Department of East Asian Languages and Cultures, Rutgers-The State University of New Jersey.

② 査読のない論文

1. 明日香壽川（2003）:オランダ ERUPT (Emission Reduction Unit Purchase Tender)/CERUPT (Certified Emission Reduction Unit Purchase Tender) の経験と日本での制度設計に対する含意（後編）, Natsource Japan Letter, 2003 年 5 月号, p.27-34.
2. 明日香壽川（2003）:オランダ ERUPT (Emission Reduction Unit Purchase Tender)/CERUPT (Certified Emission Reduction Unit Purchase Tender) の経験と日本での制度設計に対する含意（中編）, Natsource Japan Letter, 2003 年 4 月号, p.26-34.
3. 明日香壽川（2003）:オランダ ERUPT (Emission Reduction Unit Purchase Tender)/CERUPT (Certified Emission Reduction Unit Purchase Tender) の経験と日本での制度設計に対する含意（前編）, Natsource Japan Letter, 2003 年 3 月号, p.18-25.
4. 明日香壽川, 大塚健司, 相川泰（2003）: 中国の環境問題, 日本環境会議「アジア環境白書 2003/2004」編集委員会編『アジア環境白書』, p.248-256, 東洋経済新報社.
5. 沢野伸浩, 龍世祥, 金堅, 桂木健次, 相川泰, 明日香壽川（2003）：環日本海地域の環境問題, 日本環境会議「アジア環境白書 2003/2004」編集委員会編『アジア環境白書』, p.149-174,東洋経済新報社.
6. 明日香壽川（2003）：中国遺棄化学兵器問題, 日本環境会議「アジア環境白書 2003/2004」編集委員会編『アジア環境白書』, p.54-55, 東洋経済新報社.
7. J. Asuka, K. Otsuka, Y. Aikawa（2003）: The State of the Environment in the People's Republic of China, Japan Environmental Council (ed.), The State of the Environment in Asia 2002/2003, p.198-203, Springer.
8. 明日香壽川（2002）:「日本主導で制度設計を」(p.103-104)「日中協働で地球を救う」(p.113-114)「為替取引税で貧困対策」（p.121-122）, 朝日新聞アジアネットワークリポート 2002, 朝日新聞社, 2002 年 4 月.
9. J. Asuka（2002）: Strategic Options for Parties, Joint Implementation Quarterly, Vol.8-No.4, December 2002, Paterswolde, the Netherlands, p.9.
10. 明日香壽川（2002）: 北東アジア地域における開発と環境, NIRA 政策研究, Vol.15, No.11, p.58-63.
11. 明日香壽川（2002）:トービン税構想を打開の切り札に：グローバリズムの負の側面をどう解決するか, 論座, 2002 年 6 月号, p.116-121.
12. 明日香壽川, 森岡裕 (2001): 京都議定書とロシア, ロシア研究, 第 33 号, 2001 年 10 月, p.19-43.
13. 明日香壽川（2001）: 京都議定書発効を巡って-国際交渉と日本, 原子力 eye, Vol.47, No.10, p.31-46.
14. 明日香壽川(2001): CDM の制度設計-アジア・カーボン・ファンドの構築, NIRA 政策研究, Vol.14, No.7, p.42-48.
15. J. Asuka（2000）: How to make CDM additional to ODA, Joint Implementation Quarterly, Vol.6, No.3, Joint Implementation Network, Holland, p.6.

③　著書

1. 加藤尚武編: 図解スーパーゼミナール環境学,東洋経済新報社, 81-94（分担執筆）, 2001 年発行.
2. 飯島伸子編：講座環境社会学,　有斐閣, 153-176（分担執筆）, 2001 年発行.

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

2001 年ー2003 年　基盤研究（C）（2）代表　課題名：「国際合意形成および取引コスト低減をめざしたクリーン開発メカニズムの制度設計」研究経費総額：3,500 千円

1998 年ー2000 年　基盤研究（A）（2）代表　課題名：「中国における環境教育・行政の中での公害経験と環境対策」研究経費総額：3,000 千円

2002 年ー2003 年　基盤研究（A）（2）分担（代表者：岡浩樹）　課題名「モンゴル草原の環境変動と遊牧生産の関係に関する研究」研究経費総額：2,000 千円

1999 年ー2000 年　基盤研究（B）(2) 分担（代表者：徳田正則）　課題名「ロシアと中国を対象国とした温室効果ガス排出削減共同実施スキーム確立のための基本調査 」研究経費総額：2,000 千円

1999 年ー2000 年　基盤研究（A）（2）分担（代表者：栗林均）　課題名「モンゴルの草原に関する国際学術研究：草原の環境維持, 放牧と経済発展の関係」　研究経費総額：2,000 千円

科学技術振興調整費

2001 年ー2003 年　戦略的創造研究推進事業：社会技術研究プログラム　分担（代表者：竹内啓）　課題名「地球温暖化問題に対する社会技術的アプローチ」　研究経費総額：4,000 千円

③ その他

1999 年ー2001 年　地球環境推進費　課題名「陸域生態系の吸収源機能評価に関する研究：京都議定書に関わる吸収源アカウンティング方式の評価」　研究経費総額：4,830 千円

【学会講演など】

①　国際会議発表

1. J. Asuka （2003） Lesson learned by the Clean Development Mechanism (CDM) project development in Shanxi, China. AGS (Alliance for the Global Sustainability) Annual Meeting 2003, Science, Industry and Society: Partnership for Sustainable Development, March 23-26, 2003, University of Tokyo, Tokyo.
2. J. Asuka （2002） Present and future of the Transboundry Air Pollution in the East Asia. the 6th Asia-Pacific NGO's Environmental Conference, November 1-4, 2002, Kaohsiung, Taiwan.
3. J. Asuka （2001） Present and future of the transboundary air pollution issue in Asia. the 5th Internaional Workshop on The Transport of Air Pollutants in Asia (Model Intercomparison Study – MICS Asia), January 20-21, 2003, International Institute for Applied Systems Analysis (IIASA), Laxenburg, Austria.
4. J. Asuka, （2000） Cost-Benefit Analysis of Acidification Mitigation Measures Trough Japan-China Cooperation. Acid rain 2000: 6th International Conference on Acidific Deposition, 10-16 December 2000, Tsukuba, Japan.

③　国際会議招待講演

1. J. Asuka （2001）Carbon Disclosure and CDM. UNEP (United Nations Environment Program) Global Roundtable Meeting on Finance and Sustainablity, October 20-21, 2003, Tokyo International Forum, Tokyo.
2. J. Asuka （2001） UNDP Workshop for the UNDP country officers: Energy and Environment, Nov.13, 2002, Kuala Lumpur, Malaysia.
3. 明日香壽川（2000）Technology transfer from Japan to the developing countries. Council for Asia Europe Cooperation Task Force on Population, Food, Energy and the Environment, Tokyo Conference, May 28, 2000, Tokyo.

④　国内研究発表

1. 明日香壽川・竹内憲司（2003）クリーン開発メカニズムにおける追加性の再考-追加性を甘くすることで途上国は得をするか-. 環境経済・政策学会 2003 年大会　東京.
2. 明日香壽川（2003）　カーボンファンドの経験と日本における制度設計への含意. 環境経済・政策学会 2003 年大会　東京.
3. 氏川恵次・張興和・明日香壽川・増田正人・高橋礼二郎・大村泉（2003）　日中間 CDM におけるモニタリング実施および持続的発展指標（Sustainable Development Indicator）の設計について.

環境経済・政策学会 2003 年大会　東京.

4. 増田正人・明日香壽川・張興和・氏川恵次・大村泉・高橋礼二郎（2003）　カーボン・ファイナンスと CDM プロジェクトの経済性分析. 環境経済・政策学会 2003 年大会 東京.
5. 明日香壽川・森岡裕（2003）京都議定書とロシアの燃料・エネルギー政策. 環境経済・政策学会 2003 年大会　東京.
6. 明日香壽川（2002）京都メカニズムに対する公的資金活用方法について. 環境経済・政策学会 2002 年大会　北海道.
7. 明日香壽川（2001）　京都レジームと貿易レジームとの齟齬について. 環境経済・政策学会 2001 年大会, 京都.
8. 須崎彩斗・明日香壽川（2001）カーボンクレジットによる温暖化対策プロジェクトの収益性に関する影響分析結果. 環境経済・政策学会 2001 年大会　京都.
9. 石井敦・明日香壽川・田辺朋行（2001）ODA による地球温暖化対策のオプション：債務カーボンスワップ. 環境経済・政策学会 2001 年大会　京都.
10. 石井敦・明日香壽川・田辺朋行（2001）ODA による地球温暖化対策のオプション：債務カーボンスワップを中心に. 環境法政策学会 2001 年大会, 第一分科会:地球温暖化　2001 年 6 月 9 日　神戸.
11. 明日香壽川（2001）東アジアにおける地域環境協力の現状と課題-越境酸性雨問題を中心に. 日本国際政治学会 2001 年度研究大会報告　千葉.
12. 明日香壽川（2000）　CDM 制度設計の課題：追加性の問題およびクレジットのコスト・アカウンティングの問題を中心に.　環境経済・政策学会 2000 年大会　茨城.
13. 明日香壽川（2000）日中協力による酸性雨対策のコスト・ベネフィット分析. 国際酸性雨会議第 6 回大会　茨城.

⑥　国内会議招待講演

1. 明日香壽川（2003）東アジアにおける気候変動と国際協力. 日本気象学会 2003 年度秋期大会招待講演　2003 年 10 月 16 日　仙台.
2. 明日香壽川（2003）　対中 ODA と CDM. ネットワーク産業の将来像に関する研究会（学習院大学南部鶴彦教授主催）」　2003 年 11 月 27 日　東京.
3. 明日香壽川（2003）東北アジア地域の環境問題に関する国際協力の現状と課題. 東北大学東北アジア研究センター主催公開シンポジウム　2003 年 11 月 14 日　仙台.
4. 明日香壽川（2003）中国で実際に具体的なクリーン開発メカニズムプロジェクトを立ち上げようとして学んだこと. 関西社会経済研究所主催地球温暖化研究会第三回研究会　2003 年 7 月 3 日　大阪.
5. 明日香壽川（2003）クリーン開発メカニズムの課題について. 四日市大学・日本マクロエンジニアリング学会・早稲田大学・九州大学環境システム化学研究センター主催「第 4 回持続可能な成長と, エネルギー・環境技術に関するアジア太平洋会議」 2003 年 5 月 8 日-10 日　三重.
6. 明日香壽川（2003）CDM の現状と課題. エネルギー未来技術フォーラム in 仙台「地球温暖化について考える」　2003 年 4 月 23 日　仙台.
7. 明日香壽川（2003）中国での具体的な CDM 案件形成の経験を通してわかったこと. 平成 14 年度日中環境協力情報交流会総合セミナー　2003 年 2 月 7 日　東京.
8. 明日香壽川（2002）Climate Change: Issues and Options.　東アジア研究大学連合（AEARU: Association of East Asian Research Universities）環境ワークショップ　2002 年 8 月 4 日　仙台.
9. 明日香壽川（2002）CDM の課題.　総合研究開発機構（NIRA）主催「日本・中国・韓国 3 ヶ国意見交換会：クリーン開発メカニズム（CDM ）」 2002 年 7 月 13 日　東京.
10. 明日香壽川（2002）アジアにおけるクリーン開発メカニズムの現状と今後. 三菱総合研究所-国連工業開発機関（UNIDO）CDM ワークショップ　2002 年 6 月 24 日　東京.

11. 明日香壽川（2002）CDM の現状と課題. 総合研究開発機構（NIRA）・中国発展計画委員会能源研究所共同主催日中 CDM ワークショップ　2002 年 5 月 11-12 日　東京.
12. 明日香壽川（2002）「大気汚染と気候変動防止対策における日中協力」埼玉大学 21 世紀東アジア・エネルギーと環境研究シンポジウム　2002 年 3 月 27 日　埼玉大学　埼玉.
13. 明日香壽川（2002）「中国における民族性と環境保全の取り組み」社団法人海外環境協力センター主催日中環境協力情報交流会総合セミナー　2002 年 2 月 22 日　東京.
14. 明日香壽川（2002）地球温暖化問題と中国：京都メカニズムの政治経済的な側面を中心に. 社団法人海外環境協力センター平成 13 年度第 6 回日中環境協力情報交流会　2002 年 1 月 17 日　東京.
15. 明日香壽川（2001）温暖化対策に資する国際貢献のあり方. 環境省国際環境協力専門家専攻別研修　2001 年 10 月 12 日　東京.
16. 明日香壽川（2001）中国の工業化. 国際協力事業団（JICA）主催一衣帯水の国：中国への協力を考えるシンポジウム 2001 年 5 月 26 日　仙台.
17. 明日香壽川（2000）京都メカニズムの論点と COP6 の行方. 太平洋コールフロー推進委員会地球温暖化防止勉強会　2000 年 1 月 26 日　東京.
18. 明日香壽川（2000）アジアの工業化の環境問題. 東北大学東北アジア研究センター主催：変動するアジアと地域研究の課題　2000 年 10 月 14 日　仙台.
19. 明日香壽川（2000）国際環境協力と COP6. エネルギー地球環境問題研究会　2000 年 10 月 30 日　東京.
20. 明日香壽川（2000）温暖化対策に資する国際貢献のあり方. 環境庁国際環境協力専門家専攻別研修　2000 年 10 月 20 日　東京.

【共同研究活動】

④　学内外共同研究

（株）新日鉄,（株）日鉄技術,（株）三菱総合研究所,（株）東洋エンジニアリング,（株）エムフォー・ユー,（株）安泰公司と共同で CDM として国連事務局に正式に登録する中国山西省での省エネ案件の実施。本案件は, NEDO の公募で採択されており, CDM としてのフィージビリティ・スタディに対する補助金を NEDO から得ている。本グループでは, フィージビリティ・スタディに終わることなく, 実際に案件を実施することをめざしている。

【海外フイルド調査活動】

中華人民共和国山西省大原市省エネ機器導入可能性調査、NEDO（新エネルギー・産業技術総合研究開発機構）補助金、2002 年ー2003 年

【教育活動】

①　学生学位論文

博士前期課程学生

ナリギル「内モンゴル砂漠化問題に関する伝統文化の影響について」2004 年 3 月 31 日
ザイニン「北京オリンピックと環境問題」　2005 年 3 月 31 日
白龍「中国における植林政策」　2005 年 3 月 31 日
徐達「松花江における水質汚染問題」　2005 年 3 月 31 日

②担当授業科目

学部

「アジアの環境と文化」　全学部　　3 セメスター　2 単位

大学院

「科学技術論特論」　　文学研究科　　6 セメスター　2 単位
「科学技術論研究演習」　文学研究科　　6 セメスター　2 単位
「環境科学・政策論」　　環境科学研究科　2 セメスター　2 単位

【学内運営】
①　全学委員会
川内北キャンパス協議会情報基盤整備専門委員会　2000 年 4 月 1 日-2001 年 3 月 31 日
留学生センター運営委員会　2000 年 4 月 1 日-2001 年 3 月 31 日
百周年記念事業準備委員会ワーキング・グループ　2001 年 4 月 1 日-現在
情報公開委員会情報公開審査委員会　2002 年 4 月 1 日-2003 年 3 月 31 日
②　センター内委員会
東北アジア研究センター広報・情報委員会　2000 年
東北アジア研究センター共同研究委員会　2001 年-2003 年
東北アジア研究センターセクシャルハラスメント防止対策委員会　2001 年
東北アジア研究センター将来計画委員会　2001 年-2003 年
東北アジア研究センター編集・出版委員会　2002 年
東北アジア研究センターVSAT 委員会　2003 年

【社会活動】
①　報道
1. 「トービン税で貧困対策を」　『朝日新聞』　2002 年 1 月 17 日朝刊
2. 「日中協働で環境保全を」　『朝日新聞』　2001 年 12 月 27 日朝刊
3. 「アジアと京都議定書」　『朝日新聞』　2001 年 7 月 16 日朝刊
4. 「京都議定書：日本は米抜きで批准すべき」　『朝日新聞』 2001 年 7 月 16 日
②　学外の社会活動
公開講座、講演会、展示会などの開講
1.　仙台市鶴ヶ谷市民センター平成 14 年度ことぶき大学開講記念講話
「地球環境の現状と私たちの暮らし」 2002 年 5 月 15 日 鶴ケ谷市民センター 40 人
2.　宮城県県北地区高校連携連続講座 Sanuma Summer University「アジアの環境エネルギー問題」
2003 年 8 月 5 日　佐沼高等学校　50 人
③　行政企業など参加
財務省：「中国新体制下における諸問題-対中支援のあり方委員会」委員 2003 年度
国際協力銀行（JBIC）：「CDM 推進における JBIC の役割-円借款を中心として」専門家 2003 年度
経済産業省（地球産業文化研究所）：「温暖化対策に関する途上国等参加問題検討委員会」委員
2001 年度ー2003 年度
環境省：「温暖化問題と WTO ルールワーキンググループ」委員 2002 年度
国際協力事業団（JICA）：「JI/CDM に関する連携委員会」委員　2001 年度
環境庁：「CDM/JI 検討会」委員 2000 年度

7.2　地域形成研究部門

7.2.1　社会形成研究分野

入間田　宣夫

【教員略歴】
入間田宣夫　Nobuo IRUMADA　1942.03.31.　男
東北大学文学部　東北大学大学院文学研究科修士課程
1968 年 4 月～1972 年 3 月　東北大学文学部　助手
1972 年 4 月～1974 年 5 月　山形大学教養部　講師
1974 年 6 月～1981 年 3 月　山形大学教養部　助教授
1981 年 4 月～1988 年 3 月　東北大学教養部　助教授
1988 年 4 月～1993 年 3 月　東北大学教養部　教授
1993 年 4 月～1996 年 5 月　東北大学文学部　教授・同大学院国際文化研究科　教授
1996 年 5 月～2003 年 3 月　東北大学東北アジア研究センター　教授
同 大学院国際文化研究科　教授
2003 年 4 月～現在　東北大学東北アジア研究センター　教授
同 大学院環境科学研究科　教授

①　所属学会
東北史学会 国史談話会 宮城歴史科学研究会 国際文化学会 歴史学研究会 日本史研究会
史学会　日本古文書学会ほか
②　専門分野
日本中世史　日本北方史
③　所属部門・所属分野
東北アジア研究センター　地域形成研究部門　社会形成研究分野
東北大学環境科学研究科　東北アジア地域社会論講座
④　兼務
国際文化研究科アジア社会論講座　教授　(2003 年 4 月～現在)

【研究概要】
①　都市平泉の研究。
考古学の成果を踏まえ、文献史料の読み直しを推進することによって、都市平泉の政治・経済・文化のありかたを、トータルに復元する。
②　中世における奥羽・夷が島の研究。
考古学・民俗学ほかの成果を踏まえつつ、数少ない文献史料の徹底的かつ批判的な読み直しによって、これまでの京都・鎌倉を中心とする日本史を組みかえるための方向性を模索する。
③　中世日本武人政権の成立過程の研究。
東国社会の置かれた特別な位置づけ、すなわちアジアのなかの辺境、さらには列島のなかの辺境という二重の辺境の位置づけを念頭に置きながら、問題に接近する。
④　中世人のメンタリティーの研究。
音声・眼差しなどによる意思疎通のありかた、祖先や系譜の伝承によって維持されてきた辺境武人のアイデンティテーなど、を取り上げて、問題に接近する。

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. 北方海域における人の移動と諸大名、網野善彦ほか編『北から見直す日本史』（大和書房） 2001年6月 123-179
2. 北奥における荘園・公領の展開、鎌倉遺文研究会編『鎌倉期社会と史料論』(鎌倉遺文研究Ⅲ) 東京堂出版 2002年5月 175-206

② 査読のない論文

1. 北の内海世界としての津軽海峡『東北学』5 2001年10月 45～55
2. 中尊寺領の村々の歴史的性格について『六軒丁中世史研究』8号 2001年11月 18-38
3. 陸奥国案内者佐藤氏について 入間田編『日本･東アジアの国家･地域･人間』 2002年3月 86-101
4. 日本史のなかの南部氏、七戸町教育委員会編『中世糠部の世界と南部氏』高志書院 2003年3月 7-34

③ 著書

1. 入間田編『日本・東アジアの国家・地域・人間―歴史学と文化人類学の方法から―』編著 2002年3月 1-318
2. 入間田・本澤慎輔編『平泉の世界』 編著 高志書院 2002年6月 1-292
3. 入間田・豊見山和行著『北の平泉、南の琉球』日本の中世5 共著 中央公論新 2002年 81-234
4. 峰岸純夫・入間田宣夫編『城と石垣―その保存と活用―』編著 高志書院 2003年5月 1-167
5. 入間田『都市平泉の遺産』日本史リブレット18 単著 山川出版社 2003年7月
6. 『仙台市史』資料編11 伊達政宗文書2 仙台市 2003年2月 分担執筆 1-76.1-102

④ その他

1. 2000年の歴史学界―回顧と展望―、日本中世1、『史学雑誌』110編5号 2001年5月 75-78
2. 仙台城石垣の調査・保存・復元をめぐって、『うしとら』（東北アジア学術交流懇話会ニューズレター）10号 2001年8月 2
3. 中世における情報『イミダス2002』 集英社 2002年1月 1180-82
4. 教養部史の編纂にあたって『東北大学百年史編纂室ニュース』8号 2001年11月 1-2
5. 『学習漫画 日本の歴史 できごと辞典』の共同監修 集英社 2001年12月 334
6. 『学習漫画 日本の歴史 人物辞典』の共同監修 集英社 2001年12月 333
7. 『東京大学史料編纂所第2回外部評価報告書』東京大学史料編纂所 2002年3月 27-30
8. キリシタン宣教師が見た日本の馬『ホースメート』36号 日本馬事協会 2002年7月 49-51
9. いくつもの東北―文化の境界が示す東北像―(工藤雅樹・赤坂憲雄氏との鼎談) 『東北学』10 号 2002年10月 239-267
10. 北方の辺境から日本史の組み立てを見直す―高倉報告へのコメント― 岡洋樹・高倉浩樹 『東北アジア地域論の可能性―歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座―』 東北大学東北アジア研究センター 2002年12月 84-88
11. 中世東北の地域区分『いくつもの東北』東北文化の広場 7 東北芸術工科大学東北文化センター 2003年3月 53-62
12. いくつもの東北(野本寛一・岡村道雄・山折哲雄・赤坂憲雄氏とのシンポジウム) 同上 72-92
13. 中世北方史―『新羅之記録』を脱構築する― 『普及啓発セミナー報告集』平成14年度 アイヌ文化振興・研究推進機構 2003年3月 21-28
14. 中世北日本における地域の形成と連携 秋田岩手街道フォーラム 2002『公儀御馬買い歴史の道』 NPO法人秋田岩手横軸連携交流会 2003年3月 3-15
15. 朝鮮から届いた政宗の手紙『仙台市政だより』2003年4月 13
16. 平泉藤原三代の建寺・造仏について 岩手県南史談会『研究紀要』32集 2003年7月 9-17

17.慶長五年最上陣に見る政宗の胸算用 『市史せんだい』13 号　2003 年 7 月 46-47
18.中世糠部の世界と大名南部氏 『地方史研究』53 巻 4 号、2003 年 8 月 14-17
19.倉持文書　巻子 1 軸（解説） 磯部彰編『国宝史記から漱石原稿まで―東北大学附属図書館の名品―』2003 年 10 月　178-80
20.片平から川内へ―国史・日本史研究室の八十年をふりかえって―『国史談話会雑誌』44 号 2003 年 11 月　21-32

【学会講演など】
③　国際会議招待講演
前近代日本の史料遺産プロジェクト第 4 回国際研究集会「日本史の用語集と史料解題」 12 世紀の都市平泉を復元する 東京大学史料編纂所 2003 年 7 月
④　国内研究発表
鎌倉遺文研究会　北奥における荘園公領制の成立　早稲田大学文学部　2001 年 7 月
歴史学研究会古代史部会 北辺に見る中世日本国の成立 東京都専修大学神田校舎　2002 年 12 月　シンポジウム「中世の系譜―東と西、北と南の世界―」北から生まれた日本 帝京大学山梨文化財研究所 2003 年 6 月
⑤　国内会議主催・運営
「城と石垣　全国シンポジウム」主催団体代表　仙台市　2001 年 9 月
⑥　国内会議招待講演
東北史学会　中世奥羽の地域区分について　仙台市博物館　20002 年 10 月
岩手県南史談会　平泉藤原三代の建寺・造仏について　一関市　2002 年 10 月

【教育活動】
①　学生学位論文
博士前期課程学生
　吉田真人　中世寺院の強訴と社会　2002 年 3 月
　庄司晴美　中世奥羽の供養―高野坊遺跡出土墨書礫中心に―　2002 年 3 月(予定)
　盧　錦女　中世における日本の相続の研究―安芸国御家人小早川氏を中心に―　(同)
② 担当授業科目
2001 年度
全学
　歴史と文化 A（世界の中の日本）　2 セメスター　2 単位
　北方世界と日本（総合コース）　2 セメスター　2 単位(分担)
大学院
　日本社会形成史論（北からの日本史）　1 セメスター　2 単位
　アジア社会論特論（アジアにおける交通と社会）　通年　4 単位
　アジア社会総合演習（アジアと日本Ⅷ）　通年　4 単位
　いずれも国際文化研究科
2002 年度
全学
　歴史論（世界の中の日本）　2 セメスター　2 単位
大学院
　日本社会形成史論（日本における武人政権の成立）　1 セメスター　2 単位
　アジア社会論特論（アジアにおける中心と周辺）　通年　4 単位
　アジア社会総合演習（アジアと日本Ⅸ）　通年　4 単位

いずれも国際文化研究科
2003 年度
全学
歴史論（世界の中の日本）　2 セメスター　2 単位
大学院
日本社会史論　2 セメスター　2 単位　環境科学研究科
東アジア歴史論セミナー　通年　4 単位　環境科学研究科
アジア社会総合演習（アジアと日本Ｘ）　通年　4 単位　国際文化研究科
②　学外教育活動
非常勤講師など
2001 年度　放送大学、平泉藤原氏と北方世界（集中講義、2 単位）
2002 年度　放送大学　北からの日本史　（集中講義、2 単位）
富山大学　日本史特殊講義　（集中講義、2 単位）
2002 年 11 月　「アジアのなかの日本文化」課外講義
岩手県立大学盛岡短期大学部国際文化学科
2003 年　6 月　「中世松島の風景」、教養講座、仙台市聖和短期大学
【学内運営】
①　全学委員会
百年史編集委員会幹事会　2001 年 4 月～2004 年 3 月
埋蔵文化財調査研究センター運営委員会委員・同専門委員　2001 年 4 月～2004 年 3 月
附属図書館商議員　2001 年 4 月～2002 年 3 月
② センター内委員会
図書委員会長　2001 年 4 月～2002 年 3 月
共同研究委員会長　2003 年 4 月～2004 年 3 月

【社会活動】
①　報道
1. 石井進氏を悼む（石井氏は東京大学名誉教授､依頼原稿）　読売新聞東京夕刊　2001 年 10 月 26 日
2. 高屋の遺構に違いない（平泉研究特集記事の一環として､依頼原稿）　岩手日日　2003 年 1 月 1 日
3. 中世松島は奥州・高野山(2003 日本詩人クラブ仙台大会記念講演要旨記事)、河北新報　2003 年 6 月 24 日
4. 都市平泉の遺産(著書の書評記事)　岩手日報 2003 年 8 月 12 日
5. 都市平泉の遺産(著書の書評記事)　河北新報 2003 年 9 月 8 日
6. 「義経と秀衡-まぼろしの奥州幕府構想-」（ＮＨＫテレビ特集「夏・北上川」）　2003 年 7 月
7. 平泉文化の独自性（中尊寺貫首千田孝信師との対談）『白い国の詩』545 号　2002 年 1 月　18-25
8. 平泉藤原氏五代の人物像　『白い国の詩』552 号　東北電力地域交流部　2002 年 8 月　4-11
9. 松島と象潟　『白い国の詩』560 号　東北電力地域交流部　2003 年 04 月　4-11
10. 奥州藤原氏の「黄金貿易」と地方の時代　『再現日本史』平安 7　講談社　2003 年 04 月　34-36
11. 「場の力」と瑞巌寺　『日本遺産』43　松島　朝日新聞社　2003 年 08 月　26-27
②　学外の社会活動
公開講座、講演会、展示会など
1. 東北インテリジェント・コスモス、日本青年会議所東北地区協議会主催公開フォーラム「東北の歴史と文化、ここから発信できること」(2001 年 4 月　石巻市)、
2. 「日本史の中の和賀氏」(和賀氏４００年祭実行委員会主催シンポジウム「和賀氏の時代と栄光」　北上市民会館　2001 年 4 月)

松山町文化財愛護協会ほか主催「中世の松山付近―遠藤氏来松住６００年を期して―」(2001 年 5 月 宮城県松山町)、
「伊達政宗の町づくり」(2001 年６月　仙台市西多賀市民センター)
「中世松島の風景」(東北歴史博物館開放講座「みちのく 名所の旅」2001 年 10 月 多賀城市)
「鎌倉御家人葛西氏について」(葛飾区郷土と天文の博物館主催「地域史フォーラム　鎌倉幕府と葛西氏」 2001 年 12 月 葛飾区)
「延久二年北奥合戦と清原真衡」(シンポジウム「古代北奥の謎」 2002 年 8 月 秋田県小坂町郷土館)
「中世北方史―『新羅之記録』を脱構築する―」(アイヌ文化振興・研究推進機構・普及啓発セミナー 2002 年 8 月 東京都)
「中世の七北川流域について」(仙台市史でまえ講座 2002 年 9 月 宮城野区高砂市民センター)
「日本史の中の南部氏」(特別シンポジウム「歴史の中の七戸」 2002 年 9 月 青森県七戸町柏葉館)「北条時頼の廻国伝説について」(鎌倉セミナー 2002 年 10 月 鎌倉女学院)
「もうひとつの城　若林城―仙台城町の原点をさぐる―」問題提起(仙台市若林区中央市民センター 2002 年 11 月)
「中世奥羽の地域区分によせて」(東北文化シンポジウム「いくつもの東北―地の裂け目が浮き彫りになる―」のパネリストとして　2002 年 11 月　東北芸術工科大学)
「慶長五年最上陣に見る政宗の胸算用」(第 12 回仙台市史セミナー「文書からみた伊達政宗」 2002 年 12 月　仙台市博物館)
「中世北日本における地域の形成と連携」(NPO 法人　秋田岩手横軸連携交流会主催「秋田岩手街道フォーラム」2002 年 12 月 盛岡市中央公民館)
「片平から川内へ―国史・日本史研究室の 80 年をふりかえって―」 東北大学国史談話公開講演 2003 年 6 月 仙台市川内
「中世松島の風景」(2003 年日本詩人クラブ仙台大会講演) 2003 年 6 月
「中世鬼柳氏について」(北上市翠明荘　2003 年 8 月)
「留守家文書の世界」(多賀城市歴史講座　多賀城市教育委員会　2003 年 10 月)
「奥州藤原氏の黄金交易と平泉特別広域都市圏」(広域歴史文化シンポジウム「奥州藤原四代とわがまち-平泉文化と地域交流-」 気仙沼市　2003 年 11 月)
「仙台城の保存・整備と活用」(シンポジウム「中世城館の保存・整備と活用について」 山形県大江町 2003 年１１月)
「中間山地の歴史的景観-骨寺村と田染荘-」(フォーラム「中間山地の生かし方」 北上川流域の歴史と文化を考える会主催 一関市 2003 年 12 月)
小中高との連携
「地域から見直す日本史」(山形東高校創立 117 周年記念講演、2001 年 10 月)
③　行政企業など参加

仙台市史編さん調査分析委員	(1992 年 4 月～現在)
仙台市史編さん専門委員	(1998 年 4 月～現在)
柳之御所遺跡調査整備指導委員会	(岩手県)(2001 年～02 年)
青森県史編さん特別専門委員	(1996 年 4 月～現在)
東京大学史料編纂所外部評価委員	(2001 年度)
福島県立博物館収集展示委員会委員	(2001 年～02 年)
世界文化遺産登録指導委員会委員	(岩手県平泉町)2002 年～
無量光院跡調査整備指専門部委員	(岩手県平泉町)2002 年～
平泉遺跡群調査整備指導委員会	(岩手県(2003 年度～)
仙台城整備基本構想検討委員会	(2003 年度)

⑥　その他の社会活動

NPO 法人ひまわり副理事長(老人介護)　宮城県涌谷町

7.2.2　社会構造研究分野

山田　勝芳

【教員略歴】
山田勝芳　Katsuyoshi YAMADA　1944 年 9 月 28 日生　男
1968 年 3 月　東北大学文学部史学科（東洋史学専攻）卒業
1968 年 4 月　東北大学大学院文学研究科修士課程東洋史学専攻入学
1970 年 3 月　同上修了
1970 年 4 月　東北大学大学院文学研究科博士課程（東洋史学専攻）進学
1971 年 3 月　同上中退
1994 年 5 月　東北大学より「秦漢代財政収入の研究」で博士（文学）の学位授与

1971 年 4 月　北海道教育大学函館分校助手に採用
1974 年 4 月　北海道教育大学教育学部函館分校講師
1975 年 10 月　北海道教育大学教育学部函館分校助教授
1977 年 4 月　東北大学教養部助教授に配置換
1989 年 4 月　東北大学教養部教授
1993 年 4 月　東北大学文学部（附属日本文化研究施設）教授に配置換
東北大学大学院国際文化研究科教授併任
1996 年 5 月　東北大学東北アジア研究センター教授に配置換（現在に至る）
2001 年 4 月　東北大学東北アジア研究センター長・東北大学評議員に併任（現在に至る）
2003 年 4 月　東北大学大学院環境科学研究科教授併任（現在に至る）

①　所属学会
東北中国学会、東洋史研究会、史学会、日本秦漢史研究会（現在は日本秦漢史学会に改名）、古代学協会正会員・（東北支部）幹事、集刊東洋学編集顧問、東北史学会、東方学会
（学会役員）日本秦漢史研究会監事（1996 年 11 月～1999 年 11 月）、東北史学会理事（1981 年 10 月～1994 年 10 月）、同評議員（1994 年 10 月～現在）、同監事（1999 年 10 月～2001 年 10 月）同副会長（2003 年 10 月～現在）
②　専門分野
東洋史学。特に中国史、東北アジアのユートピア的政治思想、東アジア社会制度史論、貨幣史研究、関帝信仰等。
③　所属部門・所属分野
地域形成研究部門　社会構造研究分野
④　兼務
1993 年（平成 5 年）4 月　東北大学大学院国際文化研究科教授併任
2003 年（平成 15 年）4 月　東北大学大学院環境科学研究科教授併任（現在に至る）

【研究概要】
①「東北アジアのユートピア的政治思想」
　中国古代からある「均の理念」などの各種ユートピア理念、ロシアのロシア正教的理想、トルストイのユートピアなど東北アジアに広範に見られるユートピア思想に焦点をおいての研究。
共産主義の受容と崩壊、東北アジアの政治思想と民衆意識さらには歴史認識・世界観を理解する鍵はこのような各地域のユートピア思想にある。各地域の社会・政治・文化・宗教等々全般に亘り、かつ

最も根底的要素をなしているユートピア観念や関連する思想などの多面的検討を行う。既に中国については基礎的研究を終えており、さらに範囲を広げかつ堀下げを進めている。

現在、科学研究費申請中であり、その獲得によってセンター共同研究としての立ち上げを図る。また、これはセンター全体の共同研究としてスタートしている「東北アジア世界の形成と地域構造」（代表：山田勝芳）の一テーマともなる。なお、この共同研究を遂行する上での社会的支持基盤獲得のために、「東北アジア」という地域名称を含めた歴史的研究を進め社会への発信を戸心がけている。

②「東北アジア地域研究のための VSAT 運用及びノア・データ利用研究」

シベリアにおける日本館設置で可能となった、ロシア科学アカデミー・シベリア支部との共同による東北アジア地域研究のツールとしての VSAT とそのアプリケーションとしてのノア・データ等の利用促進。及びノア・データの利用による地域環境の解明を目的とする。

山田が代表となっているセンター共同研究「ノア・データの利用による地東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究」によって進めている。ノア・データ利用に関する継続的検討を進めているが、個人的には研究時間が極端に少ないという時間的制約により必ずしも成果をあげていないものの、今後、環境研究との関わりでさらに検討を進めたい。

③「中国貨幣史研究」

「中国」地域理解の鍵として、またその経済活動全般を理解し解明する鍵として貨幣史研究は重要テーマである。その中で唐以前については既に著書として公刊してあり、唐宋以降、近現代に至る展開についての研究を継続しており、近代東北アジアの国際関係・経済関係において極めて重要なテーマであることを確認している。

本テーマは基本的に個人研究であるが、日本銀行貨幣博物館などとの研究協力関係も模索している。

④「中国古代中世史研究」

新たな出土が相次いでいる出土文字資料等による中国史の総合的研究を継続している。税財政研究、資料論、社会制度研究などの研究を中心とする。

本テーマも基本的に個人研究である。ただし、中国の歴史全般に関わる諸問題が既に早い段階から出現しているために、「中国」地域研究の基礎として重要な位置を占めている。

⑤「東北アジアにおける関帝信仰の研究」

東北アジア地域研究の一テーマとして「地域」を考える素材として検討を開始し、共編著として公刊してある。それをベースとして共同研究「東北アジアにおける関帝信仰の歴史的現在的研究」を進めた。これらによって既に基礎的研究は終えているが、総合化の継続と、現在においても変化している信仰とそれに関連する諸相を追跡し整理しており、時間的余裕を得てからさらに研究を進める。

⑥「中国環境史研究」

環境科学研究科の授業準備の中で基礎的研究を遂行しつつあり、可能な部分から公表していく予定である。

中国史に現れる広義の「環境」問題全般に亘って検討し、それらの中から具体的テーマとして近代初期の都市環境などの研究に着手している。

【研究業績】

①　査読制度のある論文

1.「秦漢時代の財政問題」

単著　松丸道雄・古賀登等編『中国史学の基本問題 1　殷周秦漢時代史の基本問題』汲古書院　2001 年 6 月　255～280 頁

2.「貨幣と王権―中国と日本―」

単著　網野善彦編『岩波講座　天皇と王権を考える』第 3 巻　生産と流通　岩波書店　2002 年 10 月　255～277 頁

3. NOAA Image Database for Mongolian

共著　2001 年 7 月　Proc. of IEEE 2001 International Geoscience and Remote Sensing Symposium (IGARSS 2001),Vol. V,2280-2282　(9-13July, 2001) (K.Fujiwara, J. Kudoh, H.Okah, H.Kuribayashi, and K. Yamada)
4.「張家山第二四七号漢墓竹簡「二年律令」と秦漢史研究」
単著　日本秦漢史学会会報　第 3 号　2002 年 10 月　45～68 頁
③　著書
1.　International Workshop on Global Change: View of Siberian from NOAA Satellite
工藤純一・山田勝芳共編　Northeast Asian Study Series 5,Center for Northeast Asian Studies,Tohoku University　2001 年 5 月
2.『中国のユートピアと「均の理念」』
単著　2001 年 7 月　汲古選書　汲古書院　全 260 頁
④　その他
1. 講演記録
「中国のユートピアと近現代」
単著　寺山恭輔・塩谷昌史編『東北アジアの共生とユートピア』（東北アジア・アラカルト第 6 号）東北大学東北アジア研究センター　2003 年 3 月　3～15 頁
2. 学会動向
「シベリアの外国人労働者としての抑留日本人」
単著　『東北アジア研究』第 8 号　東北大学東北アジア研究センター　2004 年 3 月 171～176 頁
＊なおこれはロシア・イルクーツクでのセミナー「ロシアにおける外国人労働力―アムールの架け橋？　中央アジアとシベリア地域における移住と移民、中国人および他のディアスポラ」（イルクーツク大学　内陸アジア研究センター主催。2003 年 12 月 19 日―21 日）への書面参加の形での報告（ロシア語）に注を加えたもの。

【獲得外部資金】
③　その他（委任経理金、受託研究等）
2001 年度　みちのく銀行から委任経理金 100 万円受け入れ。

【学会講演など】
①　国際会議発表
書面参加として、ロシア・イルクーツクでのセミナー「ロシアにおける外国人労働力―アムールの架け橋？　中央アジアとシベリア地域における移住と移民、中国人および他のディアスポラ」（イルクーツク大学　内陸アジア研究センター主催。2003 年 12 月 19 日―21 日）の報告「シベリアの外国人労働者としての抑留日本人」
④　国内研究発表
1. 環境文明論―アジア地域研究との関わりで―
単独　2002 年 3 月　『第 1 回環境の科学と技術フォーラム―地球生態系に対して自己制御文明を構築できるか―』（プロシーデングあり）　於:東北大学青葉会館

【共同研究活動】
③　学内共同研究
センター共同研究「ノア・データの利用による地東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究」（研究代表。センター経費など。工藤純一等 8 名。期間は 2000～2004 年）
センター共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」（研究代表。センター経費など。センター全員参加。期間は 2002 年～2004 年）

④　学外共同研究
磯部彰代表特定領域研究「東アジア出版文化の研究」の研究顧問

【教育活動】
①　学生学位論文
博士前期課程学生
2001 年３月
主査
　前田洋一郎「高麗王朝と東アジア交易圏」
副査
　高山陽子「ミャオ族の多様性と統合性―中国とタイの民俗誌の比較研究から―」
2002 年３月
主査
　朝山明彦「明朝の祠廟政策と地方」
2003 年３月
主査
　オチル・オユンジャルガル「清代モンゴルの行政構造―ホヴド参賛大臣管区を中心に―」
副査
　山口睦「山村における贈物の変遷―宮城県伊具郡丸森町筆甫地区の事例を中心に―」
2004 年３月
副査
稲沢　努「中国水上居民のエスニシティ―水上居民像の形成と再編―」
大谷育弘「ベトナム南部における家族・親族概念―北部との地域差に着目して―」
　布施ゆり「中国の中元節―文献研究と実地調査を中心に―」
博士後期課程学生
主査
中津俊樹「文化大革命期における紅衛兵の研究」　2002 年９月
　渡邉英幸「春秋時代における華夷秩序の研究」　2003 年３月
②　担当授業科目
全学
2001 年度　歴史と文化Ｂ　１セメスター　２単位
2002 年度　歴史学　　２セメスター　２単位
2003 年度　歴史学　　２セメスター　２単位
大学院
2001 年度　「アジア社会論特論」　　国際文化　１・２セメスター　４単位
「アジア社会論総合演習」　　国際文化　１・２セメスター　４単位
「東アジア社会・制度史論」　国際文化　２セメスター　　２単位
2002 年度　　「アジア社会論特論」　　国際文化　１・２セメスター　　４単位
「アジア社会論総合演習」国際文化　　１・２セメスター　４単位
「東アジア社会・制度史論」国際文化　２セメスター　　２単位
2003 年度　　「アジア社会論総合演習」　　国際文化　１・２セメスター　４単位
「中国社会・文化論」　　環境科学　１セメスター　　２単位
「東アジア歴史論演習」　　環境科学　１・２セメスター　　４単位
③　学外教育活動
非常勤講師など

【学内運営】

①　全学委員会

東北アジア研究センター長（2001 年度～2003 年度）
部局長会議（2001 年度～2003 年度）
評議員（2001 年度～2003 年度）
研究所長連絡会議（2001 年度～2003 年度）
東北大学の在り方に関する検討委員会委員（2001 年度～2003 年度）
東北大学の法人化に関する検討委員会委員（2001 年度～2003 年度）
キャンパス問題懇談会委員（2001 年度～2003 年度）
総長選挙実施方法検討委員会委員（2001 年度）
予算委員会委員（2001 年度～2003 年度）
評価委員会委員（2001 年度～2003 年度）
大学教育研究センター審議会委員（2001 年度～2002 年度）
情報公開委員会委員（2001 年度～2002 年度）
施設整備委員会委員（2001 年度～2003 年度）
川内地区協議会委員（2001 年度～2003 年度）
環境文明関連の新研究教育組織設置構想検討委員会委員（2001 年度～2002 年度）
環境科学研究科（仮称）設置準備委員会委員（2002 年度）
ISTU（仮称）設置構想検討委員会委員（2001 年度）
　　同　　設置準備委員会委員（2001 年度）
情報基盤委員会委員（2001 年度～2003 年度）
SCS 事業実施委員会委員（2001 年度～2003 年度）
国際交流委員会委員（2001 年度～2003 年度）
未来科学技術共同研究センター運営委員（2001 年度～2003 年度）
百年史編さん委員会委員（2001 年度）
百年史編さん委員会通史専門委員会部会員（2001 年度～）
百周年記念事業委員会委員（2002 年度～2003 年度）
百周年記念事業準備委員会委員（2002 年度～2003 年度）
百周年記念事業実施委員会各種イヴェント実施委員長（2003 年度～）
制度検討委員会―制度検討総括委員会委員（2002 年度～2003 年度）
　　同　　―組織業務・人事制度委員会委員（2002 年度～2003 年度）
法人化推進本部第１部会員（2003 年度）
　同　　第４部会員（2003 年度）
　同第２部会に部局長として出席（2003 年度）
保健審議会（2002 年度～2003 年度 7 月まで）
国際交流センター（仮称）設置構想検討委員会委員（2002 年度～2003 年度）
法科大学院及び行政大学院（仮称）設置構想検討委員会委員（2002 年度～2003 年度）
法科大学院及び行政大学院（仮称）設置準備委員会委員（2003 年度）
ユニバーシティーハウス検討委員会委員（2001 年度～2003 年度）
川内北キャンパス協議会委員（2002 年度～2003 年度）

②　センター内委員会

センター長　2001 年度～2003 年度
寄附研究部門運営委員会委員長　2001 年度～2003 年度

③全国的委員会

文部科学省所轄ならびに国立大学付置研究所長会議　2001 年度～2003 年度
地域研究コンソーシアム設立準備委員　2004 年 1 月～

【社会活動】
①　報道
宮城自治新聞 2002 年 1 月 1 日号「東北大学　東北アジア研究センターの今」
同　2003 年 1 月 1 日号「東北大学東北アジア研究センターと東北アジアの未来」
同　2004 年 1 月 1 日号「東北大学東北アジア研究センターと地域社会」
　いずれも東北アジア研究センターの紹介と東北アジア地域における各種問題について、宮城県民各層への広報。
②　学外の社会活動
東北アジア学術交流懇話会理事長（2001 年度～2003 年度）
関係団体・機関・企業等と東北アジア研究センターの連携を推進し、本センターの社会貢献及び各種後援活動を推進。リエゾン機能により、大学と社会とを結び東北アジアと地域・企業との仲介も実施。
公開講座、講演会、展示会などの開講
1.　獨眼龍と黒い甲冑
単独　2001 年 5 月　仙台開府 400 年記念講演会「中国文学と伊達政宗」招待講演　於仙台市博物館
2. 中国のユートピアと近現代
単独　2001 年 12 月　東北大学東北アジア研究センター平成 13 年度公開講演会「東北アジアの共生とユートピア」　於宮城県民会館
3. 地域と大学の関係
単独　2002 年 3 月　東北大学東北アジア研究センター・国際協力銀行（JIBIC）・国際協力事業団（JICA）東北支部主催「国際協力と産業開発を考える集い―日本と国際社会の健全な発展のために―」於仙台情報・産業プラザ
4. 東北アジア研究センターの取り組み
単独　2003 年 12 月　東北大学東北アジア研究センター主催、独立行政法人国際協力機構（JICA）東北支部・仙台市の後援。　東北アジア研究センター・セミナー「「東北アジア」“Northeast Asia”の現在・未来を考える―日本における「東北アジア」関係機関の集い―」　於仙台情報・産業プラザ
＊本セミナー全体を主催した。
③　行政企業など参加
国立民族学博物館地域研究企画交流センター運営委員会（2001 年～2003 年）

岡　洋樹

【教員略歴】

岡　洋樹　Hiroki OKA　1959 年 7 月 21 日生　男

1978（昭和 53）年４月　早稲田大学第一文学部入学
1981（昭和 56）年 10 月　モンゴル人民共和国チョイバルサン名称国立大学留学
1983（昭和 58）年８月　帰国
1984（昭和 59）年３月　早稲田大学第一文学部東洋史学科卒業
1984（昭和 59）年４月　早稲田大学大学院文学研究科博士前期課程史学（東洋史）専攻入学
1986（昭和 61）年３月　同卒業
1986（昭和 61）年４月　早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程史学（東洋史）専攻入学
1987（昭和 62）年９月　中華人民共和国中央民族学院留学
1989（平成元）年８月　帰国
1991（平成３）年３月　早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程史学（東洋史）専攻退学
1990（平成２）年４月　早稲田大学文学部助手に就任
1992（平成４）年３月　同退職
1992（平成４）年４月　群馬大学教育学部非常勤講師（東洋史特殊講義Ａ）（平成５年３月まで）
早稲田大学第二文学部非常勤講師（東洋文化研究 IVB モンゴル史）に就任（平成８年３月まで）
1993（平成５）年４月　日本学術振興会特別研究員（PD）に採用（平成８年３月まで）
1996（平成８）年３月　日本国外務省研修所講師（モンゴル語）
1996（平成８）年４月　日本大学法学部非常勤講師（東洋史・東洋史概論）（同年７月まで）
1996（平成８）年４月　東京外国語大学非常勤講師（モンゴル史）（平成９年３月まで）
1996（平成８）年８月１日　東北大学東北アジア研究センター地域形成研究部門社会構造研究分野助教授に就任
1997（平成９）年４月１日　東北大学大学院国際文化研究科アジア社会論講座助教授（兼務）
2000（平成 12）年４月１日　東北学院大学文学部非常勤講師（2001 年３月まで）

①　所属学会

日本モンゴル学会、内陸アジア史学会、東方学会、早稲田大学東洋史懇話会、東北大学国際文化学会、東京大学史学会、満族史研究会

②　専門分野

東洋史・モンゴル史

③　所属部門・所属分野

地域形成研究部門　社会構造研究分野

④　兼務

東北大学大学院環境科学研究科内陸アジア地域論分野　助教授　2003 年 4 月 1 日ー現在
東北大学大学院国際文化研究科国際地域文化論専攻アジア社会論講座　助教授　1997 年 4 月 1 日～現在

【研究概要】

①　清朝のモンゴル統治制度の研究

清朝は支配下におさめてモンゴル諸部に対して、盟旗制度と呼ばれる統治制度を敷いた。この制度に関する行政規定は、清朝の蒙古例（『理藩院則例』『大清会典』『大清会典事例』など）に見られ、従来はその内容の分析から、清朝のモンゴル統治制度の理解を導きだしてきた。しかし、当該時期の

盟旗レヴェルの文書資料を調べていくと、蒙古例に規定の見えないオトグ・バグと呼ばれる社会組織の存在が清代を通じて看取される。本研究は、清代ハルハ・モンゴルのセツェン・ハン部中末旗の文書史料、特に比丁冊やタイジ系譜を用いて、オトグあるいはバグと呼ばれる社会組織の構造を明らかにし、それが旗の貴族身分たるタイジ分枝による属民支配構造であることを明らかにした。

② モンゴル人民政府初期における地方行政統治制度改革の研究

1921 年の人民革命をもって成立したモンゴル人民政府は、1923～24 年にかけて地方行政統治制度に抜本的な改革を実施し、前代のザサグ（旗長）や王公タイジによる地方統治を解体し、新たに旗内部にアルバン（10 戸）、バグ（50 戸）、ソム（150 戸）の三段階の住民をもって組織される住民会議が組織されるとともに、各レベルの行政官が選出された。また王公権限にも規定による制限が行われた。本研究は、この行政統治改革が、前代の旗社会をどのように改編し、また何を受け継いだのかを明らかにすることを通じて、モンゴルの近代的行政統治成立の過程と問題点を探る。

③ モンゴルの歴史的環境と社会変容に関する研究

ここ数年蓄積されたリモートセンシング画像によるモンゴルの一年間の気象変動と、雪害などの災害の展開過程に関する情報を参照しつつ、歴史上におけるモンゴル社会における気候変動の影響の仕方の解明に手がかりを得る。また、年輪などによる気候の長期変動に関するデータをも参照し、特に 19 世紀において顕著な遊牧生産性の低下と貧困化との関係を検討する。

④ 東北アジア地域概念に関する研究

従来冷戦構造下での戦略的地域概念に過ぎなかった「東北アジア」を、より長期の歴史的時間幅と北アジアと東アジアを含めたより広いパースペクティヴに措定しなおし、歴史的地域概念としての東北アジア概念の構築を目指す。

【研究業績】

① 査読制度のある論文

「東北アジア地域史と清朝の帝国統治」『歴史評論』2003 年 10 月号（No.642）、2003 年 10 月 1 日、50～59 頁。

② 査読のない論文

1.「清代モンゴルのザサグ旗の社会構造に関する新問題」（モンゴル文）

he Changing Paradigm of Mongolian Studies : Between Documents and the Field. Papers presented at the Twenty-Second Taniguchi International Symposium. Ed. By Yuki Konagaya, Mongolian Culture Studies II, International Society for the Study of the Culture and Economy of the Ordos Mongols (OMSe.V.), Koln Germany, 2001. pp.71-103.

2. 「乾隆期中葉ハルハ・モンゴルにおける漢人旅蒙商の商業活動」山田勝芳編『東北アジアにおける交易拠点の比較研究』東北アジア研究センター叢書第 1 号、東北アジア研究センター、2001年、17～33頁。

3. 「モンゴル国立歴史中央アルヒーヴ所蔵「将軍・参贊大臣・盟長・副将軍・理事務章程」満文諭旨とそのモンゴル語訳文書」『満族史研究通信』第10号、2001年4月10日、58～81頁。

4. 「モンゴルにおける地方社会の伝統的構成単位オトグ・バグについて――モンゴル国ヘンティ・アイマグ、ガルシャル・ソム調査報告――」岡　洋樹編『モンゴル研究論集　東北大学東北アジア研究センター・モンゴル研究成果報告I』東北アジア研究センター叢書　第 6 号、東北大学東北アジア研究センター、2002年、209～233頁。

③ 著書

1. 岡　洋樹編『モンゴル研究論集　東北大学東北アジア研究センター・モンゴル研究成果報告I』東北アジア研究センター叢書　第6号、東北大学東北アジア研究センター、2002年。

2. 岡　洋樹・高倉浩樹編『東北アジア地域論の可能性　歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座』東北アジア研究シリーズ④、東北大学東北アジア研究センター、2002年。
3. 岡　洋樹・高倉浩樹・上野稔弘編『東北アジアにおける民族と政治』東北アジア研究シリーズ⑤、東北大学東北アジア研究センター、2003年。

【獲得外部資金】
①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費
2002 年ー2005 年　基盤研究（A）(2)一般　代表　　課題名：「モンゴル草原の環境変動と遊牧生産の関係に関する研究」　研究経費総額：32,500 千円（4 年間）

【学会講演など】
①　国際会議発表
岡洋樹「清代モンゴル社会におけるオトグ・バグ」（モンゴル語による報告）東北大学東北アジア研究センター・モンゴル科学アカデミー歴史研究所共催シンポジウム「モンゴル史の諸問題――歴史学と民族学からのアプローチ」、日時：2003 年 9 月 15 日（月）午後 1:00－6:00　場所：モンゴル日本センター
④　内研究発表
1. 「モンゴル史研究における自然科学データ利用の可能性：年代気候学Dendroclimatic studyデータによる前近代社会変動研究の試み」Possibilities of using Natural Science’s data for Mongolian Historical Study　シンポジウム「新しいモンゴル研究の地平」New Paradigm of Mongolian Studies　平成13年9月11日（火）、於：東北大学川内合同研究棟４階会議室。
2. 「清代中期ハルハ・モンゴル・ザサグ旗におけるアルバ負担と旗社会――清朝の遊牧社会統治論に関する試論――」東北アジア研究センター公開講演会「東北アジア地域史の諸問題」平成13年11月30日（金）、於：東北大学川内合同研究棟４階会議室。
3. 「内ハルハ・バヨド・オトグの系譜について」2003年度日本モンゴル学会春季大会、平成15年5月17日（土）、於：東北大学川内キャンパス・マルチメディア棟6階大ホール。
⑤　国際会議主催・運営
東北大学東北アジア研究センター・モンゴル科学アカデミー歴史研究所共催シンポジウム「モンゴル史の諸問題――歴史学と民族学からのアプローチ Mongol:n tyyh5 ugsaatn: sudlal:n zarim asuudald」、日時：2003 年 9 月 15 日（月）午後 1:00－6:00　場所：モンゴル日本センター

【海外フイルド調査活動】
2002 年 7 月 10 日～13 日　モンゴル国科学アカデミー歴史研究所で研究交流
2003 年 9 月 10 日～29 日　モンゴル国国立歴史中央アルヒーヴ及び国立図書館にて清代文献調査。

【教育活動】
①　学生学位論文
修士論文審査委員（副審査委員）
朝山明彦「明朝の祠廟政策と地方」（平成13年度）
三好俊文「鎌倉時代の守護と幕府―守護使入部と指令伝達を素材にして―」（平成13年度）
高山陽子「ミャオ族の多様性と整合性―中国とタイの民族誌の比較研究から―」（平成13年度）
吉田真人「中世寺院の強訴と社会」（平成14年度）
オチル・オユンジャルガル「清代モンゴルの行政構造―ホヴド参贊大臣管区を中心に―」（平成14年

度）
博士論文審査委員（副審査委員）
中津俊樹「文化大革命期における紅衛兵の研究」（平成13年度）
中村覚「サウディアラビア王国の国家形成と支配基盤―都市民と遊牧部落民の政治的役割にむけて―」（平成13年度）
渡邉英幸「春秋時代における華夷秩序の研究」（平成14年度）
② 担当授業科目
平成13（2001）年度
東北大学大学院国際文化研究科国際地域文化論専攻「アジア社会論総合演習」（４単位：通年火曜日５講時）
同「北アジア社会・制度史論」（２単位：通年火曜日２講時）
同「アジア社会論特論」（４単位：通年火曜日４講時）
東北大学全学教育「基礎ゼミ：北アジアの遊牧民」（２単位：第一セメスター木曜日５限）
平成14（2002）年度
東北大学大学院国際文化研究科国際地域文化論専攻「アジア社会論総合演習」（４単位：通年火曜日５講時）
同「北アジア社会・制度史論」（２単位：通年火曜日２講時）
同「アジア社会論特論」（４単位：通年火曜日４講時）
東北大学全学教育「基礎ゼミ：北アジア狩猟・牧畜民研究入門」（２単位：第一セメスター木曜日５講時）
東北大学全学教育「共通科目外国語（諸外国語）：モンゴル語I」（２単位：第一セメスター金曜日５講時）
東北大学全学教育「共通科目外国語（諸外国語）：モンゴル語II」（２単位：第二セメスター金曜日５講時）
平成15（2003）年度
東北大学大学院国際文化研究科国際地域文化論専攻「アジア社会論総合演習」（４単位：通年火曜日５講時）
東北大学大学院環境科学研究科地域環境・社会システム学コース「内陸アジア地域論セミナー」（通年火曜日５限）
同「博士課程研修」（通年木曜日１限）
同「内陸アジア地域史論」（第一セメスター木曜日２限）
同「内陸アジア文献研究」（第二セメスター木曜日３限）
東北大学全学教育「基礎ゼミ：北アジア狩猟・牧畜民研究入門」（２単位：第一セメスター木曜日５講時）
東北大学全学教育「共通科目外国語（諸外国語）：モンゴル語I」（２単位：第一セメスター金曜日５講時）
東北大学全学教育「共通科目外国語（諸外国語）：モンゴル語II」（２単位：第二セメスター金曜日５講時）

【学内運営】
① 全学委員会
学生生活協議会予備協議員　2001 年 4 月 1 日～2002 年 3 月 31 日

学生生活協議会委員　2002 年 4 月 1 日～2003 年 3 月 31 日
学生国際交流専門委員　2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日
留学生センター運営委員会員　2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日
②　センター内委員会
東北アジア研究センター図書・資料委員会委員、2001 年度
東北アジア研究センター将来計画委員会委員、2001 年度
東北アジア研究センター・ニューズレター編集委員会、2001 年度
東北アジア研究センター将来計画委員会委員、2002 年度
東北アジア研究センター東北アジア後援活動委員会委員、2002 年度
東北アジア研究センター広報・情報委員会委員、2003 年度
東北アジア研究センター将来計画委員会委員、2003 年度
東北アジア研究センター・ニューズレター編集委員会委員長、2003 年度
大学院国際文化研究科国際交流委員会委員、2001 年度
大学院国際文化研究科予算・施設委員会委員、2001 年度
大学院国際文化研究科論集委員会委員、2001 年度
大学院国際文化研究科教務委員会委員、2002 年度
大学院国際文化研究科情報システム管理委員会委員、2002 年度

【社会活動】
②　外の社会活動
公開講座、講演会、展示会などの開講

渡邉　英幸

【教員略歴】
渡邉英幸　Hideyuki WATANABE　1974 年 6 月 30 日生　男
1997 年 3 月 31 日　東北学院大学文学部史学科卒
1999 年 3 月 31 日　東北大学大学院国際文化研究科博士課程前期修了
2003 年 3 月 31 日　東北大学大学院国際文化研究科博士課程後期修了。博士（国際文化）
2003 年 4 月～　　東北大学東北アジア研究センター講師（研究員）

①　所属学会
東洋史研究会、東北中国学会、東北史学会、中国出土資料学会、東北大学国際文化学会
②　専門分野
東洋史（中国古代史）

【研究概要】
①　中国先秦時代の「国際」秩序研究
秦帝国による「統一」以前、黄河・長江の中下流域を中心とする中国大陸は、都市を持った諸国によって構成される「国際」的な社会を形成していた。「中国」的世界は、かかる「国際」関係の展開の中から、多様な文化・地域を統合する秩序として形成されてきたと考えられる。各地の個別的な文化的特徴と、それらを繋ぐ関係性に着目しつつ、「中国」的世界の形成過程を解明する。
②　中国古代華夷思想研究
華夷思想とは、「中国」人による自己（華）と他者（夷）の性格、および両者間の関係に対する認識・評価の体系である。戦国から秦漢にかけての時代は、以後の東アジアの歴史において説明概念として用いられ続ける華夷思想の枠組みが整理され、確立した時期にあたる。理念的な華夷思想の形成と現実的な社会関係の変化との連関性に留意しつつ、華夷思想の成立と展開の過程を考察する。
③　中華民族論研究
「中華」は、伝統的な王朝国家において領域観念や秩序意識として回顧されるのみならず、近代以降の国民国家形成過程においても、ナショナリズムの拠り所として回顧され構築される理念的呼称であった。近代中国知識人による「中華民族」の起源や歴史に関する語りを分析・考察することは、現代中国における民族論を理解する上できわめて重要な課題となると考える。

【研究業績】
①　査読制度のある論文
1.「春秋時代の「戎」について」、渡邉英幸、『集刊東洋学』、第 83 号、1～20 頁、2000 年。
2.「鮮虞中山と春秋時代の「華夏」について」、渡邉英幸、『歴史』、第 98 輯、97～122 頁、2002 年。
3.「晉文公の諸国遍歴説話とその背景」、渡邉英幸、『東洋学報』、2004 年（掲載決定）。
②　査読のない論文
1.「春秋時代の国際会盟と華夷秩序」、渡邉英幸、入間田宣夫編『日本・東アジアの国家・地域・人間―歴史学と文化人類学の方法から―』、6～32 頁、2002 年

【受賞】
東北大学総長賞（学位論文、2003 年 3 月）

【学会講演など】

④　国内研究発表
1．渡邉英幸「春秋戦国時代における「戎」・「狄」について――「山戎文化」の理解を手がかりとして――」東北中国学会、山形大学、平成 11（1999）年 5 月
2．渡邉英幸「春秋晉国の領域経営について――范・中行氏の戎狄支配――」東北史学会、秋田大学、平成 12（2000）年 10 月
3．渡邉英幸「春秋時代の霸者と夷狄について」国際文化学会、東北大学、平成 13（2001）年 6 月
4．渡邉英幸「晉文公諸国遍歴説話とその背景」東北中国学会、北海道文教大学、平成 14（2002）年 5 月
5．渡邉英幸「張家山漢簡『二年律令』の量刑体系――殺傷・殴打事件の量刑と「耐」を中心に――」漢魏石刻の会、北海道大学、平成 15（2003）年 9 月
6．渡邉英幸「漢初の境界と「中國」の成立」東北史学会、岩手大学、平成 15（2003）年 10 月

【社会活動】
②　学外の社会活動
公開講座、講演会、展示会などの開講数
小中高との連携

7.2.3　北アジア社会研究分野

工藤　純一

【教員略歴】

工藤純一　Jun-ichi KUDOH　1955 年 12 月 28 日生　男
1980 年 3 月 31 日　秋田大学鉱山学部金属材料学科 卒業
1982 年 3 月 31 日　同　大学院鉱山学研究科修士課程 修了
1987 年 3 月 25 日　東北大学大学院工学研究科博士課程修了．工学博士
1986 年 4 月 1 日ー1987 年 3 月 31 日　東北大学 選鉱製錬研究所 助手
1987 年 4 月 1 日ー1989 年 7 月 31 日　株式会社 マックスブレイン リーダー
1991 年 4 月 1 日ー1996 年 3 月 31 日　東北大学 大型計算機センター　助手
1996 年 4 月 1 日ー2001 年 3 月 31 日　同上　助教授
2001 年 4 月 1 日ー現在　東北大学 東北アジア研究センター　教授

① 所属学会
情報処理学会、電子情報通信学会、画像電子学会、IEEE
② 専門分野
環境情報学、リモートセンシング画像理解学、データベース、ネットワーク
③ 所属部門・所属分野
地域形成研究部門・北アジア社会研究分野
④ 兼務
東北大学大学院 情報科学研究科 広域情報処理論講座　教授　2001 年 4 月 1 日ー現在
東北大学工学部 情報工学科 計算機基礎工学　教授　2001 年 4 月 1 日ー現在

【研究概要】

① 衛星ネットワークを利用した地球環境モニタリングシステムの研究開発
シベリア、本学、アラスカで受信した衛星データをリアルタイムで本センターへ集め、このデータをベースとした地球環境モニタリングシステムを構築する研究である。これは、衛星の軌道情報やセンサの特性に関する専門知識の習得の他に、衛星画像を用いた大規模演算処理技術、衛星ネットワーク、インターネット等最新のネットワークやコンピュータ技術を含む情報処理技術の総合力を必要とするシステム開発である。特に、シベリア森林火災のリアルタイムモニタリングには VSAT システムの利用が不可欠であり、本センターの主要研究の一つでもある。
② NOAA AVHRR 画像を用いた多次元ヒストグラムによるカテゴリ抽出の研究
人が判断する能力をはるかに超える膨大な情報量の中から目的とする特徴量を効率的に抽出するための研究として、気象衛星により同時に得られる複数の画像からカテゴリの特徴を抽出するアルゴリズムの開発を行う。さらに、現地情報の対応による解析を独自の多次元ヒストグラムを用いて環境問題へアプローチする応用研究である。
③ 大規模画像データベース構築に関する研究
情報科学の視点から地球環境を研究するための基盤情報として、過去から現在までの衛星画像データベース構築は重要な研究テーマであり、東北大学ノア画像データベースはその研究成果である。特にシベリアで受信したデータはロシア以外では唯一リアルタイムで公開できるデータベースである。特徴は、対象地域で毎日受信される米国気象衛星ノアデータから特定地域を切り出して、幾何補正、輝度温度補正など各種画像処理を施しすぐに利用できるようになっている。そのため、平成 13 年度は 113 万画像、平成 14 年度は 66 万画像がインターネット経由で利用され、その学術的価値は大きく

世界的にも重要な環境画像データベースである。

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. J.Kudoh, K.Hosoi (2003), Two Dimensional Forest Fire Detection Method by Using NOAA AVHRR Images, Proc. of IEEE 2003 International Geoscience and Remote Sensing Symposium, Vol.IV, 2494-2495.
2. J.Kudoh, T.Nakamura, S.Shikano, E.Kikuch (2003), Three Dimensional Histogram with IKONOS Images, Proc. of IEEE 2003 International Geoscience and Remote Sensing Symposium, Vol.VI, 3474-3476.
3. K.Kawano, J.Kudoh (2003), Boundary Decision Method for Sea Detection of the N-Land Database, Proc. of IEEE 2003 International Geoscience and Remote Sensing Symposium , Vol.VI, 3462-3464.
4. K.Kawano, J.Kudoh (2003), Four-Dimensional Histogram Method for Sea Ice Detection Using NOAA AVHRR Images, Proc. of IEEE 2003 International Geoscience and Remote Sensing Symposium, Vol.VI, 3459-3461.
5. K.Kawano, J.Kudoh, S.Shikano, E.Kikuchi (2003), Analysis of Lake Chany Using NOAA Images, Proc. of IEEE 2003 International Geoscience and Remote Sensing Symposium, Vol.VI, 3914-3915.
6. K.Hosoi, J.Kudoh (2002), Database for Primary School Education using NOAA AVHRR, Proc. of IEEE 2002 International Geoscience and Remote Sensing Symposium, CD_ROM I1B23_1105.
7. K.Kawano, H.Iwabuchi, J.Kudoh (2002), Monitoring of Forest Fires in Far East Russia, Proc. of IEEE 2002 International Geoscience and Remote Sensing Symposium, CD_ROM I1A13_978.
8. K.Kawano, J.Kudoh (2002), Building of the Real-Time Data Transfer System for Siberian NOAA Image Database, Proc. of IEEE 2002 International Geoscience and Remote Sensing Symposium, CD_ROM I1D08_1230.
9. K.Hosoi, J.Kudoh, H.Kawamura (2002), Japan Image Database for Utilization, Proc. of IEEE 2002 International Geoscience and Remote Sensing Symposium, CD_ROM I2B16_1550.
10. K.Fujiwara, K.Kushuda M.Fukuda J.Kudoh (2002), Forest Fire Detection in Far East Russian Region with NOAA AVHRR Images, Proc. of IEEE 2002 International Geoscience and Remote Sensing Symposium, CD_ROM I1A13_976.
11. K.Fujiwara, J.Kudoh (2002), Forest Fire Detection in 2001 using Three-Dimensional Histogram, Proc. of IEEE 2002 International Geoscience and Remote Sensing Symposium, CD_ROM I1A13_977.
12. V.R.Belosludov, T.M.Inerbaev, R.V.Belosludov, J.Kudoh, Y.Kawazoe (2002), Absolute Stability Boundaries of Clathrate Hydrates of Cubic Structure II, Journal of Supramolecular Chemistry 2, 377-383.
13. V.R.Belosludov, T.M.Inerbaev, O.S.Subbotin, R.V.Belosludov, J.Kudoh, Y.Kawazoe (2002), Thermal Expansion and Lattice Distortion of Clathrate Hydrates of Cubic Structure I and II, Journal of Supramolecular Chemistry 2, 453-458.
14. K.Fujiwara, J.Kudoh (2001), Siberian Forest Fire Detection using NOAA AVHRR, Proc. of IEEE 2001 International Geoscience and Remote Sensing Symposium,Vol. IV, 1687-1689。
15. K.Kawano, J.Kudoh (2001) , Cloud Detection Method for NOAA AVHRR Images by Using Local Area Parameters, Proc. of IEEE 2001 International Geoscience and Remote Sensing

Symposium,Vol. V, 2155-2157.

16. K.Kawano, J.Kudoh (2001), Real-time Satellite Data Transfer System for Siberian NOAA Image Database, Proc. of IEEE 2001 International Geoscience and Remote Sensing Symposium,Vol. V, 2277-2279.
17. K.Fujiwara, J.Kudoh, H.Okah, H.Kuribayashi, K.Yamada (2001), NOAA Image Database for Mongolian, Proc. of IEEE 2001 International Geoscience and Remote Sensing Symposium,Vol. V, 2280-2282.
18. K.Fujiwara, J. udoh, K.Yamada, L.Tcherniavski, F.A.Kuznetsov (2001), NOAA Image Database for Siberia, Proc.of IEEE 2001 International Geoscience and Remote Sensing Symposium,Vol. V, 2283-2285.
19. K.Kawano, J.Kudoh (2001), Category Extraction Using NOAA AVHRR Images, Proc. of IEEE 2001 International Geoscience and Remote Sensing Symposium,Vol. V, 2319-2321.
20. W.H.Lee, J.Kudoh, S.Makino (2001), Cloud detection for the Far East region using NOAA AVHRR images, International Journal of Remote Sensing, vol.22,No.7, 1349-1360.

② 査読のない論文

1. J.Kudoh, L.Tcherniavski (2002), Monitoring of Forest Fires in Far East Russia Using VSAT and NOAA Image of Siberia, Proceedings of International Symposium NOAA Image of Siberia, 21-30.
2. 河野公一,工藤純一 (2002), 3 次元ヒストグラムを用いたカテゴリの境界決定方法,東北アジア研究,Vol.7, 111-124.
3. H.Iabuchi, A.Sobajina, J.Kudoh, S.Asano (2001), Remote Sensing of Aerosol Properties Using NOAA AVHRR Data over the Northeastern Asian Seas: Development of Retrieval System, Northeast Asian Studies, Vol.6, 143-155.
4. G.Erokhin, J.Kudoh, M.Tokuda (2001), Distributed Remote Sensing System of Northeast Asia and Quality Assessment of Siberian Environment, Northeast Asian Studies, Vol.6, 157-172.

③ 著書

1. J.Kudoh, G.Erokhin, L.Tcherniavski, Proceedings of International Symposium NOAA Image of Siberia, 東北大学東北アジア研究センターシベリア連絡事務所、2002 年 4 月 21 日発行.

【獲得外部資金】

① 文部科学省・日本学術振興会科学研究費

2001 年ー2003 年　研究成果公開促進費　代表　　課題名：「東北大学ノア画像データベース」　研究経費総額：16,500 千円

③ その他（受託研究）

2001 年、科学技術振興事業団、森林火災・伐採のリモートセンシングによる解析、1,386 千円

2001 年、科学技術振興事業団、森林火災・伐採のリモートセンシングによる解析、　580 千円

【学会講演など】

① 国際会議発表

1. J.Kudoh, K.Hosoi, Two Dimensional Forest Fire Detection Method by Using NOAA AVHRR Images, IEEE 2003 International Geoscience and Remote Sensing Symposium IGARSS03, Toulouse France, July 21-25, 2003.

等多数

② 国際会議主催・運営

International Symposium NOAA Image of Siberia, 企画、ノボシビルスク（ロシア）、2002 年 4 月

21 日.
⑥　国内会議招待講演
工藤純一、宇宙から見たシベリア森林火災、東北アジア研究センター主催公開シンポジウム、仙台、2003 年 11 月 14 日.

【共同研究活動】
③　学内共同研究
ノア･データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究､科研費、東北アジア研究センター、2000 年～2004 年
④　学外共同研究
1. シベリア画像データベース構築、科研費等、ロシア科学アカデミーシベリア支部、1998 年～2004 年.
2. アラスカ画像データベース構築、科研費等、アラスカ大学、2000 年～2004 年.
3. シベリア森林火災解析、モンゴル早期警戒システムの構築等、科研費等、ＦＡＯ、2001 年～2004 年.

【海外フイルド調査活動】
1. ロシア、シベリア森林火災解析の研究等、科研費等、2001 年～2003 年に 10 回
2. イタリア、ノア画像を利用した植生解析の研究等、科研費等、2001 年～2003 年に 9 回
3. アメリカ、アラスカ画像データベースの構築等、科研費等、2001 年～2003 年に 3 回

【教育活動】
①　学生学位論文
博士前期課程学生
細井一磨　ノア画像を用いたロシア極東森林火災に関する研究、2003 年 3 月 31 日
中村友彦　高分解衛星画像を用いたカテゴリ分類に関する研究、2004 年 3 月 31 日
博士後期課程学生
河野公一　ノア画像を用いた多次元ヒストグラムによる海域抽出に関する研究、2003 年 3 月 31 日
藤原和彦　ノア画像を用いた朝鮮半島地域における植生指標の変動及び火災解析、2004 年 3 月 31 日
②　担当授業科目
大学院
画像理解学、情報科学研究科、１セメスター、2 単位
情報基礎科学ゼミナール、3 単位
情報基礎科学研修Ａ、3 単位
情報基礎科学研修Ｂ、6 単位
博士基盤研修、2 単位
博士専門研修Ａ、2 単位
博士専門研修Ｂ、4 単位
博士ゼミナール、2 単位
③　学外教育活動
国立仙台電波工業高等専門学校　非常勤講師、計算機システム、通年、4 単位
東北工業大学大学院工学研究科　非常勤講師、コンピュータアーキテクチャ特論、後期、2 単位

【学内運営】

①　全学委員会
企画室、室員、2002.12.1～2004.3.31
川内北キャンパス協議会情報基盤専門委員、委員長、2001.4.1～2002.3.31
川内北キャンパス協議会情報基盤専門委員、委員、2002.4.1～2003.3.31
川内北キャンパス協議会情報基盤専門委員、委員長、2003.4.1～2004.3.31
学際科学研究センター運営委員会、委員、2001.4.1～2003.3.31
国際高等研究組織設置構想検討委員会専門委員会、委員、2002.2.1～2003.3.31
インターネット・スクール審議会、委員、2002.4.1～2003.3.31
③　センター内委員会
総務委員会、2003.4.1～2006.3.31
ＶＳＡＴ委員会、委員長、2001.4.1～2004.3.31
ネットワークシステム管理委員会、委員長、2002.4.1～2004.3.31
研究者情報データベースに係る部局管理者、2003.4.1～2004.3.31
広報・情報委員会、委員、2001.4.1～2004.3.31
編集・出版委員会、委員、2002.4.1～2004.3.31
日本館運営委員会、委員、2002.4.1～2004.3.31
自己評価委員会、委員、2003.4.1～2004.3.31
東北アジア後援活動委員会、委員、2002.4.1～2004.3.31

【社会活動】
①　報道
1. 今年のシベリア森林火災　焼失面積、東京都の５倍：ロシア・シベリアでは今年、過去最悪規模の森林火災が発生したことを分析した。毎日新聞、2002 年 9 月 16 日朝刊。
2. かすむ北日本　極東火災の煙を観測：東北など北日本の空がかすんでいる現象はシベリアの森林火災による影響であることを確認した。河北新報、2003 年 5 月 24 日朝刊。
3. 情報収集衛星の運用体制完成へ：日本が打ち上げ予定の情報収集衛星に関して、専門の立場から画像処理や解析能力はすぐ身に着かないことを述べた。毎日新聞、2003 年 9 月 13 日朝刊。
4. 東北大 FAO にデータ：FAO（国連世界食糧農業機関）からシベリアで受信したノアデータおよび火災解析結果を即時に FAO へ提供するように要請があり、11 月に合意した。これは、工藤研究室で開発した火災解析システムを応用するもので、来年３月から実施される。河北新報、2003 年 12 月 30 日朝刊。
5. 検証・シベリア森林火災：これまで地球上の酸素の有力な供給源と考えられてきたシベリアの森林が、火災によりいまや二酸化炭素をはじめとする温暖化ガスの有力な供給源と化しているという説が唱えられ始めている。東北大学東北アジア研究センターの工藤純一教授の研究室では、シベリアで受信したノアデータのリアルタイム転送システムの構築と画像から特定の温度と色の部分を抽出し、火災を自動的に検出するプログラムを作成し、広大なシベリアのどこで火災が起きているのか瞬時に把握することを可能にした。NHK 教育テレビ 2002 年 12 月 2 日放送。

7.2.4　東アジア社会研究分野

成澤　勝

【教員略歴】
成澤　勝　Masaru NARISAWA　1949 年 4 月 11 日生　男

1973 年 3 月　早稲田大学第一文学部中国文学科卒業
1973 年 4 月　早稲田大学大学院文学研究科(修士課程)中国文学専攻入学
1973 年 4 月　早稲田大学語学教育研究所開設日本語教育課程履修「1974 年 3 月まで」
1974 年 8 月　高等学校国語科教諭二級普通免許(埼玉県昭四九高二普第五九〇号)
1974 年 9 月　高麗大學校大學院國語國文學科(碩士課程)古典文学専攻入学
<早大高大間学術交流協定による留学>
1976 年 8 月　高麗大學校大學院國語國文學科(碩士課程)古典文学専攻単位取得満期退学帰国
1978 年 3 月　早稲田大学大学院文学研究科(修士課程)中国文学専攻修了（文学修士）
1979 年 3 月　高麗大學校大學院國語國文學科(博士課程)比較文学専攻入学
1982 年 2 月　同上単位取得満期退学帰国
1989 年 2 月　高麗大學校より『韓国孝感系叙事文学の研究』について文学博士の学位授与

1978 年 4 月　東京韓国研究院研究員「1979 年 2 月まで」
1979 年 3 月　(韓国)弘益大學校日本語講座専任講師「1982 年 2 月まで」
1983 年 7 月　駐韓国日本大使館付国際交流基金派遣専門家「1985 年 3 月まで」
1985 年 4 月　拓殖大学商学部専任講師(朝鮮語担当)「1988 年 3 月まで」
1988 年 4 月　拓殖大学商学部助教授(朝鮮語担当)「1989 年 3 月まで」
1989 年 4 月　神田外語大学外国語学部韓国語学科助教授(朝鮮語,朝鮮文学史,朝鮮古典論)
「1993 年 3 月まで」
1989 年 4 月　フェリス女学院大学文学部国際文化学科非常勤講師(朝鮮文学史担当＝集中講義)
「1994 年 3 月まで」
1989 年 4 月　ＮＨＫハングル講座応用編講師「1989 年 9 月まで」
1990 年 10 月　ＮＨＫハングル講座応用編講師「1991 年 3 月まで」
1993 年 4 月　東北大学言語文化部助教授
1995 年 4 月　東北大学言語文化部教授に昇任
1996 年 6 月　中国・北京大学客員研究員「同年 9 月まで」
1997 年 4 月　東北大学東北アジア研究センター教授に配置換「2003 年 3 月まで」
2001 年 9 月　韓国・高麗大學校研究教授（客員）
2003 年 4 月　東北大学大学院環境科学研究科教授に配置換え「現在に至る」

①　所属学会
（国内）日本中国学会、朝鮮学会、演劇映像学会
（国際）東亜人文学会、韓国演劇学会
②　専門分野
朝鮮文学／朝鮮基層論
③　所属部門・所属分野
大学院環境科学研究科朝鮮民族文化研究室（旧地域形成研究部門、旧東アジア社会研究分野）
④　兼務

東北大学東北アジア研究センター　教授（兼務）
福島大学　講師（兼務）
宮城教育大学　講師（兼務）
⑤　在外研究歴
北京大学(中国)、客員研究員、1996 年 6 月～9 月
高麗大学(韓国)、客員教授、2001 年 9 月～平成 2002 年 8 月(現地在住:2001 年 9 月～2002 年 1 月)

【研究概要】
「朝鮮文学における漢来素の演変の研究 」
朝鮮における文学生成への中国的要素の関与相を研究する
「朝鮮における杜詩の扱い(1996 年文部省科学研究費補助金による支援)」
朝鮮における杜詩解釈の系統を検証する
「東アジア仮面文化における朝鮮仮面戯劇論（1997 年～98 年文部省科学研究費補助金による支援）」
特に伝来伎楽の系統を中心に検証する
「北朝鮮における朝鮮文学研究史（1996 年～97 年国際交流基金及び日本学術振興会のプログラムによる支援）」
朝鮮古典文学に対する北朝鮮側の評価相の変遷を研究する
「東アジア精神風土自然風土相関論（1999 年～2000 年および 2003 年～2005 年科学研究費補助金による支援）」
朝鮮文化の形成にも大きく関与したツングース文明とその自然環境を研究する

【研究業績】
①　査読制度のある論文
1. 成澤　勝〈単著〉、味摩之の伎楽学習地の検証、演劇映像（早稲田大学演劇映像学会）、第 42 号、2001
2. 成澤　勝〈単著〉、礼楽思想と東アジア音楽文明…細腰鼓文化圏の確立を中心に…、東亜人文学、第 2 輯、2002
⑥　査読のない論文
1. 成澤　勝〈単著〉、渤海遺地邑落消長を追う、東北アジア研究叢書、14、中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史的効果、2004
2. 成澤　勝〈単著〉、味摩之伎楽の脚色‘崑崙’‘金剛’‘力士」の研究〈朝鮮語による〉、百済伎楽復元のための方案模索〈原題朝鮮語〉(韓国文化芸術振興院／公州民俗劇博物館)、pp. 95-114、2003
3. 成澤　勝〈単著〉、楚地方儺風俗と[くれのうたまひ]･･･韓国仮面戯の系統問題として･･･、大谷森繁博士古希記念朝鮮文学論文集(白帝社)、pp.40-52、2002
4. 成澤　勝〈単著〉、上代東アジア楽舞交流の文化的社会的背景に関して･･･伎楽故地再論:渡来呉氏に対する初照明･･･〈朝鮮語による〉、韓国演劇の争点と新たな探求（比較演劇学編）（演劇＆人間社）、pp.97 –118、2001
5. 成澤　勝〈単著〉、朝鮮側拠点“東萊”を通じた日本観・日本人観の形成、東北アジア研究センター叢書、１、pp. 63-70、2001
6. 成澤　勝、10 世紀の白頭山噴火と文理融合型研究の試み、シンポジウム「変動するアジアと地域研究の課題」（東北大学東北アジア研究シリーズ１）、2001
③　著書
1. 環中華の儀礼と芸能（東北アジア研究叢書３）〈共著〉、pp.1-32 & pp. 75-114、東北大学東北アジア研究センター、2001

⑦　その他

1. 編書「古ツングース諸族墳墓の比較研究（鄭永振著）」（東北アジア研究叢書１１）、東北アジア研究センター、2003

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

1. 基盤研究(B)、図們江圏の居民生活史にみる自然・社会環境の基礎的研究、分担（代表者：上野稔弘）、12,000,000 円、2003-2005

③　その他（委任経理金、受託研究等）

1. 日韓文化交流基金フェロー、成澤勝（在韓滞在費研究費）、韓国における芸能文化受容の通時的・共時的研究、1,600,000 円、2001-2002
2. 国際交流基金フェロー、李鐘林招へい（在日滞在費研究費）、図們江域の開発及びその中核たる延辺地区研究、2,700,000 円、2003-2004
3. 日韓文化交流基金フェロー、鄭炳説招へい（在日滞在費研究費）、日本における韓国語学習書としての朝鮮文学作品、1,100,000 円、2002

【学会講演など】

①　国際会議発表

1. 第２１回全国演劇祭学術シンポジウム、味摩之伎楽の脚色‘崑崙’‘金剛’‘力士」の研究、韓国コンジュ（公州）、2003 年 6 月
2. 東亜人文学会第２会大会、朝鮮における集千家註系杜詩について、韓国テグ（大邱）、2002 年 11 月

②　国際会議主催・運営

1. 東北アジア研究センター共同研究課題：「現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我」国際シンポジウム、実施委員長、仙台、2003 年 12 月
2. 東亜人文学会創立大会、日本代表、韓国テグ（大邱）、2001 年 11 月
3. 日韓地方紙フォーラム 2001、フォーラムコーディネータ、河北新報社主催（於仙台国際ホテル）、2001 年 9 月
4. 実施主体・司会・解説、シンポジウム「日本中世楽舞と東アジア」、東北アジア研究センター主催・国際交流基金後援、於国立能楽堂、2001 年 8 月

③　国際会議招待講演

1. 高麗大学校比較文学セミナー、東アジアの中の韓国芸術 …叙事の媒体として…、韓国ソウル、2001 年 11 月

⑥　国内会議招待講演

1. 鳥取県日韓友好交流公園「風の丘」完成記念式典、創作パンソリ「鳥取の人日本語版」制作＆公演 Vice Producer、鳥取県赤崎、2003 年 8 月

【共同研究活動】

③　学内共同研究

1. 現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我、センター費用・校費・科研費、東北アジア研究センター共同研究課題、2002-2004

【海外フイルド調査活動】

1. 韓国、日本大衆文化（芸能）の受容相の調査、日韓文化交流基金支援、2001
2. 中国、図們江流域民俗の生産文化／精神文化の調査、学術振興会科研費、2003

3. 中国、長白山の噴火による邑落破壊の調査、学術振興会科研費、2003

【教育活動】
② 担当授業科目
全学
1. 中国語、3-4 セメスター、4
2. 朝鮮語、3-4 セメスター、4
3. 朝鮮語、1-2 セメスター、2
大学院
1. 民族文化構造論、環境科学研究科、2、2
2. セミナー民族文化環境研究、環境科学研究科、1-2、4
③ 学外教育活動
非常勤講師など
1. 福島大学 アジア文化論、3（集中講義）、2
2. 宮城教育大学 ハングル、1-2、4

【学内運営】
① 全学委員会
1. 入試実施委員会、委員、2003 年 4 月～2004 年 3 月
2. 大学入試センター試験、実施連絡班長、2003 年 4 月～2004 年 3 月
3. 学生生活協議会、協議員、2003 年 4 月～2003 年 9 月
4. 留学生センター運営委員会、委員、2002 年 4 月～2003 年 3 月
5. 川内北キャンパス協議会交通安全専門委員会、委員長、2002 年 4 月～2003 年 3 月
6. 国際交流委員会学生国際交流専門委員会、委員、2002 年 4 月～2003 年 3 月
7. 全学教育審議会外国語委員会、専門委員、2001 年 4 月～2004 年 3 月（3 年連続）
8. 全学教育中国語朝鮮語教科部会、部会長、2001 年 4 月～2004 年 3 月（3 年連続）
9. ネットワーク安全倫理専門委員会、委員、2001 年 4 月～2002 年 3 月
10. 川内北キャンパス協議会交通安全専門委員会、委員長、2001 年 4 月～2002 年 3 月
11. 川内北キャンパス協議会施設整備専門委員会、委員、2001 年 4 月～2002 年 3 月
② センター内委員会
1. 広報情報委員会、委員、2003 年 4 月～2004 年 3 月
2. ニューズレター委員会、委員、2001 年 4 月～2004 年 3 月
3. 編集出版委員会、委員長、2002 年 4 月～2003 年 3 月
4. 広報情報委員会、委員、2002 年 4 月～2003 年 3 月
5. 広報情報委員会、委員長、2001 年 4 月～2002 年 3 月
6. 全学教育委員会、委員長、2001 年 4 月～2002 年 3 月
7. 共同研究委員会、委員、2002 年 4 月～2003 年 3 月
8. 東北アジア後援活動委員会、委員、2001 年 4 月～2004 年 3 月

【社会活動】
① 報道
1. 取材（インタビュー2003 年 12 月 24 日）、韓国の第 4 次日本大衆文化開放に関する日韓における影響・効果、ロスアンゼルス・タイムズ
2. 植民地解放記念特別寄稿、不幸な歴史の教訓、解放記念日（8 月 15 日）を記念したコラムで超政府間交流の有効性を説く、(韓国)大田日報、2003 年 8 月 16 日

3. 取材（インタビュー2003 年 6 月 8 日）、百済伎楽復活に向けた国際会議時の取材、(韓国)大田日報、2003 年 6 月 16 日
4. シンポジウム基調報告取材、記事タイトル「百済人味摩之、日本伎楽の元祖」、大田日報、2003 年 6 月 17 日
5. 連載コラム〈世界ことわざの泉〉、毎週金曜日の韓国編を担当、河北新報、2002 年 4 月から現在まで毎金曜
6. 日韓地方紙フォーラム、日本・韓国の大手地方紙が仙台に会し、友好交流に向けたシンポジウムを開催、2001 年 9 月 26 日、河北新報朝刊記事、同年 10 月 8 日

⑥ その他の社会活動

1. 東北アジア学術懇話会、理事、
同ニューズレター「うしとら」編集長

上野　稔弘

【教員略歴】
上野稔弘　Toshihiro UENO　1965 年 9 月 11 日　男
1989 年 3 月 31 日　筑波大学比較文化学類卒業
1997 年 3 月 31 日　筑波大学大学院博士課程歴史・人類学研究科単位取得終了
1997 年 4 月 1 日～1998 年 3 月 31 日　千葉大学　中国語非常勤講師
1998 年 4 月 1 日～2001 年 3 月 31 日　東京女学館短期大学　中国語非常勤講師
1997 年 6 月～2001 年 4 月　文部省（文部科学省）　初等中等教育局　教科書調査官
2001 年 4 月 1 日～現在　東北大学　東北アジア研究センター　助教授

①　所属学会
日本現代中国学会、アジア政経学会、歴史人類学会、東アジア地域研究学会、社会文化史学会
②　専門分野
中国近現代史、中国民族史、民族関係論
③　所属部門・所属分野
地域形成研究部門、東アジア社会研究分野
④　兼務
東北大学大学院環境科学研究科東北アジア地域文化論講座　助教授　2003 年 4 月～現在
【研究概要】
中国近現代史の中でも特に民族政策、民族関係の問題に関心を持って研究を行っている。中華帝国解体後の中国における国民国家形成過程の一環としての民族政策の流れを解明すべく、近年急速に公開の進む関連資料の整理と理論的分析を精力的に進めている。それと共に、辺疆の少数民族の民族政策に対する諸反応および民族間交流の増大による社会変容の実態を把握すべく、フィールドワークにも着手している。
①　歴史的視点から見た中国民族問題の分析・研究
21 世紀を迎えたものの、民族問題は世界情勢において依然重要な問題として存在しており、中国においてもそれは例外ではない。しかしこうした民族問題は歴史的背景を持つものであり、それへの理解なくして問題解決の方策を見出すことはできない。中国においても、現在の民族分布は長い歴史を経て形成されたものであり、これと清代に最大化した領域を近代以降国民国家として統合しようとしたことに民族問題の根源がある。中華人民共和国成立後においても、民族問題の完全な克服は成されず、却って社会主義化の中で問題が醸成され、時に顕在化した。こうした認識に立ち、中国近現代史における民族問題を歴史的側面から研究・分析し、その成果はすでに論文として発表されている。またセンター共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」と関連して開催されたシンポジウムの企画・運営・報告などを通じて、「東北アジア」という地域概念形成における民族問題の関わりを検討した。
②　中国民族関係に関する資料の調査・分析・データベース化
中国の近現代民族史および民族関係史の研究においては、従来一次資料の入手困難が制約条件となっていた。それは特に民国時代の民族問題関係資料が大陸と台湾に分散し、いずれも収蔵先の公文書館の理由が困難であったこと、また中華人民共和国建国後の資料が原則非公開だったことが挙げられる。しかし 1990 年代末よりこうした状況が急速に改善されつつある。その一つが台湾の民主化に伴う公文書館の開放である。こうした状況に合わせ、2003 年 8 月に台湾で資料の調査収集を行い、國史館、中国国民党中央委員会党史委員会資料室、国家図書館、蒙藏委員会蒙藏文化中心資料室において一次資料を入手した。特に國史館においては国民政府の辺疆政策・民族政策関係の公文書を多数入手し、また中国国民党中央委員会党史委員会資料室では国共内戦前後の党の辺疆・民族政策関係資料を入手した。これら収集したデータは分析・整理の上、データベース化を行っており、それにより中

国近現代における辺疆・民族政策の動向を時系列および地域・事象ごとに検索可能な者とする。そのため今後資料調査を継続すると共に、大陸へと調査対象を拡大する。

また、大陸においては中華人民共和国建国 50 周年を経て、文革以前の時代が歴史対象として扱われるようになったこと、および近年の情報公開の広まりに伴い、民族政策関連の資料が多く出版・公開されるようになっている。これらの資料は発行部数僅少のため日本では入手困難であり、また一部は市場に流通していない。そのため現地調査においてはこうした資料の調査・収集が重要な目的となっている。こうして入手した資料は上述の一次資料と同様に、分析・整理を経て逐次データベース化を行っている。

このデータベースは①で挙げた研究のための資料・情報源となるばかりではなく、それ自体が将来の公開を目指すものである。

③　朝鮮民族ディアスポラと民族関係

東北アジア地域において、朝鮮半島と中国東北部、およびロシア沿海州や旧ソ連圏の中央アジアに分布する朝鮮民族の存在の重要性が高まっている。中国の朝鮮族は中韓・中朝の貿易・交流において重要な役割を果たしている。また中国で唯一の朝鮮族自治地方である吉林省延辺朝鮮自治州は、南北朝鮮交流の窓口としてだけではなく、国連開発計画による図們江開発の対象地域として一時注目を浴びた。同時に 1990 年代から始まるこうした急速な変化の中で、朝鮮族には中国の少数民族としての様々な問題も抱えるようになってきている。こうしたことから、中国民族問題研究の一事例として、この延辺朝鮮族自治州を中心に、調査・研究を行っている。しかしその分析においては自然科学を含む様々な分野との協力が不可欠である。そのため 2002 年にセンター共同研究として「図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究」を企画し、またこれと関連して 2003 年には科研費「図們江圏の居民生活史にみる自然・社会環境の基礎的研究」（代表：上野稔弘、研究費総額：13,400 千円）を獲得した。すでにこれについては研究集会を五回開催し、また 2003 年 12 月には海外の研究者を招いてシンポジウムを開催している。また科研費獲得により、本年度より現地調査を開始している。また、センター共同研究「東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究」（科研費「旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究－言語・伝承説話・墓制を中心として－」、研究代表者：柳田賢二、研究経費総額：7,000 千円）に関連してウズベキスタン高麗人の現状を調査し、ソ連時代の民族政策により故地と断絶状態に置かれた朝鮮民族の現地民族社会への適応およびソ連解体後の状況について調査を行っている。

【研究業績】

①　査読制度のある論文

1. 漢化少数民族の識別と自治に関する一考察－－1950 年代土家族の事例から、上野稔弘、『現代中国』、第 76 号、169 頁～177 頁、2002 年
2. 民族区域自治法改正に見る中国民族法制の現状、上野 稔弘、『東北アジア研究』第 6 号、51 頁～76 頁

②　査読のない論文

1. 地域概念としての〈中国〉と東北アジア、上野稔弘、『東北アジア地域論の可能性』、東北アジア研究シリーズ 4、41 頁～49 頁
2. ウズベキスタン高麗人の文化とアイデンティティ、上野稔弘・成澤勝、『旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究－言語・伝承説話・墓制を中心として－』、科研費報告書、211 頁～222 頁、2003 年 3 月

③　著書

『中華世界の歴史的展開』、共著、431 頁～451 頁（「中国現代史における宗教—イスラム教との関係性を中心に—」）、汲古書院、2002 年

④　その他

1. 翻訳：ツングースの民族と言語、朝克著・丸山宏・上野稔弘訳、東北アジア研究シリーズ 3、2002 年 3 月
2. CALL 整備・利用実態調査・九州大学、柳田賢二・上野稔弘・河野公一、国立大学 CALL システム視察報告書、東北大学全学教育審議会・外国語委員会、2003 年 3 月
3. 中国から・SARS 流行下の中国メディア、東北アジア研究センターニューズレター18 号、3 頁、2003 年 8 月
4. 中国から・急速に普及する PHS、東北アジア研究センターニューズレター17 号、4 頁、2003 年 5 月
5. 活動風景・ウズベキスタン調査について、東北アジア研究センターニューズレター16 号、8 頁、2003 年 2 月
6. 中国から：北京の変貌、東北アジア研究センターニューズレター、第 11 号、3 頁、2001 年 10 月

【獲得外部資金】
① 文部科学省・日本学術振興会科学研究費
1. 2001 年～2003 年　基盤研究（B）海外　研究協力者（研究代表者：谷口宏充）
課題名：「白頭山におけるマグマの時空推移と 10 世紀巨大噴火についての日中韓共同研究」
研究経費総額：13,600 千円
2. 2001 年～2002 年　基盤研究（B）海外　研究協力者（研究代表者：柳田賢二）
課題名：「旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究－言語・伝承説話・墓制を中心として－」　研究経費総額：7,000 千円
3. 2003 年～2005 年　基盤研究（B）海外　研究代表者　課題名：「図們江圏の居民生活史にみる自然・社会環境の基礎的研究」　研究経費総額：13,400 千円

【学会講演など】
② 国際会議主催・運営
シンポジウム「図們江鴨緑江の自然と社会」、主催、東北大学、2003 年 12 月 20 日～21 日
④ 国内研究発表
1. 日本現代中国学会第 51 回全国学術大会、漢化少数民族の識別と自治－1950 年代土家族の事例について、大東文化大学、2001 年 10 月 20 日
2. 東北大学東北アジア研究センターシンポジウム「東北アジア地域論の可能性」、「地域概念としての“中国”と“東北アジア”」、東北大学、2002 年 3 月 20 日
3. 東アジア地域研究学会第 11 回大会、1950 年代の中国の民族政策と民族学－新疆における民族調査を中心に、日本大学、2003 年 7 月 26 日
⑤ 国内会議主催・運営
1. 東北大学東北アジア研究センターシンポジウム「東北アジア地域論の可能性」、主催、東北大学、2002 年 3 月 20 日～21 日
2. 東北大学東北アジア研究センターシンポジウム「東北アジアにおける民族と政治」、主催、東北大学、2003 年 3 月 15 日～16 日

【共同研究活動】
③ 学内共同研究
1. 「東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究」、科研費、柳田賢二・上野稔弘・成澤勝・栗林均・鈴木岩弓・菅野裕臣・丸山宏・金敬雄・キムレチュン・鄭永振・姜龍范、2001 年～2002 年
2. 「図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究」科研費等、上野稔弘・工藤純一・菊地永祐・谷口宏

充・宮本和明・成澤　勝・木島明博・鈴木岩弓・権 奇哲・北風嵐・鹿野秀一・柳田賢二・宮本毅・菅野均志・鈴木敏彦、2002 年～2004 年
3. 「東北アジア世界の形成と地域構造」、センター内全教官、2002 年～2004 年
④　学外共同研究
1.　諸外国の教科書に関する調査研究委員会中国部会、（財）教科書研究センター、2002 年～2004 年
2. 「中国における民族表象のポリティクスー南部地域を中心とした人類学・歴史学的研究」、国立民族学博物館、2003 年～

【海外フィールド調査活動】
1. 中国、中国東北地方所在の金石文類調査等、科研費、2001 年 5 月 11 日～22 日
2. ウズベキスタン・韓国、ウズベキスタン高麗人の歴史社会状況に関する現地調査および資料収集、科研費、2002 年 7 月 26 日～8 月 20 日
3. 中国、共同研究「現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我」に関する資料収集、私費、2002 年 12 月 20 日～2003 年 1 月 3 日
4. 中国（台湾）、民国期中国辺疆問題関連資料の調査収集、科研費、2003 年 8 月 3 日～12 日

【教育活動】
②　担当授業科目
全学
中国語基礎演習Ⅰ、第 1 セメスター、 1 単位×2、2001 年
中国語基礎演習Ⅱ、第 2 セメスター、 1 単位×2、2001 年
中国語演習 A1、第 3 セメスター、1 単位、2001 年～2002 年
中国語演習 A2、第 4 セメスター、 1 単位、2001 年～2002 年
中国語演習 B1、第 3 セメスター、 1 単位、2001 年～2002 年
中国語演習 B2、第 4 セメスター、 1 単位、2001 年～2002 年
基礎中国語Ⅰ、第 1 セメスター、1 単位×2、2002 年～
基礎中国語Ⅱ、第 2 セメスター、1 単位×2、2002 年～
展開中国語Ⅰ、第 3 セメスター、2 単位、2003 年～
展開中国語Ⅱ、第 4 セメスター、2 単位、2003 年～
大学院
民族文化環境概論、環境科学研究科、第 2 セメスター、2 単位
地域環境・社会システム学セミナー（民族文化環境セミナー）、環境科学研究科、第 1・2 セメスター、4 単位
③　学外教育活動
山形大学非常勤講師、中国の社会・文化、集中講義（前期分、2002 年 7 月）、4 単位（うち 2 単位分）

【学内運営】
①　全学委員会
外国語委員会、中国語・朝鮮語部会、委員、2001 年～現在
外国語委員会、学習環境専門部会、委員、2001 年～現在
外国語委員会、カリキュラム専門部会、委員、2002 年
川内北キャンパス協議会、交通安全対策専門委員会、委員、2002 年～現在
②　センター内委員会
ニューズレター編集委員会委員、2001 年 4 月～現在

全学教育委員会委員、2001 年 4 月～現在
編集・出版委員会委員、2002 年 4 月～現在
図書・資料委員会委員、2002 年 4 月～現在
将来計画委員会委員、2003 年 4 月～現在
東アジア講演活動委員会委員、2003 年 4 月～現在

【社会活動】
③　行政企業など参加
国立教育政策研究所、教育課程実施状況調査のための問題（高等学校世界史）審査の協力者、2003 年 6 月 9 日～2003 年 7 月 31 日

7.2.5　地域生態系研究分野

菊地　永祐

【教員略歴】
菊地永祐　Eisuke KIKUCHI　1946 年 1 月 21 日生　男
1968 年 3 月 31 日　東北大学理学部生物学科卒業
1970 年 3 月 31 日　東北大学大学院理学研究科修士課程修了
1972 年 2 月 28 日　東北大学大学院理学研究科博士課程退学
1972 年 3 月 1 日ー1973 年 5 月 31 日　東北大学理学部生物学科文部技官
1973 年 6 月 1 日ー1978 年 4 月 30 日　東北大学理学部生物学科助手
1978 年 5 月 1 日ー1983 年 3 月 31 日　東北大学理学部生物学科講師
1983 年 4 月 1 日ー1995 年 3 月 31 日　東北大学理学部生物学科助教授
1995 年 4 月 1 日ー1997 年 12 月 15 日　東北大学大学院理学研究科生物専攻助教授
1997 年 12 月 16 日ー現在　東北大学 東北アジア研究センター　教授

①　所属学会
日本生態学会、日本陸水学会、日本ベントス学会、日本微生物生態学会、日本土壌動物学会
②　専門分野
河口域生態系の構造と機能、保全に関する研究、強酸性湖生態系の構造と機能、西シベリア内陸性塩性湖チャニー湖沼群の環境変動と生物群集
③　所属部門・所属分野
地域形成研究部門　地域生態系研究分野
④　兼務
東北大学理学部生物学科　教授（協力教官）　1997 年 12 月 16 日ー現在
東北大学大学院生命科学研究科生態システム生命科学専攻　教授　2001 年 4 月 1 日ー現在

【研究概要】
①　「河口域生態系の構造と機能、保全に関する研究」
仙台湾に注ぐ七北田川と名取川の河口域を調査対象地として、研究を続けている。最近の成果としては、河口域塩性湿地における巻貝の生態、汽水性潟における大型藻類とヨコエビの関係についての研究があげられる。
河口域のヨシ塩性湿地においては、カワザンショウガイ科巻貝が優占して生息し、しばしば数種が同所的に見られる。そこで、同所的に生息する２種のカワザンショウガイ科巻貝カワザンショウガイとクリイロカワザンショウガイの生態的特徴をさまざまな側面から研究した。その結果、２種はともに潮間帯上部のヨシ湿地に分布するが、平均水面からの相対地高によって密度分布の中心が互いに異なり、カワザンショウガイがより下部に分布することを明らかにし、さらに詳細な生活史の研究を行い、稚貝の加入時期、加入量の年変動、繁殖行動、成長パターン、集合行動、二次生産量、寿命、成熟齢、繁殖回数および体サイズの性的二型等の生態的特徴を明らかにした。また、２種の餌の起源について、炭素・窒素安定同位体比による解析を行い、さらに摂食実験で確認することにより、両種はともに潮汐によって潮間帯上部に運ばれてくる有機物を主に同化していることを示した。
汽水域に出現する大型海藻３種（オゴノリ、スジアオノリ、クロイトグサとそれに付着して生活する４種の端脚類（ウエノドロクダムシ、ニホンドロソコエビ、*Melita setiflagella* 、*Eogammarus possjecticus*）との関係について、とくに７種類の人工基質を用いて解析し、３種の大型藻類に付着する端脚類の種類組成に大きな違いがあること、さらにそれが大型藻類の形態と端脚類の生活様式との

関連で決まることを示した。ついで、端脚類の基質選択と群集形成について実験的に解析し、大型藻類に形態が類似したブラシやスポンジ状基質のように適当な大きさの生息空隙と捕食を避ける場所を提供できる基質が端脚類の生息基質として最も有効であること、さらに、端脚類の種類組成を決定する要因として、大型藻類の形態のほか、流速が重要であることを明らかにした。大型藻類は端脚類のみでなく、付着珪藻の生息場所ともなっている。そこで、端脚類の付着珪藻に対する影響についても調べ、オゴノリへの付着珪藻は夏期に減少するが、それは端脚類の摂食圧によるものであること、さらに端脚類は種類により摂食する珪藻種に違いがあることを明らかにした。

② 「強酸性湖生態系の構造と機能」

火山性酸性湖は日本列島、千島列島に多く分布しており、東北アジアを特徴づける生態系のひとつである。近年、火山性強酸性湖である潟沼（宮城県鳴子町）を対象として、その湖沼学的特徴とそこに生息する生物群集の生態、食物連鎖、物質循環などとの関係について、調査、研究を開始している。潟沼は湖底からの火山性ガスにより硫酸による強酸性(pH が 2）が維持され、そのため底生珪藻、植物プランクトン、動物（サンユスリカ）が各１種類の単純な生物相を持つことから単純系としてより精密な生態系の解析を進めることができる。まず、湖沼学的な特徴としては、潟沼は地熱の影響で停滞期中でも深水層の水温が上昇を続け、上下の水温の差が小さく維持されるため、停滞期中にも気温の大きな低下など気象の変化によって一時的な全循環が起こること、気温が低下を始めるとすぐに循環期に移行することなど特徴的な湖水の循環・停滞のサイクルを持つことが明らかとなった。潟沼に生息するサンユスリカ幼虫の個体群動態の調査から、サンユスリカは基本的には底生性であるが、かなりの個体が令によらず遊泳すること確認し､その遊泳個体の動態について詳細に研究した｡そして、とくに夏期成層期中の１時的湖水全循環時におけるサンユスリカ幼虫の特異的な遊泳行動を記載した。食物連鎖、物質循環に関する研究については、炭素・窒素安定同位体比を利用した研究を進め、潟沼の堆積物中の有機物の起源は、小さな酸性湖で一般に考えられているような外来性の陸上植物などではなく、内在性の底生珪藻または植物プランクトンであることを示し、また底生珪藻と植物プランクトンが、同じ湖水の炭酸ガスを炭素源としていると考えられるにも拘わらず、炭素同位体比が異なること、さらにその違いを利用して、サンユスリカの主な餌は底生珪藻であるが、湖底深部に生息するサンユスリカは植物プランクトンをより多く餌として利用していることを明らかとした。

③ 「西シベリア内陸性塩性湖チャニー湖沼群の環境変動と生物群集」

チャニー湖は西シベリア、ロシアのほぼ中央に位置する長さが約 82km、幅約 36km に達する大きな湖であるが平均水深が２ｍと非常に浅い水体をなしており、流出河川がないため、シベリアの気候の季節的・長期的な変化は湖水面積に反映される。本研究では東北アジア研究センターで得ているシベリアの NOAA 画像データを利用して、西シベリアの環境変化を、チャニー湖の湖水面積の変動の面から調べている。また、チャニー湖は塩分が蓄積して非海洋性の塩水湖となっており（日本には非海洋性塩水湖はない）、塩分の異なる幾つかの水域にわかれているので、塩分と食物網との関係を天然のトレーサである炭素・窒素安定同位体を用いて解析をしている。現在までの調査で、食物連鎖の基となる植物プランクトンの炭素・窒素同位体比がそれぞれの水域で異なること、そのためそれぞれの水域に生息する動物の同位体比も植物プランクトンのそれと並行して変化することが分かってきており、とくに河口域部では近接した水域においても食物連鎖が分離していることを示唆するデータが得られている。

なお本研究は東北アジア研究センターにおける共同研究として行なわれ、またそのための研究経費は、2001 年ー2003 年日本学術振興会科研費基盤研究（B）（海外）によってまかなわれている。

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. H. Doi, E. Kikuchi, S. Hino, T. Itoh, S. Takagi and S. Shikano (2003)：Seasonal dynamics of carbon stable isotope ratios of particulate organic matter and benthic diatoms in strongly acidic

Lake Katanuma. Aquat. Microbial Ecol., 33, 87-94.

2. H. Doi, E. Kikuchi, S. Hino, T. Itoh, S. Takagi and S. Shikano (2003)：Isotopic ($\delta^{13}C$) evidence for the autochthonous origin of sediment organic matter in the small and acidic Lake Katanuma, Japan. Mar. Freshwater Res., 54, 253-257.
3. J. Kudoh, T. Nakamura, S. Shikano and E. Kikuch (2003)：Three Dimensional Histogram with IKONOS Images, Proc. of IEEE 2003 International Geoscience and Remote Sensing Symposium (IGARSS 2003), Vol.VI, pp.3474-3476.
4. K. Kawano, J. Kudoh, S. Shikano and E. Kikuchi (2003)：Analysis of Lake Chany Using NOAA Images, Proc. of IEEE 2003 International Geoscience and Remote Sensing Symposium (IGARSS 2003), Vol.VI, pp.3914-3915.
5. S. Aikins & E. Kikuchi (2002)：Grazing pressure by amphipods on microalgae in Gamo Lagoon, Japan. Mar. Ecol. Prog. Ser., 245, 171-179.
6. H. Doi, E. Kikuchi & S. Shikano (2001)：Carbon and nitrogen stable isotope ratios analysis of food sources for *Chironomus acerbiphilus* larvae (Diptera Chironomidae) in strongly acidic Lake Katanuma. RADIOISOTOPES, 50, 601-611.
7. S. Aikins & E. Kikuchi (2001)：Water current velocity as an environmental factor regulating the distribution of amphipod species in Gamo lagoon, Japan. Limnology, 2, 185-191.
8. S. Aikins & E. Kikuchi (2001)：Studies on habitat selection by amphipods using artificial substrates within an estuarine environment. Hydrobiologia, 457, 77-86.
9. K. Kurata, H. Minami & E. Kikuchi (2001)：Stable isotope analysis of food sources for salt marsh snails. Mar. Ecol. Prog. Ser., 223, 167-177.

③　著書

1. 菊地永祐（2003）第４章河口域・干潟調査第４節干潟における試料採取調査 4.1 河口域における調査「地球環境調査計測事典第２巻陸域編２（竹内均夫監修）」pp. 251-259.（株）フジ・テクノシステム、東京

④　その他

1. 菊地永祐・戸谷輝正（2002）：陸水学会第 66 回大会シンポジウム記録：はじめに（河口干潟における底生動物の炭素・窒素安定同位体比を例として）、日本陸水学雑誌、63, 155-156.
2. 土居秀幸・菊地永祐（2002）：陸水学会第 66 回大会シンポジウム記録：強酸性湖潟沼におけるサンユスリカ幼虫の餌資源解析、日本陸水学雑誌、63, 160-162.
3. 倉田健悟・南浩史・菊地永祐（2002）：陸水学会第 66 回大会シンポジウム記録：河口域塩性湿地に生息する腹足類（Assimineidae）の餌資源に関する安定同位体比解析、日本陸水学雑誌、63, 169-170.
4. 菊地永祐（2001）：特集「干潟の多様性と保全」（関連情報とコメント）堆積物表層部の物質循環に対する埋在性大型底生動物の巣穴の影響、日本ベントス学会誌、56, 54.

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

2001 年ー2003 年　基盤研究（B）海外　代表　　課題名：「NOAA データを利用した西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物の変動調査」　研究経費総額：13,300 千円

【学会講演など】

①　国際会議発表

1. H. Doi, A. Takagi and E. Kikuchi (2003) Analysis of community structure and food sources of Trichoptera in the low pH stream using multivariate analysis and stable isotopes. 11th

Internationnal Symposium on Trichoptera, 12-16 June, Osaka, Japan.

2. E. Kikuchi, H. Doi, S. Shikano, N. Yurlova, E. Yadrenkina, E. Suykova and H. Ota (2002) Preliminary studies on carbon and nitrogen stable isotope ratios analysis of food web in Lake Chany of Western Siberia. The 11th International Symposium on River and Lake Environments. July 12-13, Suwa, Japan.
3. S. Shikano, K. Kawano, J. Kudoh, N. Yurlova and E. Kikuchi (2002) Environmental fluctuations of the Lake Chany complex in west Siberia based on NOAA images. The 11th International Symposium on River and Lake Environments. July 12-13, Suwa, Japan.
4. S. Aikins and E. Kikuchi (2002) Grazing pressure by amphipods on microalgae in Nanakita river estuary (Gamo lagoon), Japan. The 11th International Symposium on River and Lake Environments. July 12-13, Suwa, Japan.
5. H. Doi, E. Kikuchi, S. Takagi and S. Shikano (2002) Seasonal changes of carbon and nitrogen stable isotope ratios for dominant species: Chironomid larvae, phytoplankton, and benthic diatom inhabiting strongly acidic Lake Katanuma. The 11th International Symposium on River and Lake Environments. July 12-13, Suwa, Japan.

④ 国内研究発表

1. 土居秀幸，松政正俊，戸谷輝正，佐藤修也，溝田智俊，牧陽之助，菊地永祐（2003）河口域における大型ベントスの安定同位体比を用いた餌資源解析：摂食様式と餌い資源の空間配置．日本ベントス学会第１７回大会，東京.
2. 金谷弦，野畑英，菊地永祐（2003）懸濁物食者アサリ（*Ruditapes philippinarum*）と堆積物食者サビシラトリガイ（*Macoma contabulata*）が、底質とそこに加入してくる底生動物群集に及ぼす影響．日本ベントス学会第１７回大会，東京.
3. 鎌谷めぐみ，鹿野秀一，菊地永祐（2003）強酸性湖潟沼における水質変化と硫黄酸化細菌 2 属の分布．日本微生物生態学会第 19 回大会，千里ライフサイエンスセンター.
4. 土居秀幸，菊地永祐，日野修次，高木茂人，鹿野秀一（2003）強酸性湖潟沼における炭素安定同位体比による堆積有機物起源の解析．日本陸水学会第 68 回大会，岡山.
5. 鹿野秀一，菊地永祐（2003）強酸性湖潟沼における浮遊細菌群集の分子系統解析．日本陸水学会第 68 回大会，岡山.
6. 岡野淳一，土居秀幸，菊地永祐（2003）山地渓流における安定同位体比による水生生物の食物網解析．日本陸水学会第 68 回大会，岡山.
7. 狩野圭市，戸谷輝正，鈴木孝男，菊地永祐（2003）宮城県、福島県のいくつかの干潟におけるシギ，チドリ類とベントスの分布．日本生態学会第 48 回東北地区大会，滝沢.
8. 藤川護，鈴木孝男，宮島祐一，土居秀幸，菊地永祐（2003）安定同位体比を用いたフトヘナタリの食性の推定．日本生態学会第 48 回東北地区大会，滝沢.
9. 倉田健悟，菊地永祐（2003）カワザンショウガイ科巻貝の生息場所としてのヨシ湿地ー空間利用と餌利用ー、企画シンポジウム「内湾湿地（塩生湿地，マングローブ林）の生物群集の構造と機能」．日本生態学会第 50 回大会，つくば.
10. 鹿野秀一，河野公一，工藤純一，菊地永祐（2003）NOAA 画像を利用した西シベリアチャニー湖沼群の環境の年変動解析．日本生態学会第 50 回大会，つくば.
11. 金谷弦，野畑英，戸谷輝正，菊地永祐（2003）アサリ *Ruditapes philippinarum*、イソシジミ *Nuttallia olivacea* およびサビシラトリガイ *Macoma contabulata* による底質改変作用と底生珪藻群集に対する影響．日本生態学会第 50 回大会，つくば.
12. 土居秀幸，菊地永祐，鹿野秀一，Natalia Yurlova，Elena Yadrenkina，Elena Zuykova，狩野圭市（2003） NOAA 画像を利用した西シベリアチャニー湖沼群の環境の年変動解析．日本生態学会第 50 回大会，つくば.

13. 鹿野秀一，菊地永祐（2002）強酸性湖潟沼における細菌群集の解析．日本微生物生態学会第 18 回大会，三重.
14. 狩野圭市，金谷弦，菊地永祐，上原忠保（2002）人工干潟設置後の大型底生動物群集の季節変動．日本ベントス学会第 16 回大会，三重.
15. 土居秀幸，戸谷輝正，松政正俊，牧陽之助，佐藤修也，溝田智俊，菊地永祐（2002）北上川感潮域における炭素，窒素，硫黄安定同位体比を用いたベントス群集の餌資源解析．日本ベントス学会第 16 回大会，三重.
16. 松政正俊，土居秀幸，戸谷輝正，牧陽之助，溝田智俊，菊地永祐（2002）北上川感潮域におけるベントス群集の空間配置．日本ベントス学会第 16 回大会，三重.
17. 戸谷輝正，菊地永祐（2002）安定同位体比を用いた、三種の二枚貝アサリ、イソシジミ、サビシラトリガイの食物源解析．日本ベントス学会第 16 回大会，三重.
18. 土居秀幸，菊地永祐，日野修次，高木茂人，鹿野秀一（2002）強酸性湖潟沼における植物プランクトン（*Chlamydomonas acidophila*）の炭素安定同位体比と個体群の動態．日本陸水学会第 67 回大会，東京.
19. 鹿野秀一，菊地永祐，高木茂人，土居秀幸（2002）潟沼の成層に及ぼす地熱供給量の年変動の影響．日本陸水学会第 67 回大会，東京.
20. 土居秀幸，高木茂人，鹿野秀一，菊地永祐（2002）潟沼における安定同位体比を用いたサンユスリカ幼虫の餌資源の年変動．日本生態学会第 49 回大会，仙台.
21. 金谷弦，菊地永祐（2002） 底生動物の定着および成長過程に対する遊離硫化水素の影響．日本生態学会第 49 回大会，仙台.
22. 鹿野秀一，工藤純一，菊地永祐（2002） NOAA 画像を利用した西シベリアチャニー湖沼群の環境変動．日本生態学会第 49 回大会，仙台.
23. 菊地永祐，鹿野秀一，土居秀幸，太田宏，N. Yurlova，E. Yadrenkina，E. Zuykova（2002）西シベリアチャニー湖の炭素，窒素安定同位体比を用いた食物網解析（予報）．日本生態学会第 49 回大会，仙台.
24. 土居秀幸，高木茂人，中村善之，鹿野秀一，菊地永祐（2001）潟沼における湖水循環，停滞サイクルと緑藻（*Chlamydomonasu scidophila*）の個体群動態．日本生態学会第 46 回東北地区大会，福島.
25. 鹿野秀一，菊地永祐（2001）強酸性湖潟沼における細菌現存量の季節変化．日本微生物生態学会第 17 回大会，静岡.
26. 金谷弦，菊地永祐（2001）宮城県の二つの河口干潟、蒲生潟と井戸浦における大型底生動物の分布と底質環境．日本ベントス学会第 15 回大会，函館.
27. 菊地永祐，戸谷輝正（2001）シンポジウム「底生動物群集の食物網解析における安定同位体比の適用」１．はじめに（河口干潟における底生動物の炭素，窒素安定同位体比を例として）．日本陸水学会第 66 回大会，仙台.
28. 土居秀幸，菊地永祐（2001）シンポジウム「底生動物群集の食物網解析における安定同位体比の適用」３．強酸性湖潟沼におけるサンユスリカ幼虫の餌資源解析．日本陸水学会第 66 回大会，仙台.
29. 倉田健悟，南浩史，菊地永祐（2001）シンポジウム「底生動物群集の食物網解析における安定同位体比の適用」５．河口域塩性湿地に生息する腹足類（Assimineidae）の餌資源に関する安定同位体比解析．日本陸水学会第 66 回大会，仙台.
30. 鹿野秀一，菊地永祐，高木茂人，土居秀幸（2001）潟沼における水質の季節変化の年変動について．日本陸水学会第 66 回大会，仙台.

⑤ 国内会議主催・運営

日本陸水学会第 66 回大会　大会会長　東北大学　2001 年 10 月

日本生態学会第 59 回大会　大会準備実行委員　東北大学　2002 年 3 月

【共同研究活動】
④　学内外共同研究
　NOAA データを利用した西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物の変動調査、科学研究費基盤研究（B）、東北大学生命科学研究科、ロシア科学アカデミー動物分類学・生態学研究所、岩手大学人文社会科学部、2001 年度ー2003 年度
　「図們江沿流域居民生活誌の通時的共時的研究」、科学研究費補助金、東北大学農学研究科、東北大学歯学研究科、東北大学文学研究科、東北大学経済学研 究科、延辺大学（中国）、2002 年度ー2004 年度

【海外フイルド調査活動】
ロシア西シベリアチャニー湖沼群生物・環境調査、科研費基盤Ｂ、2000 年ー2003 年
中華人民共和国豆満江、松花江生物・水質調査、科研費基盤 B、2003 年

【教育活動】
①　学生学位論文
博士前期課程学生
狩野圭市　生命科学修士、「干潟におけるシギ・チドリ類と大型底生動物の分布に関する研究」2004 年 3 月 31 日
土居秀幸　理学修士、「強酸性湖潟沼における炭素・窒素安定同位体比を用いた物質の動態とサンユスリカ（*Chironomus acerbiphilus*）幼虫の餌資源に関する研究」2002 年 3 月 31 日
高木茂人　理学修士「強酸性湖潟沼の湖沼学的特質とサンユスリカ（*Chironomus acerbiphilus*）幼虫の個体群動態」2002 年 3 月 31 日
４年生学士
高木淳　「一次渓流における底生動物群集と環境との関係」　2002 年 3 月 31 日
狩野圭市　「人工干潟の研究」　2001 年 3 月 31 日
②　担当授業科目
学部
「生物学へのアプローチＩ」　理学部　１セメスター　2 単位（分担）
「陸水生態学」　理学部　４セメスター　2 単位
「生物学演習」　理学部　５セメスター　1 単位
「動物生態学実習」　理学部　随時　1 単位
「課題研究」　理学部　7・8 セメスター　6 単位
大学院
「地域生態学特論」　生命科学研究科　4 単位
「セミナー（生態システム生命科学）」　生命科学研究科　6 単位
「課題研究Ａ（生態システム生命科学）」　生命科学研究科　10 単位
「課題研究Ｂ（生態システム生命科学）」　生命科学研究科　8 単位
その他
「Evolution and Ecology (Tohoku University Junior Year Program)」(分担)
「生態学合同講義」（分担）

【学内運営】
①　全学委員会

研究推進審議会　委員　2003 年 4 月 1 日-2004 年 3 月 31 日
環境保全委員会　委員　2000 年 11 月 6 日-2004 年 3 月 31 日
東北大学全学同窓会評議員会　評議員　2002 年 4 月 1 日-2004 年 3 月 31 日
川内北キャンパス環境保全委員会　委員　2001 年 4 月 1 日-2004 年 3 月 31 日
評価専門委員会　委員　2002 年 4 月 1 日-2003 年 3 月 31 日
②　センター内委員会
セクシャルハラスメント防止対策委員会　委員　2003 年 4 月 1 日-2004 年 3 月 31 日
編集出版委員会　委員　2003 年 4 月 1 日-2004 年 3 月 31 日
東北アジア後援活動委員会委員　2003 年 4 月 1 日-2004 年 3 月 31 日
東北アジア研究センター日本館運営委員会　委員　2000 年 4 月 1 日-2004 年 3 月 31 日
東北アジア研究センター総務委員会　委員　2000 年 4 月 1 日-2003 年 3 月 31 日
自己評価委員会　委員　2000 年 4 月 1 日-2003 年 3 月 31 日

【社会活動】
③　行政企業など参加
宮城県　環境影響評価技術審査会　委員　1996 年度ー2003 年度
宮城県　自然環境保全審議会　委員　2000 年度ー2003 年度
宮城県　仙台湾海浜地域保全推進懇談会　委員　2000 年度ー2003 年度
宮城県　環境影響評価マニュアル検討会委員　2001 年度ー2002 年度
宮城県　蒲生干潟自然再生事業検討会　委員　2002 年度ー2003 年度

鹿野　秀一

【教員略歴】

鹿野秀一　Shuichi SHIKANO　1954 年 1 月 1 日生　男

1977 年 3 月 31 日　東北大学理学部生物学教室卒業

1979 年 3 月 31 日　東北大学大学院理学研究科修士課程修了

1982 年 3 月 31 日　東北大学大学院理学研究科博士課程修了

1982 年 4 月 1 日ー1986 年 11 月 15 日　東北大学理学部生物学科　教務技官

1986 年 11 月 16 日ー1995 年 3 月 31 日　東北大学理学部生物学科　助手

1995 年 4 月 1 日ー1997 年 3 月 31 日　東北大学大学院理学研究科　助手

1997 年 4 月 1 日ー現在　東北大学東北アジア研究センター　助教授

① 所属学会

日本生態学会、日本微生物生態学会、日本陸水学会

② 専門分野

東北アジアの陸水生態系の環境変動と生物群集、微生物群集解析、水界マイクロコズム

③ 所属部門・所属分野

地域形成研究部門・地域生態系研究分野

④ 兼務

東北大学大学院理学研究科　助教授　1997 年 4 月 1 日ー2001 年 3 月 31 日

東北大学大学院生命科学研究科　助教授　2001 年 4 月 1 日ー現在

【研究概要】

①「西シベリア・チャニー湖沼群の環境と生物の解析」

チャニー湖沼群はロシア西シベリア中央のバラビンスク・ステップに位置する、長さ約 82km、幅約 36km に達する塩性湖沼であるが、平均水位が約 2m と非常に浅い水体をなしている。この湖沼群には流出河川がないために、河川の流入水量と蒸発量で湖水量が決まり、降水量や乾燥などの季節的変化は、湖面の広さや沿岸湿原の植生分布の変化として反映される。そこで、西シベリア・ノボシビルスク市の東北アジア研究センター・シベリア連絡事務所において 1999 年から受信している NOAA データから構築されている画像データベースを利用して、チャニー湖沼群の湖水面積や沿岸植生分布を調べている。チャニー湖沼群は雪解け後の春に湖水面積が最大になり、その後面積は減少して、7 月ー 8 月に湖水面積は最小（最大面積の約 3/4）になった。その後、9 月から 10 月にかけて面積は増加する傾向がみられた。現地の Ground Truth から、湖面積が季節変化する箇所はヨシ原が幅数キロで広がっている地域で、湖面積の変化は春先の雪解け水の流入や水の蒸発の影響だけでなく、冬期に倒されていたヨシが成長することによって、水面が覆われる影響が大きいと考えられる。この季節変化のパターンは年によって大きくは変わらないが、湖沼群の中でダムによって仕切られた地域は、年によって変化が大きく異なり、天候の影響が現れやすいことが分かってきた。また、湖沼群の塩分の異なる地点でサンプルを採集し、炭素・窒素の安定同位対比による食物網の解析から、この湖沼群は水平的にいくつかの異なるブロックであることも明らかになってきた。

なお本研究は、東北アジア研究センターにおける共同研究として行なわれ、またそのための研究経費は、平成 13 年度ー平成 15 年度の科研費基盤研究（B）（海外）によってまかなわれている。

②「強酸性湖の環境と生物の解析」

潟沼は宮城県北西部に位置し、湖面積 0.124 km^2、最深水深 21mの火山湖である。潟沼は、強い酸性（pH 2.0ー2.2）を示し、成層期の成層の安定性が弱いものの、基本的には二循環湖である。春から夏の成層期には、表水層で溶存酸素が見られるが、深水層では湖底より硫化水素が供給されるためこ

れが蓄積し、無酸素状態になる。一方、循環期に入ると全層で溶存酸素が見られ、硫化水素は検出されなくなる。冬期をのぞく 6 年間の調査から、成層期において気温の低下によって短期間の一時的循環が起ることが観察された。この時深水層に蓄積していた硫化水素と無酸素状態が全層に広がった。一時的循環があるかないかは、地熱の供給、雪解け時期、天候に左右され、年によっては起きないときもあった。また、この一時的な循環は、日照がなく風があり、気温が低下することにより湖水から熱が奪われ、成層がなくなるために起こることが熱収支モデルより示唆された。

潟沼には、強酸に耐えられるクラミドモナスやケイソウやサンユスリカ幼虫が生息しているが、成層期中の一時的循環や秋期循環期にみられる硫化水素や無酸素状態によって、これらの生物の個体数に大きな影響があることも明らかになってきた。また、炭素と窒素の安定同位対比を測定することにより、サンユスリカは底土上に生育するケイソウを主に、エサとしていることも判明した。

潟沼の浮遊細菌群集について、16S rDNA のクローンライブラリーを作成し、分子系統解析を行っている。成層期の表水層では、□□プロテオバクテリアに属する *Acidiphlium acidophilus* が優占していていたが、深水層ではグラム陽性球菌と相同性が高い細菌も見られた。これに対して、循環期の細菌群集は *A. acidophilus* が減少して、全層で□□プロテオバクテリアに属する細菌グループが優占していて、成層期の群集組成と大きく置き換わることが分かってきた。上記の２種類の細菌に特異的な塩基配列から蛍光標識したプローブを作成し、それぞれの細菌群を染め分ける FISH 法によっても、細菌浮遊群集の動態を検討している。さらに、細菌群集の培養系を作成して様々な条件を与えることにより、細菌群集の変化に及ぼす要因を解析中である。

研究経費は、平成 12 年度ー平成 13 年度の科研費基盤研究（C）によってまかなわれた。

③「マイクロコズムによる環境変動に対する個体群動態の解析」

生産者としてソウ類 *Euglena gracilis* Z、消費者として繊毛虫 *Tetrahymena thermophila* B、分解者として細菌 *Escherichia coli* DH5α の３種の微生物からなるマイクロコズムを用いて、大気中 CO2 濃度の上昇が水系の生態系に与える影響や環境中の栄養塩比が個体群動態に与える影響を解析するモデル実験を行っている。さらに、このマイクロコズムの構成生物１種または２種からなるサブシステムを作成し、環境変動に対する各生物や溶存物質の間の相互作用を調べ、直接的効果と他の構成要素への波及効果ついて解析している。

【研究業績】

①　査読制度のある論文

1. Doi, H., E. Kikuchi, S. Hino, T. Itoh, S. Takagi, and S. Shikano. 2003. Isotopic (□^{13}C) evidence for the autochthonous origin of sediment organic matter in the small and acidic Lake Katanuma, Japan. Marine Freshwater Res. 54: 253-257.
2. Doi, H., E. Kikuchi, S. Hino, T. Itoh, S. Takagi, and S. Shikano. 2003. Seasonal dynamics of carbon stable isotope ratios of particulate organic matter and benthic diatoms in strongly acidic Lake Katanuma. Aquat. Microb. Ecol. 33: 87-94.
3. Doi H., Kikuchi E. and Shikano S. (2001) Carbon and nitrogen stable isotope ratios analysis of food sources for *Chironomus acerbiphilus* learvae (Diptera Chrinomidae) in strongly acidic Lake Katanuma. Radioisotopes 50: 601-611.

③　著書

1. 鹿野秀一（2003）　第４章　河口域・干潟調査　第５節　河口域・干潟の生物調査　5-1 微生物調査（地球環境調査計測事典　第２巻陸域編２　竹内均監修）（分担）pp: 269-272　フジテクノシステム、東京．2003 年 3 月 27 日発行

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

1. 基盤研究(B)(2)、「NOAA データを利用した西シベリア塩性湖チャン一湖沼群の環境と生物の変動調査」、分担、13,300 千円、平成 13 年度ー平成 15 年度
2. 基盤研究(B)(2)、「図們江圏の居民生活史にみる自然・社会環境の基礎的研究」、分担、13,400 千円、平成 15 年度ー平成 17 年度

【学会講演など】

① 国際会議発表

1. Kudoh, J., Nakamura,T., Shikano, S., and Kikuch, E. 2003. Three Dimensional Histogram with IKONOS Images, Proc. of IEEE 2003 International Geoscience and Remote Sensing Symposium (IGARSS 2003), Vol.VI, pp.3474-3476. July 21-25, 2002, IGARS503, Toulouse, France.
2. Kawano, K., Kudoh, J., Shikano, S., and Kikuchi, E. 2003. Analysis of Lake Chany Using NOAA Images, Proc. of IEEE 2003 International Geoscience and Remote Sensing Symposium (IGARSS 2003), Vol.VI, pp.3914-3915. July 21-25, 2002, IGARS503, Toulouse, France.
3. Shikano S., Kawano K., Kudoh J., Yurlova N. and Kikuchi E. (2002) Environmental fluctuations of the Lake Chany complex in western Siberia based on NOAA images. 11th International Symposium on River and Lake Environments. pp: 29, July 12-13, 2002, Shinshu University.
4. Kikuchi E., Doi H., Shikano S., Yurlova N., Yadrenkina E., Zuykova E. and Ota H. (2002) Preliminary studies on carbon and nitrogen stable isotope ratios analysis of food web in Lake Chany of Western Siberia. 11th International Symposium on River and Lake Environments. pp: 19, July 12-13, 2002, Shinshu University.
5. Doi, H, Kikuchi, E., Takagi, M., and Shikano, S. Dynamics of carbon and nitrogen stable isotope ratios for dominant species (*Chironomus acerbiphilus* larvae, *Pinnularia Braunii*, and *Chlamydomonas acidophila*) inhabiting strongly acidic Lake Katanuma. 11th International Symposium on River and Lake Environments. pp; 53, July 12-13, 2002, Shinshu University

④ 国内研究発表

1. 鎌谷めぐみ、鹿野秀一、菊地永祐（2003）強酸性湖潟沼における水質変化と硫黄酸化細菌 2 属の分布、第 19 回日本微生物生態学会　千里ライフサイエンスセンター　2003 年 11 月 27 日ー29 日
2. 鹿野秀一、菊地永祐（2003）強酸性湖潟沼における浮遊細菌群集の分子系統解析、日本陸水学会第 68 回大会　岡山理科大学　2003 年 10 月 13 日ー15 日
3. 土居秀幸、菊地永祐、日野修次、伊藤丈、高木茂人、鹿野秀一（2003）強酸性湖潟沼における堆積有機物の安泰同位体解析、日本陸水学会第 68 回大会　岡山理科大学　2003 年 10 月 13 日ー15 日
4. 鹿野秀一、河野公一、工藤純一、菊地永祐（2003）NOAA 画像を利用した西シベリアチャニー湖沼群の環境の年変動解析、第 50 回日本生態学会大会　東北大学　2003 年 3 月 19 日ー23 日
5. 土居秀幸、菊地永祐、鹿野秀一、N. Yurlova, E. Yadrenkina, E. Zuykova、狩野圭市（2003）内陸性塩性湖チャニー湖（ロシア・西シベリア）における炭素・窒素安定同位対比による食物網解析、第 50 回日本生態学会大会　東北大学　2003 年 3 月 19 日ー23 日
6. 鹿野秀一、菊地永祐（2002）強酸性湖潟沼における細菌群集の解析、第 18 回日本微生物生態学会三重大学　2002 年 11 月 15 日ー17 日
7. 鹿野秀一・菊地永祐・高木茂人・土居秀幸（2002）潟沼の成層に及ぼす地熱供給量の年変動の影響、日本陸水学会第 67 回大会　東京農工大学　2002 年 9 月 25 日ー28 日
8. 土居秀幸、菊地永祐、日野修次、高木茂人、鹿野秀一（2002）強酸性湖潟沼における植物プランクトン（*Chlamydomonas acidophila*）の炭素安定同位対比と個体群の動態、日本陸水学会第 67 回

大会　東京農工大学　2002 年 9 月 25 日ー28 日
9. 鹿野秀一、河野公一、工藤純一、菊地永祐（2002）NOAA 画像を利用した西シベリアチャニー湖沼群の環境変動、第 49 回日本生態学会大会　東北大学　2002 年 3 月 25 日ー30 日
10. 菊地永祐、鹿野秀一、土居秀幸、太田宏、N. Yurlova, E. Yadrenkina, E. Zuykova（2002）西シベリアチャニー湖の炭素・窒素安定同位対比を用いた食物網解析（予報）、第 49 回日本生態学会大会　東北大学　2002 年 3 月 25 日ー30 日
11. 土居秀幸、高木茂人、菊地永祐、鹿野秀一（2001）潟沼における安定同位対比を用いたサンユスリカ幼虫の餌資源の年変動解析、第 49 回日本生態学会大会　東北大学　2002 年 3 月 25 日ー30 日
12. 土居秀幸・高木茂人・中村善之・鹿野秀一・菊地永祐（2001）潟沼における湖水循環・停滞サイクルと緑藻(*Chlamydomonas　acidophilia*)の個体群動態、第 46 回日本生態学会東北地区会　福島大学　2001 年 11 月 17 日ー18 日
13. 鹿野秀一・菊地永祐（2001）強酸性湖潟沼における細菌現存量の季節変化、第 17 回日本微生物生態学会　静岡大学　2001 年 11 月 9 日ー11 日
14. 鹿野秀一・菊地永祐・高木茂人・土居秀幸（2001）潟沼における水質の季節変化の年変動について、日本陸水学会第 66 回大会　東北大学　2001 年 10 月 6 日ー8 日
15. 土居秀幸、高木茂人、鹿野秀一、菊地永祐（2001）潟沼におけるサンユスリカ幼虫の一斉泳ぎ出しと大量死亡、第 25 回水生昆虫研究会　宮城県蔵王ハイツ、2001 年 10 月 3 日ー4 日

⑤　国内会議主催・運営

1. 日本陸水学会第 66 界大会、実行委員長、東北大学、2001 年 10 月 6 日ー10 月 8 日
2. 第 49 回日本生態学会大会、準備実行委員、東北大学、2002 年 25 日ー30 日

【共同研究活動】

③　学内外共同研究

1. 「西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究」、科学研究費補助金、（東北大学生命科学研究科、岩手大学人文社会学部）、平成 13 年度ー平成 15 年度
2. 「図們江沿流域居民生活誌の通時的共時的研究」、科学研究費補助金、（東北大学農学研究科、東北大学歯学研究科、東北大学文学研究科、東北大学経済学研究科、中国・延辺大学）、平成 14 年度ー平成 16 年度

【海外フイルド調査活動】

1. ロシア、西シベリアチャニー湖沼群の環境と生物調査、科学研究費補助金・基盤研究(B)、2001 年 8 月 15 日ー8 月 31 日
2. ロシア、西シベリアチャニー湖沼群の環境と生物調査、科学研究費補助金・基盤研究(B)、2002 年 8 月 5 日ー8 月 20 日
3. ロシア、西シベリアチャニー湖沼群の環境と生物調査、科学研究費補助金・基盤研究(B)、2003 年 8 月 10 日ー8 月 20 日
4. 中国、図們江流域の環境調査、科学研究費補助金・基盤研究(B)、2003 年 9 月 16 日ー9 月 23 日

【教育活動】

①　学生学位論文

博士前期課程学生

坂本　啓「３者マイクロコズムの個体群動態における C:N 比の影響」　2002 年 3 月 31 日

４年生学士

小山雅大「マイクロコズムを用いた C:P 比の個体群動態に対する影響」2003 年 3 月 31 日

②　担当授業科目

全学
生物科学 III」　　3 セメスター　2 単位
学部
「微生物生態学」　理学部　　4 セメスター　2 単位
「生物学演習 I」　理学部　　5 セメスター　1 単位（分担）
「生態学実習」　　理学部　　5 セメスター　3 単位（分担）
「動物生態学実習」　理学部　5 セメスター　1 単位
「課題研究」　　理学部　6 単位
大学院
「地域生態系特論」　生命科学研究科　２セメスター　4 単位
「セミナー」　　生命科学研究科　6 単位
「課題研究 A」　　生命科学研究科　10 単位
その他
「Ecology and Evolution」　短期留学生　２単位（分担）

【学内運営】
①　全学委員会
川内北キャンパス環境保全委員会、委員　2002 年 4 月ー2003 年 3 月
ネットワーク安全・倫理連絡部会、委員　2003 年 4 月ー2004 年 3 月
②　センター内委員会
広報・情報委員会、委員　2001 年 4 月ー2002 年 3 月
ニューズレター編集委員会、委員長　2002 年 4 月ー2003 年 3 月
全学教育委員会、委員長　2003 年ー2004 年 3 月
ニューズレター編集委員会、委員　2003 年 4 月ー2004 年 3 月
図書・資料委員会、委員　2003 年 4 月ー2004 年 3 月

【社会活動】
③　学外の社会活動
展示　片平祭り　2002 年 10 月 12 日ー13 日　片平キャンパス　300 名

7.3　地域環境研究部門

7.3.1　環境社会経済研究分野

宮本　和明

【教員略歴】

宮本和明　Kazuaki MIYAMOTO　1952 年 8 月 31 日生　男
1976 年 3 月 31 日　東京大学工学部土木工学科卒業（工学士）
1978 年 3 月 31 日　東京大学大学院工学系研究科土木工学専門課程修士課程修了（工学修士）
1980 年 3 月 31 日　同博士課程退学
1983 年 3 月 31 日　工学博士（東京大学）
1980 年 4 月 1 日～1983 年 3 月 31 日　東京大学助手　工学部土木工学科
1983 年 4 月 1 日～1984 年 3 月 31 日　東京大学講師　工学部土木工学科
1984 年 4 月 1 日～1985 年 3 月 31 日　東京大学助教授　工学部土木工学科
1985 年 4 月 1 日～1987 年 3 月 31 日　アジア工科大学院（在バンコク）助教授　地盤および交
1987 年 4 月 1 日～1988 年 3 月 31 日　東京大学助教授　工学部土木工学科
1988 年 4 月 1 日～1995 年 3 月 31 日　横浜国立大学助教授　工学部建設学科
1995 年 4 月 1 日～1996 年 3 月 31 日　東北大学教授　工学部土木工学科　実験力学講座
1996 年 4 月 1 日～現在　東北大学教授　大学院工学研究科土木工学専攻　地域システム学講
1996 年 4 月 1 日～現在　東北大学教授　東北アジア研究センター　大学院工学研究科土木工学専攻

①　所属学会

土木学会、日本都市計画学会、日本写真測量学会、日本地域学会、応用地域学会、日本不動産学会、日本地理情報システム学会、国際地域学会（RSAI）、世界交通学会（WCTRS）、アジア交通学会（EASTS）、開発途上国交通会議（CODATU）、都市計画および都市管理のためのコンピューター利用に関する国際会議（CUPUM）、「都市開発と交通」

②　専門分野

地域計画、地域調査、土地利用・交通・環境分析システム、地理情報システム、交通プロジェクト評価、社会資本整備財源（含む PFI）、開発援助・技術協力、発展途上国の都市開発と交通

③　所属部門・所属分野

地域環境研究部門　環境社会経済研究分野

④　兼務

1996 年 4 月 1 日～現在　東北大学教授　大学院工学研究科土木工学専攻　地域システム学講座地域システム工学分野

【研究概要】

①　土地利用・交通・環境シュミレーションモデル

都市圏および国土レベルでの土地利用・交通・環境に着目し理論のおよび実証の両面から取り組んでいる．特に土地利用・交通・環境計量分析システムの開発，その基礎となる都市圏地理情報システム(GIS)の構築，さらにはそれに基づく総合土地利用・交通計画や交通プロジェクト評価の方法論の構築．それに加えて世代会計やPFIを含む新しい社会資本整備方策の検討．その他海外技術援助に関わ

る諸問題の課題の抽出とその対策立案.

② 発展途上国の都市開発と交通

東北アジアの開発途上地域では、急激な経済発展に伴い、従来からの公害問題に加えて、都市化や自動車交通の増加などによる様々な環境問題が発生しています。複雑化する都市環境問題には、環境対策施設をはじめとする社会資本整備のハード面と、規制や税制等に代表される制度施策のソフト面の分析が必要である。これら両面に対応した総合的分析のための方法を実地調査もふまえて研究している。

③ 東北アジア地域における歴史・文化的背景および経済・技術的変遷からみた環境問題

東北アジア地域における環境には、地球規模や国際的なものから、各都市の環境や個々の工場公害等の局地的なものまで様々な問題が存在する。そしてその多くは、環境に対する世界的な関心の高まりにも関わらず、必ずしも改善されているとは言い難く、かえって悪化の一途をたどっているものも多い。環境問題に関する従来の研究は、主として経済的または技術的側面を中心に、しかも１つの学問分野において捉えられることが多かった。しかしながら、このような地域的な環境問題の本質的な要因を明確にするためには、従来の研究方法のみではなく、その背景としてある歴史的また文化的側面の分析を加えた、総合的な環境研究が不可欠である。本研究は、そうした総合的な環境研究を通じ、今後の東北アジアの環境政策にとっての有効な資料を提供することを目的としている。

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. 黒田正和，宮本和明，北詰恵一，小野芳朗, (2001): 建設工事におけるライフサイクルエミッションの分析フレームワークと骨材排出予測, 環境科学会誌，14-2，159-163.
2. Kazuaki MIYAMOTO，Takashi UCHIDA，Yunika NISHIMURA and Keiichi KITAZUME, (2001): ESTIMATION OF ECONOMIC DATA FOR TRAVEL DEMAND FORECASTING BASED ON PHYSICAL INFORMATION, Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies，4，3，11-22.
3. Kazuaki MIYAMOTO，Masayuki KOIWA，Keiichi KITAZUME and Atsushi SUZUKI, (2001): ESTIMATION OF LIFE CYCLE EMISSION IN ROAD DEVELOPMENT PROJECTS, Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies，4，5，43-54.
4. Atsushi SUZUKI，Kazuaki MIYAMOTO and Eijiro SUZUKI, (2001): EVALUATION OF EXTERNALITIES CAUSED BY ROAD TRANSPORTATION IN A METROPOLITAN AREA, Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies，4，6，127-136.
5. Antonio PAEZ，Kazuaki MIYAMOTO，Eri YAMADA and Keiichi KITAZUME, (2001): TRANSPORTATION NETWORK AND ACCESSIBILITY ANALYSIS IN EASTERN ASIA BASED ON A GEOGRAPHICAL INFORMATION SYSTEM, Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies，4，6，211-226.
6. 北詰恵一，宮本和明, (2001): 住民の異質な属性による付け値曲線の違いの実証分析，日本都市計画学会学術研究論文集（都市計画別冊），36，661-666.
7. 鈴木温, 宮本和明, (2001): 将来交通所要時間情報の立地誘導効果に関する研究，日本都市計画学会学術研究論文集（都市計画別冊），36，667-672.
8. Antonio PAEZ，Takashi UCHIDA and Kazuaki MIYAMOTO, (2001): Spatial Association and Heterogeneity Issues in Land Price Models, Urban Studies，38-9，1493-1508.
9. 宮本和明，北詰恵一，磯野文曉, (2002): 都市交通基盤および関連施設整備がもたらす便益の相乗効果を考慮した起源別計測，日本不動産学会誌，15-4，59-67.
10. Antonio PÁEZ，Takashi UCHIDA and Kazuaki MIYAMOTO, (2002): A general framework for estimation and inference of geographically weighted regression models: 1. Location-specific kernel bandwidths and a test for locational heterogeneity, Environment and Planning，34,

733-754.
11. Antonio PÁEZ, Takashi UCHIDA and Kazuaki MIYAMOTO, (2002): A general framework for estimation and inference of geographically weighted regression models: 2. Spatial association and model specification tests, Environment and Planning A 2002, 34, 883-904.
12.吉田明弘, 北詰恵一, 宮本和明, (2002): 住宅地区別年齢層別人口予測のための世帯構成遷移と住み替え行動分析, 日本都市計画学会学術研究論文集（都市計画別冊）, 37, 379-384.
13.鈴木温, 宮本和明, (2002): 将来交通所要時間情報の不確実性が土地利用・交通に与える影響, 土木計画学研究・論文集, 19, (2), 221-228.
14. Varameth VICHIENSAN, Antonio PÁEZ and Kazuaki MIYAMOTO: I movement of data accuracy in urban modeling by nonstationary interpolation method, Proceedings of International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management, Reviewed Paper, 8, CD-ROM.
15. Atsushi SUZUK and Kazuaki MIYAMOTO, (2003): FORMATION PROVISION OF FUTURE TRAVEL TIME FOR GUIDING A BETTER URBAN FORM: A PROPOSAL OF CAR TRAVEL HAZARD MAP, Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, 5, CD-ROM.
16. Varameth VICHIENSAN, Kazuaki MIYAMOTO, Katsuya SATO and Keiichi KITAZUME, (2003): INTRODUCTION OF LAND USE MODEL TO IMPROVE TRAVEL DEMAND FORECASTING IN A METROPOLITAN AREA: A CASE OF TRANUS APPLICATION TO SAPPORO, Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, 5, CD-ROM.
17. Antonio Páez , Kenji Kawai , Varameth Vichiensan and Kazuaki Miyamoto, (2003): Nonstationarity in regression-based spatial interpolation models, International Journal of Geographical Information Science (Accepted).
18. Kazuaki Miyamoto, Varameth Vichiensan, Naoki Shimomura and Antonio Páez, (2003): Discrete Choice Model with Structuralized Spatial Effects for Location Analysis, Submitted to Transportation Research Board 2004 for publication.

② 査読のない論文

1. 黒田正和, 小野芳朗, 宮本和明, (2001): 道路工事における骨材再利用と環境安全性, 環境科学会誌, 403-406.
2. 宮本和明, 北詰恵一, 石川崇之, (2001): 公共事業遅延の企業会計手法を用いた評価の試み,日本評価学会第 2 回全国大会, 249-252.
3. 宮本和明, 北詰恵一, 石川崇之, (2001): 企業会計的手法を用いた公共事業遅延による費用の評価, 土木計画学研究・講演集, 24.
4. 鈴木温, 宮本和明, (2001): 将来交通所要時間の情報提供が土地利用に与える効果, 土木計画学研究・講演集, 24.
5. 北詰恵一, 宮本和明, (2001): 社会基盤便益の消費者余剰による計測可能性, 社団法人日本不動産学会秋期全国大会梗概集, 17, 89-92.
6. Varameth VICHIENSAN, Kazuaki MIYAMOTO, Katsuya SATO and Takeshi TSUKAHARA: Significance of Land-use Model in Travel Demand Forecast: Case study of TRANUS Sapporo Model, 土木計画学研究・講演集, 26.
7. 宮本和明, 北詰恵一, 佐藤有希也, (2002): 公共事業の説明責任と意思決定のための会計的手法, 土木計画学研究・講演集, 26.
8. 佐藤有希也, 北詰恵一, 宮本和明, (2002): 企業会計手法を援用した公会計における社会資本評価方法の提案, 土木計画学研究・講演集, 26.
9. 鈴木温, 大門晃, 宮本和明, (2002): 持家世帯行動を考慮した将来交通所要時間の情報価値計測土木計画学研究・講演集, 26.

10.Kazuaki MIYAMOTO, Varameth VICHIENSAN, Muhammad Sani Roychansyah and Yukiya SATO, (2003): AN EVALUATION SYSTEM OF POLICY ALTERNATIVES BASED ON TRANUS FROM THE VIEWPOINT OF A COMPACT CITY, Proceedings of International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management, 8, CD-ROM.

11. Varameth VICHIENSAN, Kazuaki MIYAMOTO and Keiichi KITAZUME, (2003): DETERMINATION OF A DESIRABLE TIME STEP FOR QUASI-DYNAMIC URBAN MODELING WITH SAPPORO TEST BED, Proceedings of International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management, 8, CD-ROM.

12. 宮本和明，北詰恵一, (2003): 社会資本整備事業のための管理会計，土木計画学研究・講演集, 27, CD-ROM.

13. 宮本和明，佐藤有希也，石川崇之，北詰恵一, (2003): イコールフッティングと事業効果を考慮した PFI 事業における VFM 計測システムの構築，土木計画学研究・講演集, 27, CD-ROM.

14. 杉木直，大橋啓造，宮本和明, (2003): 市街地を対象とした詳細土地利用マイクロシミュレーションシステムの構築，土木計画学研究・講演集, 27, CD-ROM.

15. Kazuaki MIYAMOTO, Naoki SHIMOMURA and Varameth VICHIENSAN, (2003): Location Choice Model with Structuralized Spatial effects，土木計画学研究・講演集, 28, CD-ROM.

16.杉木直，宮本和明，鈴木英二郎, (2003): 土地利用マイクロシミュレーションモデルにおける空間集計・世帯集計の影響分析，土木計画学研究・講演集, 28, CD-ROM.

17. 宮本和明, (2003): 土地利用と交通の一体計画の必要性，都市計画, 52, 3，9-12.

18. 北詰恵一，宮本和明，佐藤有希也，(2003): 社会基盤事業への管理会計の適用と意義，第２１回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会　講演集, 79-82.

19. 佐藤有希也，宮本和明，石川崇之，北詰恵一，(2003): ＰＦＩ検討のための道路事業におけるＶＦＭ計測システムの構築，第２１回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会　講演集, 99-102.

③　著書

1. 完全網羅日本版PFI（共著）,山海堂, 2001年発行.
2. 不動産学辞典（分担執筆）,（株）住宅新報社，社団法人　日本不動産学会（編）, 2002年4月発行.
3. 新領域土木工学ハンドブック　（分担執筆）（2003 年 3 月）朝倉書店
4. The Encyclopedia of Life Support Systems (EOLSS)　（6.31.1.2 Urban and Community Planning）

（分担執筆）UNESCO-EOLSS

④　その他

1. 宮本和明(2001)『新しい社会資本整備方策としてのPFI』JACIC情報61号
2. 宮本和明(2001)『東北地方におけるPFIの積極的な導入に向けて』東経連　417　8-9
3. 宮本和明(2001)『仙台の都市開発と交通』 仙台ロータリークラブ週報　2575
4. 宮本和明(2002)『第４回アジア交通学会（EASTS'01 Hanoi）報告』 都市計画 235-50-6　113-114
5. 宮本和明（2002）『道路整備における民間参加型事業　海外事例とわが国におけるPFIの課題』JAPIC90　11-14

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

2001年ー2002年　萌芽的研究　代表　課題名:「企業会計的手法を応用した公共事業再評価方法の構築」研究経費総額：2,100千円

2001年ー2002年　基盤研究(B)(1)　代表　課題名：「土地利用・交通・環境の総合計画分析のためのGI

S統合・支援統計パッケージの開発」　研究経費総額：5,600千円
③　その他（委任経理金、受託研究等）
1998 年～2003 年　（株）ドーコン　寄附目的：「地域総合分析システムに関する研究助成」　委任経理金総額：8,500 千円
2003 年　（社）土木学会　寄附目的:「地域総合分析システムに関する研究助成」　委任経理金総額：500 千円
2003 年　（財）計量計画研究所　委託題目：「土地利用モデルの概要整理」　委託研究費総額：840 千円

【学会講演など】
①　国際会議発表
1. CUPUM(Computers in Urban　Planning and Urban Management:　コンピューターの都市計画および管理に関する国際会議)，2001年7月18日～20日，米国・ホノルル，座長１セッション，論文発表1件, Vichiensan, V., Miyamoto, K., and Shizukuishi, K.: GIS Test Bed Building for Land use and Transportation Models.
2. 世界交通学会(WCTR)，2001年7月23日～26日，韓国・ソウル，座長１セッション，論文発表3件, Varameth Vichiensan and　Kazuaki Miyamoto,: Interface specifications between operational land-use and transportation models/modules, Keiichi KITAZUME and Kazuaki MIYAMOTO, : Estimation of the cost burden of an infrastructure project, Kazuaki Miyamoto and Atsushi Suzuki,: Information Provision of Future Car Travel Time for a Suburbanizing Metropolitan Area:“Car Travel Hazard Map’ - A New Policy Measure for a Compact City”.
3. The 4th Conference of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, 2001 年 10 月 24 日～27 日，ベトナム・ハノイ市，論文発表,Kazuaki MIYAMOTO，Takashi UCHIDA，Yunika NISHIMURA and Keiichi KITAZUME, (2001): ESTIMATION OF ECONOMIC DATA FOR TRAVEL DEMAND FORECASTING BASED ON PHYSICAL INFORMATION, Kazuaki MIYAMOTO, Masayuki KOIWA, Keiichi KITAZUME and Atsushi SUZUKI: ESTIMATION OF LIFE CYCLE EMISSION IN ROAD DEVELOPMENT PROJECTS, Atsushi SUZUKI，Kazuaki MIYAMOTO and Eijiro SUZUKI: EVALUATION OF EXTERNALITIES CAUSED BY ROAD TRANSPORTATION IN A METROPOLITAN AREA, Antonio PAEZ，Kazuaki MIYAMOTO，Eri YAMADA and Keiichi KITAZUME: TRANSPORTATION NETWORK AND ACCESSIBILITY ANALYSIS IN EASTERN ASIA BASED ON A GEOGRAPHICAL INFORMATION SYSTEM.
4. 都市交通と環境国際共同研究ミーティング，2002 年 7 月 4 日,研究発表１件 Antonio PÁEZ，Takashi UCHIDA and Kazuaki MIYAMOTO: A general framework for estimation and inference of geographically weighted regression models: 1. Location-specific kernel bandwidths and a test for locational heterogeneity，Antonio PÁEZ，Takashi UCHIDA and Kazuaki MIYAMOTO: A general framework for estimation and inference of geographically weighted regression models: 2. Spatial association and model specification tests.
5. 世界交通学会第10分科会「都市交通政策の知識データベース」，2002年7月8日,研究発表１件.
②　国際会議主催・運営
1. The 4th Conference of Eastern Asia Society for Transportation Studies，国際学術委員長，ベトナム・ハノイ, 2001 年 10 月 24 日～2001 年 10 月 27 日.
2. The 8th International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management (CUPUM), Organizing Committee, Chairperson，仙台, 2003 年 5 月 27 日～2003 年 5 月 29 日.

⑥　国内会議招待講演

1. 『土木インフラ整備事業における PFI 導入の課題』橋梁 PFI 研究会主催講演, 2002 年 6 月 11 日，住友金属工業.
2. PFI フォーラム in やまがた，『日本版 PFI と PFI 事業の現状と課題』東北専門新聞連盟主催，2002 年 10 月 25 日，山形ビッグウィング.
3. 第 2 回地域づくりシンポジウム，『仙台都市圏における交通渋滞の緩和策について』（財）みやぎ建設総合センター主催，2003 年 1 月 24 日，ホテルメトロポリタン仙台.
4. 『PFI 概論』（社）国土政策研究会主催セミナー講演,2003 年 3 月 13 日.
5. 第 32 回都市交通計画全国会議パネリスト，国土交通省東北地方整備局主催，2003 年 5 月 15 日，ぱるるプラザ青森.
6. 空間情報シンポジウム 2003，『GIS に基づく土地利用交通総合分析システムの構築』㈱インフォマティクス主催，2003 年 7 月 24 日，メルパルク仙台.
7. PFI セミナー2003，『インフラ案件への PFI 適用の課題と展望・建設コンサルタントの役割』，（社）建設コンサルタンツ協会主催，2003 年 10 月 24 日，東京.
8. PFI 普及のためのセミナー，『PFI の現状と公共事業の民間開放』，経済産業省九州経済産業局主催，2003 年 12 月 2 日，福岡.
9. 平成 15 年度国土交通省 PFI セミナー，『最近の PFI の動向』，2004 年 1 月 20 日，メルパルク仙台.
10. 中部 PFI 研究会主催セミナー講演，2004 年 1 月 23 日，名古屋.
11. 平成 15 年度 PFI 実務研修，『PFI 方式採用における今後の展望』，2004 年 2 月 27 日，東京.

【共同研究活動】

②　学外のプロジェクト活動

土木学会 PFI 研究小委員会　委員長　2000 年度～2003 年度

③　学内共同研究

東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備　東北アジア研究センター　2001 年度～2003 年度

④　学外共同研究

「都市交通と環境」国際共同研究プロジェクト　財団法人運輸政策研究所　2001 年度～2003 年度

【教育活動】

①　学生学位論文

論文博士

北詰恵一　「都市交通基盤の便益および費用の時空間分布計測」2001年3月31日

博士後期課程

Varameth Vichiensan　「Development of a GIS-based Test Bed for Urban Models」
2003 年 3 月 31 日

鈴木　温　「土地利用・交通政策における将来交通所用時間情報提供の有効性に関する研究」
2002 年 3 月 31 日

博士前期課程

石川 崇之　「公共事業のValue for Money評価体系の構築」　2003年3月31日

烏頭尾昌宏　「学生の居住時選択行動と交通手段保有行動が公共交通利用意識に与える影響」
2003年3月31日

下村直己　「土地利用モデルのための空間効果を考慮した離散選択モデルの構造化」
2003年3月31日

鈴木英二郎　「土地利用マイクロシミュレーションにおける時間単位および主体集計レベルの影響分

析」　2003年3月31日
塚原 武士　「土地利用・交通相互作用の実証分析に基づく都市モデルの改良」　2003年3月31日
春井 雄介　「利用者特性の中期的変化を考慮したバス路線再編策の評価」　2003年3月31日
Sani ROYCHANSYAH　「コンパクトシティのための政策評価システムの構築」　2002年3月31日
吉田　明弘　「住宅地区別年齢階層別人口予測のための高齢者の移住行動分析」　2002年3月31日
川合　健司　「地理的重み付き回帰分析とKriging法による都市モデルのための空間データの補間」
2002年3月31日
小野　寛明　「現存社会資本の価値評価方法とその適用」　2002年3月31日
4年生学士
五十嵐　豪　「都市圏内における地区別の開発がもたらす社会的費用の計測」
2003年3月31日
高橋　啓　「一般道路事業におけるリスク定量化のための実証分析」　2003年3月31日
高橋　卓也　「地方部の公共交通を取り巻く環境の変化と維持方策の検討」　2003年3月31日
増永　英尚　「大規模交差点における二輪車事故の比較分析」　2003年3月31日
五十里　洋　「地方公共財水準と負債を考慮した市町村合併における経済，財務的調整方法」
2002年3月31日
伊藤　哲郎　「公共プロジェクト管理のための財務・経済表の提案」　2002年3月31日
佐藤　勝哉　「土地利用との相互作用を考慮した交通需要予測の精度評価」　2002年3月31日
大門　晃　「将来交通所要時間情報の情報価値計測」　2002年3月31日
②　担当授業科目
学部
1997年～2003年　「地域計画概論」工学部2年 3セメスター　1コマ
1997年～2003年　「環境工学概論」工学部4年 7セメスター　1コマ（4教官分担、宮本担当分は3回）
1996年～2003年　「都市計画」　工学部3年 5セメスター　1コマ
2003年　「地域計画特論」　工学部 3セメスター　2単位
2003年　「地域計画概論」　工学部 3セメスター　2単位
大学院
2000年～2003年　「地域計画特論」工学研究科　前期　1コマ　2単位
1995年～2003年　「地域システム分析」情報科学研究科　前期　1コマ　2単位
③　学外教育活動
非常勤講師など
1995年～2003年　八戸工業高等専門学校　「土木計画学」　2単位

【学内運営】
①　全学委員会
片平・雨宮地区等移転整備専門委員会　委員　1999年～2001年
運輸交通専門委員会　専門委員　1999年～2001年
大型計算機センター運営委員会　委員　2000～2001年
施設評価委員会　委員　2000～2001年
東北大学ＰＦＩコンサルタント選定委員会　委員長　2003年
②　センター内委員会
東北アジア研究センター将来構想検討委員会　委員　1999年～2001年
東北アジア研究センター出版編集委員会　委員　2000年～2001年
東北アジア研究センター共同研究委員会　委員長　2001年

東北アジア研究センター広報・情報委員会　委員長　2003年

【社会活動】
①　報道
1. 「公共交通機関に市民の声を反映」河北新報　2002 年 7 月 30 日
2. 「PFI は公共サービス提供の手段」建設通信新聞　2002 年 10 月 10 日
3. 「本年度初会合 16 件を審議へ　仙台市公共事業監視委」河北新報　2002 年 10 月 19 日
4. 「国に旗振り役期待」橋梁新聞　2002 年 11 月 21 日
5. 「仙台都市圏の交通渋滞を考える　地域づくりシンポジウム」河北新報、産業新聞、建設新聞、工業新聞　2003 年 1 月
6. 「PFI を翔ける」KEY　PERSONS として紹介記事掲載　PFInews　2003 年 1 月 25 日
7. 「仙台の国際会議　参加辞退が続出」SARS の影響関連記事　河北新報、毎日新聞、朝日新聞 2003 年 5 月
8. 「100 円パッ区に循環線を　仙台市公共交通利用促進懇」河北新報　2003 年 6 年 14 日
9. 「宮三女高改築は妥当」関連記事　河北新報、読売新聞、朝日新聞、建設通信新聞、日刊建設新聞、建設産業新聞　2003 年 6 月～9 月

③　行政企業など参加
（財）建設工学研究振興会　建設工学研究振興会　非常勤研究員　（1995年～）
Eastern Asia Society for Transportation Studies　International Scientific Committee　Member（1995年～）
運輸省　都市交通公害対策協力事業委員会　委員　（1996年～）
（財）建設工学研究振興会　理事　（1997年～）
Eastern Asia Society for Transportation Studies, International Scientific Committee Chairperson　（1997年～2001年）
仙台市　仙台市公共事業再評価監視委員会　委員長　（1998年～）
仙台市　大規模小売店舗立地法検討委員会　委員　（1999年～2003年）
建設省東北地方建設局　ゼロエミッション社会を目指す技術開発委員会　委員（1999年～2003年）
（財）日本システム開発研究所　平成１１年度　石巻圏域中核都市構造基本調査委員会　委員　（1999年～2001年）
（財）運輸政策研究機構　第３回全国幹線旅客純流動調査委員会　委員　（1999年～2002年）
（社）土木学会東北支部　全国大会連絡調整委員会　委員　（1999年～）
International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management, Board Member　（1999年～）
仙台市　仙台市オムニバスタウン計画策定協議会　委員長　（2000年～2002年）
建設省東北地方整備局　21世紀の名取川・広瀬川を考える懇談会　委員　（2000年～）
（社）東北経済連合会　PFI活用専門委員会　委員長　（2000年～2001年）
国土交通省　PFI研究会　委員　（2001年～）
宮城県　宮城県行政評価委員会　委員　（2001年～）
宮城県　行政評価委員会大規模事業評価部会　部会長　（2001年～）
福岡市　福岡市PFI事業推進委員会　委員長　（2001年～）
東京都　区部ユース・プラザ（仮称）整備等事業審査委員会　委員　（2001年～2002年）
内閣府　民間資金等活用事業推進委員会　専門委員　（2001年～）
国土交通省東北地方整備局　東北地方整備局入札監視委員会　委員長　（2001年～）
国土交通省　国土基盤研究会　委員　（2001年～2002年）
財務省東北財務局　国有財産東北地方審議会　委員　（2001年～2003年）

（株）仙台放送　仙台放送番組審議会　副委員長　（2001年～）
（株）あさひ銀行総合研究所　さいたま市PFI検討委員会　委員長　（2001年）
（財）運輸政策研究機構　「都市交通と環境」国際共同研究プロジェクト委員会（国内委員会）副委員長　（2001年～2003年）
（財）運輸政策研究機構　「都市交通と環境」国際共同研究プロジェクト委員会（国際委員会）副委員長　（2001年～2003年）
（社）日本不動産学会　日本不動産学会　理事　（2001年～）
World Conference on Transport Research Society, Scientific Committee Member　（2001年～）
（財）建設工学研究振興会　建設工学研究振興会　理事　（2001年～）
日本学術振興会　科学研究費委員会　専門委員　（2002年～）
仙台市　仙台市東京事務所建替に係るPFI事業者選定委員会　委員長　（2002年～2003年）
仙台市　これからの宮城の道サービスを考える懇談会　委員長　（2002年～）
国土交通省東北地方整備局　都市交通計画・政策のあり方委員会（地方マスタープラン分科会）　委員長　（2002年～2003年）
仙台市　公共交通利用促進懇談会　委員長　（2002年～2003年）
金沢市　金沢市PFI事業検討委員会　委員　（2002年～）
橋梁PFI研究会　アドバイザー　（2002年～）
宮城県　仙台都市圏総合都市交通協議会　委員　（2002年～）
宮城県　仙台都市圏総合都市交通協議会　計画検討部会　部会長　（2002年～）
東京都　多摩地域ユース・プラザ（仮称）整備等事業審査委員会　委員　（2002年～2003年）
仙台市　仙台市土地利用調整システム骨子検討委員会　委員　（2002年～）
国土交通省総合政策局　VFM簡易シミュレーション算定評価委員会　委員長　（2003年～）
（財）計量計画研究所　公共交通ビジョン研究会　顧問　（2003年～）
④　相談
国および宮城県、仙台市等からの、交通計画、社会資本整備、公共事業評価等々に関しては極めて多数。

佐藤　有希也

【教員略歴】
佐藤有希也　Yukiya, SATO　1975 年 9 月 1 日生　男
1998 年 3 月 31 日　東北大学工学部土木工学科卒業
2000 年 3 月 31 日　東北大学大学院情報科学研究科修士課程修了
2002 年 3 月 31 日　東北大学大学院工学研究科中途退学
2002 年 4 月 1 日～現在　東北大学東北アジア研究センター　助手

① 所属学会
土木学会
② 専門分野
国土計画・地域計画・都市計画
③ 所属部門・所属分野
地球環境研究部門・環境社会経済研究分野

【研究概要】
① 公共事業管理会計の開発と適用
財務的な状況把握に偏りがちな事業評価に対して，公共事業の本来の目的である住民の経済便益の向上に資するため，両者をともに考慮できる手法が求められている．本研究においては，企業会計における管理会計手法を援用した総合的な公共事業評価体系を明らかにすることを目的としている．これにより，財務・経済の両面から公共事業の現状を把握した上での適切な事業展開が可能になり，変化する社会環境や行政政策に即時対応した，真に住民のためとなる公共事業が実現するという意味で意義の高いものとなる．土木計画学の分野においては，均衡フレームに基づく最適資源配置や事業時期の選択問題などの研究は進んでいる．しかし現実には，それらの問題以前に資産価値や費用などの現状の事業状況を適切に把握できていないことが問題であり，それらを適切に把握してこその研究である．この意味において，管理会計手法を用いた状況把握を目指す本研究の特色がある．一方で，会計学においては,従来からの成果を踏まえた財務的な状況を把握する手法開発が進んでいる.しかし，住民の経済便益および費用の反映が十分で本研究により，財務的にも経済的にも公共事業の現状を適切に把握できることから，この情報を用いた適切の事業展開が可能になり，変化する社会環境や行政政策に即時対応した，真に住民のためとなる公共事業が実現するという意味で，意義の高いものとなる．本研究では企業会計において活用されている管理会計手法を公共事業管理・評価に援用することにより事業の状況をあらゆる時点で把握・評価し，各時点で最適な意志決定の材料を提供することにより,住民にとって真に必要となる公共事業を展開することが可能となる.さらに事業の事前,事中,事後の各段階において統一した枠組みでの評価が可能となり，今後益々拡大していく社会基盤の維持管理に対しても最適な維持管理施策への指針を示すことができ，持続可能な都市生活の実現に寄与するものである.
② 公共事業の Value for Money 評価体系の構築
財政状況の切迫に伴い，より効果的な公共事業を見極め，かつ，それを効率的に行うことが社会的に重要な問題となっている．そこで，従来の公共が主導となっての事業形態に変わって，民間が主導となり，そのノウハウと民間資金を活用した，PFI（Private Finance Initiative）による公共事業の実施が注目され，実際に幾つかの案件で検討・実行されている．従来の事業形態（従来型）と PFI のどちらの事業形態を採用すべきかの判断指標として，プロジェクトに要する公共主体の財政負担額に基づいた VFM（Value for Money）評価が用いられている．しかし，現在の VFM 評価の枠組みには社会制度等に起因した幾つかの問題点が指摘されており，わが国の公共事業実態に即し，かつより広

範な視野からのVFM評価体系を構築する必要がある．

本研究では，幾つか考えられる現状でのVFM評価の問題点の中でも，特に評価の際に従来型とPFIでは比較する費用項目が異なるというイコールフッティングの問題，そして現状では考慮されていない財務フローである，プロジェクトによって生じる公共主体への税収の増加を明示的に扱ったVFM評価体系を構築し，その計測ツールとして，公共事業財務連関表と公共事業財務フロー図を提案している．これによりVFM評価の中で問題を整理し，その中で重要とされているイコールフッティングの問題，プロジェクトによる税収増分，リスクの３点を考慮したVFM評価が可能となった．

③ 道路整備事業におけるリスク定量化分析

我が国の道路整備事業において，事業費用の増大や事業期間の超過といった損失をもたらすリスクが十分に認識されているとは言い難く，それに対するマネジメントは担当者の経験等に基づき行われているが，その知識や経験を共有し効率的なマネジメントを行うシステムが必要である．本研究は過去に行われた道路整備事業の実データから，整備期間中に発生したリスクについてその要因，起こった事象，それによる影響を抽出し，確率的手法を用いてリスクの定量化を試みている．ここで対象とするリスクには共通の要因が複数の事象を発生させる，ある事象が発生したことにより，他の事象の発生する確率が上昇するといった要素間の因果関係が存在していると考えられる．また，整備事業では複数の工程を同時に遂行しているためある工程で遅延が発生しても事業全体には影響を及ぼさないと行ったクリティカルパスの問題も考えられる．本研究ではこれらの影響を考慮したモンテカルロシミュレーションモデルを構築することによりリスクの定量化を試みている．

【研究業績】

② 査読のない論文

1. 佐藤有希也・北詰恵一・宮本和明（2002）：企業会計手法を援用した公会計における社会資本評価方法の提案，土木計画学研究・講演集，No.26，CD-ROM.
2. 宮本和明・北詰恵一・佐藤有希也（2002）：公共事業の説明責任と意思決定のための会計的手法，土木計画学研究・講演集，No.26，CD-ROM.
3. 宮本和明・佐藤有希也・石川崇之・北詰恵一（2003）：イコールフッティングと事業効果を考慮したPFI事業におけるVFM計測システムの構築，土木計画学研究・講演集，No.27，CD-ROM.
4. 佐藤有希也・宮本和明・石川崇之・北詰恵一（2003）：PFI検討のための道路事業におけるVFM計測システムの構築，建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集，No.21, 99-102.
5. 北詰恵一・宮本和明・佐藤有希也（2003）：社会基盤事業への管理会計の適用と意義，建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集，No.21, 79-82.

【獲得外部資金】

① 文部科学省・日本学術振興会科学研究費

1. 2001年～2002年基盤研究（B)(1) 分担 課題名：土地利用・交通・環境の総合計画分析のためのGIS統合・支援統計パッケージの開発 5,600千円
2. 2001年～2002年萌芽的研究 分担 課題名：企業会計的手法を応用した公共事業再評価方法の構築 2,100千円

【学会講演など】

④ 国内研究発表

1. 高橋啓・宮本和明・佐藤有希也（2003）：一般道路事業におけるリスク定量化のための実証分析，平成14年度土木学会東北支部技術研究発表会，仙台
2. 五十嵐豪・宮本和明・佐藤有希也（2003）：都市圏内における地区別の開発がもたらす社会的費用の計測，平成14年度土木学会東北支部技術研究発表会，仙台

3. 高橋啓・宮本和明・佐藤有希也（2003）：実データに基づく一般道路事業におけるリスクの定量分析，土木学会年次学術講演会，東京

【教育活動】

①　学生学位論文

博士前期課程学生

石川崇之　「公共事業の Value for Money 評価体系の構築」2003 年 3 月 31 日

4 年生学士

五十嵐豪　「都市圏内における地区別の開発がもたらす社会的費用の計測」2003 年 3 月 31 日

高橋啓　「一般道路事業におけるリスク定量化のための実証分析」2003 年 3 月 31 日

②　担当授業科目

学部

計画数理及び道演習，工学部，5 セメスター，3 単位

計画学実習，工学部，7 セメスター，1 単位

【学内運営】

①　全学委員会

研究者情報データベース　部局管理者，2003 年

②　センター内委員会

東北アジア研究センター広報・情報委員会，委員，2002 年～2003 年

東北アジア研究センターネットワークシステム管理委員会，委員，2002 年～2003 年

Varameth Vichiensan

【教員略歴】

ワラメット　ウィチェンサン　Varameth Vichiensan　1975 年 9 月 4 日生　男
1992 年 6 月 1 日　タマサート大学シリントーン国際工学研究所　入学
1996 年 2 月 28 日　タマサート大学シリントーン国際工学研究所　卒業
1996 年 9 月 1 日　アジア工科大学院土木工学研究科　入学
1998 年 4 月 30 日　アジア工科大学院土木工学研究科　卒業
1998 年 4 月 1 日　文部省奨学生日本語研修コース（東北大学）　入学
1998 年 10 月 1 日　東北大学大学院工学研究科研究生　入学
1999 年 4 月 1 日　東北大学大学院工学研究科土木工学専攻博士課程後期　入学
2002 年 3 月 31 日　東北大学大学院工学研究科土木工学専攻博士課程後期　科目修了退学
2003 年 3 月 31 日　博士（工学）（東北大学）取得
2002 年 4 月 1 日～現在　東北大学東北アジア研究センター非常勤講師（機関研究員）

① 所属学会
日本土木学会
② 専門分野
土地利用モデル、地理情報システム(GIS)、交通モデル、都市･地域計画
③ 所属部門・所属分野
地域環境研究部門・環境社会経済分野

【研究概要】

理論的開発、実証的、稼働テストを含む土地利用／交通モデルに焦点を当てている。ケーススタディは、地域から都市規模のアプリケーションに及ぶ。この研究では、データ操作、推定、評価に地理情報システム（GIS）を利用する。現在、このシステムは、東北アジアの地域規模の、また仙台と札幌の都市規模のデータを豊富に要している。最近の研究で、立地に関する分析に用いられる空間データでの本来の空間影響を考慮する離散選択モデルを開発した。提案されたモデルフレームワークは、mixed logit モデルの派生形で表現される。包括的な都市・地域計画において極めて重要な居住場所分析に適用されると、効果的であることがわかっている。

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. Paez, A., Kawaii, K., Vichiensan, V., and Miyamoto, K. (2002). "Nonstationarity in Regression-based Spatial Interpolation Models." International Journal of Geographical Information Science, 2nd Revision being reviewed.
2. Vichiensan, V., Miyamoto, K., and Kitazume, K. (2003). "Determination of a Desirable Time Step for Quasi-Dynamic Urban Modeling with Sapporo Test Bed." International Journal of Urban Sciences, Vol.7, No.1, 102-117.
3. Vichiensan, V., Miyamoto, K., Sato, K., and Kitazume, K. (2003). "Introduction of Land Use Model to Improve Travel Demand Forecasting in a Metropolitan Area: A Case of TRANUS Application to Sapporo." Journal of the Eastern Asian Society for Transportation Studies, 5, (CD-ROM).
4. Vichiensan, V., Paez, A., and Miyamoto, K. (2003). "Improvement of Data Accuracy in Urban Modeling by Nonstationary Interpolation Method." Proceeding of the 8th International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management, Sendai, Japan, (CD-ROM).

5. Miyamoto, K., Vichiensan, V., Shimomura, N., and Paez, A. (2004). "Discrete Choice Model with Structuralized Spatial Effects for Location Analysis." Proceeding of the 83th Annual Meeting of Transportation Research Board, Washington DC, USA, (CD-ROM).

【学会講演など】

① 国際会議発表

1. 1st International Conference Asia GIS, Tokyo, Japan, (2001). "Sapporo GIS Test Bed for Land use / Transportation Interaction models.".
2. 9th World Conference on Transportation Research, Seoul, Korea, (2001). "Interface Specifications between Operational Land-use and Transportation Models/Modules."
3. 7th International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management, Honolulu, USA, (2001), "GIS Test Bed Building for Land use and Transportation Models."
4. 8th International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management, Sendai, Japan, (2003.5.27-29). "Improvement of Data Accuracy in Urban Modeling by Nonstationary Interpolation Method."
5. 8th International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management, Sendai, Japan, (2003.5.27-29). "Determination of a Desirable Time Step for Quasi-Dynamic Urban Modeling with Sapporo Test Bed.".
6. 8th International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management, Sendai, Japan, (2003.5.27-39). "An Evaluation System of Policy Alternatives based on TRANUS from the Viewpoint of a Compact City."
7. Eastern Asian Society for Transportation Studies, Fukuoka, (2003.10.29-31). "Introduction of Land Use Model to Improve Travel Demand Forecasting in a Metropolitan Area: A Case of TRANUS Application to Sapporo."
8. 83th Annual Meeting of Transportation Research Board, Washington DC, USA, (2004.1.12-15). "Discrete Choice Model with Structuralized Spatial Effects for Location Analysis".

④ 国内研究発表

1. 平成14年度土木学会東北支部技術研究発表会，(2002年3月9日） "Significance Test of Land-use Model in Travel Demand Forecasting." 郡山.
2. 第57回土木学会年次学術講演会，(2002年9月24日～27日). "Interpolation for Spatial Data in Urban Models based on Geographically Weighted Regression and Kriging." 札幌.
3. 第27回土木計画学研究発表会, (2002年11月2日～3日). "Significance and Uncertainty of Land-Use Model in Travel Demand Forecast: An Empirical Study with TRANUS Sapporo." 盛岡.
4. 第28回土木計画学研究発表会 (2003年11月27日～28日). "Location Choice Model with Structuralized Spatial Effects." 豊橋.

7.3.2　社会生態学研究分野

瀬川　昌久

【教員略歴】

瀬川昌久　Masahisa SEGAWA　1957 年 9 月 10 日　男性
1981 年３月　東京大学教養学部教養学科卒業
1983 年３月　東京大学大学院社会学研究科修士課程修了
1986 年６月　東京大学大学院社会学研究科博士課程退学
1987 年７月～1989 年３月　国立民族学博物館第一研究部助手
1989 年４月～1993 年３月　東北大学教養部助教授
1993 年４月～1996 年５月　東北大学文学部助教授
東北大学大学院国際文化研究科助教授を兼務
1996 年５月～現在　東北大学東北アジア研究センター教授

①　所属学会：日本民族学会（2004 年４月１日より「日本文化人類学会」と改称の予定）
②　専門分野：文化人類学、華南地域研究
③　所属部門・所属分野：地域環境研究部門、社会生態学分野
④　兼務：東北大学大学院国際文化研究科教授を兼務、東北大学大学院環境科学研究科教授を兼務

【研究概要】

主たる研究テーマは、（１）中国南部の漢族社会における宗族組織についての研究、（２）客家系漢族のエスニシティーについての研究、（３）中国南部の漢族の地方文化集団ならびに少数民族のエスニックバウンダリーについての研究である。このうち（１）については、1980 年代前半に香港新界で２年間にわたって実施したフィールドワークをもとに、従来あまり考察されてこなかった中小規模の宗族の形成動機や社会的機能について解明を行い、著書『中国人の村落と宗族―香港新界農村の社会人類学的研究』として公表している。同著はその後の人類学・歴史学の宗族研究者により度々引用され、同分野の研究においては中心的・先導的研究者としての評価を受けている。また（２）については、広東・福建各地でのフィールドワークをもとに、従来の学術研究の中で構築された客家像と、地域社会の中の客家の実像との乖離を明らかにし、エスニックグループの仮構性についての理論的考察に貢献している。このテーマについて書いた著書『客家―華南漢族のエスニシティーとその境界』は、1995 年に第 24 回渋沢賞を受賞している。（３）については、ショオと客家の境界についての考察や、ヤオ、ミャオ、リー等の文化復興運動、漢族の中のマイナーな地方文化集団の境界維持の仕組みなどを個別の論文において考察しており、ショオについての論考はアメリカの人類学者・G.W.Skinner の論著などにも引用されている。

【研究業績】

②　査読のない論文

1. 客家語と客家のエスニック・バウンダリーについての再考，塚田誠之編『民族の移動と文化の動態―中国周縁地域の歴史と現在』（風響社）2003年 3月，107～134頁。
2. 中国南部のヤオ族と「盤王節」にみるその民族文化表象について，瀬川昌久編『文化のデイスプレイ―東北アジア諸社会における博物館、観光、そして民族文化の再編』（風響社）2003年 3月，175～214頁。
3. 広東省海豊県の漢族の地方文化と宗族，『東北アジア研究』６号（東北アジア研究センター）、2002年3月、1～25頁。

4. 香港新界の地場交易拠点・「墟市」と英国統治以前の地域社会構造，山田勝芳編『東北アジアにおける交易拠点の比較研究』（東北アジア研究叢書第１号）、2001年３月、111～124頁。
5. 海を越えた宗族ネットワーク，尾本恵市他編『海のアジア・５・越境するネットワーク』（岩波書店）、2001年４月、207～232頁。
6. 珠江デルタ西部地域における宗族、械鬪、海外移住，平成10～12年度科学研究費補助金（基盤Ａ）「東アジア沿海地域における民俗文化再生過程の人類学的研究」（代表者・三尾裕子）研究成果報告書，2001年3月，30～55頁。
7. 華南地域の族譜についての画像データベース構築とその利用方法の研究，平成11～12年度科学研究費補助金（基盤C）成果報告書，2001年 3月，全243頁。
8. 福建省南西部地域における客家と円形土楼，『東北アジア研究』5号（東北アジア研究センター）、2001年3月、1～25頁。

③　著書

1. 『文化のデイスプレイ―東北アジア諸社会における博物館、観光、そして民族文化の再編』風響社（全262頁），2003年 3月。
2. 『流動する民族―中国南部の移住とエスニシティ』（塚田誠之・横山廣子・瀬川昌久共編著）平凡社（全360頁）2001年

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

1. 基盤研究(C)、華南地域の族譜に関する画像データベース構築とその利用方法の研究、800千円、平成11-12
2. 特定領域研究(A)、中国南部の族譜：版本と手鈔本の社会的機能の比較を中心とした研究、4,600千円、平成13-14
3. 基盤研究(C)、近現代客家系著名人における客家アイデンティティー形成過程の研究、1,000千円、平成13-15
4. 基盤研究(B)、海南島の地方文化に関する文化人類学的研究、3,800千円、平成14-16
5. 特定領域研究、中国南部の族譜：版本と手鈔本の社会的機能の比較を中心とした研究、2800千円、平成15-16

【共同研究活動】

③　学内共同研究

1. 東北アジア研究センター共同研究「文化のディスプレイ：東北アジア地域における博物館―観光産業と民族文化の再定義」、1999～2001年度
2. 東北アジア研究センター共同研究「 海南島の地方文化に関する文化人類学的研究」、2002～2004年度

④　学外共同研究

１．国立民族学博物館共同研究「文化表象のポリティクス」、2003～2005 年度

【海外フイルド調査活動】

1. 中国広東省、族譜編纂活動に関する現地調査、科研費、2001年11月
2. 中国海南省、地方文化とethnicityに関する現地調査、科研費、2002年10月
3. 中国広東省、族譜編纂活動に関する現地調査、科研費、2001年11月
4. 中国海南省、地方文化とethnicityに関する現地調査、科研費、2003年11月

【教育活動】

①　学生学位論文
　博士前期課程学生
1.　高山陽子「ミャオ族の社会統合に見られるネットワーク―中国とタイのミャオ族の比較研究の試み」（2001 年３月）
2.　山口睦「山村における贈り物の変遷―宮城県伊具郡丸森町筆甫地区の事例を中心に」(2003 年３月)
②　担当授業科目
　全学
全学教育科目「文化人類学Ａ」、2001、2002 第１セメスター、２単位
全学教育科目「文化人類学」、2003 第１セメスター、２単位
　　大学院
「東アジアの文化人類学」、2001,2002 第１セメスター、２単位
大学院国際文化研究科「アジア社会論総合演習」2001,2002,2003 第１、第２セメスター、４単位
大学院国際文化研究科「アジア社会論特論」2001,2002 第１、第２セメスター、４単位
大学院環境科学研究科「東北アジア社会人類学」、2003 第２セメスター、２単位
大学院環境科学研究科「地域環境・社会システム学セミナー」、2003 第１，２セメスター、４単位（客家エスニシティーの生成と展開）、アジア社会論、修士論文審査（高山陽子、海老名裕一、朝山明彦）
③　学外教育活動
　非常勤講師など
岩手大学：文化人類学普通講義、2002 第１，２セメスター、４単位
岩手県立大学：文化人類学、2001 第１セメスター、２単位
岩手県立大学大学院総合政策研究科、2002,2003 第１セメスター、２単位
東北福祉大学：特講文化人類学、2001,2002,2003 第１セメスター、２単位
東北文化学園大学：文化人類学、2001,2002,2003、２単位
大阪大学大学院人間科学研究科：地域文化特論、2001 第１セメスター、２単位

【学内運営】
①　全学委員会
全学教育審議会、委員、2002～2003 年度
図書館商議会、委員、2002～2003 年度
学務審議会、委員、2000～2001 年度
研究所連携プロジェクト WG、委員、2003 年 9 月～11 月
東北大学データベース部局作業班連絡会、2003 年 12 月～
②　センター内委員会
将来計画委員会、委員長、2003 年度
図書資料委員会、委員長、2002～2003 年度
編集出版委員会、委員、2003 年度
総務委員会、委員長、2001 年度

高倉　浩樹

【教員略歴】

高倉浩樹　TAKAKURA Hiroki　1968 年 7 月 20 日生　男

1992 年 3 月 31 日　上智大学文学部史学科卒業

1994 年 3 月 31 日　東京都立大学大学院社会科学研究科修士課程（社会人類学専攻）修了

1998 年 3 月 31 日　東京都立大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学

1999 年 3 月 31 日　東京都立大学　社会人類学博士号取得

1997 年 4 月 1 日～1998 年 3 月 31 日　日本学術振興会特別研究員(DC2)

1998 年 4 月 1 日～2000 年 9 月 30 日　東京都立大学人文学部社会学科助手

2000 年 10 月 1 日～現在　東北大学東北アジア研究センター助教授

① 所属学会

日本民族学会、ロシア史研究会、生態人類学会、環境社会学会、International Arctic Social Science Association(国際極北社会科学学会)、Central Eurasian Studies Society (中央ユーラシア学会)

② 専門分野

社会（文化）人類学、シベリア民族誌

③ 所属部門・所属分野

地域環境研究部門　社会生態学分野

④ 兼務

東北大学大学院環境科学研究科東北アジア地域社会論講座 助教授 2003 年 4 月 1 日～現在在外研究歴

英国ケンブリッジ大学スコット極地研究所、客員研究員(Visiting Scholar)、2003 年 10 月～2004 年 9 月

【研究概要】

① 社会主義過程下のヤクーチア先住民社会における家畜預託と土地所有

ソ連崩壊後のロシアにおいては､私的所有制度が復活し社会が大きく変わりつつある｡本研究では、制度上の私的所有の展開と人々の日常に埋め込まれた慣習的行動の相互関係を分析することで、私有という概念と実践に現れる文化的多様性の解明を試みた。対象となったのは、シベリア・ヤクーチア先住民のサハ人の農村社会であり、そこの畜産業の民営化過程を押さえつつ、同時に個人レベルで実現しつつある家畜の私有化及びこれにもとづく家畜預託慣行が、村落コミュニティ内及び都市住民とのネットワーク形成にどのような影響を与えるのかについて民族誌的資料を収集、分析した。一方、農牧地などの生産区画に該当する土地の私有化は現在に至るまで法的に認められていない。多くの場合、こうした生産地を管轄するのは旧国営農場・集団農場系企業（団体）である。このため、私有化された家畜の放牧地及び飼料用の草刈り地の確保をめぐっては、そうした土地管理者（社）が社会主義時代と同様に一般住民に対して強い影響力を持っている。このことは先に挙げた住民の村落内・村落外との社会経済的ネットワーク形成にも及ぼしている。そうした旧社会主義制度の影響をふまえつつ､さらに土地利用や家畜屠殺をめぐって住民によって実践される儀礼的行為･言明を考慮しながら、人々の「私有」概念の実践の特質を照射した。なおこの研究は、科研費「シベリア先住民社会における土地私有化と自然資源利用に関する社会人類学的研究」（奨励 A、H12～13）及び現在進行中の科研費「シベリア先住民社会における民俗環境知識の政治生態学的研究」（若手 B、H14～16）及び東北アジア研究センター共同研究「ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究― 民族誌記述と社会モデル構築のための方法論的・比較論的考察」によるものである。

② ロシアにおけるナショナリズムと先住民運動

ソ連崩壊の一因を形成したのは、各地のナショナリズムの台頭である。本研究では、文献研究によって、1980 年代後半以降、旧ソ連各地でおきたナショナリズムを宗教及び伝統文化復興という観点から整理しつつ、それと同時にフィールド調査によって集められた資料によってロシア連邦サハ共和国のサハ人のナショナリズム運動について分析した。その際、重要だったのが、ソ連時代の民族政策・文化政策及び民族関連法規の影響である。これらには「民族」の定義及び民族の「史的唯物論的」段階化の規定が含んでおり、その理解なくして、現在の民族範疇の動態的性質そのものが理解できないことを明らかにした。これは東北アジア研究センター共同研究「文化のディスプレイと伝統の再編」の一環として行われた。

③ 1990 年代以降のポスト社会主義圏における人類学研究の展開について

ソ連崩壊前後より、それまで事実上不可能だった旧西側世界の人類学者による旧ソ連圏の民族誌的調査がおこなわれるようになった。本研究では、このうちとりわけシベリア地域を対象としつつ、1990 年代にどのような調査と研究がおこなわれてきたのかについて文献レヴューを行った。

と同時に、それらを通して旧ソ連における開発政策を享受してきた地域にほぼ共有できる民族誌的調査の方法論を開発した。なお、この研究は、東北アジア研究センター共同研究及び科研費「ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究― 民族誌記述と社会モデル構築のための方法論的・比較論的考察」の成果である。

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. Hiroki Takakura, “An Institutionalised Human-Animal Relationship and the Aftermath: A Reproduction Process of Horse-bands and Husbandry in Northern Yakutia, Siberia”, Human Ecology 30-1:1-19, March 2002.
2. Hiroki Takakura, “The Formation of Even’s national autonomy in the Sakha Republic: An experience of socialism and the populations of Northern Yakutia in Siberia”, Northeast Asian Studies 6: 27-50, March, 2002.

② 査読のない論文

1. 高倉浩樹 「自立と民族宗教の希求――サハ共和国における民族主義と文化復興」 林忠行・宇山智彦・帯谷知可編 『スラブ・ユーラシア世界における国家とエスニシティ』 (JCAS Occasional Paper, No.14）, 3-13 頁, 国立民族学博物館地域研究企画交流センター, 2002 年３月.

③ 著書

(単独編著)

1. 2003 Hiroki Takakura (ed.) *Indigenous Ecological Practices and Cultural Traditions in Yakutia: History, Ethnography and Politics* (Northeast Asian Studies Series, 6). 150pp. Sendai: CNEAS, Tohoku University, Sep. 2003.

(共編著)

2. 黒田卓・高倉浩樹・塩田昌史（編）『中央ユーラシアにおける民族文化と歴史像』仙台：東北大学東北アジア研究センター, 2003 年 10 月.
3. 岡洋樹・高倉浩樹（編） 2002 『東北アジア地域論の可能性――歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座』仙台：東北大学東北アジア研究センター, 2002 年１２月.

(分担)

4. 高倉浩樹 2003 「サハ社会における馬飼育と不在家畜所有――ポスト社会主義下における家畜委託関係と社会経済的変動の諸相」黒田卓・高倉浩樹・塩谷昌史（編）『中央ユーラシアにおける民族文化と歴史像』、187-227 頁、仙台：東北大学東北アジア研究センター、2003 年 10 月.
5. Hiroki Takakura, “Horse Husbandry and Absentee Livestock Ownership in the Sakha: Horse Trust Relationship and the Current Socioeconomic Transitions”. In H. Takakura (ed.)

Indigenous Ecological Practices and Cultural Traditions in Yakutia: History, Ethnography and Politics (Northeast Asian Studies Series, 6). Pp.121-148, Sendai: CNEAS, Tohoku University. Sep. 2003.

6. 高倉浩樹「民族文化と公共の記憶の布置――サハにおける馬乳酒祭と駒繋ぎ」　瀬川昌久編『文化のディスプレイ――東北アジア諸社会における博物館、観光、そして民族文化の再編』　69-118 頁、東京：風響社、2003 年３月.
7. 高倉浩樹　「東北アジア地域論の可能性とその方向――文献解題にかえて」岡洋樹・高倉浩樹（編）『東北アジア地域論の可能性――歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座』、100-104 頁、仙台：東北大学東北アジア研究センター、2002 年 12 月。
8. 高倉浩樹　「先住民の空間としての東北アジア世界――シベリア民族誌学と日本北方史の交差」岡洋樹・高倉浩樹（編）　『東北アジア地域論の可能性――歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座』、68-83 頁、仙台：東北大学東北アジア研究センター、2002 年 12 月。

④　その他

1. 翻訳：高倉浩樹 “V.　イグナティエヴァ「サハ共和国（ヤクーチア）における天然資源と民族政治」（原文ロシア語）”, 黒田卓・高倉浩樹・塩谷昌史（編）『中央ユーラシアにおける民族文化と歴史像』、153-174 頁、仙台：東北大学東北アジア研究センター, 2003 年１０月発行.

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

1. 若手研究 B　代表者　シベリア先住民社会における民俗環境知識の政治生態学的研究　代表者、１５年度９００千円、１６年度６００千円、平成 14～16 年度
2. 奨励研究 A･シベリア先住民社会における土地私有化と自然資源利用に関する社会人類学的研究、代表者、１３年度１１００千円、平成１２年度～１３年度
3. 基盤研究 B：戦間期シベリア、ﾓﾝｺﾞﾙの政治・社会システムの改編：1917-1941 年　分担者、１３年度３１００千円１４年度２１００千円、平成１３年度～１４年度（在外研究のため H15 年度は分担者辞退）
4. 基盤研究Ｃ：ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究― 民族誌記述と社会モデル構築のための方法論的・比較論的考察、分担者、平成 13～14 年度
5. 特定領域：資源の分配と共有に関する人類学的統合領域の構築「資源と生態史－空間領域の占有と共有」班、分担者、平成１４年（在外研究のため H15 年度は分担者辞退）

【学会講演など】

①　国際会議発表

1. International symposium <The Raven's Arch: Jesup North Pacific Expedition Revisited>, “Absentee livestock　ownership and horse husbandry: The socio-economical and ecological implications of horse culture of the Sakha”, Sappro: Tenjinyama Guest House, 24-28 Oct. 2002.
2. 国際ワークショップ・ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究,「ヤクーチア農村調査の方法と理論的可能性に関する問題提起――＜制度化された人・動物関係＞における家畜管理の諸相」、大阪：国立民族学博物館、2002 年２月９-10 日。
3. Fourth International Congress of Arctic Social Sciences (ICASS IV), The Power of Traditions: Identities, Politics and Social Sciences, “Let Reindeer run free: Day-to-day and annual patterns of reindeer herding in Northern Yakutia”, Quebec City, Qc, Canada, May 16 to 20, 2001.

④　国内研究発表

1. 国立民族学博物館地域企画交流センター連携研究「スラブ・ユーラシアの国家とエスニシティ」第１回研究会「サハ民族主義の系譜と文化復興運動」、北海道大学スラブ研究センター、2001 年 7

月 29～30 日。
⑤　国内会議主催・運営
1. 東北大学東北アジア研究センターシンポジウム「東北アジアにおける民族と政治」、企画、東北大学川内北キャンパス、2003 年 3 月 15～16 日。
2.東北大学東北アジア研究センターシンポジウム「東北アジア地域論の可能性」、企画、東北大学川内北キャンパス、2002 年 3 月 20 日。

【共同研究活動】
③　学内共同研究
ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類的研究－民族誌記述と社会モデル構築のための方法論的・比較論的考察、科研費、佐々木史郎（国立民族学博物館）ほか、2001-2002 年
④　学外共同研究
ジェサップ北太平洋調査を追試する（1902－2002―極東シベリア－北米大陸先住諸民族の文化変容、国立民族学博物館、国立民族学博物館、2002～2003 年。
グローバル化の中の国家・民族・宗教、国立民族学博物館地域企画交流センター、国立民族学博物館地域企画交流センター、2002～2004 年。

【海外フイルド調査活動】
ロシア連邦　ヤクーチア民族誌調査、科研費若手研究 B、2003 年 8 月 17 日～27 日
ロシア連邦　シベリア民族学文献調査、科研費若手研究 B、2002 年 11 月 1 日～12 月 23 日
ロシア連邦　サハリン民族誌調査、科研費基盤研究 B、2002 年 8 月 18 日～8 月 19 日
ロシア連邦　ヤクーチア民族誌調査、文部科学省在外研究員［創造開発研究］2001 年 6 月 10 日～7 月 5 日

【教育活動】
②　担当授業科目
全学
　北アジア狩猟牧畜民入門　１セメスター、２単位
学部
　文化人類学各論Ⅲ、文学部、3/5/7 セメスター、２単位
大学院
　東北アジア民族誌論、環境科学研究科、前期、２単位
　東北アジア社会人類学、環境科学研究科、後期、２単位
　地域環境・社会システム学セミナー、環境科学研究科、通年、４単位
　地域環境・社会システム学研修、環境科学研究科、通年、４単位

【学内運営】
①　全学委員会
男女共同参画委員会、委員、H15 年度
②　センター内委員会
東北アジア研究センター将来計画委員会、委員、H13～16 年度
東北アジア研究センターニューズレター編集委員会、H13～16 年度
東北アジア研究センター日本館運営委員会、H12～H16 年度
東北アジア研究センター共同研究委員会、H13～14 年度

東北アジア研究センター広報・情報委員会、H14～15 年度
東北アジア研究センターセクシャルハラスメント防止対策委員会、H15 年度
東北アジア研究センター男女共同参画に関する WG,H15 年度
東北アジア後援活動委員会、委員、H13～15 年度

【社会活動】
②　学外の社会活動
片平祭り：東北大学付置研究所等一般公開での記念講演「極北の牧畜と先住民の民俗知識－シベリア少数民族の伝統文化の現在」、2002 年 10 月 13 日、東北大学流体科学研究所大講義室、５０名

7.3.3　資源環境学研究分野

佐藤　源之

【教員略歴】

佐藤源之　Motoyuki Sato　1957 年 12 月 15 日生　男

1980 年 3 月　　東北大学工学部通信工学科卒業

1982 年 4 月　　東北大学大学院工学研究科（情報工学専攻）博士課程前期の課程修了

1985 年 3 月　　東北大学大学院工学研究科（情報工学専攻）博士課程後期の課程修了（工学博士）

1985 年 4 月　　東北大学助手（工学部資源工学科）

1989 年 4 月　　東北大学講師（工学部資源工学科）

1990 年 6 月　　東北大学助教授（工学部資源工学科）

1997 年 4 月　　東北大学教授　（東北アジア研究センター）

①　所属学会

電子情報通信学会、物理探査学会、日本地熱学会、資源・素材学会、日本文化財探査学会、IEEE, SEG, EAGE, SPWLA, ACES

②　専門分野

電磁波応用工学

③　所属部門・所属分野

地域環境研究部門・資源環境学分野

【研究概要】

資源・環境研究を通じて、電磁波応用計測の新たな展開をめざしている。研究対象は東北アジア地域の地下水、凍土、エネルギー・鉱物資源から植生分布まで多様であり、自然科学・人文科学分野の研究者との協力により、人間の営みと資源環境との関わり合いを探求していく。現在、衛星マイクロ波リモートセンシング（SAR）、地中レーダ（GPR）・電磁法による地下計測、ポラリメトリックボアホールレーダについての開発・研究を進めている。モンゴルの地下水調査ではウランバートル市水道局と共同で、地中レーダによる地下水汲み上げ能力評価を 3 年間にわたって実施してきた。この他にもロシア、中国、モンゴル、韓国等の研究者と共同で地中レーダ、ボアホールレーダの現地計測を数多く実施している。

①　ボアホールレーダ

地下深部の構造を計測する地中レーダの一種にボアホールレーダがある。ボアホールレーダに偏波計測機能をもたせたポーラリメトリクボアホールレーダを世界に先駆けて考案し、数多くのフィールド実験を行っている。本システムを利用した国際共同研究として、米国地質調査とのアメリカでの地下水構造計測実験、KAIST とのソウル付近での空洞検知実験、KIGAM との韓国・大田市近郊での岩盤調査実験などを遂行中である。科研費、日韓科学協力事業・共同研究などで実施。

②　地中レーダ

東北アジアの広域地下環境計測に地中レーダは優れた手法である。特に乾燥地域での地下水構造測定を行う手法をフィールド実験を主体に展開している。モンゴル・ウランバートル市を対象とした地下水計測では毎年 2,3 回の定点観測を 4 年以上継続しており、地下水の長期的変動、季節変動について研究を続けている。一方、土壌汚染を地中レーダによって調査する基礎的研究を開始した。科研費で実施。

更に人道的対人地雷検知・除去を目的とした科学技術振興機構の研究プロジェクトならびに科学研究費補助金基盤研究(s)において、高度な地中レーダ装置の開発とアフガニスタンを対象とする現地へ

の応用研究を行っている。
③　マイクロ波リモートセンシング
　リモートセンシングの一種である合成開口レーダを利用した環境計測研究を行っている。通信総合研究所などと共同で航空機搭載型合成開口レーダ Pi-SAR を利用した樹木の判別などを検討しており、次世代地球観測衛星 ALOS を利用したアジア地域の広域環境計測のための準備を行っている。

【研究業績】
①　査読制度のある論文
1. Y.Nakashima, H.Zhou and M.Sato, Estimation of groundwater level by GPR in an area with multiple ambiguous reflections, (2001): Journal of Applied Geophysics, Vol.47, Issue3-4, July, 241-249
2. A.Cheryauka, M. Zhadanov and M.Sato, Induction Logging with Directional Coil Polarizations: Modeling and Resolution Analysis, (2001): Peterophysics, vol.42, No.3, May-June, 227-236
3. A.Cheryauka and M.Sato, Directional Induction Logging for Evaluation of Layered Magnetic Formations, (2002):Geophysics, vol.67,no.2, March/April, 427-437
4. 佐藤　源之, 地中レーダによる地下イメージング, (2002): 電子情報通信学会論文誌　C, vol.J85-C, No.7, , 520-530
5. Sixin Liu and Motoyuki Sato, Electromagnetic Logging Technique Based on Borehole Radar, (2002): IEEE Trans. Geoscience & Remote Sensing, vol.40, no.9, September, 2083-2092
6. Motoyuki Sato, Yusuke Hamada, Xuan Feng, Fan-Nian Kong,Zhaofa Zeng, Guangyou Fang, GPR using an array antenna for landmine detection, (2004): Near Surface Geophysics, 2, February, 3-9

③　著書
Polarimetric Borehole Radar Approach to Fracture Classification, 分担, Three-Dimensional Electromagnetics, Ch.16, Elsevier, M.Zhadanov, P.Wannamaker Eds., 273-285, SEG, 2002
④　その他
1. 佐藤　源之, 地中レーダによるモンゴルの地下水環境計測, (2002), :, 光電技報, 18 号, , 5-8
2. Motoyuki Sato, Subsurface sensing researches at the Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University, (2003), :, IEEE Geoscience and Remorte Sensing News Letter, , September, 15-19

【受賞】
1. モンゴル科学技術大学　名誉博士号　2001年1月
2. IEEE　Senior　Member　2002年5月

【獲得外部資金】
①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費
1. 2000-2003 年　基盤研究(A)一般, インターフェロメトリック・ボアホールレーダーに関する研究, 代表, 26,900 千円
2. 2001-2003 年　特別研究員奨励費, 高精度地中レーダの開発と人道的地雷検知への応用, 代表, 20,000 千円
3. 2002-2003 年　萌芽研究, ポラリメトリックボアホールレーダ計測とインバージョン解析の最適化に関する研究, 代表, 18,00 千円
4. 2002-2004 年　特別研究員奨励費, 合成開口レーダと地中レーダの組み合わせによるモンゴル環境

計測, 代表, 20,000 千円
5. 2002-2006 年　基盤研究(S), ポーラリメトリック・インターフェロメトリックレーダによる地雷検知に関する研究, 代表, 80,100 千円
6. 2002-2005 年　基盤研究(A)国際学術, モンゴル草原の環境変動と遊牧生産の関係に関する研究, 分担, 16,400 千円

③　その他（委任経理金、受託研究等）

1. 2001-2003 年　住友財団　モンゴルの地下水調査に関する研究,　200 万円
2. 2003-2004 年　日本学術振興会　日韓科学協力事業（共同研究）ポーラリメトリックボアホールレーダと検層データの総合利用による地下精密可視化法の開発、200 万円
3. 2002-2006 年　科学技術振興機構・戦略的創造研究推進事業、地雷検知用ウエアラブル・SAR-GPR の開発、代表、2002 年度 2000 万円、2003 年度 8000 万円,2004 年度 13000 万円（予定）

【学会講演など】

①　国際会議発表

1. SPWLA-J, Electromagnetic Well Logging based on Borehole Radar, Chiba, Japan, 2001 , 27-28September
2. WS on Remote Sensing by Low-Frequency Radars, Polarimetric Borehole Radar for Subsurface imaging, Nples, Italy, 2001 , 20-21 September
3. WS on Remote Sensing by Low-Frequency Radars, Laboratory test of three dimensional Synthetic Aperture Radar, Nples, Italy, 2001 , 20-21 September
4. WS on Remote Sensing by Low-Frequency Radars, Environmental Study by Airborne Polarimetric SAR, Nples, Italy, 2001 , 20-21 September
5. SPIE(The International Society for Optical Engineering), vol. 4548, Multispectral and Hyperspectral Image Acquisition and Processing, Radar Polarimetry for Subsurface Imaging, Wuhan, China, 2001 ,
6. SPIE(The International Society for Optical Engineering), vol. 4548, Multispectral and Hyperspectral Image Acquisition and Processing, Interferometric Polarimetric Synthetic Aperture Radar System, Wuhan, China, 2001 ,
7. Ninth Int. Conf. Ground Penetrating Radar, Ground Water Monitoring by GPR in Mongolia, Santa Barabara, USA, 2002 , April
8. Ninth Int. Conf. Ground Penetrating Radar, Interferometric Borehole Radar System, Santa Barabara, USA, 2002 , April
9. Ninth Int. Conf. Ground Penetrating Radar, Polarimetric borehole Radar Application for Characterizing Subsurface Structure, Santa Barabara, USA, 2002 , April
10. Ninth Int. Conf. Ground Penetrating Radar, 3-D Estimation of Target Positions with Borehole Radar using E-Filed Sensor Array, Santa Barabara, USA, 2002 , April
11. EUSAR2002, Polarimetric analysis of PI-SAR Airborne Polarimetric SAR system, Cologne, Germany, 2002 , 4-6 June
12. IGAARS2002, Ground Water Migration Monitoring by GPR, Toronto, Canada, 2002 ,
13. IGAARS2002, Polarimetric Borehole Radar and its applications, Toronto, Canada, 2002 ,
14. 2002 Asia-Pacific Microwave Conference, Simulation of GPR Profiles for Mine-Like Targets Buried in Rough Ground Surface and Clutter Removal by Similarity Measurement Methods, Kyoto, Japan, 2002 ,
15. 6th SEGJ International Symposium-Imaging Technology, GPR Detection of Landmine by Wavelet Transform, Tokyo, Japan, 2003 , 1

16. 2002 Interim International Symposium on Antennas and Propagation, Optimization of Vivaldi antenna for demining by GPR, Yokosuka, Japan, 2002 , 11
17. 2002 IEICE General Conference, Ground Penetrating Radar(GPR) for Landmine Detection Through Signal Processing Methods, Sendai, Japan, 2002 , 3
18. Detection and remediation technologies for mines and minelike targets VIII, Stepped-frequency GPR system for Landmine detection, Orland, USA, 2003 , April
19. Detection and remediation technologies for mines and minelike targets VIII, Bistatic GPR system using a passive optical sensor for landmine detection, Orland, USA, 2003 , April
20. 2nd Int. WS on Advanced Ground Penetrating Radar, Antenna development and a Stepped-frequency GPR system for Landmine detection, Delft, Netherlands, 2003 , May
21. 2nd Int. WS on Advanced Ground Penetrating Radar, A new Bistatic GPR system using a passive optical sensor for landmine detection, Delft, Netherlands, 2003 , May
22. IEEE AP-S, vol.I, Ground-based polarimetric SAR systems for environment study, Columbus, OH. USA, 2003 , June
23. IEEE AP-S, Vol.II, BISTATIC GPR SYSTEM FOR LANDMINE DETECTION USING OPTICAL ELECTRIC FIELD, Columbus, OH. USA, 2003 , June
24. IEEE Int. Symp Geoscience and Remote Sensing, IGARSS2003, Classification of Tree Types by Polarimetric Pi-SAR, Toulouse, France, 2003 , July
25. IEEE Int. Symp Geoscience and Remote Sensing, IGARSS2003, Landmine detection by a broadband GPR system, Toulouse, France, 2003 , July

② 国際会議主催・運営

1. PIERS2001、2001 年 7 月、大阪、組織委員、座長
2. AP-RASC2001, 2001 年 8 月、東京、組織委員、座長
3. International Coference on Multi Spectral Rempte Sensing, Wuhan, China, 2001 年 10 月, 論文委員、座長
4. Remote Sensing by Low Frequency Radar, Naples, Italy,2001 年 9 月　組織委員、座長
5. 8th International Conference on Ground penetrating Radar, International Advisory Committee Member, Santa Barbara, USA, 2002 年 5 月
6. 9th International Conference on Ground penetrating Radar, International Advisory Committee Member, Delft, Netherlands, 2004 年 5 月
7. URSI（電波科学研究連合）B 分科会、セッションオーガナイザ、2004 年 5 月、ピサ･イタリア
8. EUSAR2004（ヨーロッパ合成開口レーダ国際会議）、論文委員、2004 年 5 月、ウルム・ドイツ
9. 第 32 回世界地質国際会議、セッションオーガナイザ、2004 年 8 月、フィレンッエ・イタリア
10. International Conference on Antennas and Propagation, 会場委員会委員長、仙台、2004 年 8 月
11. International Symposium of Imaging Technology, 会場委員会委員長、仙台、2004 年 11 月
12. PIERS 2006, 登録委員会委員長、大阪、2006 年

③ 国際会議招待講演

Korean Society of Exploration Geophisicists, International Conference on Fusion Technology, Borehole radar for environment study , Korea, November 2003

④ 国内研究発表

1. Qi Lu, Motoyuki Sato , Ground penetrating radar application to environmental study, (2001), :, Technical Report, IEICE, SANE-2001-54, 新潟、October, 29-36
2. 阿部知洋、佐藤源之, ポラリメトリックボアホールレーダによる空洞計測と FDTD による検証, (2001), :, Technical Report, IEICE, SANE-2001-59, 新潟、October, 57-64

3. 藤原純、佐藤源之, 水平偏波を用いたクロスホールレーダーによる埋設パイプ検出の基礎的検討, (2001), :, Technical Report, IEICE, SANE-2001-60, 新潟、October, 65-72
4. 海老原聡、佐藤源之, 光電界センサアレー型ボアホールレーダによる MUSIC 法を用いた３次元物体位置推定, (2001), :, Technical Report, IEICE, SANE-2001-67, 新潟、October, 115-120
5. 村上和人、佐藤源之, レーダポーラリメトリによる地表面散乱体分類法の Pi-SAR への適用, (2002), :, SAR Workshop　2002 報告書(CD), tokyo, January, 1-5
6. 佐藤源之、方　広有、曽　昭発, 地中レーダによる地雷検知に関する基礎研究, (2002), :, 信学技報　, AP-2002-59,東京, 19-24
7. 方　広有,佐藤源之, 類似性評価による地中レーダのクラッタ除去手法, (2002), :, 電子情報通信学会　電磁界理論研究会　信学技報, EMT-02-50, 東京, 27-32
8. Zeng Zhaofa　Motoyuki Sato, Development of Wearable-GPR and SAR-GPR for landmine detection, (2002), :, 物理探査学会第 106 回学術講演会論文集, 東京, 17-20
9. Zeng, Z., Fang, G., Sato, M., Analysis of Balanced Antipodal Vivaldi Antenna and Its Application for Mine-like Targets Detection, (2002), :, 電子情報通信学会　アンテナ伝播研究会信学技報, AP2002-13,SAT2002-3, 東京、13-18
10. 小池崇文佐藤源之, ポーラリメトリック SAR による森林域植生分類, (2003), :, 信学全総, ,仙台、March,
11. Zheng-Shu Zhou, Motoyuki Sato, Development of Ultra-wideband Ground-Based PI-SAR Systems for Environment Study, (2003), 仙台, 信学全総, , March,

⑤　国内会議主催・運営

1. 電子情報通信学会総合全国大会、シンポジウム企画運営、仙台、2003 年 3 月
2. 第 6 回　地下電磁計測ワークショップ、企画運営委員長、新潟、2001 年 10 月
3. 第 7 回　地下電磁計測ワークショップ、企画運営委員長、新潟、2003 年 10 月

【共同研究活動】

④　学外共同研究

航空機搭載ポーラリメトリック・インターフェロメトリック合成開口レーダ(Pi-SAR)の応用に関する研究、通信総合研究所、宇宙航空開発研究機構、2000-1003

【海外フイルド調査活動】

1. モンゴル・ウランバートル周辺、地中レーダによる地下水計測、科研費、2001 年 9 月、2002 年 4 月、7 月、11 月、2003 年 6 月、11 月　いずれも滞在は約 1 週間。
2. 韓国、大田市周辺、ボアホールレーダによる地下水・岩盤構造計測実験、2004 年 2 月、日韓科学協力事業・共同研究

【教育活動】

①　学生学位論文

博士前期課程学生

1. 阿部知洋 , ポーラリメトリックボアホールレーダを用いた地下空洞計測に関する研究, 2002, 3
2. 村上和人, ポーラリメトリック SAR による地表面散乱体の分類に関する研究, 2002, 3
3. 鹿　琪, Monitoring of Subsurface Environment by Ground Penetrating Radar, 2002, 9
4. 小池崇文, ポ-ラリメトリックＳＡＲによる校正と森林域植生分類に関する研究, 2003, 3
5. 高橋一徳, レーダインターフェロメトリを用いたボアホールレーダシステムの基礎的研究, 2003, 3
6. 浜崎　考, 地上設置型干渉合成開口レーダに関する基礎的研究, 2003, 3

7. UNUMANDAKH NAMKHAI, Integrated Approach of GPR and GIS for Groundwater Study of Tuul River Basin, Mongolia, 2004, 3
8. 濱田祐亮, 地雷探査用地中レーダシステムの構築とアンテナの最適配置に関する研究, 2004, 3

博士後期課程学生

1. 劉　四新, FDTD Simulation of Borehole Radar and its Application to Electromagnetic Well Logging, 2002, 3
2. 鈴木　徹, GIS とデータの統合による鉱物資源のポテンシャルマッピング, 2002, 9
3. 周 正舒, Application of a Ground-based Polarimetric SAR System for Environmental Study, 2003, 9

４年生学士

1. MOHAMMAD Fazeli Bin Kamarudin, On the Design Method of Small Antennas for Ground Penetrating Radar, 2001, 9
2. 五十嵐永一, 光電界センサを用いた地下計測に関する基礎的研究, 2002, 3
3. 入部紘一, ポーラリメトリック SAR による偏波散乱特性の入射角依存性に関する研究, 2003, 3
4. 吉田健太郎, バイスタティックレーダー計測のための多チャンネル光電界システムの基礎的研究, 2003, 3
5. 増沢恒一郎, 人道的地雷探知のための金属探知機による２次元イメージング法に関する研究, 2004, 3
6. 綿村一彦, 偏波情報を用いた地中レーダによる地雷探査に関する基礎的研究, 2004, 3
7. 高橋正樹, Pi-SAR を用いた地表散乱特性の分類に関する基礎研究, 2004, 3

② 担当授業科目

全学

（総合科目・東北アジアの社会・文化・自然、2001 年度１回分担当）

学部

電磁気学、工学部、4 セメスター、2 単位

大学院

環境リモートセンシング学、環境科学研究科、4 セメスター、2 単位

外国人特別コース　環境リモートセンシング学、工学研究科、4 セメスター、2 単位　（2002）

リカレント公開講座（博士課程、社会人）、電磁波による地下計測技術、工学研究科、2001

③ 学外教育活動

非常勤講師など

国立宮城高等工業専門学校、システム工学、10 セメスター、2 単位、2001

石巻専修大学、電磁波工学、6 セメスター、2 単位

モンゴル科学技術大学、地中レーダ技術に関する集中講義、　2001,2003

【学内運営】

① 全学委員会

国際学術交流専門員会　2001-2003

国際学術交流基金準備専門員会　2002

東北大学海外拠点京成に関するワーキンググループ　委員　2002

広報委員会　2001

情報シナジーセンターネットワークシステム学内共同利用委員会　2001-2002

川北合同研究棟管理委員会　2001-2003

研究審議会　2001-2002

評価委員会・国際的な連携及び交流活動小委員会　委員　2003

川内北キャンパス協議会　2001
川内北キャンパス施設整備専門委員会　2002-2003
インターネット・スクール審議会委員　2003
②　センター内委員会
広報情報委員会　委員長　2001
共同研究委員会　委員長　2002、委員　2003
編集・出版委員会、委員長、2003
VSAT 委員会　委員　2002、2003
将来計画委員会　委員　2002、2003
東北アジア後援活動委員会　委員　2002、2003

【社会活動】
②　学外の社会活動
物理探査学会　技術講習会　地中レーダ　2000 年、2001 年
物理探査学会　ワンデーセミナー、遺跡探査　2001 年 10 月、福岡
物理探査学会　ワンデーセミナー、地中レーダ　2002 年 10 月、清水
東北大学出前授業　「地中レーダで宝探し」
2001年　　折立小学校、連坊小路小学校
2002年　　北仙台小学校
2003年　　岩切小学校
仙台市立片平丁小学校　総合学習「国際交流について」
　　（小学校からの依頼による授業補助）　2001,2003
③　行政企業など参加
宮城県自然環境保全審議会委員　　2000年10月―現在
社団法人　宮城温泉協会　相談役　　2001年5月22日-現在
ガス導管漏洩対策技術開発事業中間審査評価委員　　2000年10月―現在
④　相談
電波標準時計の利用
土壌汚染のモニタリング
路面保全計測

【その他の特記事項】
英語による専門教育
留学生の学習効率を考慮すること、また日本人学生の英語力向上を目指し、大学院講義はすべて英語で実施している。また研究室における研究セミナーも同様の理由で英語で実施している。セミナーでは学部学生、大学院学生による発表、質疑応答もすべて英語で行っている。
課外活動
東北大学学友会陸上競技部副部長
特許
指向性インダクション検層法および装置（特許2534193）1996年6月27日
（米国特許　第5,508,616号）　1996年4月16日
（仏国特許　第2,706,044号）1996年5月3日
新妻弘明、佐藤　源之、藤原純、宮入誠
スロットアンテナを利用するボアホールレーダ（特許2850994号）
1998年11月13日　佐藤　源之、新妻弘明、大里和己

埋設物検出システムおよび埋設物検出方法（特願平11-372932）
埋設物検出システム、埋設物検出方法および埋設物検出装置（特願平11-372906）
軽量なセメント系電波吸収体およびその製造方法（特願2002-10231、特開2003-218579）
2003年７月31日橋田俊之、佐藤源之、宮外清貴、高島博之

Savelyev Timofei

【教員略歴】

サバリエフ・ティモフェイ　Timofei Savelyev　1974 年 8 月 23 日生　男

1991 年 8 月～1997 年 2 月　Baltic State Technical University, St. Petersburg, Russia; Student on specialty "Radio Electronic Systems"; Radio Engineer.

1997 年 5 月～2000 年 5 月　Baltic State Technical University, St. Petersburg, Russia; Ph.D. student on specialty "Radio location and Radio navigation".

2000 年 11 月　State University of Aerospace Instrumentation, St. Petersburg, Russia; Ph.D. defense on subject "Improving of target radar detectability parameters in air-traffic control radar by methods of digital adaptive spatial-doppler processing of echo-signals". Ph.D. in Electrical Engineering.

2000 年 8 月～2001 年 9 月　Engineer-Programmer, Simicon Ltd. (Systems of Microwave Control), St. Petersburg, Russia.

2001 年 9 月～2003 年 6 月　Research Associate, Scientific Research Institute "Soyuz" of Radioavionica Corporation, St. Petersburg, Russia.

2003 年 8 月～　Research Associate, Tohoku University, Center for Northeast Asian Studies.

② 専門分野

Humanitarian Demining, Ground Penetrating Radars

③ 所属部門・所属分野

Area Studies on Environment・Environmental and Resources Survey

⑤ 在外研究歴

Free University of Brussels (Vrije Universiteit Brussel), Brussels, Belgium; Visiting Professor; April 2002 - December 2002

【研究概要】

Ground Penetrating Radar for Humanitarian Demining.

Japan will be demining Afghanistan in the framework of a UN project. Plastic anti-personnel mines can be detected with a ground penetrating radar (GPR). The Sato-Lab at CNEAS participates in designing such a GPR. Dr. Savelyev has acquired an advanced experience in GPR signal processing for landmine detection, which is to be used in the research.

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. Improving of target radar detectability by adaptive joint spatial-doppler processing of echo-signals. Ivanov Yu.V., Savelyev T.G., Problemy transporta (Problems of transport, journal paper published by Russian branch of IEEE, Aerospace radioelectronic systems), #3, pp. 165-169, 2000, in Russian.

② 査読のない論文

1. GPR anti-personnel mine detection: improved deconvolution and time-frequency feature extraction. Timofei G. Savelyev, Luc van Kempen and Hichem Sahli, Proceedings of SPIE vol. 5046, Nondestructive Evaluation and Health Monitoring of Aerospace Materials and Composites II; pp. 232-241, 2003.
2. Joint spatial-doppler processing in double-positioned landing radar. Ivanov Yu.V., Savelyev

T.G., Radioelektronika i Svyaz (Radioelectronics and Communications, journal paper), #2(16), pp. 59-62, 1999, in Russian.

③　著書

Adaptive spatial-doppler processing of echo-signals in air traffic control radar. Gromov G.N., Ivanov Yu.V., Savelyev T.G., Sinitsyn E.A., FGUP "VNIIRA", St. Petersburg, 2002, 270 pages, in Russian.

④　その他

1. GPR anti-personnel mine detection: improved deconvolution and time-frequency feature extraction. Timofei G. Savelyev, Luc van Kempen and Hichem Sahli, Technical report IRIS-TR-0087, Vrije Universiteit Brussel, ETRO, Belgium, 76 pages, 2002.
2. Software: a number of specialized MATLAB toolboxes for radar signal processing.

【受賞】

Personal scholarship for outstanding scientific and academic skills from the Government of the Russian Federation, diploma #611, 1995.

【学会講演など】

④　国内研究発表

1. Adaptive filters of joint spatial-doppler signal processing controlled by digital maps of interference. Savelyev T.G., 55th conference of A.S. Popov scientific society of Radioelectronics and communications, St. Petersburg, Russia, April 2000, published in the Conference proceedings, pp. 52-53.
2. Parameters estimation for Cumulus congestus cloud clutter. Savelyev T.G., 54th conference of A.S. Popov scientific society of Radioelectronics and communications, St. Petersburg, Russia, April 1999, published in the Conference proceedings, pp. 33-34.
3. Adaptive processor of joint spatial-doppler processing. Savelyev T.G., Ivanov Yu.V., 54th conference of A.S. Popov scientific society of Radioelectronics and communications, St. Petersburg, Russia, April 1999, published in the Conference proceedings, pp. 34-35.
4. Radar model of Cumulus congestus cloud. Savelyev T.G. Ivanov Yu.V., 30th scientific conference of students and young scientists, Academy of Civil Aviation, St. Petersburg, Russia, May 1998., published in the Conference proceedings, p. 16.
5. Effectiveness of joint spatial-doppler signal processing in double-positioned radar. Savelyev T.G., Ivanov Yu.V., 52nd conference of A.S. Popov scientific society of Radioelectronics and communications, St. Petersburg, Russia, April 1997, published in the Conference proceedings, p. 46.

【共同研究活動】

①　学内のプロジェクト活動

Land Mine Detection by Polarimetric and Interferometric Radar; Japan Society for the Promotion of Science; 2002-2006.

【社会活動】

②　学外の社会活動

Russia and Russian Culture. 3 lectures at Katahiracho elementary school：November 28,

December 5, December 11, 2003. 27 candidates.

Feng Xuan （馮 暄）

【教員略歴】

フォン シュエン Feng Xuan 1973 年 10 月 29 日生 男

1993 年 7 月 ～1995 年 7 月 Minor, Computer Application, Changchun College of Geology, China.

1992 年 7 月～1996 年 7 月 BSc, Applied Geophysics, Changchun College of Geology, China.

1996 年 7 月～1999 年 7 月 MSc, GeoExploration and Information Technology, Changchun University of Science and Technology, China.

1999 年 7 月 ～ 2002 年 7 月 PhD, GeoExploration and Information Technology, Jilin University, China

2002 年 8 月～2003 年 1 月 Assistant, College of GeoExploration Science and Technology, Jilin University, China.

2003 年 1 月～2003 年 11 月 Visiting lecturer /Researcher, Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University, Japan.

① 所属学会 SEGJ

② 専門分野 Ground Penetrating Radar and Seismic data processing

③ 所属部門・所属分野 Area Studies on Environment・Environmental and Resources Survey

⑤ 在外研究歴

1. GeoExploration and Information Technology, Changchun University of Science and Technology, China, MSc student, July 1996 - July 1999.
2. GeoExploration and Information Technology, Jilin University, China, PhD student, July 1999 - August 2002.
3. College of GeoExploration Science and Technology, Jilin University, China August 2002 - January 2003, Assistant.
4. Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University, Japan, Visiting lecturer /Researcher, January 2003.

【研究概要】

① Landmine detection by ground penetrating radar

② High-resolution calibration technique of seism-geology layer

③ Tectonics and deep oil gas targets of the major basins and surrounding areas of Eastern China continental margin

【研究業績】

② 査読のない論文

1. GPR using an array antenna for landmine detection, Motoyuki Sato, Yusuke Hamada, *Xuan Feng*, Fan-Nian Kong, Zhaofa Zeng and Guangyou Fang, Near Surface Geophysics, 2004, 2, 3-9 (in English)
2. Some Basic Problems and Analysis about Nonlinear Wave, *Feng Xuan*, Yang Baojun, Zheng Haishan, Journal of Jilin university (Earth science edition), 2002,32（2）, 187-192 (in Chinese)
3. The Extractive Method of Seismic Wavelet in Different Time Window and the Application in Synthetic Seismogram, *Feng Xuan*, Liu Cai, Yang Baojun, Cui Fenglin, Li Qinxue, Progress in Geophysics, 2002, 17（1）, 71-77 (in Chinese)
4. The impacts of median filter to the phases and shapes of signals, *Feng Xuan*, Liu Cai, Yang Baojun, Li zhe, zhang Fengqin, Liu Yang, Geophysical prospecting for petroleum, 2002, 41(1), 37-41, 75(in Chinese)
5. The Producing Method and the Application of Synthetic Seismogram of High Precision, Feng

Xuan, Liu Cai, Yang Baojun, Cui Fenglin, Li Qinxue, Zhang Fengqin, World Geology, 2001, 20(4), 389-395(in Chinese)

6. Elementary Studying of Nonlinear Wave Forward Numerical Modeling, Feng Xuan, Yang Baojun, Liu Cai, Journal of Changchun university of science and technology, 2000, 30 (supplement), 131-136 (in Chinese)
7. Adaptive Lattice Filtering Application to Ground-roll Suppression, Feng Xuan, Liu Cai, Yang Baojun, World Geology, 1998, 17（3）, 91-95 (in Chinese)

【受賞】

1. The first-class Advancement Prize of Science and Technology (the fifteenth fellow), the Ministry of Education, China, 2001

【学会講演など】

④　国内研究発表

1. Proceedings of the 7th Workshop on Subsurface Electromagnetic Measurement, 2003, September, Kyoto, *Xuan Feng* and Motoyuki Sato, The application of migration to SAR-GPR system for landmine detection, 77-82 (in English)
2. Proceedings of the SEGJ 108th Conference, 2003, May, Tokyo, Feng Xuan, Fang Guangyou and Motoyuki Sato, Reduction of surface clutter by an array antenna GPR system for detection of landmine, 167-170 (in English)

7.3.4　地球化学研究分野

谷口　宏充

【教員略歴】
谷口宏充　Hiromitsu TANIGUCHI　1945 年 2 月 14 日生　男
1968 年 3 月 31 日　東北大学理学部岩石鉱物鉱床学教室卒業
1970 年 3 月 31 日　東北大学大学院理学研究科修士課程修了
1974 年 3 月 31 日　東北大学大学院理学研究科博士課程修了
1974 年 4 月 1 日ー1982 年 3 月 31 日　大阪府教育委員会 大阪府科学教育センター　研究員
1982 年 4 月 1 日ー1997 年 6 月 30 日　同上　主任研究員
1997 年 7 月 1 日ー現在　東北大学 東北アジア研究センター　教授

①　所属学会
日本火山学会、日本岩石鉱物鉱床学会、日本自然災害学会、日本セラミックス協会、米国地球物理学連合（AGU）、国際火山学地球内部化学協会（IAVCEI）
②　専門分野
爆発的噴火のダイナミックス研究、マグマの物性と構造、東北アジアの火山と人間
③　所属部門・所属分野
地域環境研究部門　地球化学研究分野
④　兼務
東北大学大学院理学研究科地球惑星物質科学科　教授　1997 年 7 月 1 日ー現在

【研究概要】
①　「中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果」
中国と北朝鮮との国境に位置する白頭山は 10 世紀に大規模な爆発的噴火を引き起こし、そのときの噴出物は日本の東北地方ー北海道にまで到達している。噴火規模の大きさは過去 2000 年間では世界最大級といわれており、当時、周辺に栄えていた王朝などが大きな打撃を被ったことが推定されている。例えば、926 年の渤海王国の滅亡にはこの噴火が関与しているのではないか、という仮説も生まれている。しかし中国や朝鮮などの正史には、そのことを示唆する記述が一切存在していない、とされている。このため、我々のグループでは 10 世紀噴火について、その正確な年代の特定、噴火推移と広がりとの把握、そして噴火が地域住民に与えた影響を自然科学的、人文科学的な調査・検討にもとづき明らかにしようとした。
その結果、10 世紀噴火の推移がほぼ明らかになった。10 世紀噴火は２回の活動期に区分でき、両活動期の間には約１年の時間間隙が存在する。２回の活動期とも降下軽石（スコリア）の噴出から活動は開始し、破局的なイグニンブライト噴火へとほぼ連続的に至っており、いずれも短時間で終始したと考えられる。10 世紀噴火は 19 世紀のタンボラ火山の噴火と並んで、過去 2000 年間において最大級の噴火と称されているが、このように２回のイグニンブライト噴火が１年内に発生したことは、一回のイグニンブライト噴火で終始したタンボラ噴火とは異なり、むしろ複数回の噴火が発生したと推定されている入戸姶良噴火のようなカルデラ形成に関与した巨大噴火の噴火推移と同じである。噴出物の岩質は１期がアルカリ流紋岩質、２期が粗面岩質と明瞭に異なる。降下物分布から、両期では火口の位置が異なっていたと推定でき、岩質・噴出時期の相違から、10 世紀噴火時に白頭山直下には独立した２つのマグマ溜りが存在し、順に活動を行った可能性がある。
更に、炭素 14 ウィグルマッチングにより求められた噴出年代と、文献研究により渤海移民記録から推定された年代とが誤差の中で近い年代を示し、噴火の実年代が数年内の幅の中で絞られてきた、

と考えている。また、中国東北部ー朝鮮北部にかけて 10 世紀半ばに廃県となった地域で、廃県年代が近い地域は、火山灰・泥流といった 10 世紀噴火に起因する火山噴火堆積物の分布範囲ときわめて良い一致を示し、これは 10 世紀噴火による被災状況を始めてとらえたのではないかと考えている。

なお本研究は東北アジア研究センターにおける共同研究として行なわれ、またそのための研究経費は、2000 年平和中島財団のアジア地域重点学術研究助成及び 2001 年ー2003 年日本学術振興会科研費基盤研究（B）（海外）によってまかなわれた。

② 「火山爆発のスケーリング則の確立」

本研究は火山爆発のエネルギー量、深度と地表に出現する現象の強度や広がりとを結ぶスケーリング則を野外爆発実験などを用いて確立することを目的としている。この研究は、北海道大学有珠火山観測所の協力のもとに過去 10 年以上にわたっておこなわれてきた。最近の研究では、従来の野外爆発実験をさらに進め、エネルギー量、深度と地表現象とを結ぶスケーリング則の精密化を進め、同時に、新しい手法による火山爆発観測体制の事前検討も行なおうとしている。平成 13 年度ー14 年度は洞爺湖において水中爆発実験を行い、同実験を今後進めて行く上での問題点とその解決方法を探ることを主たる目的とした。平成 13 年度の同実験では、野外における衝撃波の連続的な画像撮影にも成功しており、いずれ火山爆発でも可能である、と確信するようになった。しかし、平成 14 年には、洞爺湖において、再度、予備的な実験（火山の場合には爆破形式として水底にて行う底づけ発破や水底地下において行う潜孔発破が必要であるが、今回は吊るし発破）を行なおうとしたが、悪天候により湖上に設置した実験設備が破損したため、初期の目的を達成することはできなかったが、高速度ビデオカメラにより野外における衝撃波を失敗することなく撮影できるようになり、爆風圧力波形、室内における数値シミュレーションと併せた解析が可能になった。

なお本研究遂行のための経費は、日本学術振興会科研費 1998 年ー2000 年基盤研究（B）（試験）及び同 2001 年ー2002 年基盤研究（B）（一般）によってまかなわれた。

③ 「火山探査移動観測ステーションの開発」

本研究は文部科学省科研費特定領域「火山爆発」（2002 年度ー2006 年度）の一部として行なっている研究であり、とりわけ火山爆発現象を対象とする新しい観測機器の開発が主たる研究目的としている。この中で私は仮称「火山探査移動観測ステーション：MOVE」の開発を受け持っている。この観測機器は、平成 2003 年 9 月に詳細設計は終了し、10 月以降、製作を開始している。平成 2004 年の春には、遠隔操作のための基地局の製作を含め、MOVE 本体は一応完成し、その後、身近での作動テストを繰り返す予定である。一方、中に搭載する観測システムについては、現在、設計を開始しており、平成 2005 年の春には完成する。両者の製作によって始めて完成する MOVE は、本研究において規模を大きくして行う平成 2005 年度と 2006 年度の野外爆発実験において、実際の火山噴火を観測する際の諸条件や注意事項などの基礎的情報を収集するために、テスト使用することを計画している。

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. Ohba, T., H. Taniguchi, H. Oshima, M. Yoshida, A. Goto and Research Group on Volcanic Explosions (2002)：Effect of explosion energy and depth on the nature of explosion cloud - A field experimental study -, J. Volcanol. Geotherm. Res., 115, 33-42.
2. 横尾亮彦、谷口宏充、大島弘光、後藤章夫、大場　司、宮本　毅、火山爆発研究グループ（2002）：野外爆発実験から見た有珠 2000 年噴火、火山，47，243-253.
3. Yokoo, A., H. Taniguchi, A. Goto and H. Oshima (2002)：Energy and depth of Usu 2000 phreatic explosions. Geophys. Res. Lett. 29, 48-1~4.
4. T. Saito, T. Eguchi, K. Takayama and H. Taniguchi (2001): Hazard predictions for volcanic explosions, J. Volcanol. Geotherm. Res., 106, 39-51.
5. K. Litasov, E. Ohtani and H. Taniguchi (2001)：Melting relations of hydrous pyrolite in

CaO-MgO-Al2O3-SiO2-H2O system at the transition zone pressures, Geophys. Res. Lett., 128, 1303-1306.

6. K. Litasov, E. Ohtani and H. Taniguchi (2001)：Phase diagram of pyrolite in the system CaO-MgO-Al2O3-SiO2-H2O at a pressure up to 25 GPa, Doklady Earth Sciences, 379 , 543-545 .
7. A. Goto, H. Taniguchi, M. Yoshida, T. Ohba and H. Oshima (2001): Effect of explosion energy and depth to the pressure-wave form of a blast wave: Field experimental study for the understanding of volcanic blast wave, Geophys. Res. Lett., 28, 4287-4290.

② 査読のない論文

1. K. Litasov, Itoh, Y., Malkovets, V., Litasov, Y. and Taniguchi, H. (2003): Primary mineralogy of late Miocene picrobasalt from Vitim Volcanic Fields: Implication to evolution of primitive melts, Northeast Asian Studies, 7, 191-203.
2. 宮本　毅、中川光弘、大場　司、長瀬敏郎、菅野均志、大場　司、北村繁、谷口宏充 (2003)：白頭山（長白山）の爆発的噴火史の再検討、東北アジア研究、7、93-110.
3. J. Liu and Taniguchi, H. (2002): Active volcanoes in China, Northeast Asian Studies, 6, 173-190.
4. H. Wei, Taniguchi, H. and Liu, R. (2002): Chinese myths and legends for Tianchi volcano eruption, Northeast Asian Studies, 6,191-200.
5. Y. Litasov, Hasenaka, T., Litasov, K., Yarmolyuk, V., Sugorakova, A., Lebedev, V., Sasaki, M. and Taniguchi, H. (2002): Petrologic characteristics of Cenozoic alkaline basalts from the Azas Plateau, Northeast Tuva (Russia), Northeast Asian Studies, 6, 201-226.
6. K. Litasov, Itoh, Y., Litasov, Y., Kitakaze, A. and Taniguchi, H. (2002): Lithosohere structure and thermal regime of the upper mantlealong Baikal Rift Asis: Evidence from deep-seated xenoliths, Northeast Asian Studies, 6, 227-252.
7. 前野　深，宮本　毅，谷口宏充（2002）：鬼界カルデラにおけるアカホヤ噴火以降の火山活動史、東北アジア研究、6、253-278.
8. 宮本　毅、中川光弘、大場　司、長瀬敏郎、菅野均志、谷口宏充 (2002)：白頭山 10 世紀噴火の噴火推移、月間地球、号外 39、「活動的火山」、202-208.
9. 横尾亮彦、谷口宏充（2001）：桜島大正Ⅱ二次溶岩流の形成プロセス、東北アジア研究、5、93-112.
10. K. Litasov, Y. Itoh, Y. Litasov, A. Kitakaze, H. Taniguchi and E. Ohtani (2001)：New data on xenoliths and megacrysts from alkaline basalts of Bartoy volcanic field (Baikal region, Russia), Northeast Asian Studies, 5, 113-148.
11. K. Litasov, S. Kostrovitsky, Y. Itoh, A. Kitakaze and H. Taniguchi (2001)：Mineralogy and geochemistry of ilmenite-clinopyroxene symplectite xenoliths from Vitim alkaline basalts and Yakutian kimberlites (Siberia, Russia), Northeast Asian Studies, 5, 149-196.

③ 著書

1. K. Litasov and H. Taniguchi：Mantle evolution beneath the Baikal Rift, CNEAS Monograph Series, No. 5, pp. 221. 2002 年 3 月 31 日発行.
2. 日本火山学会編：Q & A 火山噴火、ブルーバックス、講談社、211-212（分担執筆）. 2001 年 4 月 20 日発行.
3. 谷口宏充：マグマ科学への招待 、ポピュラーサイエンス、裳華房、pp. 179. 2001 年 7 月 10 日発行.

④ その他

1. 谷口宏充、江口友章、江沢友則、横尾亮彦、赤津義信、前野　深（2002）：噴出物の広がりと火山災害の規模予測を目的とした野外調査と数値実験の試み、平成 11ー13 年度東京大学地震研究所共同研究 B 報告書、研究代表者　中田節也、98-109.

2. 谷口宏充、後藤章夫、市原美恵、山本裕朗、横尾亮彦、赤津義信、前野深、大島弘光、前川徳光、青山裕、濱田正志、高橋昭博、石井清一（2002）：火山爆発計測プロジェクト 01「火山爆発ダイナミックス理解のための野外爆発実験」報告書、pp. 46.
3. 谷口宏充、藤巻宏和、大谷栄治、工藤康弘、後藤章夫（2001）マグマ性珪酸塩融体の物性、構造、破壊とマグマ過程、基盤研究（A）一般研究研究成果報告書（代表者：谷口宏充）、pp.98.
4. 谷口宏充、大島弘光、西村太志、大場　司、後藤章夫、宮本　毅（2001）爆発的噴火に伴い大気/水中を伝播する衝撃波計測システムの開発、基盤研究（B）展開研究研究成果報告書（代表者：谷口宏充）、pp. 99.

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

1. 2001 年ー2002 年　基盤研究（B）一般　代表　　課題名：「爆発的噴火現象のスケーリング則の確立と災害予測」　研究経費総額：15,000 千円
2. 2001 年ー2003 年　基盤研究（B）海外　代表　　課題名：「白頭山におけるマグマの時空推移と 10 世紀巨大噴火についての日中韓共同研究」　研究経費総額：13,600 千円
3. 2002 年ー2006 年　特定領域研究（火山爆発）　代表　　課題名：「火山爆発にともなう地表現象に対する新研究手法の開発と適用」　研究経費総額：326,500 千円
4. 2002 年ー2006 年　特定領域研究（火山爆発）　分担　（代表者：井田喜明）　　課題名：「火山爆発のダイナミックス」

【学会講演など】

①　国際会議発表

1. H.Taniguchi, T.Eguchi, A.Yokoo and T.Saito (2003) Estimation of the hazardous area distribution to accompany the volcanic explosions based both on the scaling law and a numerical simulation.　Cities on Volcanoes 3, July 13 - 18, Hilo, Hawaii, USA.
2. F.Maeno and H.Taniguchi (2003) Rhyolitic lava dome growth in a shallow sea during Showa Iwo-jima eruption in 1934ー35.　Cities on Volcanoes 3, July 13 - 18, Hilo, Hawaii, USA.
3. A.Yokoo and H.Taniguchi (2003) Numerical simulation of flashing arc and determination of explosion energy and depth.　Cities on Volcanoes 3, July 13 - 18, Hilo, Hawaii, USA.
4. H. Taniguchi, K. Suzuki-Kamata, S. Nakada, H. Kamata, K. Sangen, T. Matsushima and T. Ueda (2003) In-situ determination of physical condition within running pyroclastic flows: Unzen Volcano, Japan, 1992.　June 30-July 11, IUGG, Sapporo, Japan.
5. A. Goto, H. Taniguchi and A. Kitakaze (2003) Viscosity measurements of hydrous silicate melts using fiber elongation method.　June 30-July 11, IUGG, Sapporo, Japan.
6. A. Yokoo, M. Ichihara, A. Goto, H. Oshima, H. Aoyama, T. Maekawa and H. Taniguchi (2003) Underwater Explosion Experiments for the Understanding of Submarine Explosive Eruption. June 30-July 11, IUGG, Sapporo, Japan.
7. S. Kanasugi, H. Taniguchi and A. Goto (2003) The viscosity of diopside-potassium feldspar melt system.　June 30-July 11, IUGG, Sapporo, Japan.
8. F. Maeno and H. Taniguchi (2003) The effect of seawater on rhyolitic dome growth in a shallow sea during Showa Iwo-jima eruption in 1934ー35.　June 30-July 11, IUGG, Sapporo, Japan.
9. M. Tanaka, H. Taniguchi and T. Miyamoto (2003) Eruption of Towada volcano in Heian-period. June 30-July 11, IUGG, Sapporo, Japan.
10. A. Goto, Taniguchi, H., Yokoo, A., Miyamoto, T., Eguchi, T., Ohba, T., Yoshida, M., Yamamoto, H., Ezawa, T., Akatsu, Y., Maeno, F., Hasenaka, T., Hayashi, S. and Oshima, H.

(2001)：Explosion Energy and Disaster Distribution of Usu 2000 Explosive Eruption. Western Pacific Geophysical Meeting, Tokyo, Japan.

11. H. Taniguchi, Ohba, T., Miyamoto, T., Goto, A., Yokoo, A., Eguchi, T., Yamamoto, H., Ezawa, T., Akatsu, Y., Maeno, F. and Oshima, H. (2001)：Mechanisms of Phreatic Explosion and Explosion-Style Change of Usu 2000 Explosive Eruption. Western Pacific Geophysical Meeting, Tokyo, Japan.

④　国内研究発表

1. 谷口 宏充，後藤 章夫，市原 美恵，　横尾 亮彦（2003）火山探査移動観測ステーション MOVE の開発について．　地球惑星科学関連学会 2003 年合同大会，東京．
2. 横尾 亮彦，市原 美恵，谷口 宏充，池辺 伸一郎（2003）火山性圧力波の可視映像．　地球惑星科学関連学会 2003 年合同大会，東京．
3. 中村 一輝，谷口 宏充（2003）有珠火山 1977 年噴火におけるプリニアン噴出物のキャラクタリゼーション．　地球惑星科学関連学会 2003 年合同大会，東京．
4. 前野 深，谷口 宏充（2003）　浅海域における流紋岩質溶岩ドームの成長プロセス　−1934-35 年昭和硫黄島噴火を例にして−．　地球惑星科学関連学会 2003 年合同大会，東京．
5. 菅野 繁広，後藤 章夫，谷口 宏充（2003）伊豆大島 1986 年 LA 溶岩流の表面形態．　地球惑星科学関連学会 2003 年合同大会，東京．
6. 紺谷 和生, 谷口 宏充 (2003) 磐梯山 1888 年疾風堆積物と被災記録．地球惑星科学関連学会 2003 年合同大会，東京．
7. 後藤章夫，谷口宏充（2003）粘性の時間変化に対する“熱記憶”の影響．日本火山学会 2003 年度秋季大会，福岡．
8. 田中倫久，宮本　毅，谷口 宏充（2002）：十和田火山平安噴火の火山地質．地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．
9. 谷口 宏充，火山爆発研究グループ（2002）：野外実験で火山爆発現象を模擬する．地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．
10. 宮本　毅，中川光弘，成澤　勝，大場　司，長瀬敏郎，谷口 宏充（2002）：白頭山 10 世紀噴火の噴火時系列と火山伝承．地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．
11. 後藤章夫，谷口 宏充，北風　嵐（2002）：ガラス繊維伸長法による含水メルトの粘性測定法．地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．
12. 前野　深，谷口 宏充（2002）：薩摩硫黄島硫黄岳のハイアロクラスタイト．地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．
13. 金杉　論，谷口 宏充，後藤章夫（2002）：マグマ模擬物質としての透輝石-カリ長石系融体の物性測定．　地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．
14. 赤津義信，谷口 宏充（2002）：セントヘレンズ火山 1980 年噴火に伴う２次的なな水蒸気爆発の研究．地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．
15. 上田哲也，谷口 宏充，宮本　毅（2002）：雲仙普賢岳平成火砕流について-堆積物の特徴と被害状況-．　地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．
16. 横尾 亮彦，谷口 宏充，市原 美恵，高山和喜（2002）：伊豆大島 1986 年噴火において発生した光環現象．　地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．
17. 斉藤　務，山下宙也，高山和喜，谷口 宏充（2002）：爆発的火山噴火による爆風伝播の数値模擬．　地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．
18. 前野　深，谷口 宏充（2002）：1934〜35 年昭和硫黄島噴火における流紋岩質溶岩ドームの形成プロセス．日本火山学会講演予稿集 2002 年度秋季大会，仙台．
19. 横尾 亮彦，市原 美恵，谷口 宏充，高山和喜（2002）：伊豆大島 1986 年噴火における光環現象．日本火山学会講演予稿集 2002 年度秋季大会，仙台．

20. 市原 美恵，大島弘光，山本裕朗，谷口 宏充，火山爆発計測プロジェクトチーム（2002）：高速度ビデオと圧力センサーによる水中爆発同時観測実験. 日本火山学会 2002 年度秋季大会, 仙台.
21. 谷口 宏充（2002）：火山爆発のエネルギー量・深度と地表現象を結ぶスケーリング則確立のための研究戦略. 日本火山学会 2002 年度秋季大会，仙台.
22. 宮本　毅，成沢　勝，大場　司，長瀬敏郎，谷口宏充（2001）：民族伝承中に残された白頭山 10 世紀噴火，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.
23. 江口友章，谷口宏充，斎藤　務，高山和喜（2001）：火山爆発にともなって発生する噴石の弾動放出と爆風伝播の数値シミュレーション，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.
24. 江沢友則，谷口宏充，伊藤順一（2001）：黒曜岩の水和実験と水和層法による伊豆新島火山の活動年代，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.
25. 大場　司，谷口宏充，宮本　毅，林　信太郎，長谷中利明（2001）：秋田焼山 1997 水蒸気爆発の噴火メカニズムとエネルギー，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.
26. 草野高志，鎌田桂子，佐藤博明，谷口宏充（2001）：雲仙火山 1991 年 9 月 16 日火砕サージの垂直密度分布，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.
27. 赤津義信，谷口宏充，宮本　毅（2001）：口永良部島の火山地質，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.
28. 前野　深，宮本　毅，谷口宏充（2001）：鬼界カルデラの後カルデラ活動史，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.
29. 葛西志津，後藤章夫，大谷栄治，谷口宏充，近藤　忠（2001）：高温下における火星マグマの粘性測定，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.

⑤　国内会議主催・運営

1.「白頭山１０世紀巨大噴火とその歴史効果」第３回公開シンポジウム　企画　仙台市三井アーバンホテル仙台　2003 年 3 月
2.「白頭山 10 世紀巨大噴火とその歴史効果」第２回公開シンポジウム　企画　仙台市東北大学東北アジア研究センター　2002 年 2 月
3.「火山爆発ダイナミックス理解のための野外爆発実験」公開シンポジウム　企画　仙台市東北大学東北アジア研究センター　2002 年 3 月

【共同研究活動】

②　学外のプロジェクト活動

火山爆発計測プロジェクト、火山爆発研究グループ、1997 年ー現在

④　学内外共同研究

火山爆発にともなう地表現象に対する新研究手法の開発と適用、文部省科研費特定領域「火山爆発」、東北大学流体科学研究所・東北大学工学研究科災害制御センター・名古屋大学地震火山センター・北海道大学有珠火山観測所、2002 年ー2006 年

【海外フイルド調査活動】

中華人民共和国吉林省長白山一帯、火山地質調査、平和中島財団アジア地域重点学術研究助成・科研費基盤 B、2000 年ー2003 年

【教育活動】

①　学生学位論文

博士前期課程学生

田中倫久　「十和田火山の平安噴火とそれに伴うラハール」　2004 年 3 月 31 日

金杉　諭　「diopside-orthoclase, akermanite-anorthite 系融体の物性測定から推測されるメルト

の構造変化」　2004 年 3 月 31 日
前野　深　「浅海性火山噴火における流紋岩質溶岩と海水との相互作用に関する研究−鬼界カルデラ地域を例にして−」　2003 年 3 月 31 日
赤津義信　「火山噴出物の２次的噴火に関する研究」　2003 年 3 月 31 日
横尾亮彦　「火山噴火にともない発生する圧力波に関する研究-伊豆大島 1986 年噴火，有珠 2000 年噴火を例にして-」　2002 年 3 月 31 日
江沢友則　「新島火山における噴出物の堆積温度と水和層年代に関する基礎研究」　2001 年 3 月 31 日
江口友章　「火山爆発に伴って発生する噴石の弾動放出と爆風伝播の数値シミュレーション」　2001 年 3 月 31 日

４年生学士
小暮昌史　「火砕サージの流動特性についての基礎研究」　2004 年 3 月 31 日
小山将明　「阿蘇中岳の火山地質」　2004 年 3 月 31 日
紺谷和生　「磐梯山 1888 年噴火における疾風堆積物と被災記録」　2003 年 3 月 31 日
中村一輝　「有珠山 1977 年噴火におけるプリニアン噴出物のキャラクタリゼーション」　2003 年 3 月 31 日
菅野繁広　「伊豆大島 1986 年溶岩流の構造-表面形態に着目して-」　2003 年 3 月 31 日
伊東泰子　「伊豆式根島の火山地質」　2003 年 3 月 31 日
金杉　論　「マグマ模擬物質としての透輝石-カリ長石系融体の物性測定」　2002 年 3 月 31 日
上田哲也　「雲仙普賢岳平成火砕流について-堆積物の特徴と被害状況-」　2002 年 3 月 31 日
田中倫久　「十和田火山平安噴火の火山地質」　2002 年 3 月 31 日
前野　深　「薩摩硫黄島の火山地質」　2001 年 3 月 31 日
赤津義信　「口永良部島の火山地質」　2001 年 3 月 31 日

②　担当授業科目
学部
「地球の科学　-火山噴火と災害予測-」　理学部　3 セメスター　2 単位
「地球の物質とダイナミックス」　理学部　3 セメスター　3 単位
「夏期フイルドセミナー」　理学部　5 セメスター　3 単位
「火山物理化学」　理学部　6 セメスター　2 単位
「課題研究」　理学部　7・8 セメスター　10 単位
「セミナーⅠ・Ⅱ」　理学部・理学研究科　5・6・7・8 セメスター　4 単位
大学院
「マグマ物理化学特論」　理学研究科　1 セメスター　2 単位
「火山物理化学特論」　理学研究科　2 セメスター　2 単位

③　学外教育活動
非常勤講師など
2003 年　京都大学大学院理学研究科地球熱学施設　特別講議
2002 年　山形大学理学部非常勤講師　「マグマと爆発的火山活動」　2 単位
2001 年　茨城大学理学部非常勤講師　「マグマと爆発的火山活動」　2 単位

【学内運営】
①　全学委員会
評価専門委員会　委員　2003 年 4 月 1 日-2004 年 3 月 31 日
片平祭り実行委員会　委員　2002 年 4 月 1 日-2003 年 3 月 31 日
②　センター内委員会

東北アジア研究センター総務委員会　委員・委員長　2001 年-2003 年
東北アジア研究センター日本館運営委員会　委員・委員長　2001 年-2003 年
東北アジア研究センター自己評価委員会　委員・委員長　2001 年-2003 年
東北アジア研究センター100 年史部局史編纂委員会　委員　　1998 年-2003 年

【社会活動】
②　学外の社会活動
公開講座、講演会、展示会などの開講
平成 13 年度東北大学大学教育開放講座「地球、環境、人間：46 億年にわたる自然の営みと人間の活動」　2002 年 3 月 29 日　仙台市中央市民センター　33 名
③　行政企業など参加
文部科学省　科学技術・学術審議会　専門委員　2002 年度
日本学術振興会　審査会　専門委員　2003 年度ー2004 年度

北風　嵐

【教員略歴】

北風　嵐　Arashi　KITAKAZE　1943 年 5 月 4 日　男
1966 年 3 月 31 日　山口大学文理学部理学科地学専攻卒業
1968 年 3 月 31 日　山口大学大学院工学研究科修士課程終了
1969 年 7 月 31 日　東北大学大学院理学研究科博士課程中退
1969 年 8 月 1 日　山口大学工学部資源工学科　助手
1976 年 6 月 1 日　東北大学理学部岩石鉱物鉱床学教室　助手
1997 年 4 月 1 日　東北大学東北アジア研究センター　助教授

①　所属学会

日本鉱物学会、日本岩石鉱物鉱床学会、資源地質学会、Mineralogical Society of America, Society of Economic Geologist

②　専門分野

金属鉱床学、硫化鉱物の鉱物学

③　所属部門・所属分野

地域環境研究部門　地球科学研究分野

④　兼務

東北大学理学研究科地球惑星物質科学教室　助教授　1997 年 4 月 1 日～現在
東北大学総合博物館　助教授　1999 年 4 月 1 日～現在

【研究概要】

① Cu-Fe-Ni-S 系の相平衡に関する研究

本研究は Cu－Fe－Ni－S 系の非急冷相である高温型ペントランド鉱固溶体、高温型斑銅鉱固溶体や Cu－Fe－S 系の中間固溶体を従来の急冷法でなく、高温その場観察法の一つである高温 X 線回折により、安定鉱物相の同定を行うことに特徴がある。また、高温でのみ安定なペントランド鉱系鉱物と予想される $Fe_5Ni_4S_8$（X）及び Cu-Fe-Ni-S を含む未知４成分鉱物 $CuFe_6Ni_2S_8$（Y）及び $Cu_2Fe_5Ni_2S_8$（Z）を高温で合成していく。これらの方法によって、高温で安定な鉱物相を直接決定し、より明確な本４成分系の相平衡関係を求めることが可能になる。この結果より銅・ニッケル鉱床の起源をより明確にできる。また、これらの鉱物を少量ながら普遍的に含む超塩基性岩の起源に対しも、新知見を得ることができる。

② 超塩基性岩体中の硫化鉱物の研究

北海道満超塩基性岩中に微量に産する Cu-Fe-Ni-S 系の鉱物として、モイホーカイト、タルナッカイト、ヘイコッカイトなどの硫黄分圧の低い条件で生成した鉱物、またペントランド鉱系鉱物 $Fe_5Ni_4S_8$（X）及び Cu-Fe-Ni-S を含む未知４成分鉱物 $CuFe_6Ni_2S_8$（Y）及び $Cu_2Fe_5Ni_2S_8$（Z）などが知られてきた。また、秋田県一の潟産のかんらん岩ゼノリス中に本邦では産出例のない monosulfide 固溶体やアイソキューバ鉱などを見出しその産状、鉱物組み合わせ、化学組成などを明らかにしてきた。上記未知鉱物の鉱物学的諸性質を明らかにし、新鉱物として国際鉱物学連合新鉱物委員会に新鉱物として申請していく予定である。さらにこれに相当する鉱物が合成できればその結晶構造を明らかにし、ペントランド鉱系鉱物の結晶化学についても明らかにしていく。

③ 東北アジア地域の金銀鉱床に関する研究

現在まで日本の浅熱水性金銀鉱床、特に北海道光竜、珊瑠両鉱山、福島県軽井沢鉱山の鉱床を調査研究し、各種の含銀鉱物の産状と化学組成などを明らかにし、その結果については既に論文として公表してきた。また、中国吉林省黄春地域の２，３の金鉱床も調査し、その一部は公表した。現在はモ

ンゴルのザーマル地域の砂金鉱床及び中熱水性鉱脈鉱床について研究しており、来年度も継続してモンゴルの金鉱床を調査し、金銀鉱物の産状、化学組成などを明らかにしていく予定である。
なを、本研究遂行のための経費は日本学術振興会科研費 2001 年～2004 年の基盤研究（A）（代表者 岡　洋樹）によってまかなわれた。

【研究業績】
① 査読制度のある論文
1. Hayashi, K. Kitakaze, A. and Sugaki, A. (2001): A re-examination of herzenbergite-teallite solid solution at temperatures between 300 and 700℃. Miner. Magazine, 65, 645-651.
2. Kitakaze, A. and Sugaki, A.(2001): Study of phase $Ni_{3\pm x}S_2$ in the Ni-S system with emphasis on the phases of high-form Ni_3S_2(β_1), and Ni_4S_3(β_2). N. Jb. Miner. Mh., 2001, 41-48.
②査読のない論文
1. Litasov, K., Itou, Y., Litasov, Y., Kitakaze, A. and Taniguchi, H. (2002): Lithosphere structure and thermal regime of the upper mantle along Baikal Rift Asis: Evidence from deep-seated xenoliths. Northeast Asian Studies, 6, 227-252.
2. Litasov, K., Itoh, Y., Litasov, Y., Kitakaze, A., Taniguchi, H. and Ohtani, E. (2001): New data on xenoliths and megacrysts from alkaline basalts of Bartoy volcanic field (Baika; Region, Russia). Northeast Asian Studies, 5, 113-148.
3. Litasov, K., Kostrovisky, S., Itoh, Y., Kitakaze, A. and Taniguchi, H. (2001): Mineralogy and geochemistry of ilmenite-clinopyroxene symplectite xenoliths from Vitim alkaline basalts and Yakutian kimberlites (Siberia, Rossia). Northeast Asian Studies, 5, 149-196.

【獲得外部資金】
① 文部科学省・日本学術振興会科学研究費
2002 年～2004 年　基盤研究（A）海外　分担者　（代表者：岡　洋樹）課題名「モンゴル草原の環境変動と遊牧生産の関係に関する研究」
③ その他(委任経理金、受託研究等)
2002年 委任経理金　代表者　課題名「無機化合物の熱水合成に関する研究」三菱マテリアル　研究経費総額：500 千円
2003 年　委任経理金　代表者　課題名「無機化合物の合成に関する研究」東芝セラミックス　研究経費総額：100 千円
2003 年　委任経理金　代表者　課題名「無機化合物の分離精製に関する研究」合同資源産業　研究経費総額：2,500 千円

【学術講演など】
① 国際会議発表
1. Kitakaze, A.(2002) Sulfide minerals from the Horoman peridotite, Hokkaido, Japan. 70th Annual Meeting of Mongolian Geological Society, August 9-11, Uraanbaatar, Mongolia.
④ 国内研究発表
1. 苣木浅彦、北風　嵐 (2003) 新しい Fe-Ni-S 系相図 (500℃以上) よりみたペントランド鉱の成因。日本鉱物学会・日本岩石鉱物鉱床学会合同学術講演会、仙台
2. 北風　嵐、苣木浅彦（2003）Co-S 系の金属に富む部分の相関係（700℃以上）、特に Co_4S_3 相の再検討。日本鉱物学会・日本岩石鉱物鉱床学会合同学術講演会、仙台。
3. 後藤章夫、谷口宏充、北風　嵐（2002）ガラス繊維伸長法による含水メルトの粘性測定法。地球惑星科学関連学会 2002 合同大会、東京。

【共同研究活動】
③　学内共同研究
「モンゴル草原の環境変動と遊牧生産の関係に関する研究」基盤研究（A）（２）　代表者　岡　洋樹、2002 年～2004 年
④　学外共同研究
「無機化合物の分離精製に関する研究」受託研究費　合同資源産業（株）2003 年～2004 年
【海外フィールド調査活動】
モンゴル Zaarmar 砂金鉱床地帯および Eldenet 斑岩銅鉱床地帯、鉱床調査、科研費　基盤 (A) , 2001 年.

【教育活動】
①　学生学位論文
博士課程前期学生
　荒木幼子「ピアス鉱・ポリバス鉱系鉱物の鉱物学的研究」2003 年 3 月 31 日
４年生学士
　荒木幼子「北海道光竜鉱山産含銀鉱物の産状と化学組成」2001 年 3 月 31 日
②　授業科目
全学
　「地球物質科学」　１セメスター　2 単位
学部
　「鉱物組織学実習」　理学部　４セメスター　2 単位
　「セミナーⅠ・Ⅱ」　理学部　５・６・７・８セメスター　４単位
　「課題研究」　理学部　７・８セメスター　10 単位
大学院
　「鉱物学特殊講義」理学研究科　１セメスター　2 単位
　「鉱成因論特論」　理学研究科　２セメスター　2 単位
　「セミナー」理学研究科　１．２．３．４セメスター　4 単位
　「課題研究」１・２・３・４セメスター　１０単位
③　学外教育活動
2002年　宮城教育大学非常勤講師　野外フィールドセミナー　2 単位

【学内運営】
④　センター内委員会
東北アジア研究センター図書委員会　委員　2001 年～2002 年
東北アジア研究センター図書・出版委員会　委員　2003 年

宮本　毅

【教員略歴】

宮本　毅　Tsuyoshi MIYAMOTO　1970 年 7 月 1 日生　男

1993 年 3 月 31 日　東北大学理学部地学科地学第二卒業

1995 年 3 月 31 日　東北大学大学院理学研究科修士課程修了

1997 年 4 月 30 日　東北大学大学院理学研究科博士課程中退

1997 年 5 月 1 日ー現在　東北大学 東北アジア研究センター　助手

① 所属学会

日本火山学会、日本岩石鉱物鉱床学会

② 専門分野

火山岩岩石学、火山地質学

③ 所属部門・所属分野

地域環境研究部門　地球化学研究分野

④ 兼務

東北大学理学部地球惑星物質科学科　助手　1997 年 6 月 1 日ー現在

【研究概要】

① 琉球弧北部、霧島火山群御鉢火山の地質学的・岩石学的研究

火山におけるマグマの時間進化を知ることは、マグマの進化を知るとともに火山の熱史を考えるうえでも重要な情報となるため噴出物に詳細な時間軸を入れて議論を行う必要がある。本研究では南九州に位置する霧島火山群中において主に歴史時代以降に噴火を行い、噴出物の時間変化を詳細に読みとることができる御鉢火山を研究対象とした。御鉢火山は 1200 年前以降に約 400 年の間隔をおいて２回の大きな噴火活動を行った。この２回の噴火について、噴出物の地質学的・岩石学的な検討から、それぞれのマグマ供給系を明らかにした。初期の噴火では複数の小型のマグマ溜りからマグマが同時に噴出され、それぞれのマグマは冷却による結晶分化が効果的に働いていたのに対し、後期の噴火では一個の大きなマグマ溜りから噴火活動が行われた。後者では結晶分化よりもマグマ混合が主たるプロセスとなっており、両者の違いはマグマ定置により地殻があたためられる効果をみていると考えられる。御鉢火山の活動開始前に周辺地域では約 4000 年間マグマ活動はなかった。そのため初期に貫入したマグマは低温で破壊しやすい地殻のために主たるマグマ溜りから分離しやすく、かつ冷却の効率も良かったと推定される。一方、初期の活動以降は断続的なマグマ活動によって御鉢火山下の地殻があたためられ、マグマが分離しにくくなったことで大型のマグマ溜りが形成されたと考えられる。つまり、マグマ系の変遷が地殻の熱史の変遷を反映している可能性があり、２回目の大噴火以降、マグマの噴出率が大幅に低下していることは以上の結果と調和的である。

② 白頭山 10 世紀巨大噴火に関する研究

中国・北朝鮮国境上に位置する白頭山（中国名：長白山）は 10 世紀に過去 2000 年間で世界最大級の噴火を行ったとされているが、歴史時代の噴火であるにもかかわらず、史書に記録されていないなど、その噴火の詳細についてはこれまで明らかにされていない。本研究では現地調査による噴火層序の構築と、採取試料の物質科学的検討から、主に噴火の時系列（推移）を明らかにすることを目的とした。１０世紀噴火は２回の活動期に区分でき、両活動期の間には約１年の時間間隙が存在する。２回の活動期とも降下軽石（スコリア）の噴出から活動は開始し、破局的なイグニンブライト噴火へとほぼ連続的に至っており、いずれも短時間で終始したと考えられる。両者ではマグマ組成が明瞭に異なっており、１期がアルカリ流紋岩質、２期が粗面岩質である。以上のように白頭山では一年程度のごく短期間に破局的な噴火活動を２回しており、同規模の噴火とされてきたタンボラ火山 1815 年噴

火などのこれまで観測された噴火の推移とは異なり、むしろ歴史時代に観測例のないさらに大きな規模の巨大カルデラを形成する巨大噴火に近い推移をしていることが判明した。

また、本研究では火山灰層序・放射性年代・マグマ組成の相違から、１０世紀噴火直前のやや規模の大きな活動として、９世紀噴火が発生した可能性を今回はじめて指摘した。９世紀噴火でも１０世紀噴火と同様に粗面岩質ーアルカリ流紋岩質マグマが噴出しているが、アルカリ流紋岩は（異常なほど）FeO に富む特異なマグマ組成を示しており、１０世紀噴火とは全く異なる起源をもっていると考えられ、今後に向けて興味深い対象である。

史書中に 10 世紀噴火は記録されていないが、白頭山周辺地域に伝わる民間伝承中に白頭山噴火が記録されていることが判明した。伝承中では噴火が擬人化されるなどその姿を大きく変貌しているが、噴出物層序とそこでの現象論との整合性から、それら伝承が噴火を模写していると考えられる。

なお本研究は東北アジア研究センターにおける共同研究として行なわれ、またそのための研究経費は、2000 年平和中島財団のアジア地域重点学術研究助成及び 2001 年ー2003 年日本学術振興会科研費基盤研究（B）（海外）によってまかなわれた。

③　琉球弧北端部火山活動の成因に関する研究—特にカルデラを形成の成因について

現在の南九州の火成活動は、大規模カルデラとその後カルデラ活動によって特徴づけられ、このような大規模カルデラ活動は現在の日本においては北海道と南九州に限られる。本研究では、地質学的・岩石学的研究、及び地球物理学的データの検討によりこの特異な活動の成因について議論を行った。その結果、南九州における４大カルデラの後カルデラ活動における玄武岩質火山の分布と沈み込むフィリピン海プレートの深度との関係から、マントルからのマグマの上昇域はカルデラ直下にはなく、マグマの上昇域とカルデラの列は斜交することを指摘した。これにより南九州のカルデラ活動には背弧域の沖縄トラフの拡大に伴う陸側プレート内の鹿児島地溝の形成が重要な役割を果たしており、マントルからのマグマの供給によって引き起こされているのではないことが判明した。

【研究業績】

①　査読制度のある論文

1. 横尾亮彦、谷口宏充、大島弘光、後藤章夫、大場　司、宮本　毅、火山爆発研究グループ（2002）：野外爆発実験から見た有珠 2000 年噴火、火山，47，243-253.

②　査読のない論文

1.宮本　毅、中川光弘、大場　司、長瀬敏郎、菅野均志、大場　司、北村繁、谷口宏充（2003）：白頭山（長白山）の爆発的噴火史の再検討、東北アジア研究、7、93-110.

2. 前野　深，宮本　毅，谷口宏充（2002）：鬼界カルデラにおけるアカホヤ噴火以降の火山活動史、東北アジア研究、6、253-278.

3. 宮本　毅、中川光弘、大場　司、長瀬敏郎、菅野均志、谷口宏充（2002）：白頭山 10 世紀噴火の噴火推移、月間地球、号外 39、「活動的火山」、202-208.

4.宮本　毅（2001）：遺跡包有層である火山灰土層に関する調査報告、鹿角市文化財調査資料 70　特別史跡大湯環状列石　発掘調査報告（18）

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

2003 年ー2004 年　若手研究（B）　代表　　課題名：「火山灰土壌中に含まれる小規模噴火解析に基づく火山活動度評価」　研究経費総額：2,700 千円

【学会講演など】

①　国際会議発表

1. T．Miyamoto, M．Nakagawa and H．Taniguchi (2003) The huge Baitoushan(Changbaishan)

eruption in 10th century：Twice ignimbrite eruptions for short period. June 30-July 11, IUGG, Sapporo, Japan.

2. M. Tanaka, H. Taniguchi and T. Miyamoto (2003) Eruption of Towada volcano in Heian-period. June 30-July 11, IUGG, Sapporo, Japan.
3. T. Miyamoto and H. Fujimaki (2001)：Magma mixing process in the magma chamber induced by the volcanic eruption. Western Pacific Geophysical Meeting, Tokyo, Japan.
4. A. Goto, Taniguchi, H., Yokoo, A., Miyamoto, T., Eguchi, T., Ohba, T., Yoshida, M., Yamamoto, H., Ezawa, T., Akatsu, Y., Maeno, F., Hasenaka, T., Hayashi, S. and Oshima, H. (2001)：Explosion Energy and Disaster Distribution of Usu 2000 Explosive Eruption. Western Pacific Geophysical Meeting, Tokyo, Japan.
5. H. Taniguchi, Ohba, T., Miyamoto, T., Goto, A., Yokoo, A., Eguchi, T., Yamamoto, H., Ezawa, T., Akatsu, Y., Maeno, F. and Oshima, H. (2001)：Mechanisms of Phreatic Explosion and Explosion-Style Change of Usu 2000 Explosive Eruption. Western Pacific Geophysical Meeting, Tokyo, Japan.

④　国内研究発表

1. 宮本　毅（2003）霧島火山群・御鉢火山片添スコリア噴火のマグマ供給系—複数のマグマ溜りからの同時噴出—.　日本火山学会 2003 年度秋季大会，福岡.
2. 宮本　毅（2003）霧島火山群・御鉢火山におけるマグマ進化.　日本岩石鉱物鉱床学会 2003 年度学術講演会，仙台.
3. 宮本　毅，中川光弘，成澤　勝，大場　司，長瀬敏郎，谷口 宏充（2002）：白頭山 10 世紀噴火の噴火時系列と火山伝承．地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京.
4. 田中倫久，宮本　毅，谷口 宏充（2002）：十和田火山平安噴火の火山地質．地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京.
5. 上田哲也，谷口 宏充，宮本　毅（2002）：雲仙普賢岳平成火砕流について-堆積物の特徴と被害状況-.　地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京.
6. 宮本　毅（2002）：南九州における第四紀カルデラ活動の成因．日本火山学会 2002 年度秋季大会，仙台.
7. 宮本　毅，成沢　勝，大場　司，長瀬敏郎，谷口宏充（2001）：民族伝承中に残された白頭山 10 世紀噴火，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.
8. 大場　司，谷口宏充，宮本　毅，林　信太郎，長谷中利昭（2001）：秋田焼山 1997 水蒸気爆発の噴火メカニズムとエネルギー，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.
9. 赤津義信，谷口宏充，宮本　毅（2001）：口永良部島の火山地質，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.
10. 前野　深，宮本　毅，谷口宏充（2001）：鬼界カルデラの後カルデラ活動史，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京.

④　国内研究発表

「白頭山１０世紀巨大噴火とその歴史効果」第３回公開シンポジウム　「白頭山 10 世紀巨大噴火の噴火推移-２回のイグニンブライト噴火の発生-」　仙台市三井アーバンホテル仙台　2003 年 3 月

「白頭山 10 世紀巨大噴火とその歴史効果」第２回公開シンポジウム　「白頭山 10 世紀巨大噴火の噴火時系列と火山伝承」　仙台市東北大学東北アジア研究センター　2002 年 2 月

⑤　国内会議主催・運営

「白頭山１０世紀巨大噴火とその歴史効果」第３回公開シンポジウム　企画　仙台市三井アーバンホテル仙台　2003 年 3 月

「白頭山 10 世紀巨大噴火とその歴史効果」第２回公開シンポジウム　企画　仙台市東北大学東北アジア研究センター　2002 年 2 月

【海外フイルド調査活動】
中華人民共和国吉林省長白山一帯、火山地質調査、平和中島財団アジア地域重点学術研究助成・科研費基盤 B、2000 年ー2003 年
アメリカ合衆国セントヘレンズ火山地域、火山地質調査、科研費基盤Ｂ　2001 年

【教育活動】
②　担当授業科目
全学
「地学実験 A」１セメスター　１単位
「地学実験 B」１セメスター　１単位
学部
「野外調査演習」　理学部　５セメスター　3 単位
「地殻岩石学実習Ⅰ」理学部　５セメスター　１単位
「地殻岩石学実習Ⅱ」理学部　６セメスター　１単位
「夏期フイルドセミナー」　理学部　5 セメスター　3 単位
「火山物理化学演習」　理学部　6 セメスター　１単位
「課題研究」　理学部　7・8 セメスター　10 単位
「セミナーⅠ・Ⅱ」　理学部・理学研究科　5・6・7・8 セメスター　4 単位
「地球の科学」　理学部　１セメスター　2 単位

後藤　章夫

【教員略歴】

後藤章夫　Akio GOTO　1966 年 6 月 15 日生　男

1990 年 3 月 31 日　北海道大学理学部地球物理学教室卒業

1992 年 3 月 31 日　北海道大学大学院理学研究科修士課程修了

1997 年 3 月 31 日　北海道大学大学院理学研究科博士課程修了

1997 年 4 月 1 日ー1998 年 9 月 31 日　北海道大学大学院理学研究科　研究生

1998 年 6 月 15 日ー1999 年 1 月 31 日　財団法人地震予知総合研究振興会　研究員

1999 年 2 月 1 日ー現在　東北大学 東北アジア研究センター　助手

① 所属学会

日本火山学会、日本岩石鉱物鉱床学会、日本地震学会

② 専門分野

火山物理学

③ 所属部門・所属分野

地域環境研究部門　地球化学研究分野

④ 兼務

東北大学大学院理学研究科地球惑星物質科学科　助手　1997 年 7 月 1 日ー現在

【研究概要】

① 「マグマに含まれる水がマグマの粘性に及ぼす効果の実験的研究」

マグマの粘性係数は水が加わることで劇的に低下することが知られている．しかしその実測データは不十分である上に，従来の測定法では大がかりな装置が必要であった．そこでより簡便な含水マグマ粘性測定法を確立するために，オートクレーブで水和させた試料の粘性をガラス繊維引き伸ばし法で測る手法を開発した．これを用いて，0.1 wt%の水で粘性が 1 桁以上下がることなど，これまで測定が行われていなかった低濃度での水の効果を明らかにした．

なお本研究には日本学術振興会科学研究費補助金奨励研究(A)が用いられた．

② 「溶岩流シミュレーションコード LavaSIM の開発」

スーパーコンピュータを用いた高度かつ大規模なシミュレーション手法により，マグマ流動・噴火・溶岩流の挙動を解析して生活環境への影響を評価するプロジェクトに参加し，溶岩流シミュレーションコード LavaSIM の開発に携わった．シミュレーションに必要な溶岩流物性モデルの構築を主に担当し，過去のデータのコンパイルにより，密度，熱伝導度，比熱を求めるモデルのほか，自らの実験データをもとに構築した粘性計算モデルを提供した．これにより精度の高い計算が可能になるとともに，シミュレーションコードの汎用性が高められた．このコードは現在，富士山の来るべき噴火への適用が進められている．また成果の一部は，「火山溶岩流予測システム」として特許申請されている．

なお本研究は，科学技術振興事業団の「計算科学技術活用型特定研究開発推進事業」の支援のもとに行われている．

【研究業績】

① 査読制度のある論文

1. Ohba, T., H. Taniguchi, H. Oshima, M. Yoshida, A. Goto and Research Group on Volcanic Explosions (2002)：Effect of explosion energy and depth on the nature of explosion cloud - A field experimental study -, J. Volcanol. Geotherm. Res., 115, 33-42.
2. 横尾亮彦、谷口宏充、大島弘光、後藤章夫、大場　司、宮本　毅、火山爆発研究グループ（2002）：

野外爆発実験から見た有珠 2000 年噴火、火山，47，243-253.
3. Yokoo, A., H. Taniguchi, A. Goto and H. Oshima (2002)：Energy and depth of Usu 2000 phreatic explosions. Geophys. Res. Lett. 29, 48-1~4.
4. A. Goto, H. Taniguchi, M. Yoshida, T. Ohba and H. Oshima (2001): Effect of explosion energy and depth to the pressure-wave form of a blast wave: Field experimental study for the understanding of volcanic blast wave, Geophys. Res. Lett., 28, 4287-4290.

② 査読のない論文

1. 後藤章夫，西田泰典，大島弘光：低温での粘性増加に対する熱履歴の影響，北海道大学地球物理学研究報告，受理.
2. 菅野繁広，後藤章夫：伊豆大島 1986 年 LA 溶岩流の表面形態、東北アジア研究、投稿中.

【獲得外部資金】

① 文部科学省・日本学術振興会科学研究費

2000 年ー2001 年　奨励研究(A)　代表　　課題名：「マグマに含まれる水がマグマの粘性に及ぼす効果の実験的研究」　研究経費総額：2,300 千円

2001 年ー2002 年　基盤研究（B）一般　分担　　課題名：「爆発的噴火現象のスケーリング則の確立と災害予測」　研究経費総額：15,000 千円

2002 年ー2006 年　特定領域研究（火山爆発）　分担　　課題名：「火山爆発にともなう地表現象に対する新研究手法の開発と適用」　研究経費総額：320,200 千円

③ その他（委任経理金、受託研究等）

2001 年～2004 年　科学技術振興事業団「計算科学技術活用型特定研究開発推進事業」　分担　　課題名：「火山熱流体シミュレーションと環境影響予測手法の開発」　研究経費配分：12,931 千円（2001 年～2003 年）

【学会講演など】

① 国際会議発表

1. E. Fujita, M. Hidaka, S. Umino and A. Goto (2003). The lava flow simulation code 'LavaSIM' in VTFS for advanced hazard system. Cities on Volcanoes 3, July 13 - 18, Hilo, Hawaii, USA.
2. A. Goto, H. Taniguchi and A. Kitakaze (2003) Viscosity measurements of hydrous silicate melts using fiber elongation method. June 30-July 11, IUGG, Sapporo, Japan.
3. A. Yokoo, M. Ichihara, A. Goto, H. Oshima, H. Aoyama, T. Maekawa and H. Taniguchi (2003) Underwater Explosion Experiments for the Understanding of Submarine Explosive Eruption. June 30-July 11, IUGG, Sapporo, Japan.

④ 国内研究発表

1. 後藤章夫，谷口宏充（2003）粘性の時間変化に対する“熱記憶”の影響. 日本火山学会 2003 年度秋季大会，福岡.
2. 谷口 宏充，後藤 章夫，市原 美恵， 横尾 亮彦（2003）火山探査移動観測ステーション MOVE の開発について. 地球惑星科学関連学会 2003 年合同大会，東京.
3. 菅野 繁広，後藤 章夫，谷口 宏充（2003）伊豆大島 1986 年 LA 溶岩流の表面形態. 地球惑星科学関連学会 2003 年合同大会，東京.
4. 後藤章夫，湊明彦，市原美恵，西村太志，藤田英輔（2002)：ストロンボリ火山噴火のビデオ画像解析. 日本火山学会 2002 年度秋季大会，仙台.
5. 大場司，後藤章夫（2002）：クラカトア火山の軽石中の黒曜石-マグマ発泡後の気泡崩壊による黒曜石形成-. 日本火山学会 2002 年度秋季大会，仙台.
6. 藤田英輔，日高政隆，湊明彦，海野進，野中美雪，寅丸敦志，後藤章夫，西村太志，市原美恵，山

本朝男，諏澤寛源，鵜川元雄，佐藤一雄（2002）：火山熱流体シミュレーションと環境影響予測手法の開発：VTFS（Ⅰ）－(1)プロジェクトの概要－．日本火山学会秋季大会，仙台．

7. 日高 政隆，山本 朝男，海野 進，後藤 章夫，藤田 英輔（2002）：火山熱流体シミュレーションと環境影響予測手法の開発（Ⅰ）－(2)３次元溶岩流シミュレーションコード LavaSIM の検証－．日本火山学会秋季大会，仙台．

8. 後藤章夫，谷口 宏充，北風　嵐（2002）：ガラス繊維伸長法による含水メルトの粘性測定法．地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．

9. 金杉　論，谷口 宏充，後藤章夫（2002）：マグマ模擬物質としての透輝石-カリ長石系融体の物性測定．　地球惑星科学関連学会 2002 年合同大会，東京．

10. 後藤章夫（2001）：含水メルトの粘性測定に向けたガラスの水和実験（序報）．地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京．

11. 葛西志津，後藤章夫，大谷栄治，谷口宏充，近藤　忠（2001）：高温下における火星マグマの粘性測定，地球惑星科学関連学会 2001 年合同大会，東京．

【共同研究活動】

④　学内外共同研究

火山熱流体シミュレーションと環境影響予測手法の開発,，科学技術振興事業団「計算科学技術活用型特定研究開発推進事業」，防災科学技術研究所，日立製作所，静岡大学，金沢大学，イタリア国立地球物理火山研究所，2001 年～2004 年

【海外フイルド調査活動】

イタリア　ベスビオ火山，ストロンボリ火山，エトナ火山，国立地球物理火山研究所，火山調査及び共同研究，2002 年～現在

【教育活動】

②　担当授業科目

学部

「転換教育・地球の科学」　全学教育　1 セメスター　2 単位

「夏期フイルドセミナー」　理学部　5 セメスター　3 単位

「火山物理化学演習」　理学部　6 セメスター　2 単位

「課題研究」　理学部　7・8 セメスター　10 単位

「セミナーⅠ・Ⅱ」　理学部・理学研究科　5・6・7・8 セメスター　4 単位

【学内運営】

②　センター内委員会

東北アジア研究センターVSAT 委員会　委員　2001 年-2003 年

東北アジア研究センターネットワーク広報情報委員会　委員　2000 年-2001 年

【社会活動】

①　報道

ETV「サイエンスアイ」出演，富士山溶岩の流動性に関するコメント，NHK，2001 年 9 月 15 日

③　行政企業など参加

日本火山学会誌　火山　編集委員，2002 年～2003 年

7.4　文化・社会経済政策研究部門

7.4.1　開発と社会変容研究分野　　客員・教授

和田　春樹

【教員略歴】

和田春樹　Haruki WADA　1938 年 1 月 13 日生　男

1960 年 3 月	東京大学文学部西洋史学科卒業
1960 年 4 月	東京大学社会学科研究所助手
1966 年 2 月	同　講師
1968 年 4 月	同　助教授
1978 年 10 月～1979 年 10 月	ソ連科学アカデミー・ソ連史研究所で研究
1984 年 11 月～12 月	米ワシントン大学国際研究学部客員研究員
1985 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
1993 年 6 月	中国延辺大学兼職教授
1996 年 4 月～98 年 3 月	東京大学社会科学研究所所長
1998 年 3 月	東京大学定年退職
1998 年 5 月	東京大学名誉教授
同月	ロシア国立人文大学名誉博士
2001 年 4 月～現在	東北大学東北アジア研究センター客員教授

7.4.2　東アジア・北アジア交流論研究分野　客員・教授

江夏　由樹

【教員略歴】

江夏由樹　Yoshiki ENATU　　1951 年 2 月 3 日生　男

1975 年 3 月	東北大学文学部史学科東洋史専攻卒業
1975 年 4 月	一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1977 年 3 月	一橋大学大学院　同上　修了
1977 年 4 月	一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1979 年 9 月	ウィスコンシン大学大学院歴史学部修士課程入学
1981 年 5 月	ウィスコンシン大学大学院　同上　修了
1981 年 9 月	ミシガン大学大学院歴史学部博士課程入学
1983 年 3 月	一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得、退学
1985 年 11 月	一橋大学大学院経済学研究科特別研修生
1987 年 6 月	一橋大学大学院経済学　同上　退学
1991 年 5 月	ミシガン大学大学院歴史学部博士課程修了、Ph.D.(History)
1983 年 4 月～9 月	日本学術振興会奨励研究員
1987 年 7 月	一橋大学経済学部専任講師
1989 年 3 月	一橋大学経済学部助教授
1992 年 4 月	一橋大学経済学部教授
1998 年 4 月	一橋大学経済学研究科教授
2000 年 5 月～現在	東北大学東北アジア研究センター客員教授

4.3　文化比較・交流研究分野

Vanchikova　Tsymjit　Purbueva

【教員略歴】

Vanchikova　Tsymjit　Purbueva（ワンチコワ　ツィムジト　プルブエワ）

1962 年 9 月	ブリヤート国立大学　入学
1966 年 7 月	同上　　卒業
1970 年 11 月	ブリヤート社会科学研究所大学院　入学
1973 年 11 月	同上　　修了
1974 年 1 月～12 月	モンゴル国立大学留学
1983 年 12 月	ロシア科学アカデミー・モスクワ東洋学研究所にて博士候補学位取得（博士相当）

1966 年 9 月～1970 年 11 月	ブリヤート社会科学研究所	助手
1975 年 1 月～1986 年 5 月	ブリヤート社会科学研究所	若手研究員
1986 年 5 月～1989 年 11 月	同	研究員
1989 年 12 月～1998 年 4 月	同	上級研究員

（1998 年「モンゴル学・チベット学・仏教学研究所」に改称）

1998 年 4 月～現在	モンゴル学・チベット学・仏教学研究所文献部門	主任

7.5　資源・環境評価研究部門

7.5.1　森林等の資源研究分野　　客員・教授

田村　正行

【教員略歴】

田村正行　Masayuki TAMURA　1950 年 11 月 5 日生　男

1974 年 3 月　東京大学工学部計数工学科卒業

1976 年 3 月　東京大学外学院計数工学科修士課程修了

1976 年 4 月　環境庁国立公害研究所（現独立法人国立環境研究所）

1996 年 6 月　独立法人国立環境研究所社会環境システム研究部
情報解析研究室室長

2001 年 4 月～現在　独立法人国立環境研究所社会環境システム研究部
領域上席研究官

2002 年 4 月～現在　東北大学東北アジア研究センター客員教授

7.5.2　自然科学的環境研究研究分野

金　旭

【教員略歴】

金　旭　Jin Xu　1946 年 2 月 11 日生　男

1964 年 8 月	中国・科学技術大学	入学
1969 年 7 月	同上	卒業
1978 年 10 月	長春地質学院修士課程	入学
1981 年 10 月	同上	修了

1969 年 8 月～1978 年 9 月	黒龍江省斉斉嚙爾師範大学　教師
1981 年 11 月～1996 年 8 月	長春地質学院　教授
1988 年 5 月～1989 年 5 月	九州大学大学院工学部研究科　客員研究員
1996 年 9 月～1999 年 8 月	長春科技大学　教授
1999 年 9 月～現在	吉林大学地球深測科学興技術学院　教授

7.6　環境技術移転寄附研究部門

渡邊　之

【教員略歴】

渡邊　之　Itaru WATANABE　1942 年 2 月 24 日生　男

1965 年 3 月　　大阪大学工学部溶接工学科卒業
1967 年 3 月　　大阪大学大学院工学研究科修士課程修了
1970 年 3 月　　大阪大学大学院工学研究科博士課程単位取得中退
　　最終学歴：大阪大学工学博士
1970 年 4 月　　日本鋼管株式会社入社技術研究所配属
　　以後　基盤技術研究所副所長、技術企画部長等を歴任
1996 年 6 月　　同社取締役に就任
1996 年 7 月　　同社取締役技術開発本部総合材料技術研究所長に就任
1998 年 4 月　　同社取締役鉄鋼事業部鉄鋼技術センター担当
1999 年 4 月　　同社取締役技監就任
1999 年 7 月　　同社取締役退任、技監専任
2001 年 1 月～現在　東北大学東北アジア研究センター客員教授に就任

① 所属学会
　日本鉄鋼協会、日本金属学会、日本高圧力技術協会
② 専門分野
　旧分野：鉄鋼材料（材料、溶接、破壊力学）
　新分野：環境技術移転研究

【研究概要】

① 「医療廃棄物処理炉の開発」

高温希釈空気燃焼技術を利用した高温処理炉の開発。DXN、NOx 等環境負荷因子の発生抑制を図ると同時に感染性菌類の完全滅菌を達成し、感染性廃棄物の院内自家処理または地域分散処理に適した次世代型炉システムの開発を目指している。法規制や処理の現状についても詳細に調査を実施している。

②「東北アジア地域を対象とした環境技術移転研究ならびに技術支援」

中国科学院過程工程研究所が推進中の「天然ガスー石炭ー水蒸気共気ガス化反応」を利用した石炭ガス化プロセス研究を技術支援中。加えて(社)日本経団連ロシア経済委員会が主宰する「ロシア懇」(月例)に参画、対ロシア経済交流活動の実態について調査している。

東シベリアを横断、ナホトカに至る石油パイプライン建設計画や日本企業のロシア進出の実態とその具体的狙いについての分析等が課題。

【研究業績】

論文、著書等での実績は特になし(「金属」誌 2001 年 11 月に東北アジア地域との環境面での交流に関する紹介論文を掲載)。その他に類する項目での研究業績は以下の通り。

① 「液体電極水プラズマ炉」技術（ロシア科学アカデミー熱物理研究所開発）を利用した廃棄物発電に関する調査研究（NEDO）、報告書提出済み。

② 上記技術に関する国際共同研究に対し技術委員会副委員長として参画（NEDO）、報告書および

CD-ROM 報告発行済み。

③　DME フォーラム(経済産業省後援)に参画、製造分科会に所属、活動中。2001 年度より年度毎に報告書発行済み。

④　感染性廃棄物処理炉開発に関する共同研究（基礎概念の構築、炉設計／製作、操業試験）
次世代型炉システムを設置し関係機関の了解を得て現在最終段階試験を実施中。

【獲得外部資金】

①民間企業共同研究費
2002 年/2003 年　課題名「感染性医療廃棄物炉の開発」 研究費総額:51,000 千円。

②委任経理金
2001 年より民間企業 3 社より累計 10，800 千円を受領。

【学会講演など】

民間企業研究交流会等での招待講演、JICA シンポジウム、本学東北アジア研究センター5 周年記念行事講演会での講演を除いて特に無し。

【共同研究活動】

① 既述の民間企業共同研究(感染性廃棄物処理炉の開発)
② DME フォーラム、製造技術分科会
③ (社)日本経団連日本ロシア経済委員会後援「ロシア懇」での活動

【海外フィールド調査活動】

既述の NEDO 所管調査研究、国際共同研究（CREST）での現地調査、技術委員会の現地開催、共同研究進捗状況査察に参画

【教育活動】

寄附研究部門担当のため教育活動の機会無し。ただし民間企業共同研究実施を目的として研究員の派遣を受け入れている。また外国人教官(女性)を助手として受け入れ研究活動を側面的に積極支援している。

【社会活動】

①　宮城県特定非営利活動法人(NPO)：「地域研究応用センター」を設立(2003 年 1 月)、理事長に就任。全国的に展開されている地方自治体の統合に向けて、行政事務のコンピュータ化に関するコンサルティング事業を展開中。仙台市、矢本町より事業を既に受託。宮城県および山形県の町村会で幹事役の形でコンサルティングを積極展開中。

②　寄附研究部門の特異性に注目したベンチャー企業等からの要請に応え、コンサルティングを積極的に実施中。研究助成金交付申請等の可能性検討も課題。

甦　叶

【教員略歴】

甦叶　SUYE　1966 年 3 月 17 日生　女

1984 年 9 月～1988 年 7 月　中国内モンゴル師範大学地理学部　理学学士

1998 年 4 月～1999 年 3 月　宮城教育大学　　研究生

1999 年 4 月～2001 年 3 月　東北大学国際文化研究科国際資源政策論講座　修士

1988 年 9 月～1997 年 2 月　中国内モンゴル食糧専門学校　教師

2001 年 4 月～現在　　東北大学東北アジア研究センター　助手

①　所属学会

環境社会学会

②　専門分野

環境政策、中国内モンゴル自治区の草原保全政策

③　所属部門・所属分野

東北アジア研究センター（NKK 寄附講座）環境技術移転研究部門

【研究概要】

①　「中国内モンゴル自治区の生態移民及び地域社会の持続可能に発展に関する研究」

中国の内モンゴルにおける草原の砂漠化の進行に連れ、黄砂の発生回数が急増し、その及ぼす範囲は中国国内のみではなく、日本及びアメリカ大陸にも観測されるようになっている。これを背景に中国及び内モンゴル政府は草原環境の保全対策に全力を挙げている。その一つの対策として、2001 年から内モンゴルの各地に「禁牧・休牧」、「退耕還林・退耕還草」政策が実施され、それに伴って「生態移民」プロジェクトが実施されている。これらの政策は草原の住民及び畜産業に大きな変化をもたらすと予測できる。本研究は内モンゴルの草原環境保全政策を振り返しながら、草原地域を中心に現在実施されている「禁牧・休牧」政策及びそれに伴う「生態移民」プロジェクトの現状を把握し、今後の草原地域社会の持続可能な発展を念頭に、問題点の整理と検討を試みたい。本研究は財団法人旭硝子財団の平成 15 年度人文・社会科学系研究助成によってまかなわれている。

②　「中国の内モンゴル自治区における生態移民の実態解明に関する研究」

2001 年から内モンゴル自治区の各地に草原環境の回復を目的とした「禁牧･休牧」政策が実施され、それに伴って「生態移民」プロジェクトが実施されている。これまで内モンゴルの草原地域では少数民族であるモンゴル人による牧畜経営が営まれてきた。その過程でモンゴル人のライフスタイルは遊牧から放牧へと変貌した。今後「禁牧」政策の実施によってさらに急変することが予測できる。そこで、本研究は内モンゴルの草原環境の悪化のメカニズム及び現状の把握を目的としている。その中では人文地理学、民俗学の視点から草原地域の社会変容を解明し、伝統文化の保護と地域社会の発展について検討を試みたい。本研究は科学研究費補助金若手研究（B）によって、平成 15 年度～平成 16 年度にまかなわれている。

【研究業績】

①　査読制度のある論文

1.　甦叶（2003）：中国内モンゴル自治区における草原環境破壊の被害・加害構造の分析（研究ノート）、環境社会学会研究、Vol. 9、202-210

【獲得外部資金】

①　文部科学省・日本学術振興会科学研究費

2003 年～2005 年　若手研究（B）　複合新領域　代表　課題名「中国の内モンゴル自治区における生態移民の実態解明に関する研究」　研究経費総額：3,600 千円
③　その他（委任経理金、受託研究等）
2003 年～2004 年　財団法人旭硝子財団　平成 15 年度人文・社会科学系研究助成　代表　課題名：「中国内モンゴル自治区の生態移民及び地域社会の持続可能に発展に関する研究」　助成金総額：1,000 千円

【学会講演など】
④　国内研究発表
甦叶（2003）、内モンゴルの草原における環境保全政策及び生態移民の現状、第 28 回環境社会学会セミナー、京都、2003 年 12 月 14 日（日）

【海外フイルド調査活動】
1. 中国内モンゴル自治区、草原環境保全政策の資料収集及び禁牧・級牧政策の実施に関する調査、科学研究費補助金若手研究（B）、2003 年 7 月 22 日～8 月 22 日
2. 中国内モンゴル自治区シリンゴル盟、生態移民の実態調査及び資料収集、財団法人旭硝子財団　平成 15 年度人文・社会科学系研究助成金、2003 年 10 月 10 日～10 月 25 日
3. 中国内モンゴル自治区、草原環境保全政策の資料収集と現地調査、科学研究費補助金若手研究（B）、2004 年 1 月 6 日～1 月 24 日（予定）

【学内運営】
②　センター内委員会
セクシャル・ハラスメント防止委員会、委員、2002 年～2003

8　2002年外部評価以降の進展と課題

本センターの外部評価は、平成 12 年度末に刊行された自己評価報告書を基礎データとして、その後の追加データも加えて、平成 13 年８月以降実施された。本センター長の委嘱を受けた東京大学東洋文化研究所・後藤明教授、北海道大学大学院文学研究科・煎本孝教授、北海道大学大学院理学研究科・笠原稔教授、国際日本文化研究センター・安田喜憲教授の４名により組織された。委員長は、本センター長からの依頼と外部評価委員会の承認により、後藤教授が担当した。

自己評価報告書・追加データに加えて、外部評価の一環としてセンター教官の個別研究分野にかかわる「外部評価アンケート」を、国内外の 30 数名の研究者を対象として実施した。これら各種データ検討と本センター内の実地調査、及び本センター長以下からのヒアリングによって、外部評価委員会によって以下のような「評価の概要」がまとめられた。

１　理念・目的・目標についての評価：

シベリア、モンゴル、中国、朝鮮半島、日本を国境にとらわれることなく一つの地域としてとらえる東北アジアという地域設定は、非常に斬新であり、高く評価できる。文理融合という目標は重要だが、それは個々のスタッフがその専門領域で一流の研究者であることを前提としたものでなければならない。そしてその上で文理融合を目指すには、既存ディシプリンにおける業績評価とは別に、文理融合プロジェクトへの貢献を正当に評価するための枠組みを作る必要があり、この点ではもう一段の工夫が求められる。

２　組織・部門分野構成についての評価：

文系理系の全体としてのバランスはとれているが、両者をつなぐ仲介的な分野の専門家がもっといれば、文理融合または連携はより促進されるだろう。現在でも、客員や研究員のポストが活用され、センターの研究活動に貢献している点は評価できるが、現有スタッフではカバーしきれない領域を補うためには、客員教授、研究員、兼務教官等のポストをさらに活用して行くべきであろう。そうしたものも含め、今後充足すべき研究領域についての目標を立て、それを定期的に自己評価して行くことも重要であろう。歴史系の研究者が多いことは、むしろそれをセンターの特色として活かしてゆくべきである。

３　研究プロジェクト（共同研究、シンポ等）についての評価：

研究プロジェクトのテーマは、多様で意欲的なものが多く、文理融合を追求しているものも数多くあって評価できる。だが、その具体的成果がどのようなものであるかが、自己評価報告書やパンフレットからはわかりにくい。スタッフ個人の研究業績だけではなく、共同研究成果をもっとアピールする工夫が必要である。今後、日本における東北アジア地域研究を主導するような大型プロジェクトを立ち上げることが期待される。また今後、外部の研究機関との共同研究の推進も望まれる。

４　研究経費（科研費などの外部資金、校費等）についての評価：

校費等は学部､研究科等の一般部局と比較して同等かそれ以上の水準にある｡科研費の獲得件数や、特に 57%というその採択比率はきわめて高く評価できる。ただし、このように研究経費の獲得の面で健闘しているにもかかわらず､事務組織が貧弱であり､今後さらに大きなプロジェクトを推進したり、海外交流事業を展開したりする上では、大きな制約となることが懸念される。

５　海外との学術交流（客員、日本館、交流協定等）についての評価：

教官の海外出張件数も多く､また客員ポストによる招聘も多様な国から多くの人材が招かれている。VSAT およびノア・データの提供に関する活動も、国際的に重要な貢献である。こうした点は評価できる。ノボシビルスクにある海外拠点「日本館」は、シベリアとの学術交流上大きな役割を果たしていると思われるが、駐在員確保、現地での経費支出等、その維持は日本の制度上の制約などもあり、

多くの困難が予想される。今後の継続的な努力に期待したい。

６　成果の公表と広報活動（各種出版物等）についての評価：

多くの出版物を出している点はそれなりに評価できるが、個々の研究成果ばかりではなく、「東北アジア」の定義そのものにかかわるようなシリーズ本の公刊を企画するなど、一般に対してもより大きなインパクトのある成果の公表が求められる。

７　研究成果の社会的還元（産業界との提携、市民への公開など）についての評価：

寄附講座が設けられていることは、文系主体の研究機関としては希少であり、産業界との連携の努力がみられる。この他にも、日本館運営、政府機関や地方公共団体の委員、新聞記事などを通じて、実際にはかなりの社会的貢献がなされているにもかかわらず、宣伝が不十分である。自己評価の項目に、もっとそうしたものを取り入れるように徹底するべきである。

８　教育活動への関わりについての評価：

センターとしての研究活動以外に、協力講座として大学院で多くの学生を指導しており、学位も次々と出している点は評価できる。しかしそうした教育における貢献は、自己評価報告書等には具体的に表れておらず、この点もピーアール不足である。また、全学教育の負担については、研究を主目的とするセンターとしては過重との印象は拭えない。

９　施設・環境についての評価：

施設的には非常に狭隘であり、多くの点で支障が出ている。キャンパス移転などの事情があるにしても、基準面積を満たすよう早急の改善が望まれる。そして東北地方における一大研究拠点を形成するべきである。

以上の評価は、本センターにとって厳しい内容を含みつつも、また研究教育条件の貧困さを指摘しつつも、今後への期待も込められたものであり、厳しくも暖かな評価をいただいたということができる。

この評価を受けて以来、本センターの将来計画や法人化における中期計画策定、あるいは人事方針策定において、絶えずこれらの指摘を意識して本センターの前進を図ってきた。この３年間の全国的・全学的諸動向の中で、本センターの進路を模索し、将来計画を策定する上で大きな指針として配慮してきた。また、法人化の中では、全学的評価項目のみならず本センターの実情に照らしたきめ細かな多様な評価軸をもった評価システムを形成・構築していく必要がある。これはまだ着手段階ではあるが、その際にも全面的に配慮していくべきものと考えている。

第１の指摘のうち、文理融合研究については絶えず試行錯誤を繰り返している現状にある。しかし、何ができて何ができないか、その中でどのような形で共同研究を推進できるかについての経験的蓄積と、刊行物やシンポジウムによる一定の評価に足る業績公表がなされるようになっている。たとえば、モンゴル草原研究やノアデータ研究あるいは長白山研究などである。文理融合プロジェクトへの貢献を正当な評価ということに関しては、本報告書がどれだけ答えているかが問題となろう。必ずしも十分とはいえないが、各共同研究の説明における文理融合的研究内容の明示と、個人のそれへの関与をわかりやすくするために個人データにおける研究内容の箇所での記述という形で当面対応した。

また、東北アジア地域研究という理念・目標への高い評価と３と６についての指摘を強く意識して、我が国における東北アジア研究を学術・社会両面で推進することを図り、センター内全員による共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」を平成 14 年度に組織し、準備段階を含めて既に２回のシンポジウムを開催しており、平成 16 年３月に第３回のシンポジウムを予定している。また「東北アジア地域論の可能性」と「東北アジアにおける民族と政治」を研究シリーズで公表している。さらに、平成 15 年 12 月には、我が国における東北アジアに関係する研究教育機関（本センターと島根県立大学北東アジア地域研究センター）と政策提言機関（財団法人環日本海経済研究所（ERINA）・総合研究開発機構（NIRA）総合）とによるセミナーを開催して、広く行政機関や市民各層への「東北アジ

ア」の重要性をアピールした。

なお、６ではもっとインパクトのある成果公表という要請があるが、これについても、センター研究者が、現在準備が進められている新たな大規模刊行プランなどに積極的に関与することで、「東北アジア」の存在を我が国一般に訴えていく努力をしている。

４の指摘の社会的還元における実績をもっとアピールすべきであるという指摘についても、本報告書がどれだけ答えているかが問題になる。実施段階でのアピールについてはマスコミ等を活用した広報活動を展開しているが、仙台という後背地の狭い地域における動員数は必ずしも多くはない。しかし、これら社会貢献の成果については可能な限り「アラカルト」を活用して公表しており、またセンターで年４回発行されているニューズレターによる簡単な報告もアピール活動として位置づけている。本報告書では、「５社会との関わり」が対応している。

また教育面の貢献については、全学教育負担問題は全学の基本方針の問題なので本センターだけでは対処しきれない側面がある。ただ、教育成果のアピールについては、本報告書では個人データの教育の箇所でまとめて記載する形になっている。また、「4 教育体制とのかかわり」ではそれらの関係大学院ごとの形で記載されている。この教育面での貢献については、本学の研究所・センター教員が大学院教育に関わるという基本方針にあるため、ある種当然視されている傾向があるが、基礎データとして提示しておく意義は大きい。

指摘の２における現有スタッフのカバーしきれない分野についての指摘については、極力、客員・研究員の獲得を目指して努力してきている。また新規採用人事におけるセンターの目的に即した人材採用を行ってきている。しかし、「2.1.1 運営の全体状況」で述べたように、定員が少ない中で、さらに法人化に伴う人件費削減問題が生じてきており、それへの対処も図る必要があり、ポストの空きごとに円滑に人事を進めることが困難な状況が生まれている。今後の計画の中では、従来の兼務教官に加えて共同研究員・非常勤研究員という新たな人材枠を設定して、可能ならば経費面でも手当てできるような措置を考えていくことにしている。ただし、これも外部資金などによる手当てが必要なので、その獲得努力が今後必要になろう。

４の事務組織問題と９施設問題は、この数年間の努力にも関わらず、根本的解決はなされなかった。これについては「2.1.1 運営の全体状況」、「2.3　施設」など関係項目を参照されたい。また今後の法人化の制度設計における新たな事務組織の中で、何らかの手当てがなされるか否かについても、人件費削減方向にあるので困難な側面がある。施設問題は青葉山移転の早期実現が最大の鍵であるが、平成 15 年から 16 年にかけて当面追加利用できることになったわずかなスペースを最大限活用して、法人化における労働安全衛生法関連の問題に抵触しないような運営を心がけていく必要がある。

５の海外との交流は、この３年間活発に行ってきた。それについては各項目で言及されているとおりである。平成 15 年度には平成 14 年度着手全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」が実施され、それにおける本センターの国際交流における各種データの寄与は相当あり、本学で最初の海外連絡事務所を設置し維持してきたこと、国際的な VSAT システムによるノアデータとそれを利用したロシアの森林火災研究等々があげられる。

しかし、５で指摘されている日本館の問題は、ロシア側との共同研究・シンポジウムの開催と報告書の連名出版など着実な成果をあげ、また社会貢献やロシアとの連絡調整等に大きな役割を果たしてきているが、駐在員の安定的確保は本センターの人員問題に帰結し、助手１名と教務職員１名による駐在を中心とし、かつ経費的には委任経理金の取り崩しによって行ってきているので、多くの困難は依然として解決されていない。法人化の中で経費運用の自由度が増すことによってなんらかの新たな方策も仕組みこんで運用していく必要性がある。

なお、共同研究の外部からの評価を継続的に進め、研究内容の点検と向上を図るために「2.1.1 運営の全体状況」に記載したように平成 15 年度から共同研究モニター制度を実施し、外部評価の指摘をより具体化していくこととしている。

以上、平成 12 年度に実施された外部評価に対する、現在までに至る本センターとしての取り組みを記載した。まだまだ指摘に対処し切れていないものが多いが、今後も常に考えて適切な対応を図っていく所存である。